

（仮称）第二地域連携棟 新築工事

【意匠・構造・電気・機械図面】

【A. 意匠】		【S. 構造】		【E. 電気設備】	
-	タイトル・図面リスト	S-01	特記仕様書 1	E-01	電気設備特記仕様書
A-10-01	特記仕様書 1	S-02	特記仕様書 2	E-02	構外配電線路・通信線路 配置図- 1
A-10-02	特記仕様書 2	S-03	配筋標準図 1	E-03	構外配電線路・通信線路 配置図- 2
A-10-03	特記仕様書 3	S-04	配筋標準図 2	E-04	サブ電気室単線結線図
A-10-04	特記仕様書 4	S-05	配筋標準図 3	E-05	盤・結線図
A-10-05	特記仕様書 5	S-06	配筋標準図 4	E-06	電灯分岐設備 平面図
A-10-06	特記仕様書 6	S-07	配筋標準図 5	E-07	コンセント設備 平面図
A-10-07	全体配置図 案内図	S-08	鉄骨標準図 1	E-08	動力設備 平面図
A-10-08	配置図	S-09	鉄骨標準図 2		
A-10-09	敷地求積図	S-10	鉄骨標準図 3	【M. 機械設備】	
A-10-10	建物求積図・柱-胴縁詳細図	S-11	地盤改良特記仕様書	M-01	機械設備特記仕様書
A-10-11	内外仕上げ表	S-12	地盤調査位置図	M-02	配置図
A-20-01	平面図	S-13	地盤調査結果 1	M-03	機器表・器具表
A-20-02	屋根伏図	S-14	地盤調査結果 2	M-04	空調設備平面図
A-20-03	立面図（ 1 ）	S-15	地盤調査結果 3	M-05	換気設備平面図
A-20-04	立面図（ 2 ）	S-16	基礎伏図・基礎リスト	M-06	衛生設備平面図
A-20-05	断面図	S-17	中間梁伏図・屋根梁伏図		
A-20-06	天井伏図	S-18	軸組図		
A-30-01	矩計図	S-19	鉄骨部材リスト		
A-40-01	展開図				
A-50-01	建具表・建具キープラン				
A-60-01	雑詳細図（ 1 ）				
A-60-02	雑詳細図（ 2 ）				
A-70-01	法チェック図				
A-70-02	日影図				
A-70-03	仮設計画図				
G-01	外構図				
建築：27枚 構造：19枚 電気：8枚 機械：6枚 計＝60枚					

工事名

(仮称) 第二地域連携棟 新築

工事 特記仕様書

I. 工 事 概 要

1. 工事場所 岩手県滝沢市菓子152-52

2. 敷地面積 350,787.44㎡

3. 工事規模 新築工事 鉄骨造1階建て 建築面積137.84㎡ 床面積137.84㎡

4. 工事範囲 建築工事・電気設備工事・機械設備工事・外構工事

II. 建 築 工 事 仕 様

1. 共通仕様
図面、特記仕様書及び現場説明事項に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編) (令和4年版)」(以下「標仕」という。))及び「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編) (令和4年度版)」(以下「改修標準仕様書」という。))による。
2. 特記仕様
(1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。
○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
○印と※印の付いた場合は、共に適用する。
(3) 特記仕様書に記載の() 内表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) [G]印は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (令和4年2月閣議決定)」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

章 項 目

特 記 事 項

① 適用基準

・ 図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。
・ 建築物解体工事共通仕様書 (平成31年度版) 国土交通大臣官房官庁営繕部
・ 営繕工事写真撮影要領 (平成28年版) 国土交通大臣官房官庁営繕部
・ 建築工事標準詳細図 (令和4年度版) 国土交通大臣官房官庁営繕部
・ 適用する (1.1.4)

② 工事実績情報システムへの登録

・ 報告による書式等 (1.2.4)
・ 現場説明書による
・ 標準仕様書1.2.4(4)により整備する工事写真については次による
「営繕工事写真撮影要領 (平成28年版) による工事写真撮影ガイドブック 建築工事編及び解体工事編 平成30年版」 国土交通大臣官房官庁営繕部監修

③ 工事の記録等

報告による書式等 (1.2.4)
・ 現場説明書による
・ 標準仕様書1.2.4(4)により整備する工事写真については次による
「営繕工事写真撮影要領 (平成28年版) による工事写真撮影ガイドブック 建築工事編及び解体工事編 平成30年版」 国土交通大臣官房官庁営繕部監修

④ 施工管理技術者等

施工管理技術者 (1.3.2)
※施工管理技術者は、工事に相応した能力を有するものとし、資格等の能力を証明する資料を提出する。
電気保安技術者 ※適用する (1.3.3)
※標準仕様書1.3.5(1)以外の施工条件については、現場説明書による (1.3.5)

⑤ 施工条件

・ 発注者に引渡しを要するもの (1.3.11)
・ 現場説明書による
・ 特別管理産業廃棄物の種類及び処理方法
・ 現場説明書による
・ 現場において再利用を図るものと及び再資源化を図るもの
・ 現場説明書による

⑥ 発生材の処理等

・ 本工事で発生する建設廃棄物のうち、岩手県内の最終処分場 (中間処理施設経由を含む) に搬入される産業廃棄物については、岩手県産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。 (1.4.2)
(1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能のほか、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
(2) 備考欄等に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
(3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。

⑦ 材料の品質等

⑧ 技能士

⑨ 化学物質の濃度測定

※適用する 測定時期 現場説明書による (1.5.9)
測定対象化学物質
ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン
測定方法 シンシ型採取機器による
測定対象室及び測定箇所 仕上表による 実験室
・ 中間技術検査 実施回数 () 回 (1.6.2)
実施する段階 ()
工事完成時の提出図書 (1.7.1~1.7.3) (表1.7.1)
※標準仕様書1.7.2及び1.7.3による
完成図の提出 () 部 工事監理者 () 部
提出仕様 紙ベース 電子データ
保全に関する資料の提出 () 部
提出仕様 紙ベース 電子データ

10. 技術検査

⑪ 完成時の提出図書

⑫ 施工図及び施工計画書

⑬ 完成写真

⑭ 設備工事との取合い

⑮ 経年検査

① 監督員事務所

※設ける (規模、仕上げの程度、設備、並びに備品等の種類・数量等は現場説明書による)
② 設けない
構内既存の施設
利用できない (※ 有償 無償)
利用できる (※ 有償 無償)
構内既存の施設
利用できない (※ 有償 無償)
利用できる (※ 有償 無償)
※設置する足場及び作業構台は、関連工事等の関係係員者に無償で使用する。
※足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について (厚生労働省 平成21年4月24日) の「(別紙) 手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には常時、すべての作業床について手すり、中棧及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。
材料及び工法 (施工箇所は図示による) (3.2.3) (表3.2.1)
※標準仕様書 表3.2.1による
・ A種
・ B種
・ C種 (土質: 受渡場所:)
・ D種
D種の場合 品質: 細粒分 (74μm以下) の含有率 (重量百分率) の上限を50%未満とする
※ 構外搬出適切処理
・ 構内指定場所に敷均し
・ 構内指定場所に堆積
・ 構外指定場所に処分 (搬出調書等を提出する)
鋼や板等の撤去後の処理 ※直ちに砂等で充填する
山留の存置 ・ 行う (存置範囲等 ※図示)
・ 行わない
低騒音型、低振動型建設機械指定要項に基づき指定された建設機械を使用する。

② 埋戻し及び盛土

③ 建設発生土の処理

④ 山留め

⑤ 騒音振動の防止

① 床下防湿層

② 加工及び組立て

③ 床下防湿層

④ 加工及び組立て

⑤ 加工及び組立て

⑥ 加工及び組立て

⑦ 加工及び組立て

⑧ 加工及び組立て

⑨ 加工及び組立て

⑩ 加工及び組立て

⑪ 加工及び組立て

⑫ 加工及び組立て

⑬ 加工及び組立て

⑭ 加工及び組立て

⑮ 加工及び組立て

⑯ 加工及び組立て

⑰ 加工及び組立て

⑱ 加工及び組立て

⑲ 加工及び組立て

⑳ 加工及び組立て

㉑ 加工及び組立て

㉒ 加工及び組立て

㉓ 加工及び組立て

㉔ 加工及び組立て

㉕ 加工及び組立て

㉖ 加工及び組立て

㉗ 加工及び組立て

㉘ 加工及び組立て

㉙ 加工及び組立て

㉚ 加工及び組立て

㉛ 加工及び組立て

㉜ 加工及び組立て

㉝ 加工及び組立て

㉞ 加工及び組立て

㉟ 加工及び組立て

㊱ 加工及び組立て

㊲ 加工及び組立て

㊳ 加工及び組立て

㊴ 加工及び組立て

㊵ 加工及び組立て

㊶ 加工及び組立て

㊷ 加工及び組立て

㊸ 加工及び組立て

㊹ 加工及び組立て

㊺ 加工及び組立て

㊻ 加工及び組立て

㊼ 加工及び組立て

㊽ 加工及び組立て

㊾ 加工及び組立て

㊿ 加工及び組立て

① コンクリートの仕上り

下記以外は構造関係特記仕様書による。
合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上 (6.2.5) (表6.2.4)
種 別 適用箇所
・ A種
・ 図示
・ B種
・ 図示
・ C種
・ 図示
コンクリート仕上りの平たんさの種類 (6.2.5) (表6.2.5)
種 別 適用箇所
・ a種
・ 図示
・ b種
・ 図示
・ c種
・ 図示

② 錆止め塗装

③ 耐火被覆材

④ 耐火被覆材

⑤ 耐火被覆材

⑥ 耐火被覆材

⑦ 耐火被覆材

⑧ 耐火被覆材

⑨ 耐火被覆材

⑩ 耐火被覆材

⑪ 耐火被覆材

⑫ 耐火被覆材

⑬ 耐火被覆材

⑭ 耐火被覆材

⑮ 耐火被覆材

⑯ 耐火被覆材

⑰ 耐火被覆材

⑱ 耐火被覆材

⑲ 耐火被覆材

⑳ 耐火被覆材

㉑ 耐火被覆材

㉒ 耐火被覆材

㉓ 耐火被覆材

㉔ 耐火被覆材

㉕ 耐火被覆材

㉖ 耐火被覆材

㉗ 耐火被覆材

㉘ 耐火被覆材

㉙ 耐火被覆材

㉚ 耐火被覆材

㉛ 耐火被覆材

㉜ 耐火被覆材

㉝ 耐火被覆材

㉞ 耐火被覆材

㉟ 耐火被覆材

㊱ 耐火被覆材

㊲ 耐火被覆材

㊳ 耐火被覆材

㊴ 耐火被覆材

㊵ 耐火被覆材

㊶ 耐火被覆材

㊷ 耐火被覆材

㊸ 耐火被覆材

㊹ 耐火被覆材

㊺ 耐火被覆材

㊻ 耐火被覆材

㊼ 耐火被覆材

㊽ 耐火被覆材

㊾ 耐火被覆材

㊿ 耐火被覆材

① コンクリートブロック造

② コンクリートブロック造

③ ALCパネル

④ ALCパネル

⑤ ALCパネル

⑥ ALCパネル

⑦ ALCパネル

⑧ ALCパネル

⑨ ALCパネル

⑩ ALCパネル

⑪ ALCパネル

⑫ ALCパネル

⑬ ALCパネル

⑭ ALCパネル

⑮ ALCパネル

⑯ ALCパネル

⑰ ALCパネル

⑱ ALCパネル

⑲ ALCパネル

⑳ ALCパネル

㉑ ALCパネル

㉒ ALCパネル

㉓ ALCパネル

㉔ ALCパネル

㉕ ALCパネル

㉖ ALCパネル

㉗ ALCパネル

㉘ ALCパネル

㉙ ALCパネル

㉚ ALCパネル

㉛ ALCパネル

㉜ ALCパネル

㉝ ALCパネル

㉞ ALCパネル

㉟ ALCパネル

㊱ ALCパネル

㊲ ALCパネル

㊳ ALCパネル

㊴ ALCパネル

㊵ ALCパネル

㊶ ALCパネル

㊷ ALCパネル

㊸ ALCパネル

㊹ ALCパネル

㊺ ALCパネル

㊻ ALCパネル

㊼ ALCパネル

㊽ ALCパネル

㊾ ALCパネル

㊿ ALCパネル

① パネルの種類

② パネルの種類

③ パネルの種類

④ パネルの種類

⑤ パネルの種類

⑥ パネルの種類

⑦ パネルの種類

⑧ パネルの種類

⑨ パネルの種類

⑩ パネルの種類

⑪ パネルの種類

⑫ パネルの種類

⑬ パネルの種類

⑭ パネルの種類

⑮ パネルの種類

⑯ パネルの種類

⑰ パネルの種類

⑱ パネルの種類

⑲ パネルの種類

⑳ パネルの種類

㉑ パネルの種類

㉒ パネルの種類

㉓ パネルの種類

㉔ パネルの種類

㉕ パネルの種類

㉖ パネルの種類

㉗ パネルの種類

㉘ パネルの種類

㉙ パネルの種類

㉚ パネルの種類

㉛ パネルの種類

㉜ パネルの種類

㉝ パネルの種類

㉞ パネルの種類

㉟ パネルの種類

㊱ パネルの種類

㊲ パネルの種類

㊳ パネルの種類

㊴ パネルの種類

㊵ パネルの種類

㊶ パネルの種類

㊷ パネルの種類

㊸ パネルの種類

㊹ パネルの種類

㊺ パネルの種類

㊻ パネルの種類

㊼ パネルの種類

㊽ パネルの種類

㊾ パネルの種類

㊿ パネルの種類

① アスファルト防水

② アスファルト防水

③ アスファルト防水

④ アスファルト防水

⑤ アスファルト防水

⑥ アスファルト防水

⑦ アスファルト防水

⑧ アスファルト防水

⑨ アスファルト防水

⑩ アスファルト防水

⑪ アスファルト防水

⑫ アスファルト防水

⑬ アスファルト防水

⑭ アスファルト防水

⑮ アスファルト防水

⑯ アスファルト防水

⑰ アスファルト防水

⑱ アスファルト防水

⑲ アスファルト防水

⑳ アスファルト防水

㉑ アスファルト防水

㉒ アスファルト防水

㉓ アスファルト防水

㉔ アスファルト防水

㉕ アスファルト防水

㉖ アスファルト防水

㉗ アスファルト防水

㉘ アスファルト防水

㉙ アスファルト防水

㉚ アスファルト防水

㉛ アスファルト防水

㉜ アスファルト防水

㉝ アスファルト防水

㉞ アスファルト防水

㉟ アスファルト防水

㊱ アスファルト防水

㊲ アスファルト防水

㊳ アスファルト防水

㊴ アスファルト防水

㊵ アスファルト防水

㊶ アスファルト防水

㊷ アスファルト防水

㊸ アスファルト防水

㊹ アスファルト防水

㊺ アスファルト防水

㊻ アスファルト防水

㊼ アスファルト防水

㊽ アスファルト防水

㊾ アスファルト防水

㊿ アスファルト防水

① 屋根保護防水

② 屋根保護防水

③ 屋根保護防水

④ 屋根保護防水

⑤ 屋根保護防水

⑥ 屋根保護防水

⑦ 屋根保護防水

⑧ 屋根保護防水

⑨ 屋根保護防水

⑩ 屋根保護防水

⑪ 屋根保護防水

⑫ 屋根保護防水

⑬ 屋根保護防水

⑭ 屋根保護防水

⑮ 屋根保護防水

⑯ 屋根保護防水

⑰ 屋根保護防水

⑱ 屋根保護防水

⑲ 屋根保護防水

⑳ 屋根保護防水

㉑ 屋根保護防水

㉒ 屋根保護防水

㉓ 屋根保護防水

㉔ 屋根保護防水

㉕ 屋根保護防水

㉖ 屋根保護防水

㉗ 屋根保護防水

㉘ 屋根保護防水

㉙ 屋根保護防水

㉚ 屋根保護防水

㉛ 屋根保護防水

㉜ 屋根保護防水

㉝ 屋根保護防水

㉞ 屋根保護防水

㉟ 屋根保護防水

㊱ 屋根保護防水

㊲ 屋根保護防水

㊳ 屋根保護防水

㊴ 屋根保護防水

㊵ 屋根保護防水

㊶ 屋根保護防水

㊷ 屋根保護防水

㊸ 屋根保護防水

㊹ 屋根保護防水

㊺ 屋根保護防水

㊻ 屋根保護防水

㊼ 屋根保護防水

㊽ 屋根保護防水

㊾ 屋根保護防水

㊿ 屋根保護防水

① 立上り部の保護工法

② 立上り部の保護工法

③ 立上り部の保護工法

④ 立上り部の保護工法

⑤ 立上り部の保護工法

⑥ 立上り部の保護工法

⑦ 立上り部の保護工法

⑧ 立上り部の保護工法

⑨ 立上り部の保護工法

⑩ 立上り部の保護工法

⑪ 立上り部の保護工法

⑫ 立上り部の保護工法

⑬ 立上り部の保護工法

⑭ 立上り部の保護工法

⑮ 立上り部の保護工法

⑯ 立上り部の保護工法

⑰ 立上り部の保護工法

⑱ 立上り部の保護工法

⑲ 立上り部の保護工法

⑳ 立上り部の保護工法

㉑ 立上り部の保護工法

㉒ 立上り部の保護工法

㉓ 立上り部の保護工法

㉔ 立上り部の保護工法

㉕ 立上り部の保護工法

㉖ 立上り部の保護工法

㉗ 立上り部の保護工法

㉘ 立上り部の保護工法

㉙ 立上り部の保護工法

㉚ 立上り部の保護工法

㉛ 立上り部の保護工法

㉜ 立上り部の保護工法

㉝ 立上り部の保護工法

㉞ 立上り部の保護工法

㉟ 立上り部の保護工法

㊱ 立上り部の保護工法

㊲ 立上り部の保護工法

㊳ 立上り部の保護工法

㊴ 立上り部の保護工法

㊵ 立上り部の保護工法

㊶ 立上り部の保護工法

㊷ 立上り部の保護工法

㊸ 立上り部の保護工法

㊹ 立上り部の保護工法

㊺ 立上り部の保護工法

㊻ 立上り部の保護工法

㊼ 立上り部の保護工法

㊽ 立上り部の保護工法

㊾ 立上り部の保護工法

㊿ 立上り部の保護工法

① 防水工事

② 防水工事

③ 防水工事

④ 防水工事

⑤ 防水工事

⑥ 防水工事

⑦ 防水工事

⑧ 防水工事

⑨ 防水工事

⑩ 防水工事

⑪ 防水工事

⑫ 防水工事

⑬ 防水工事

⑭ 防水工事

⑮ 防水工事

⑯ 防水工事

⑰ 防水工事

⑱ 防水工事

⑲ 防水工事

⑳ 防水工事

㉑ 防水工事

㉒ 防水工事

㉓ 防水工事

㉔ 防水工事

㉕ 防水工事

㉖ 防水工事

㉗ 防水工事

㉘ 防水工事

㉙ 防水工事

㉚ 防水工事

㉛ 防水工事

㉜ 防水工事

㉝ 防水工事

㉞ 防水工事

㉟ 防水工事

㊱ 防水工事

㊲ 防水工事

㊳ 防水工事

㊴ 防水工事

㊵ 防水工事

㊶ 防水工事

㊷ 防水工事

㊸ 防水工事

㊹ 防水工事

㊺ 防水工事

㊻ 防水工事

㊼ 防水工事

㊽ 防水工事

㊾ 防水工事

㊿ 防水工事

① 石工事

② 石工事

③ 石工事

④ 石工事

⑤ 石工事

⑥ 石工事

⑦ 石工事

⑧ 石工事

⑨ 石工事

⑩ 石工事

⑪ 石工事

⑫ 石工事

⑬ 石工事

⑭ 石工事

⑮ 石工事

⑯ 石工事

⑰ 石工事

⑱ 石工事

⑲ 石工事

⑳ 石工事

㉑ 石工事

㉒ 石工事

㉓ 石工事

㉔ 石工事

㉕ 石工事

㉖ 石工事

㉗ 石工事

㉘ 石工事

㉙ 石工事

㉚ 石工事

㉛ 石工事

㉜ 石工事

㉝ 石工事

㉞ 石工事

㉟ 石工事

㊱ 石工事

㊲ 石工事

㊳ 石工事

㊴ 石工事

㊵ 石工事

㊶ 石工事

㊷ 石工事

㊸ 石工事

㊹ 石工事

㊺ 石工事

㊻ 石工事

㊼ 石工事

㊽ 石工事

㊾ 石工事

㊿ 石工事

① 木工事

② 木工事

③ 木工事

④ 木工事

⑤ 木工事

⑥ 木工事

⑦ 木工事

⑧ 木工事

⑨ 木工事

⑩ 木工事

⑪ 木工事

⑫ 木工事

⑬ 木工事

⑭ 木工事

⑮ 木工事

⑯ 木工事

⑰ 木工事

⑱ 木工事

⑲ 木工事

⑳ 木工事

㉑ 木工事

㉒ 木工事

㉓ 木工事

㉔ 木工事

㉕ 木工事

㉖ 木工事

㉗ 木工事

㉘ 木工事

㉙ 木工事

㉚ 木工事

㉛ 木工事

㉜ 木工事

㉝ 木工事

㉞ 木工事

㉟ 木工事

㊱ 木工事

㊲ 木工事

㊳ 木工事

㊴ 木工事

㊵ 木工事

㊶ 木工事

㊷ 木工事

㊸ 木工事

㊹ 木工事

㊺ 木工事

㊻ 木工事

㊼ 木工事

㊽ 木工事

㊾ 木工事

㊿ 木工事

① 金属工事

② 金属工事

③ 金属工事

④ 金属工事

⑤ 金属工事

⑥ 金属工事

⑦ 金属工事

⑧ 金属工事

⑨ 金属工事

⑩ 金属工事

⑪ 金属工事

⑫ 金属工事

⑬ 金属工事

⑭ 金属工事

⑮ 金属工事

⑯ 金属工事

⑰ 金属工事

⑱ 金属工事

⑲ 金属工事

⑳ 金属工事

㉑ 金属工事

㉒ 金属工事

㉓ 金属工事

㉔ 金属工事

㉕ 金属工事

㉖ 金属工事

㉗ 金属工事

㉘ 金属工事

㉙ 金属工事

㉚ 金属工事

㉛ 金属工事

㉜ 金属工事

㉝ 金属工事

㉞ 金属工事

㉟ 金属工事

㊱ 金属工事

㊲ 金属工事

㊳ 金属工事

㊴ 金属工事

㊵ 金属工事

㊶ 金属工事

㊷ 金属工事

㊸ 金属工事

㊹ 金属工事

㊺ 金属工事

㊻ 金属工事

㊼ 金属工事

㊽ 金属工事

㊾ 金属工事

㊿ 金属工事

① 建具工事

② 建具工事

③ 建具工事

④ 建具工事

⑤ 建具工事

⑥ 建具工事

⑦ 建具工事

⑧ 建具工事

⑨ 建具工事

⑩ 建具工事

⑪ 建具工事

⑫ 建具工事

⑬ 建具工事

⑭ 建具工事

⑮ 建具工事

⑯ 建具工事

⑰ 建具工事

⑱ 建具工事

⑲ 建具工事

⑳ 建具工事

㉑ 建具工事

㉒ 建具工事

㉓ 建具工事

㉔ 建具工事

㉕ 建具工事

㉖ 建具工事

㉗ 建具工事

㉘ 建具工事

㉙ 建具工事

㉚ 建具工事

㉛ 建具工事

㉜ 建具工事

㉝ 建具工事

㉞ 建具工事

㉟ 建具工事

㊱ 建具工事

㊲ 建具工事

㊳ 建具工事

㊴ 建具工事

㊵ 建具工事

㊶ 建具工事

㊷ 建具工事

㊸ 建具工事

㊹ 建具工事

㊺ 建具工事

㊻ 建具工事

㊼ 建具工事

㊽ 建具工事

㊾ 建具工事

㊿ 建具工事

① カーテンウォール工事

② カーテンウォール工事

③ カーテンウォール工事

④ カーテンウォール工事

⑤ カーテンウォール工事

⑥ カーテンウォール工事

⑦ カーテンウォール工事

⑧ カーテンウォール工事

⑨ カーテンウォール工事

⑩ カーテンウォール工事

⑪ カーテンウォール工事

⑫ カーテンウォール工事

⑬ カーテンウォール工事

⑭ カーテンウォール工事

⑮ カーテンウォール工事

⑯ カーテンウォール工事

⑰ カーテンウォール工事

⑱ カーテンウォール工事

⑲ カーテンウォール工事

⑳ カーテンウォール工事

㉑ カーテンウォール工事

㉒ カーテンウォール工事

㉓ カーテンウォール工事

㉔ カーテンウォール工事

㉕ カーテンウォール工事

㉖ カーテンウォール工事

㉗ カーテンウォール工事

㉘ カーテンウォール工事

㉙ カーテンウォール工事

㉚ カーテンウォール工事

㉛ カーテンウォール工事

㉜ カーテンウォール工事

㉝ カーテンウォール工事

㉞ カーテンウォール工事

㉟ カーテンウォール工事

㊱ カーテンウォール工事

㊲ カーテンウォール工事

㊳ カーテンウォール工事

㊴ カーテンウォール工事

㊵ カーテンウォール工事

㊶ カーテンウォール工事

㊷ カーテンウォール工事

㊸ カーテンウォール工事

㊹ カーテンウォール工事

㊺ カーテンウォール工事

㊻ カーテンウォール工事

㊼ カーテンウォール工事

㊽ カーテンウォール工事

㊾ カーテンウォール工事

㊿ カーテンウォール工事

① 塗装工事

② 塗装工事

③ 塗装工事

④ 塗装工事

⑤ 塗装工事

⑥ 塗装工事

⑦ 塗装工事

⑧ 塗装工事

⑨ 塗装工事

⑩ 塗装工事

⑪ 塗装工事

⑫ 塗装工事

⑬ 塗装工事

⑭ 塗装工事

⑮ 塗装工事

⑯ 塗装工事

⑰ 塗装工事

⑱ 塗装工事

⑲ 塗装工事

⑳ 塗装工事

㉑ 塗装工事

㉒ 塗装工事

㉓ 塗装工事

㉔ 塗装工事

㉕ 塗装工事

㉖ 塗装工事

㉗ 塗装工事

㉘ 塗装工事

㉙ 塗装工事

㉚ 塗装工事

㉛ 塗装工事

㉜ 塗装工事

㉝ 塗装工事

㉞ 塗装工事

㉟ 塗装工事

㊱ 塗装工事

㊲ 塗装工事

㊳ 塗装工事

㊴ 塗装工事

㊵ 塗装工事

㊶ 塗装工事

㊷ 塗装工事

㊸ 塗装工事

㊹ 塗装工事

㊺ 塗装工事

㊻ 塗装工事

㊼ 塗装工事

㊽ 塗装工事

㊾ 塗装工事

㊿ 塗装工事

① 内装工事

② 内装工事

③ 内装工事

④ 内装工事

⑤ 内装工事

⑥ 内装工事

⑦ 内装工事

⑧ 内装工事

⑨ 内装工事

⑩ 内装工事

⑪ 内装工事

⑫ 内装工事

⑬ 内装工事

⑭ 内装工事

⑮ 内装工事

⑯ 内装工事

⑰ 内装工事

⑱ 内装工事

⑲ 内装工事

⑳ 内装工事

㉑ 内装工事

㉒ 内装工事

㉓ 内装工事

㉔ 内装工事

㉕ 内装工事

㉖ 内装工事

㉗ 内装工事

㉘ 内装工事

㉙ 内装工事

㉚ 内装工事

㉛ 内装工事

㉜ 内装工事

㉝ 内装工事

㉞ 内装工事

㉟ 内装工事

㊱ 内装工事

㊲ 内装工事

㊳ 内装工事

㊴ 内装工事

㊵ 内装工事

㊶ 内装工事

㊷ 内装工事

㊸ 内装工事

㊹ 内装工事

㊺ 内装工事

㊻ 内装工事

㊼ 内装工事

㊽ 内装工事

㊾ 内装工事

㊿ 内装工事

① 排水工事

② 排水工事

③ 排水工事

④ 排水工事

⑤ 排水工事

⑥ 排水工事

⑦ 排水工事

⑧ 排水工事

⑨ 排水工事

⑩ 排水工事

⑪ 排水工事

⑫ 排水工事

⑬ 排水工事

⑭ 排水工事

⑮ 排水工事

⑯ 排水工事

⑰ 排水工事

⑱ 排水工事

⑲ 排水工事

⑳ 排水工事

㉑ 排水工事

㉒ 排水工事

㉓ 排水工事

㉔ 排水工事

㉕ 排水工事

㉖ 排水工事

㉗ 排水工事

㉘ 排水工事

㉙ 排水工事

㉚ 排水工事

㉛ 排水工事

㉜ 排水工事

㉝ 排水工事

㉞ 排水工事

㉟ 排水工事

㊱ 排水工事

㊲ 排水工事

㊳ 排水工事

㊴ 排水工事

㊵ 排水工事

㊶ 排水工事

㊷ 排水工事

㊸ 排水工事

㊹ 排水工事

㊺ 排水工事

㊻ 排水工事

㊼ 排水工事

㊽ 排水工事

㊾ 排水工事

㊿ 排水工事

① 舗装工事

② 舗装工事

③ 舗装工事

④ 舗装工事

⑤ 舗装工事

⑥ 舗装工事

⑦ 舗装工事

⑧ 舗装工事

⑨ 舗装工事

⑩ 舗装工事

⑪ 舗装工事

⑫ 舗装工事

⑬ 舗装工事

⑭ 舗装工事

⑮ 舗装工事

⑯ 舗装工事

⑰ 舗装工事

⑱ 舗装工事

⑲ 舗装工事

⑳ 舗装工事

㉑ 舗装工事

㉒ 舗装工事

㉓ 舗装工事

㉔ 舗装工事

㉕ 舗装工事

㉖ 舗装工事

㉗ 舗装工事

㉘ 舗装工事

㉙ 舗装工事

㉚ 舗装工事

㉛ 舗装工事

㉜ 舗装工事

㉝ 舗装工事

㉞ 舗装工事

㉟ 舗装工事

㊱ 舗装工事

㊲ 舗装工事

㊳ 舗装工事

㊴ 舗装工事

㊵ 舗装工事

㊶ 舗装工事

㊷ 舗装工事

㊸ 舗装工事

㊹ 舗装工事

㊺ 舗装工事

㊻ 舗装工事

㊼ 舗装工事

㊽ 舗装工事

㊾ 舗装工事

㊿ 舗装工事

① 植栽工事

② 植栽工事

③ 植栽工事

④ 植栽工事

⑤ 植栽工事

⑥ 植栽工事

⑦ 植栽工事

⑧ 植栽工事

⑨ 植栽工事

⑩ 植栽工事

⑪ 植栽工事

⑫ 植栽工事

⑬ 植栽工事

⑭ 植栽工事

⑮ 植栽工事

⑯ 植栽工事

⑰ 植栽工事

⑱ 植栽工事

⑲

1. 長尺金属板葺

⑬ 屋根及びびとい工事

2)折板葺

3.粘土瓦葺

4.と い

5.ルーフドレイン

④ 金 属 工 事

1. アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

2. 鉄鋼の亜鉛めっき

14-2 金 属 工 事

③ 軽量鉄骨 天井地下

④ 軽量鉄骨壁地下

5. 金属成形板張り

6. アルミニウム製笠木

7. インサート

15 左 官 工 事

③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

15-2 左 官 工 事

5. マスチック塗材塗り

6. 土いじり塗

7. こまい壁塗り

8. ロックウール吹付け

⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

16-2 建 具 工 事

⑤ 鋼製軽量建具

6. ステンレス製建具

7. 木製建具

⑧ 建具金物

⑨ 鍵

10. 自動ドア開閉装置

11. 自閉式上吊り引き戸装置

12. 重量シャッター

13. 軽量シャッター

⑭ オーバーヘッドドア

⑮ ガラス

性能等級（建具符号は建具表による） (16.5.2) (16.5.3) (表16.2.1)

簡易気密型ドアセットの気密性等級 ・適用する (A-3) ①適用しない

耐震ドアとする場合 ・面内変形追従性の等級 (・)

防音ドア、防音サッシとする場合 ・遮音性の等級 (・)

断熱ドア、断熱サッシとする場合 ⑥ ・断熱性の等級 (・)

鋼板類 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被覆鋼板 ①カラー鋼板 ・ステンレス鋼板

合合せ、縦小口包み材の材質 ※鋼板

鋼板類の厚さ ※標準仕様書 表16.5.1による ・図示による (16.5.4)

標準型鋼製軽量建具の有効内法寸法 (表16.4.5)による (16.5.6)

適用する (建具符号、形式及び寸法は建具表による)

性能等級（建具符号は建具表による） (16.6.2) (16.6.3) (表16.4.2)

耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級 ・建具表による ・

外部に面する建具の耐風圧性 (表16.2.1)による ・S-4 ・S-5 ・S-6

耐震ドアとする場合 ・面内変形追従性の等級 (・)

防音セット、防音サッシとする場合 ・遮音性の等級 (・)

防音ドア、防音サッシとする場合 ・遮音性の等級 (・)

断熱ドア、断熱サッシとする場合 ⑥ ・断熱性の等級 (・)

ステンレス鋼板 ※SUS304、430J1L又はSUS443J1 (16.6.3)

表面仕上げ ※H/L仕上げ ・鏡面仕上げ (16.6.4)

ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ (16.6.5)

建具材の加工、組立時の含水率 ※A種 ・B種 (16.7.2)

表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ (16.7.2)

枠、くつずりの材料 ・建具表による (16.7.2)

① フラッシュ (16.7.2) (表16.7.2)

表面材の金板の種類

金板の種類

表面材の品質等

・普通合板 ⑥ 接着の程度 ※水掛り箇所1類、その他2類以上 ・

板面の品質 ※広葉樹1等 ・

・天然木化粧合板 ⑥ 接着の程度 ※水掛り箇所1類、その他2類以上 ・

・特殊加工化粧合板 ⑥

・メディアラデンシティファイバーボード (MD F) ⑥ 表表面の状態による区分 (・DV ・DO ・DC)

曲げ強さによる区分 (・30 ・25 ・15)

接着剤による区分 (・U ・M ・P)

難燃性による区分 (・難燃2 ・難燃3)

表面材のホルムアルデヒド放散量 ※標準仕様書16.7.2(イ) (a)による ・

正面板の厚さ ※標準仕様書 表16.7.6による ・ (16.7.3)

引戸の定規縁 ・引合せかまちをいもうけとする (16.7.4)

・かまち戸 かまち樹種 (・) 鏡板樹種 (・)

見込み寸法 ※36mm ・建具表による (16.7.2) (16.7.3) (表16.7.10)

・ふす(表16.7.2) (表16.7.3) (16.7.3) (表16.7.7) (16.7.4) (表16.7.10)

種別、工法 ・I型 ・II型

上張り ・鳥の子 ・新鳥の子又はビニル紙程度

縁仕上 ・縁り線 ・生地縁 (素地) ・生地縁 (ウレタンクリヤー塗装)

見込み寸法 ※19.5mm ・建具表による (16.7.2) (16.7.3) (16.7.4) (表16.7.7)

・戸ふすま

表面材の種類、品質等 (・)

戸ふすまの見込み寸法 ※30mm ・建具表による (16.7.3) (表16.7.7)

・紙張り障子

見込み寸法 ※30mm ・建具表による (16.8.2)

金物の種類・見え掛り部の材質等

※標準仕様書表16.8.1及び適用 (備考欄の特記事項とも) は建具表による

金属製建具に使用する丁番 ※標準仕様書表16.8.2による

樹脂製建具に使用する丁番 ※標準仕様書表16.8.3による

木製建具に使用する丁番、戸車、レーン ※標準仕様書表16.8.4～5による

握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセントの取り付け位置 ※建具表による (16.8.3)

マスターキー ・製作する ①製作しない (16.8.4)

鍵箱 ※有 ①無

(16.9.2) (16.9.3)

・自動ドア

性能値

防錆

開閉方式

凍結防止

・SSLD-1

・SSLD-2

※標準仕様書表16.9.1による

・DSDL-1

・DSDL-2

・適用する

・適用しない

・光線 (受光) センサー

・熱線センサー

・音波センサー

・光電センサー

・タクトスイッチ

・電流センサー

・押しボタンスイッチ

・車椅子使用者用 後扉スイッチ

・戸の開閉方式 ※建具表による ・

車椅子使用者後扉スイッチ ・大型 (開・閉) 押し紐スイッチ ・非接触スイッチ

※標準仕様書表16.10.1による ・図示による (16.10.3)

シャッターの種類

・管理用シャッター

・外壁用防火シャッター 耐風圧強度 (・) pa

・屋内用防火シャッター

・防煙シャッター

開閉機能による種類 ※電動式 (手動併用) ・手動式 (表 (16.11.1) (16.11.2) (16.11.3))

安全装置 (急降下制動装置又は急降下停止装置) の設置箇所

急降下制動装置又は急降下停止装置 ※建具表による ・

障害物感知装置の設置箇所 ※建具表による ・

急降下防止機構の設置箇所 ※建具表による ・

管理用シャッターのシャッターケーシング ・設ける ・設けない (16.11.2)

ストラット及びシッターケーシング用鋼板 めっき付着量 ※Z12又はF12 (16.11.3)

・JIS G 3302(溶融亜鉛めっき鋼板及び銅板)

・JIS G 3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板(銅板))

開閉形式 ※手動式 ・電動式 (手動併用) (16.12.2) (表16.12.1)

耐風圧強度 (・) pa

電動式の場合の障害物感知装置の設置箇所 ※建具表による (16.12.3) (16.12.4)

ストラット 材質 ・JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板) ・亜鉛めっき鋼板及び銅板

形状 ・インターロック型 ・オーバーラッピング型 (16.13.2) (表16.13.3)

※特記仕様書に記載無き名称・種類・品質・厚さ・組合せ等は図示 (建具表) による (16.14.2)

・合わせガラス

品 種

構成種類

落球衝撃はく離特性、ショットパル衝撃特性

※建具表による

・I類 ・II-1類 ・II-2類 ・III類

・強化ガラス (16.14.2)

材料板ガラスによる種類

種 類

破片の種類、ショットパル衝撃特性

・フロートガラス

・フロート強化ガラス

・熱線吸収強化ガラス

・I類 ・III類

・型板ガラス

・型板強化ガラス

1. 長尺金属板葺

⑬ 屋根及びびとい工事

2)折板葺

3.粘土瓦葺

4.と い

5.ルーフドレイン

④ 金 属 工 事

1. アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

2. 鉄鋼の亜鉛めっき

14-2 金 属 工 事

③ 軽量鉄骨 天井地下

④ 軽量鉄骨壁地下

5. 金属成形板張り

6. アルミニウム製笠木

7. インサート

15 左 官 工 事

③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

15-2 左 官 工 事

5. マスチック塗材塗り

6. 土いじり塗

7. こまい壁塗り

8. ロックウール吹付け

⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

16-2 建 具 工 事

⑤ 鋼製軽量建具

6. ステンレス製建具

7. 木製建具

⑧ 建具金物

⑨ 鍵

10. 自動ドア開閉装置

11. 自閉式上吊り引き戸装置

12. 重量シャッター

<

16-3

建具工事

16. ガラスブロック

・熱線吸収板ガラス

品 種

性 能

色 調

・熱線吸収フロート板ガラス

・1種

・ブルー ・グレー ・ブロンズ

・熱線吸収納入磨き板ガラス

・2種

・複層ガラス

板ガラスの種類及び厚さの組合せ、複層ガラスの厚さは建具表による

品 類

断熱性の区分

日射取得性・透へい性による区分

乾燥気体の種類

・断熱複層ガラス

・T1 ・ T3 ・ T5

・ G

・空気

・日射熱遮へい複層ガラス

・T1 ・ T3 ・ T5

・ G

・空気

・T2 ・ T4 ・ T6

・ S

・アルゴン

・熱線反射ガラス

品 種

日射遮へい性

耐久性による区分

色 調

・熱線反射ガラス

・1種

・ブルー

・高性能熱線反射ガラス

・2種

・グレー

・A種 ・ B種

・ブロンズ

・3種

・シルバー

反射被覆面

・内面 ・外面

映像調整

・行わない ・行う

倍強ガラス

材料板ガラスによる種類の名称

厚さ

色 調

・フロート倍強度板ガラス

※図示

・熱線吸収倍強度板ガラス

※図示

・グレー ・ブルー ・ブロンズ

ガラス留め材、溝の大きさ

建具の種類

ガラスの留め材

ガラス溝の大きさ (mm)

アルミニウム製

・シーリング材

・建具製造所の仕様による

樹脂製

・建築用ガスケット

・建具製造所の仕様による

鋼製及び鋼製軽量

・シーリング材

・建具製造所の仕様による

ステンレス製

・シーリング材

・建具製造所の仕様による

17-2

カーテンウォール工事

17. カーテンウォール工事

鉄 筋 ※SD295

補強鉄筋 径 (mm)

・3.2 ・4.0 ・5.0 ・6.0

シーリング材

網目寸法

下表以外は標準仕様書 表9. 7. 1による

被着体の組合せ

シリング材の種類

記 号

主成分による区分

ガラスの取付け材料

・構造ガasket (材質、形状 ・図示 ・)

耐火目地材

断熱材 種類 ()

厚さ (mm)

施工箇所 ・図示による ・

先付けの材料

・先付け材料の仕上げ材

・石材 (・花こう岩 ・大理石 ・)

・セラミックタイル

・建具枠

・ゴンドラ用ガイドレール

形状及び仕上げ

製品の寸法許容差 ※標準仕様書 17. 3. 1による ・図示による

カーテンウォールの仕上げ

構造用ガasketを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差 (mm) ※図示

製作 配筋 ・図示による ・

取付け 躯体付け金物の取付け位置の寸法許容差 ※標準仕様書 表17. 2. 2による ・図示による

カーテンウォール部材の取付け位置の寸法許容差

※標準仕様書 表17. 2. 3による ・図示による

ガラスの取付け方法 (・)

17-2

カーテンウォール工事

17. カーテンウォール工事

屋内で使用する場合のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする

・次の箇所を除き防火材料とする (箇所：)

種別

下地面等

種別

木部

不透明塗料塗りの場合

※A種 ・ B種

鉄鋼面

透明塗料塗りの場合

※B種 ・ A種

耐候性塗料 (DP) の場合

上記以外の場合

※C種 ・ A種 ・ B種

垂鉛めっき鋼面

モルタル面及びプラスター面

※B種 ・ A種

コンクリート面 (DP以外) ・ A L Cパネル面及び押出成形セメント板面

コンクリート面 (DP) の場合

※B種 ・ A種

石膏ボード面及び

目地：継目処理工法

※A種 ・ B種

その他ボード面

目地：継目処理工法以外

※B種 ・ A種

18

塗装工事

18. 塗装工事

①材 料

②素地ごしらえ

③錆止め塗料塗り

④塗 料

塗料の種類

工 程 の種類

下地面等

SOP下地

※A種

見え隠れ部分

※A種 ・ B種

見え隠れ部分

※B種 ・ A種

鉄鋼面

EP-G下地

※B種

1回目C種 2. 3回目D種

標準仕様書 表18. 3. 4による

垂鉛めっき鋼面

SOP下地

鋼製建具等 ※A種 ・ B種

鋼製建具等 ※A種 ・ B種

EP-G下地

・C種

鋼製建具等 ※A種 ・ B種

鋼製建具等以外 ※B種 ・ A種

DP下地

・B種

標準仕様書 表18. 3. 4による

19-2

内装工事

19. 内装工事

⑤ビニル幅木

6. ゴム床タイル

7. カーベット敷き

材質の種類 ・軟質 ・硬質

高さ (mm) : (※60 ・75 ・100) 厚さ (mm) : (※1.5以上 ・)

種 類

厚 さ (mm)

寸 法 (mm)

色 柄

・単層品

・3.0 ・4.5

・

・

・積層品

・6.0 ・9.0

・

・

織じゅうたん

織 り 方

バイル形状

色柄

帯 電 性

備考

・ウィルトン

・カットバイル

※無地

・適用する

・ダブルフェース

・ループバイル

・柄物 (標準品)

・適用しない

・アキスミンスター

・カット、ループ 併用

無地の織りじゅうたんの種別 ・A種 ・B種 ・C種

下敷き ※反毛フェルト (JIS L 3204) の第2種2号 呼び厚さ8mm

見切り、押え金物 ・適用する (材質、形状等 ・図示 ・)

・適用しない

織じゅうたんの接合方法 ※ヒートボンド工法 ・

タフテッドカーベット

バイル形状

バイル長さ (mm)

工 法

帯 電 性

備考

・カットバイル

・

・グリップバー工法

・適用する

・ループバイル

・

・全面接着工法

・適用しない

・カット、ループ併用

・

・

・

下敷き材 (グリップバー工法の場合)

※反毛フェルト (JIS L 3204) の第2種2号 呼び厚さ 8mm

見切り、押え金物 ・適用する (材質、形状等 ・図示 ・)

・適用しない

タイルカーベットの敷き方

平 場

※ 市松敷き ・模様流し ・

階段部分

※ 模様流し ・市松敷き ・

⑧合成樹脂塗床

塗床材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

種類

種 別

工 法

仕 上 げ の種類

施工箇所

・厚膜型塗床材 (弾性ウレタン樹脂系塗床材)

・薄膜流し展べ工法

・平滑仕上

・防滑仕上

・つや消し仕上

・厚膜型塗床材 (エポキシ樹脂系塗床材)

・薄膜流し展べ工法

・平滑仕上

・防滑仕上

・薄膜型塗床材 (エポキシ樹脂塗床材)

・薄膜流し展べ工法

・平滑仕上

・防滑仕上

・

・

・

・

19-2

内装工事

19. 内装工事

9. フローリング張り

10. 畳敷き

フローリング及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・単層フローリング

種 類

工 法

樹 種

厚さ (mm)

幅及び長さ (mm)

・フローリングボード1等

・釘留め工法 (根太張り)

・

・15

※標準仕様書 表19. 5. 1による

・

・釘留め工法 (直張り)

・

・12以上

※標準仕様書 表19. 5. 3による

・

・接着工法

・

・8以上

※標準仕様書 表19. 5. 5による

・フローリングブロック1等

・接着工法

・

・15

・複合フローリング

種 類

工 法

樹 種

厚さ、幅及び長さ

・複合フローリング (天然木化粧)

・釘留め工法 (根太張り)

・

標準仕様書 表19. 5. 2による

・A種 ・B種 ・C種

・

・釘留め工法 (直張り)

・

標準仕様書 表19. 5. 4による

・A種 ・B種 ・C種

・

・接着工法

・

標準仕様書 表19. 5. 6による

・A種 ・B種 ・C種

接着工法の場合の緩衝材 ※合成樹脂発泡シート ・

種別 ・A種 ・B種 ・C種

・D種 (畳床：・K T-I ・K T-II ・K T-Ⅲ ・K T-K ・K T-N)

・衝撃緩和型畳 畳表 (JIS A 5902) ・C1 ・C2

下地の種類 ・標準仕様書 表12. 6. 1による床組

・ポリスチレンフォーム床下地 (ノンフロム)

畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

19-2

内装工事

19. 内装工事

①せっこうボード

②せっこうボード

③断熱材

規格名称

種 類

厚さ (mm) 規格等

木質系セメント板

・硬質木毛セメント板

・15 ・20 ・25 ・

・中質木毛セメント板

・15 ・20 ・25 ・

・普通木毛セメント板

・15 ・20 ・25 ・

・硬質木片セメント板

・12 ・15 ・18 ・21

・普通木片セメント板

・30 ・

繊維強化セメント板

・けい酸カルシウム板

タイプ2 (無石棉) ・6 ・8

火山性ガラス質複合板 (VSボード)

・火山性ガラス質複合板

・

・ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)

・3 ・7 ・9 ・12

・ハードボードボード (素地)

・無研磨板 (スタンダード ・テンバード)

・研磨板 (スタンダード ・テンバード)

・ハードボード (化粧)

・内装用 ・外装用

・2.5 ・3.5 ・5 ・7

・インシュレーションボード

A級 (・天井仕上 ・内装仕上 ・)

・9 ・12 ・15 ・18

・パーティクルボード

・単板張りパーティクルボード

・無研磨板 ・研磨板

・化粧パーティクルボード

・単板オーバーレイ ・プラスチックオーバーレイ

・塗装

・10 ・12

・ロックウール化粧吸音板

・フラットタイプ (・9 (不燃) ・12 (不燃) ・)

・凹凸タイプ (・9 (不燃) ・12 (不燃) ・)

・ロックウール吸音ボード1号

・25 ・

・グラスウール吸音ボード32K

・25 (ガラスクロス包み) ・

・せっこうボード

・12. 5 (不燃) ・15 (不燃) ・

・化粧無 (下地張り用)

・化粧有 (トラバーチン模様)

・9. 5 (不燃)

・石膏ボード

・シージング石膏ボード

・12. 5 (不燃) ・

・強化せっこうボード

・12. 5 (不燃) ・15 (不燃)

・せっこうラスボード

・9. 5 ・

・化粧せっこうボード (木目)

模様 (・証目 ・板目)

専用下地材有り

・12. 5 (不燃) 幅440mm程度

・化粧せっこうボード (トラバーチン模様)

9. 5 (準不燃)

MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

ボード表面への化粧張り仕上の有無

・有り (種類：)

天井ボードの重ね張り に貼付け方法 (ロックウール吸音板を除く)

・

石膏ボードの目地工法

種類 ・仕上による ・

突出工法、目透かし工法の場合のエッジの種類

・ペベルエッジ ・スクエアエッジ

材料

種類

規 格

防虫処理

・普通合板

表板の樹種名 ()

板面の品質 ()

厚さ (mm) ()

・行う ・行わない

・天然木化粧合板

化粧板の樹種名 ()

厚さ (mm) ()

・行う ・行わない

・特殊加工化粧合板

化粧加工の方法 ・オーバーレイ ・プリント ・塗装 ・

表面性能 ()

厚さ (mm) ()

・行う ・行わない

合板のホルムアルデヒド放散量

※標準仕様書19. 7. 2 (2) (イ) のいずれかによる

合板の張付け ・A種 ・B種

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

壁紙の種類

種 類

断熱材名

種類 (記号)

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断熱材の種類 ・A種1 ・A種1H

吹付厚さ (mm) ・25 ・30 ・

・グラスウールt=200 (24kg/m3) 施工箇所：天井

・グラスウールt=100 (24kg/m3) 施工箇所：壁

19-3

内装工事

19. 内装工事

③断熱材

断熱材打込み工法

種 類

種 類

厚 さ (mm)

施 工 箇 所

・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材

・

・

・

・射出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキン層なし)

3種b

・40

・土間下

・硬質ウレタンフォーム断熱材

・

・

・

・フェノールフォーム断熱材

・

・

・

フェノールフォームを使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆

・断熱材現場発泡工法

断

22-2

舗装工事

舗装

工事

・舗石舗装

(22. 8. 2) (22. 8. 3)

種類	形状・寸法 (mm)	厚さ (mm)	割付け	基層 (mm)
・小舗石 (花こう岩)	・図示	・80	・図示	・コンクリート版 ※70 ・アスファルト混合物 ※50

クッション材 ※砂 ・空練りモルタル (22. 8. 2)
仕上りの平たん性 ※歩行に支障のないものとし、舗石間の段差3mm以内とする (22. 8. 2)

種別
・通路 ※A種 ・図示による (22. 9. 2) (表22. 9. 1)
・建物周囲その他 ※B種 ・図示による

9. 路面標示用塗料

種類	施工	適用	色	幅 (mm)	塗布厚さ (mm)
※3種1号	熔融	粉体状	・白	・150 ・100	・1. 0
・1種 [G]	常温	液状	・		・
・2種 [G]	加熱				

[G] 低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料

23

植栽工事

植栽

工事

1. 植栽地の 確認等

2. 植栽基盤の 整 備

3. 植込み用土

4. 土壌改良材

5. 植樹

6. 芝、吹付けは種
地被類

7. 屋上緑化 [G]

土壌の水素イオン濃度指標 (pH) 試験 ・ 行う ・ 行わない (23. 1. 3)
電気伝導度 (EC) の試験 ・ 行う ・ 行わない

整備内容 (23. 2. 2) (表23. 2. 1～2)

植栽	工法	有効土層の厚さ (cm)	整備範囲	・土壌改良材
・樹木	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	樹高12m以上 (※100 ・120 ・150) 樹高7m以上～12m未満 (※80 ・100) 樹高3m以上～7m未満 (※60 ・80) 樹高3m未満 (※50 ・60)	・葉張り部分 ・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない
・芝、地被類	※B種	※20	・植栽部分 ・図示 ・	・適用する ・適用しない

植栽基盤の排水設備 (23. 2. 2)
(暗きよ、開きよ、排水層縦穴排水等) ・設ける (※図示 ・)
・設けない

・現場発生土の良質土 ・客土 (23. 2. 3)

種類、指定量 (23. 2. 3) (22. 2. 4)
・バーク堆肥 [G]
施工箇所 ・植栽範囲 ・図示
使用量 植栽基盤面積 1 m²あたり (・50 L ・)
・汚泥発酵肥料 (下水汚泥コンポスト) [G]
施工箇所 ・植栽範囲 ・図示
使用量 植栽基盤面積 1 m²あたり (・10 L ・)

樹木 樹種、寸法、株立数等 ・図示による ・ (23. 3. 2)
刈込みものの適用 ・適用する (数量:)
・適用しない

支柱 支柱の種類 ※丸太 (間伐材) [G] ・真竹 ・ (23. 3. 2)
防腐処理方法 ※加圧式防腐処理丸太材 ・
形式 ・添え柱形 ・鳥居形 ・八つ掛け形
・布掛け形 ・ワイヤ掛け形 ・地下埋設形

幹巻き用材料 ※幹巻き用テープ ・わら、こも (23. 3. 4) (23. 4. 7)

新植、移植樹木、芝等の枯保証
新植樹木 (芝張り、吹付けは種及び地被類を含む) の枯保証の期間
※引渡の日から 1 年 ・無し ・ (23. 3. 6)
移植樹木の枯損処置を行う機関
※引渡の日から 1 年 ・無し ・

芝 種類 ※コウライシバ ・ノシバ ・ (23. 4. 2～3)
芝張りの工法 (平地) ※目地張り ・べた張り
(法面) ・目地張り ※べた張り

吹付けは種 (23. 4. 2)

種子の種類	種子の量 (g/m ²)	備考
※洋芝類 (採取後2年以内)		
・		

・地被類 (23. 4. 2)

植物の樹種	芽立数	径	単位面積当たりの 株 数
・	・	・	・
・	・	・	・

植栽基盤及び材料 (23. 5. 2)
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ ・図示による ・
排水層 ・軽量骨材 (層の厚さ:)
植込み用土 ※板状成形品 ・板状成形品
※改良土 ・人工軽量土
・屋上緑化軽量システム
耐根層、耐根層保護層、排水層、透水層及び土壌層等植栽基盤工法
※システム製造所の仕様による ・

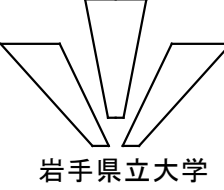
樹木、芝及び地被類 (23. 5. 3)
樹種、寸法、株立数等 ・図示による ・
刈込みものの適用 ・適用する (数量:)
・適用しない

見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 (23. 5. 3)
・図示による ・

工法 (23. 5. 4)
平成12年建設省告示第1458号に基づく風圧力に対応した工法
・図示による ・
支柱 ・設置する (形式 ・図示 ・)
かん水装置 ・設置する (種類 ・図示 ・)

工事名

(仮称) 第二地域連携棟 新築工事



岩手県立大学
Iwate Prefectural University

公立大学法人

岩手県立大学

製 図

担 当

検 印

特 記

作 成 日

設計番号

2024/02

図 面 名

特記仕様書 6

縮 尺

NON

区 分

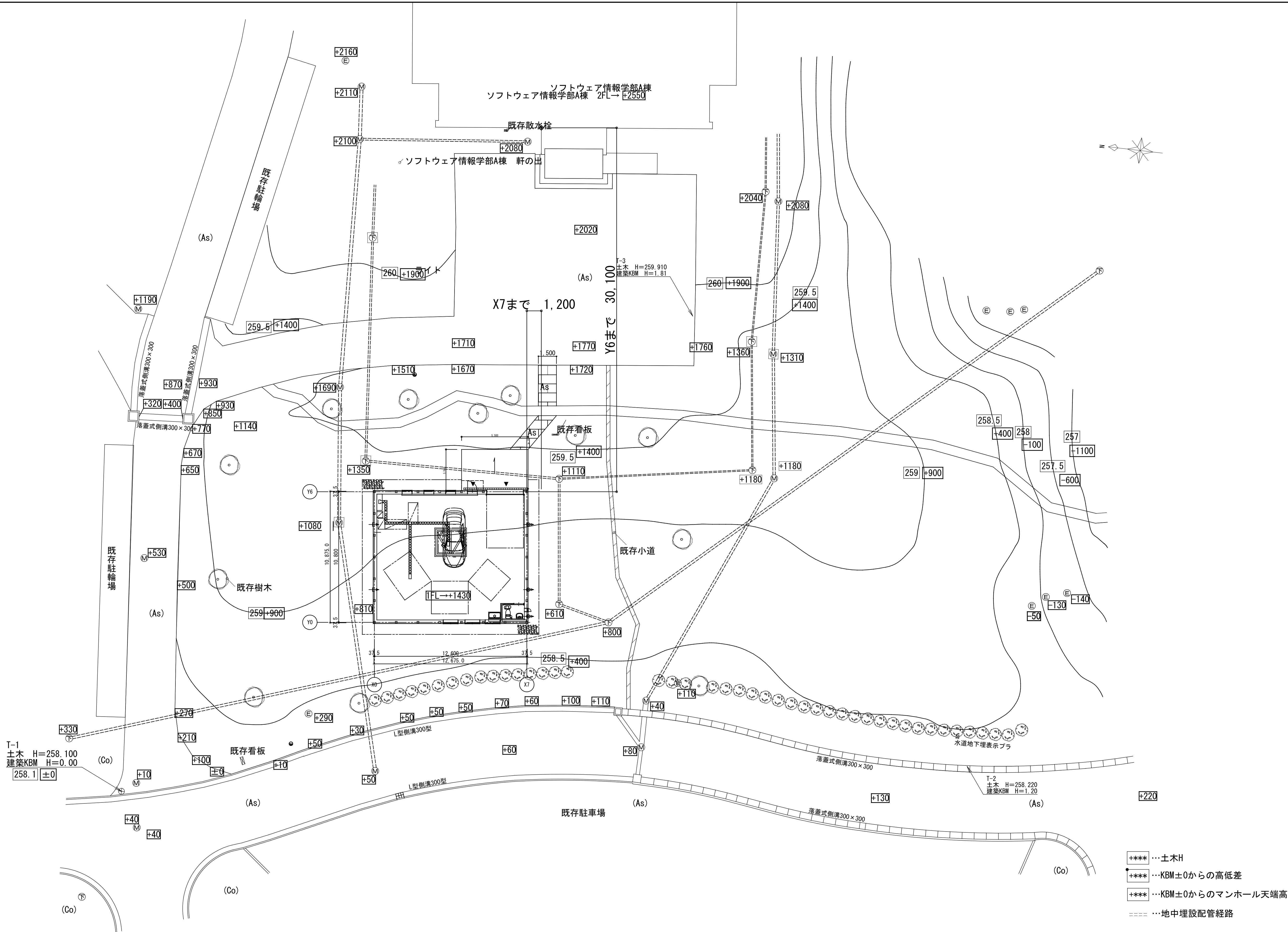
建築意匠

図面番号

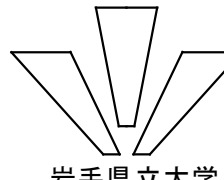
A-10-06

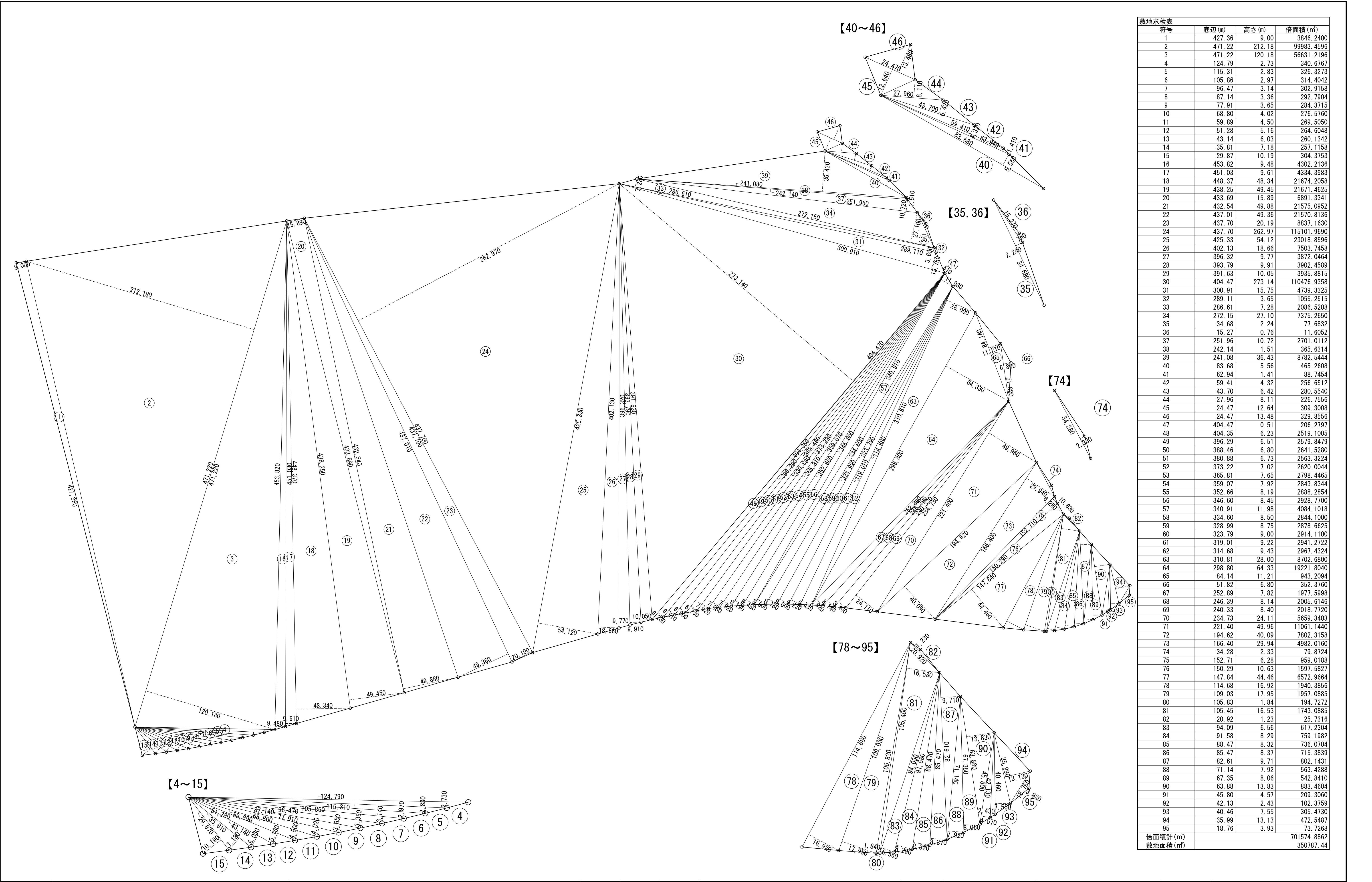


工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div><div></div></div><div>岩手県立大学</div><div>Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 全体配置図 案内図	縮 尺 A1:1/1500 A3:1/3000	区 分	図 面 番 号 A-10-07
							設 計 番 号				建 築 意 匠	

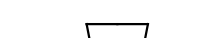


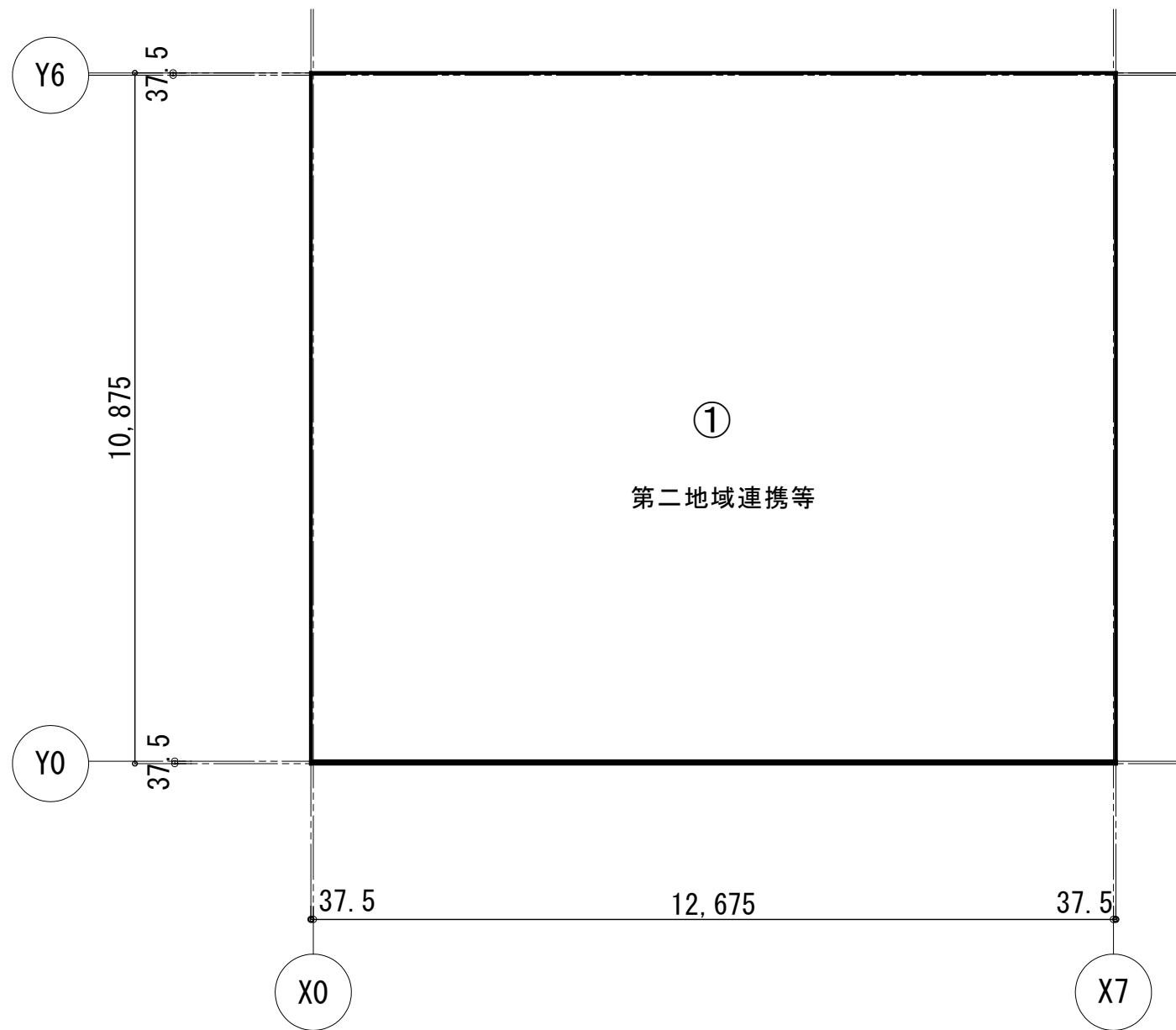
- **** …土木H
- **** …KBM±0からの高低差
- **** …KBM±0からのマンホール天端高
- ==== …地中埋設配管経路

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div> 岩手県立大学</div><div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 配 置 図	縮 尺 A1:1/150 A3:1/300	区 分	図面番号
							設計番号				建 築 意 匠	A-10-08



敷地求積表			
符号	底辺 (m)	高さ (m)	倍面積 (㎡)
1	427.36	9.00	3846.2400
2	471.22	212.18	99983.4596
3	471.22	120.18	56631.2196
4	124.79	2.73	340.6767
5	115.31	2.83	326.3273
6	105.86	2.97	314.4042
7	96.47	3.14	302.9158
8	87.14	3.36	292.7904
9	77.91	3.65	284.3715
10	68.80	4.02	276.5760
11	59.89	4.50	269.5050
12	51.28	5.16	264.6048
13	43.14	6.03	260.1342
14	35.81	7.18	257.1158
15	29.87	10.19	304.3753
16	453.82	9.48	4302.2136
17	451.03	9.61	4334.3983
18	448.37	48.34	21674.2058
19	438.25	49.45	21671.4625
20	433.69	15.89	6891.3341
21	432.54	49.88	21575.0952
22	437.01	49.36	21570.8136
23	437.70	20.19	8837.1630
24	437.70	262.97	115101.9690
25	425.33	54.12	23018.8596
26	402.13	18.66	7503.7458
27	396.32	9.77	3872.0464
28	393.79	9.91	3902.4589
29	391.63	10.05	3935.8815
30	404.47	273.14	110476.9358
31	300.91	15.75	4739.3325
32	289.11	3.65	1055.2515
33	286.61	7.28	2086.5208
34	272.15	27.10	7375.2650
35	34.68	2.24	77.6832
36	15.27	0.76	11.6052
37	251.96	10.72	2701.0112
38	242.14	1.51	365.6314
39	241.08	36.43	8782.5444
40	83.68	5.56	465.2608
41	62.94	1.41	88.7454
42	59.41	4.32	256.6512
43	43.70	6.42	280.5540
44	27.96	8.11	226.7556
45	24.47	12.64	309.3008
46	24.47	13.48	329.8556
47	404.47	0.51	206.2797
48	404.35	6.23	2519.1005
49	396.29	6.51	2579.8479
50	388.46	6.80	2641.5280
51	380.88	6.73	2563.3224
52	373.22	7.02	2620.0044
53	365.81	7.65	2798.4465
54	359.07	7.92	2843.8344
55	352.66	8.19	2888.2854
56	346.60	8.45	2928.7700
57	340.91	11.98	4084.1018
58	334.60	8.50	2844.1000
59	328.99	8.75	2878.6625
60	323.79	9.00	2914.1100
61	319.01	9.22	2941.2722
62	314.68	9.43	2967.4324
63	310.81	28.00	8702.6800
64	298.80	64.33	19221.8040
65	84.14	11.21	943.2094
66	51.82	6.80	352.3760
67	252.89	7.82	1977.5998
68	246.39	8.14	2005.6146
69	240.33	8.40	2018.7720
70	234.73	24.11	5659.3403
71	221.40	49.96	11061.1440
72	194.62	40.09	7802.3158
73	166.40	29.94	4982.0160
74	34.28	2.33	79.8724
75	152.71	6.28	959.0188
76	150.29	10.63	1597.5827
77	147.84	44.46	6572.9664
78	114.68	16.92	1940.3856
79	109.03	17.95	1957.0885
80	105.83	1.84	194.7272
81	105.45	16.53	1743.0885
82	20.92	1.23	25.7316
83	94.09	6.56	617.2304
84	91.58	8.29	759.1982
85	88.47	8.32	736.0704
86	85.47	8.37	715.3839
87	82.61	9.71	802.1431
88	71.14	7.92	563.4288
89	67.35	8.06	542.8410
90	63.88	13.83	883.4604
91	45.80	4.57	209.3060
92	42.13	2.43	102.3759
93	40.46	7.55	305.4730
94	35.99	13.13	472.5487
95	18.76	3.93	73.7268
倍面積計 (㎡)			701574.8862
敷地面積 (㎡)			350787.44

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div> 公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名	敷地求積図	縮 尺	A1:1／1500	区 分	図面番号
							設計番号					A3:1／3000	建 築 意 匠	A-10-09

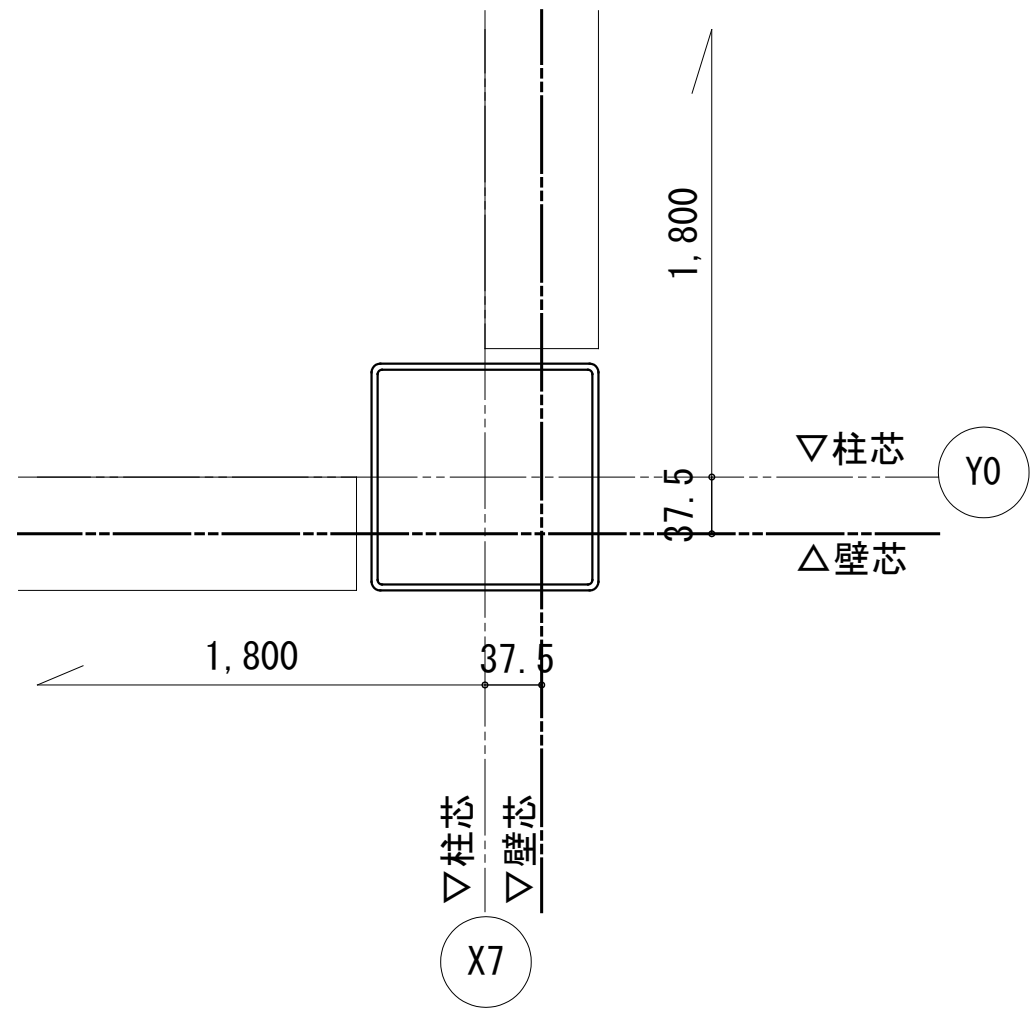


① 12.675 x 10.875 = 137.840625 m²

延床面積 ① = 137.84 m²

建築面積 ① = 137.84 m²

求積図 S=1:100



柱一胴縁詳細図(面積算定用) S=1:5

建築概要			
名称	（仮称）第二地域連携棟 新築工事		
建築場所	岩手県滝沢市巢子152-52、152-53、152-54、152-55、152-56、152-57、152-58、152-59、152-60、152-61、152-62、152-63、152-287、152-306、152-308	容積率 200%	82,240.93㎡/350,787.44㎡＝23.45% 200%以内のためOK
用途地域	なし（市街化調整区域）	建蔽率 70%	36,378.16㎡/350,787.44㎡＝10.37% 70%以内のためOK
防火指定	なし		
主要用途	学校（大学）	主要構造部	その他
構造	S造平屋建て（両方向ブレース構造）	積雪量	96cm
敷地面積	350,787.44㎡		

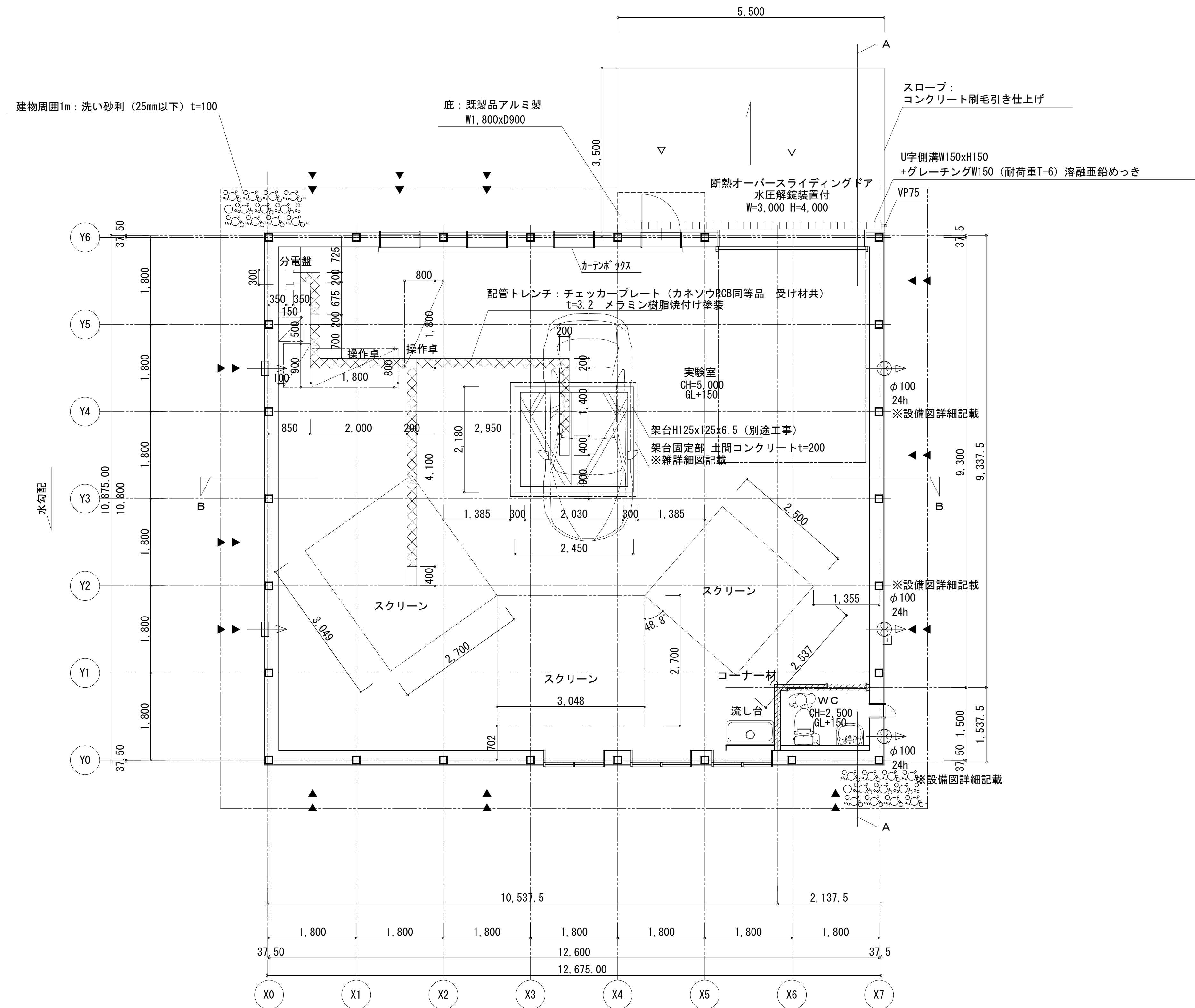
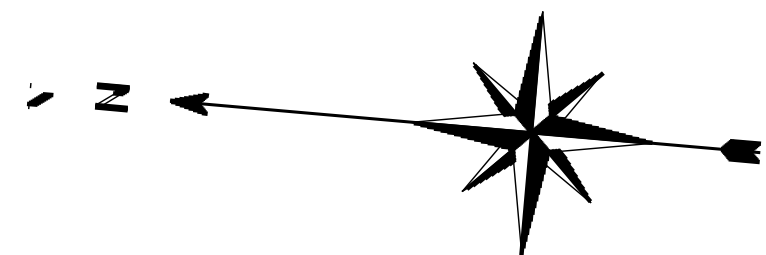
面積表			
	階別床面積	延床面積	建築面積
申請建物	1 階：137.84㎡	137.84㎡	137.84㎡
既存建物		83,045.02㎡（内941.93㎡容積率不算入）	36,207.24㎡
敷地内合計		83,182.86㎡（内941.93㎡容積率不算入）	36,3345.08㎡

外部仕上表	
屋根	山高166折板（ハゼ式）t=0.8 裏面断熱材（ポリエチレンフォームt=4） ガルバリウム鋼板 素地（NM-8697） 三方立ち上げ（笠木：カラーGL鋼板t=0.5）
天井断熱材	GW t=200（24Kg/m3）
外壁	金属サイディング 鋼板t=0.35 t=18（イソアスレートフォーム） 透湿防水シート 下地：鉄骨 巾木：打放仕上 コンクリート用透湿撥水塗装（ダイステンダー2000同等品）
壁断熱材	GW t=100（24Kg/m3）
軒樋	なし
堅樋	なし
庇	既製品庇：アルミ製 W=1,800、D=900（軒樋） ※ABC CAN1000LF同等品 支持アーム付
その他	スロープ：コンクリート刷毛引き仕上げ 側溝：W150 × H150 + グレーチングW150（耐荷重T-6）溶融亜鉛めっき 配管トレンチ：チェッカープレート（カネソウRCB同等品 受け材共） t=3.2 メラミン樹脂焼付け塗装
基礎仕様	布基礎（直接基礎）
床下換気口	なし（土間コン）

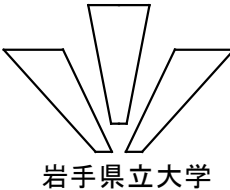
外部建具	
	建具表による
内部建具	
	建具表による

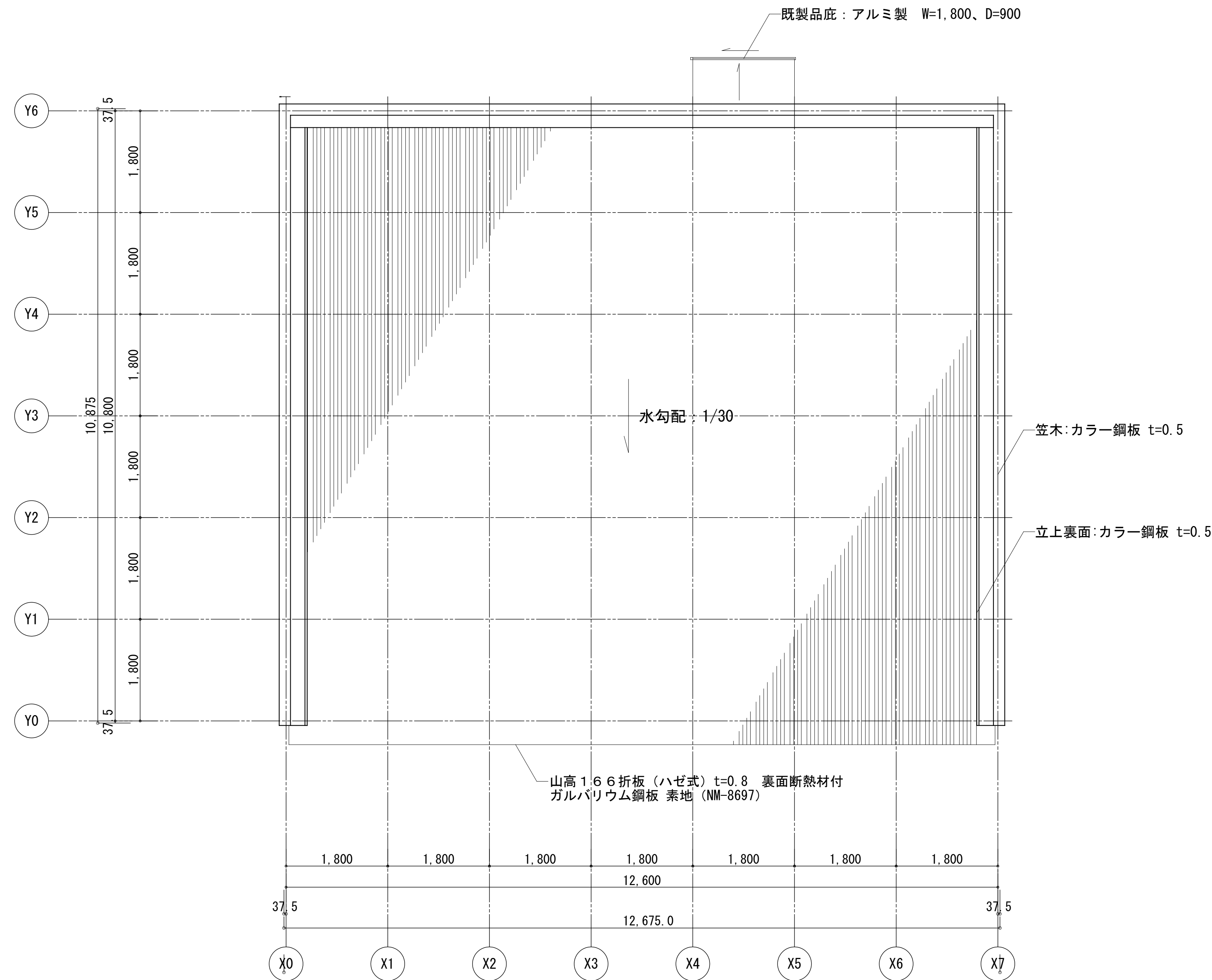
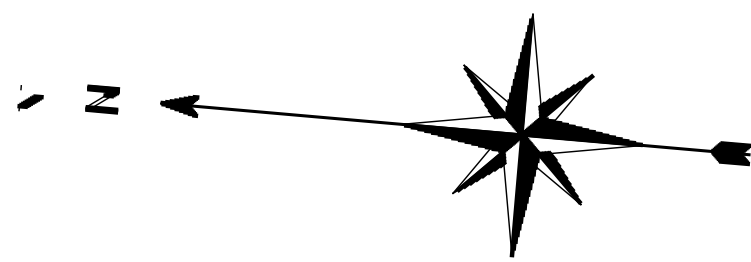
特記事項
※ 内装材・天井裏等の仕上げはすべて規制対象外建材（F☆☆☆☆）を用いる。
※ 室内では火気を使用しない。
※ 錆止め塗装は工場一回塗りとする。（ダークグレー JISK 5674 1種）
※ その他仕様は製造メーカー仕様に依る。
※ 誘導標識 2か所（設置場所は打合せによる）

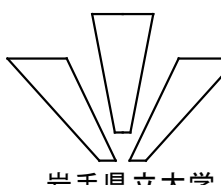
内部仕上表									
	室名	床仕上／床下地	巾木	壁仕上／壁下地	廻り縁	天井仕上／天井下地	天井高	設備	備考
1 階	実験室	防塵塗装（エポキシ系）ABC 珪藻土EPカー同等	塩ビ製 H=60	EP塗装	塩ビ製	岩綿吸音板t=9	5,000	天井カセットエアコン 換気設備	カーテンボックス、配管トレンチ ※架台固定部 土間コンクリートt=200 既製品SUS製流し台W=1,000 （マルゼン 一槽シンクBS1-106同等品）
		土間コンクリートt=150（D10@200上下ダブル） +PE防湿シートt=0.15（スタイロフォーム3種b t=40）		LGS（JIS）+PE防湿シートt=0.15 +石膏ボード t=12.5		LGS（JIS）+PE防湿シートT=0.15 +GW t=200（24Kg/㎡）			
	WC	長尺塩ビシートt=2.0（抗菌）	塩ビ製 H=60	EP塗装	塩ビ製	化粧石膏ボードt=9.5	2,500	洗浄機能付き暖房便座、洋式大便器 手洗い器 換気設備	
		土間コンクリートt=150（D10@200上下ダブル） +PE防湿シートt=0.15（スタイロフォーム3種b t=40）		LGS（JIS）+PE防湿シートt=0.15 +石膏ボード t=12.5+遮音材：GWt=100(24kg/㎡)		LGS（JIS）+天井補強材+PE防湿シートt=0.15 +GW t=200（24Kg/㎡）			

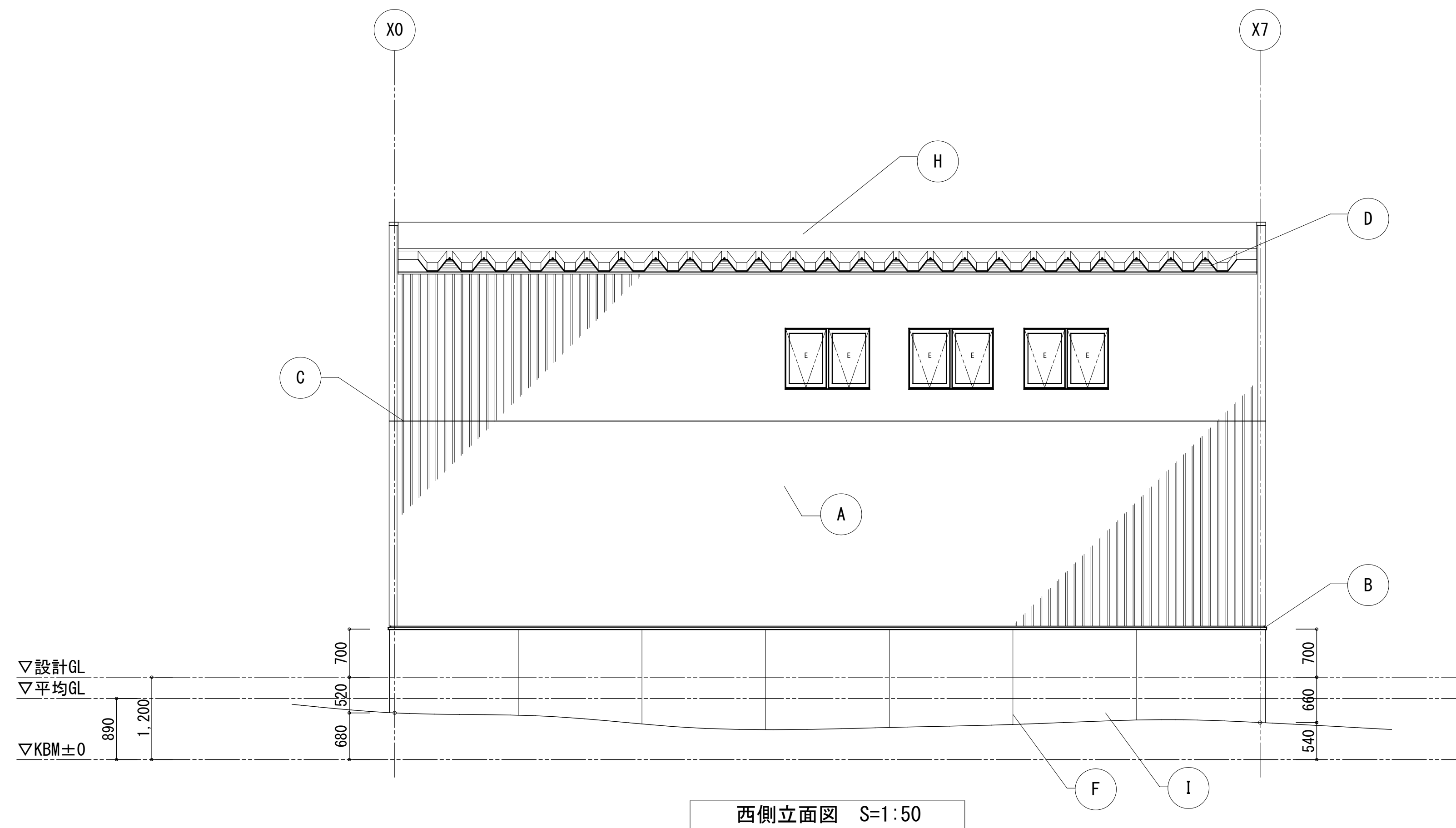


- 凡例
- ▲：壁ブレース(内)
 - △：出入口
 - ////：遮音壁範囲 GW t=100(24kg/m3)
 - ※コーナー材 (樹脂製30*30) 2m
 - 誘導標識 2枚

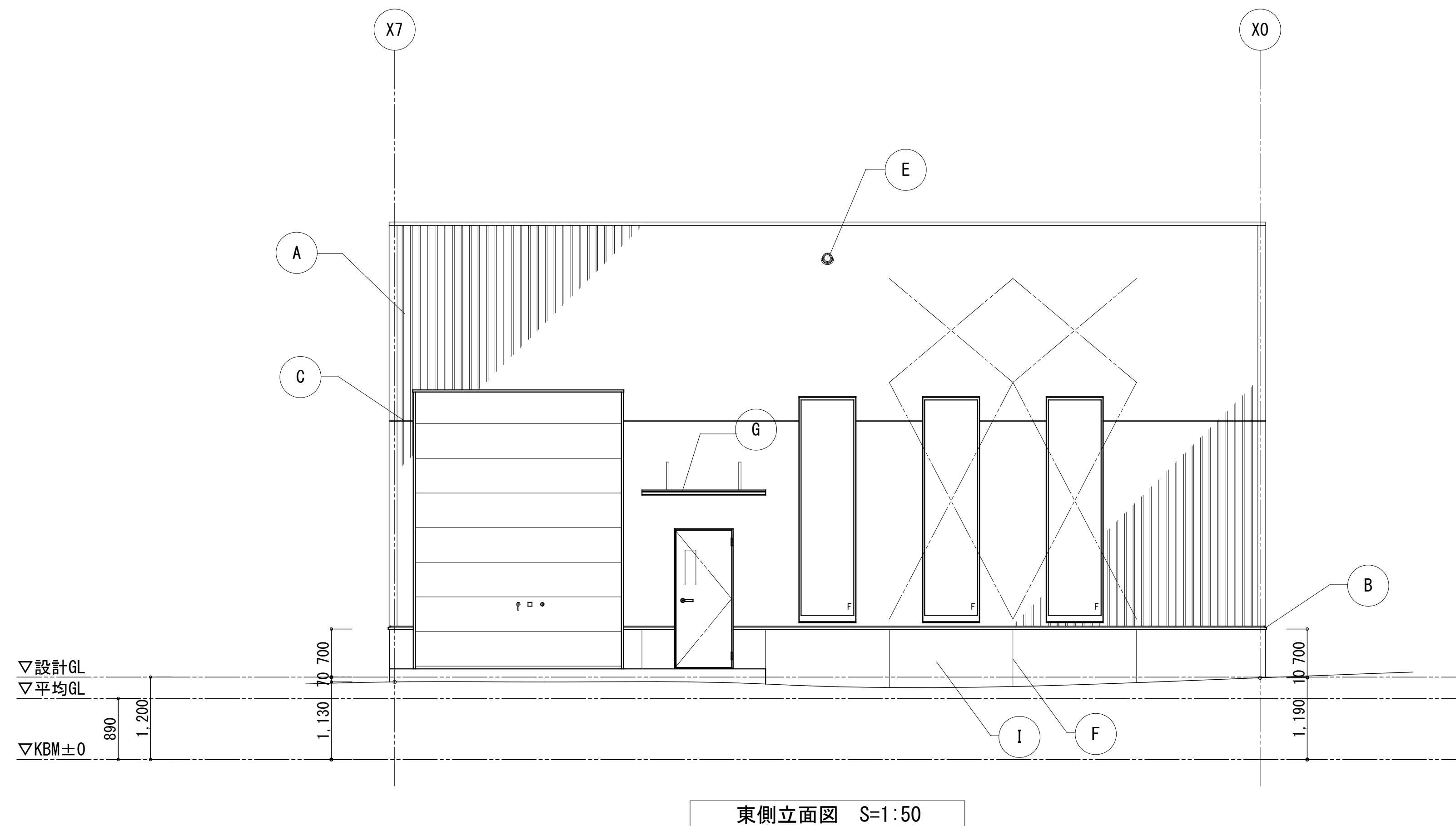
工事名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div> 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div>	製図担当検印	特記 ※H125x125x6.5 (別途工事) は、据付業者と打合せを実施し位置・仕様を確認すること	作成日	2024/02	図面名 平面図	縮尺 A1:1/50 A3:1/100	区分 建築意匠	図面番号 A-20-01
					設計番号					



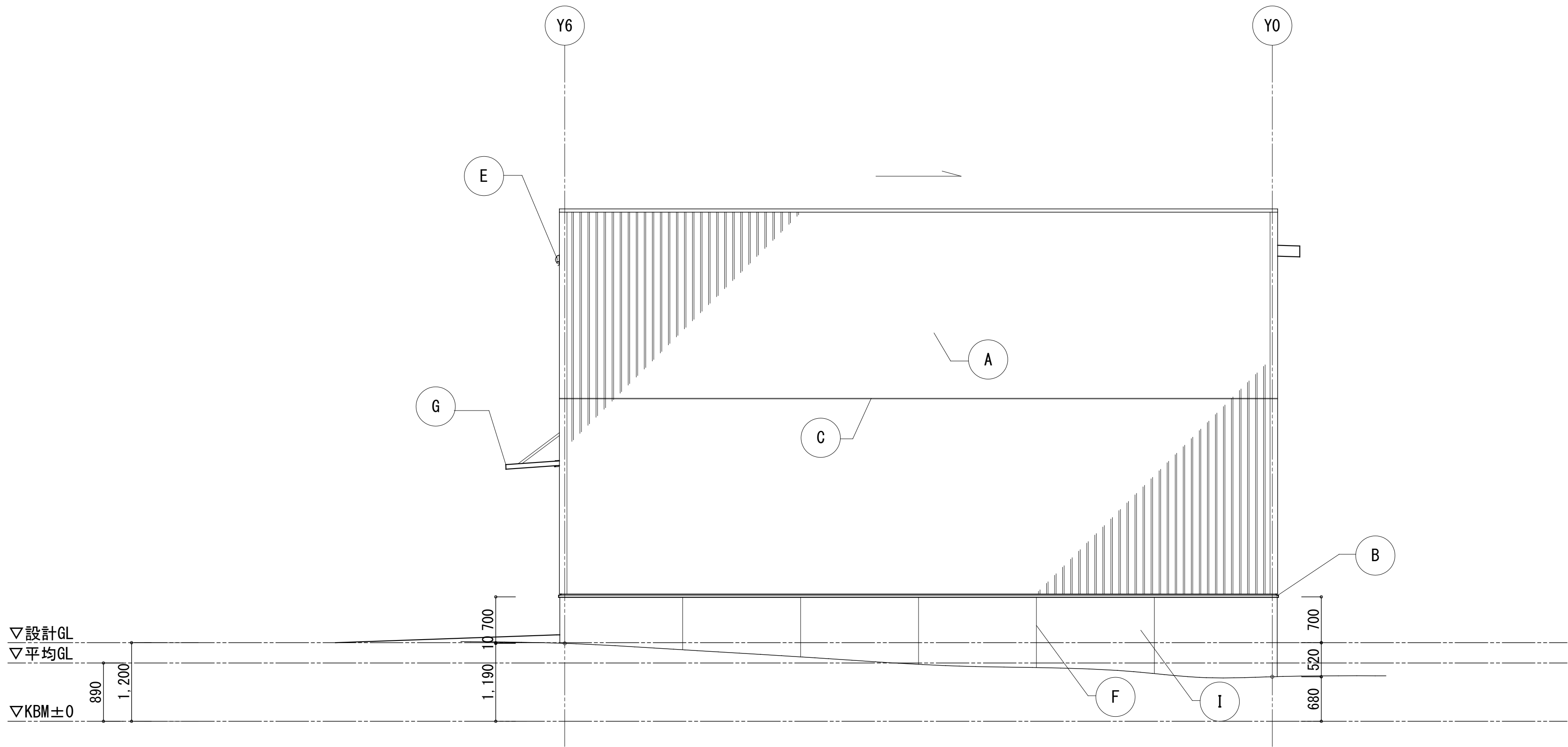
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div> 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div> <div>公立大学法人 岩手県立大学</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 屋根伏図	縮 尺 A1:1／50 A3:1／100	区 分	図面番号
							設 計 番 号					建 築 意 匠



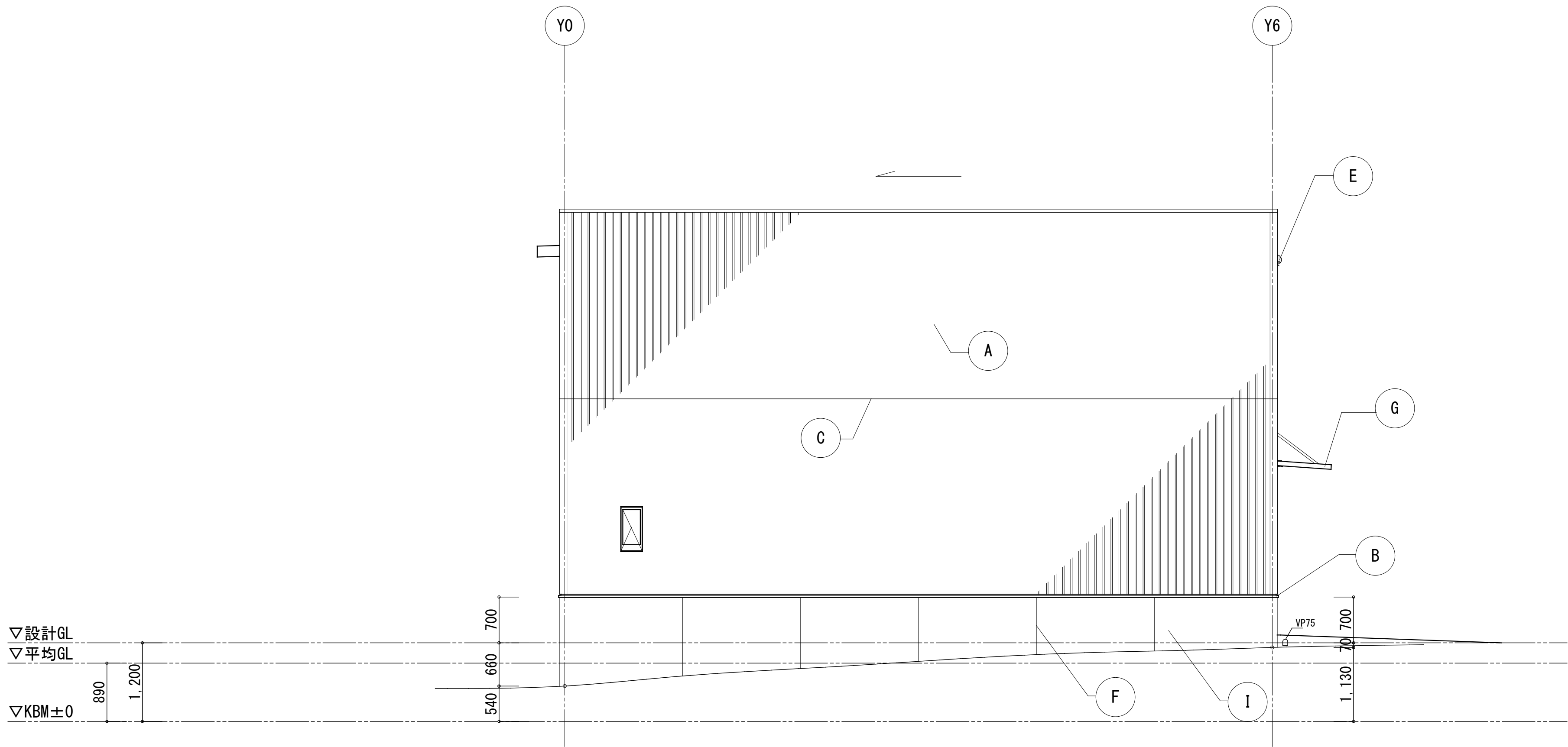
凡 例	
A	金属サイディング 鋼板t=0.35 t=18 (イソアスレートフォーム)
B	土台水切り 塗装高耐食GLメッキ鋼板 t=0.35
C	中間水切り 塗装高耐食GLメッキ鋼板 t=0.35
D	換気面戸
E	小屋裏換気口 (KS-8660SHG-M同等)
F	基礎目地
G	既製品底 : アルミ製 W=1,800xD=900
H	立上り裏面 カラーGL鋼板t=0.5
I	巾木 : コンクリート用透湿撥水塗装 (ダイステンダー2000同等品)



工事名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	 岩手県立大学 Iwate Prefectural University	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 立面図 (1)	縮 尺 A1:1/50 A3:1/100	区 分 建築意匠	図面番号 A-20-03
							設計番号					




北側立面図 S=1:50

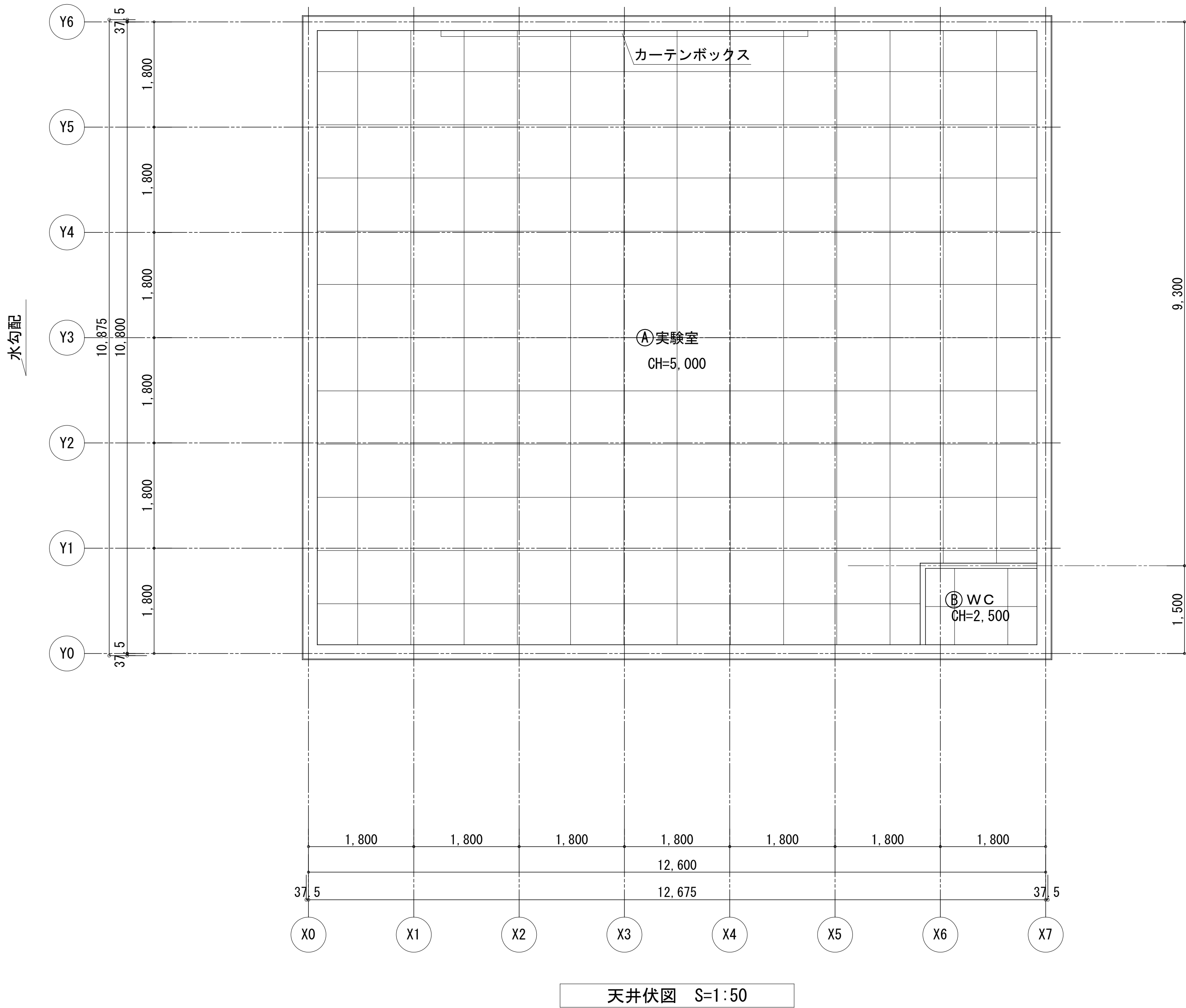


南側立面図 S=1:50

凡 例	
A	金属サイディング 鋼板t=0.35 t=18 (イソシアレートフォーム)
B	土台水切り 塗装高耐食GLメッキ鋼板 t=0.35
C	中間水切り 塗装高耐食GLメッキ鋼板 t=0.35
D	換気面戸
E	小屋裏換気口 (KS-8660SHG-M同等)
F	基礎目地
G	既製品庇：アルミ製 W=1,800xD=900
H	立上り裏面 カラーGL鋼板t=0.5
I	打放仕上 コンクリート用透湿撥水塗装 (ダイステンダー2000同等品)

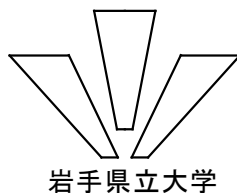


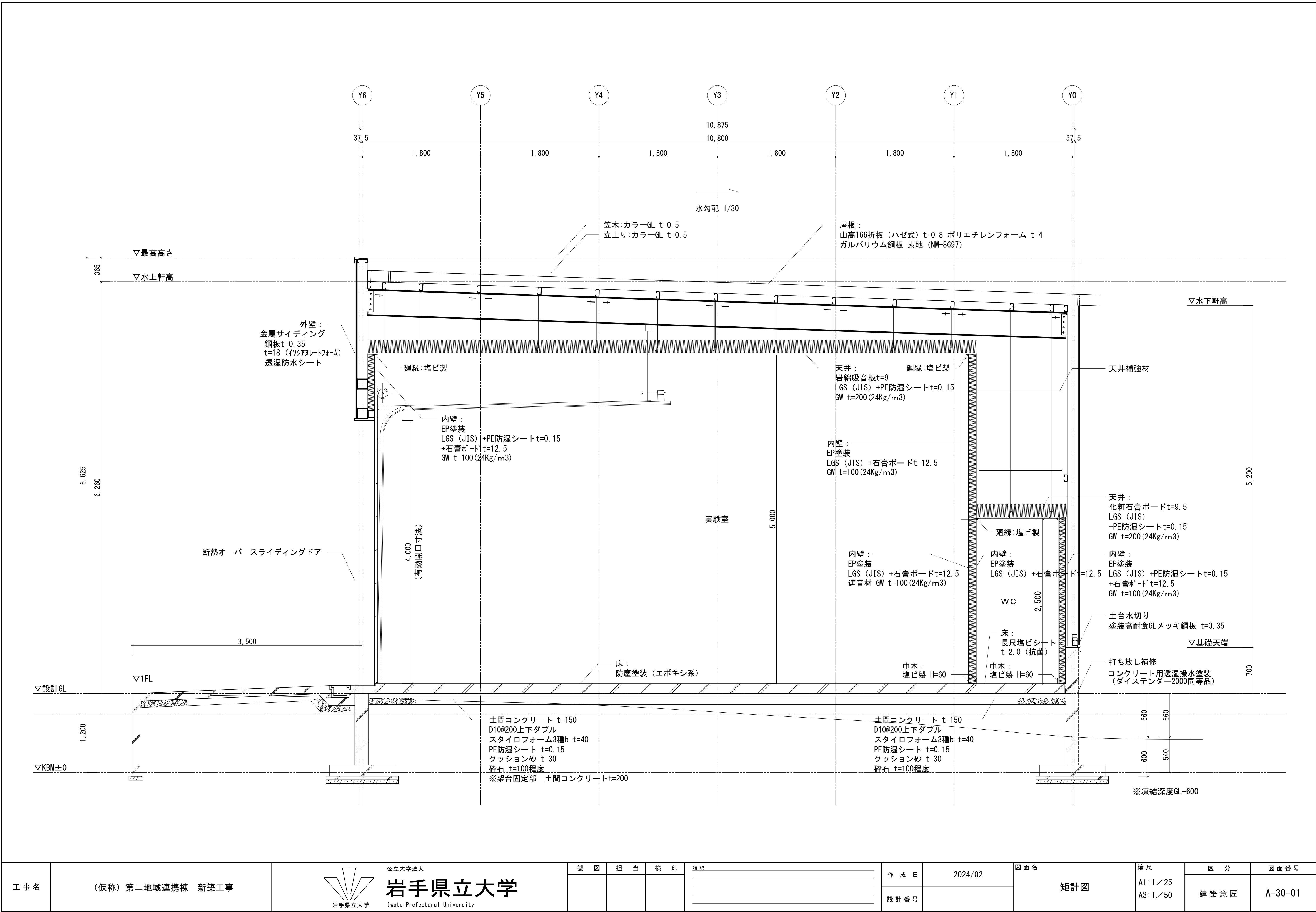
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	 <div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 断面図	縮 尺 A1:1／50 A3:1／100	区 分	図面番号
								設計番号				建 築 意 匠



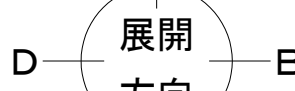
凡例	
符号	仕上
A	岩綿吸音板t=9
B	化粧石膏ボードt=9.5
▽	天井点検口 600×600 (7ヶ所) (設置位置は、監理者との打ち合わせによる)


※カーテンBOXは埋込型とする。
※カーテンBOXは窓枠同材（集成材現地UC塗装）とする。
※カーテンBOX：カーテンレール（ダブルC型レール・アルミ製）

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div>岩手県立大学</div><div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 天井伏図	縮 尺 A1:1/50 A3:1/100	区 分	図 面 番 号
							設 計 番 号				建 築 意 匠	A-20-06



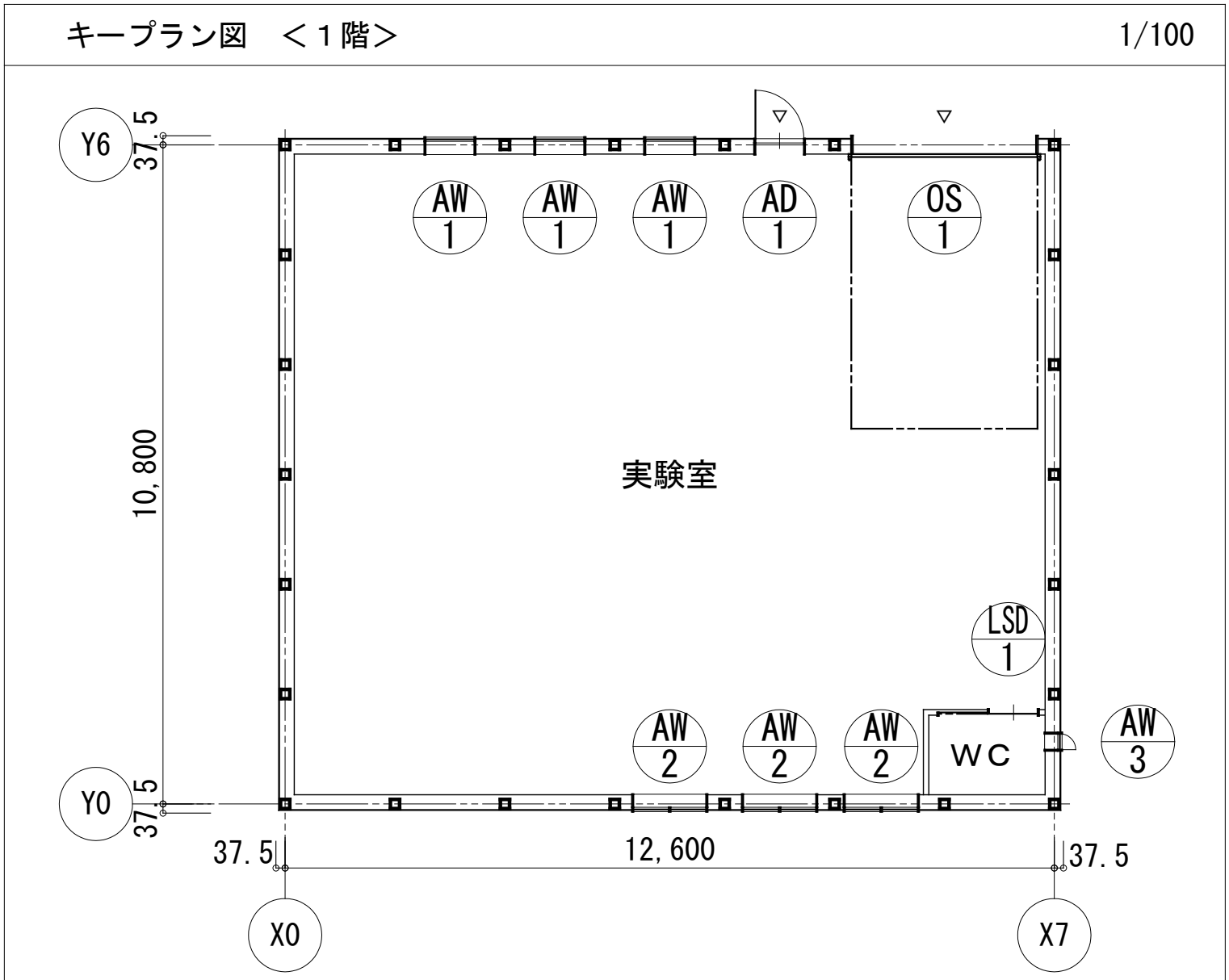
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div>公立大学法人</div> <div>岩手県立大学</div> <div>Iwate Prefectural University</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名	矩 計 図	縮 尺	A1:1/25	区 分	建 築 意 匠	図 面 番 号	A-30-01
							設 計 番 号					A3:1/50				



工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 展開図	縮 尺 A1:1／50 A3:1／100	区 分	図面番号
								設 計 番 号				建 築 意 匠

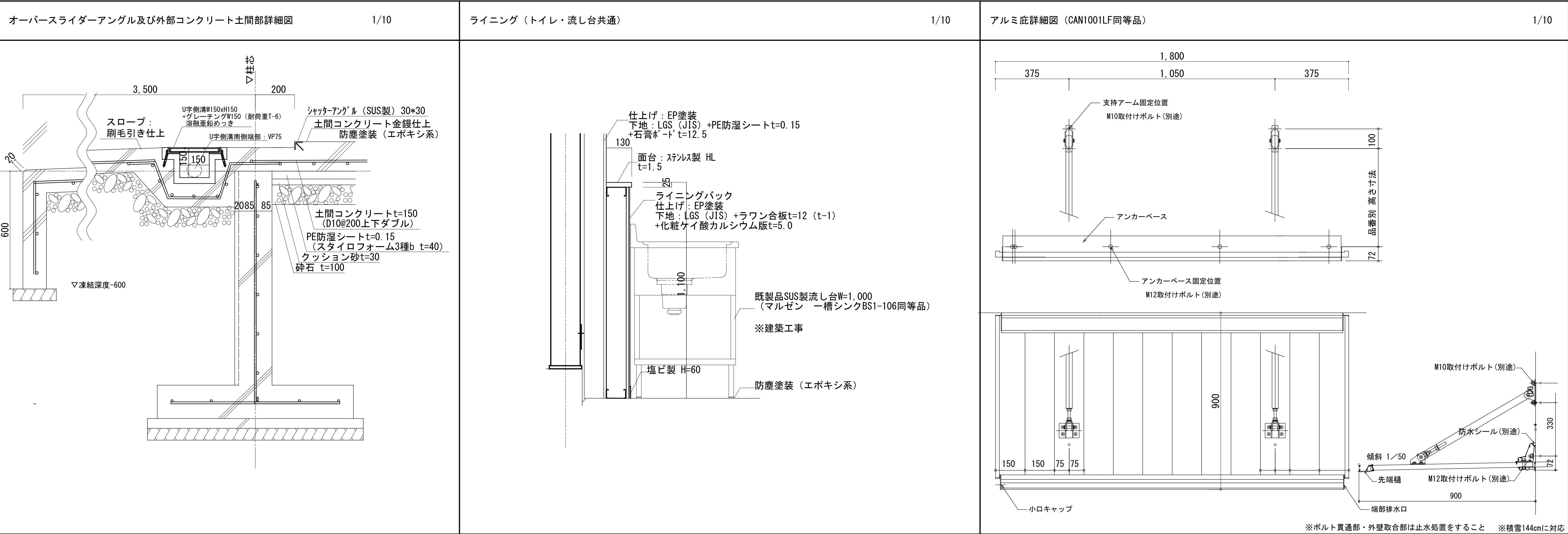
建具表

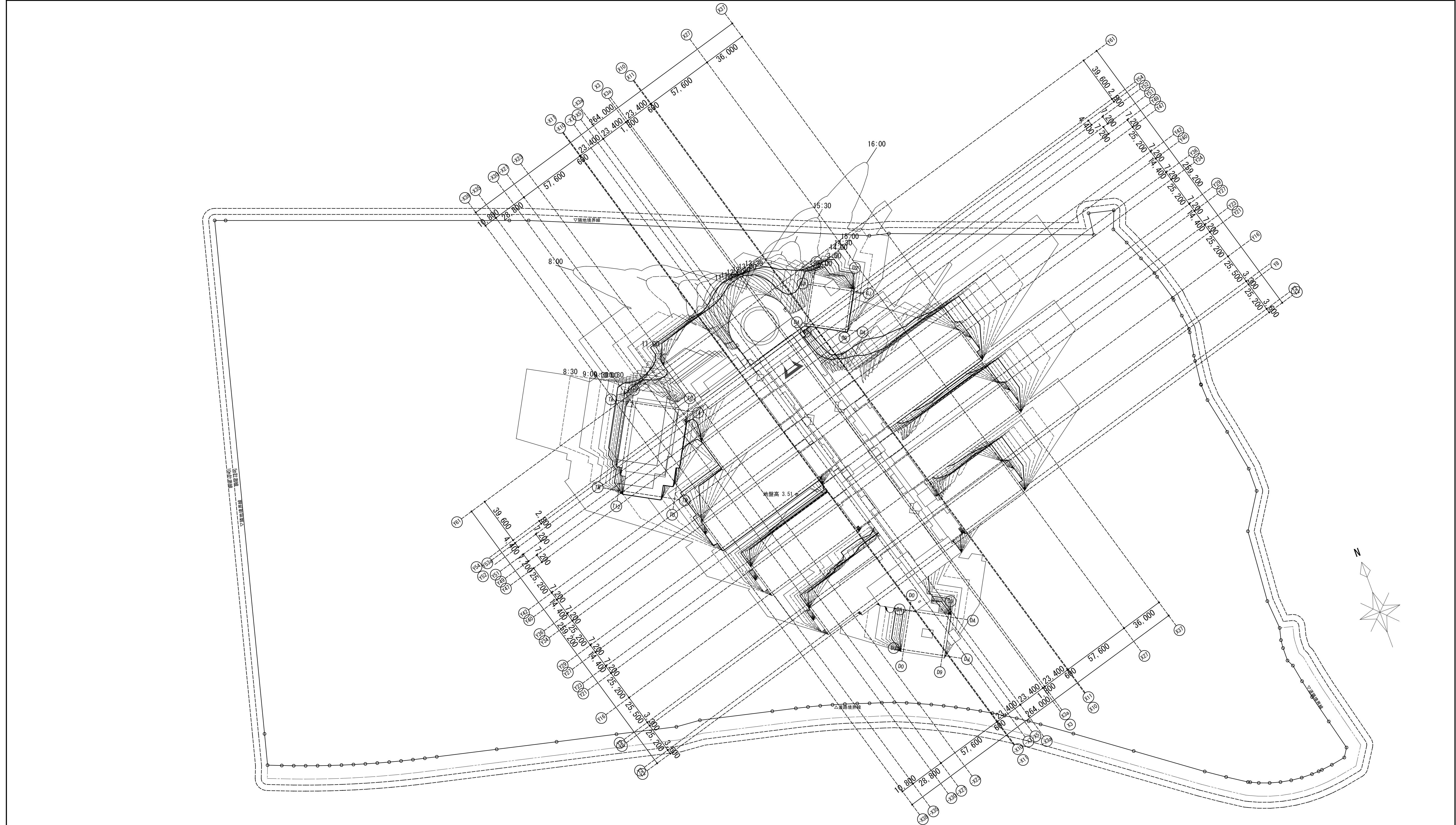
符号・型式	<div><div>AD 1</div>アルミ製片開き戸 (一部ガラス) W800×H2,000</div>	<div><div>OS 1</div>断熱オーバーヘッドドア W3,000×H4,000</div>	<div><div>AW 1</div>アルミ製F I X窓 W800×H3,200</div>	<div><div>AW 2</div>アルミ製外倒し窓(排煙仕様) W1,200×H800</div>	<div><div>AW 3</div>アルミ製すべり出し窓 W300×H600</div>	<div><div>LSD 1</div>軽量鋼製片開き戸 W1,750×2,000</div>
姿図・寸法						
場所・数量	実験室1	実験室1	実験室3	実験室3	WC1	WC1
仕 上	アルミカラー	スチール製	アルミカラー	アルミカラー	アルミカラー	化粧鋼板
ガ ラ ス	F4		FL6+A12+Low-E4	断熱アルミパネルt=12	F4+A12+Low-E4	F4
金 物	電気錠、通電金具(MIWA TEK-9CC型) SUSレバーハンドル、DC、丁番 その他附属金物一式	その他附属金物一式	その他附属金物一式	その他附属金物一式	その他附属金物一式	表示錠 アルミガラリ その他附属金物一式
備 考	額縁：集成材t=25 (SOP仕上)	水圧解錠装キー 額縁：スチール枠 (SOP仕上)	暗幕(備品) 額縁：集成材t=25 (SOP仕上)	排煙オペレーター、網戸 額縁：集成材t=25 (SOP仕上)	網戸 額縁：集成材t=25 (SOP仕上)	把手、戸先ゴム、サムターン 額縁：スチール枠 (SOP仕上)



笠木廻り詳細図		1/5	軒先廻り詳細図		1/5	妻側立上り面詳細図		1/5	基礎廻り詳細図		1/5				
外壁廻り詳細図			1/5	外壁コーナー部詳細図 (1)			1/5	配管トレンチ詳細図			1/5	【別途工事】架台固定部詳細図 (参考)			1/5

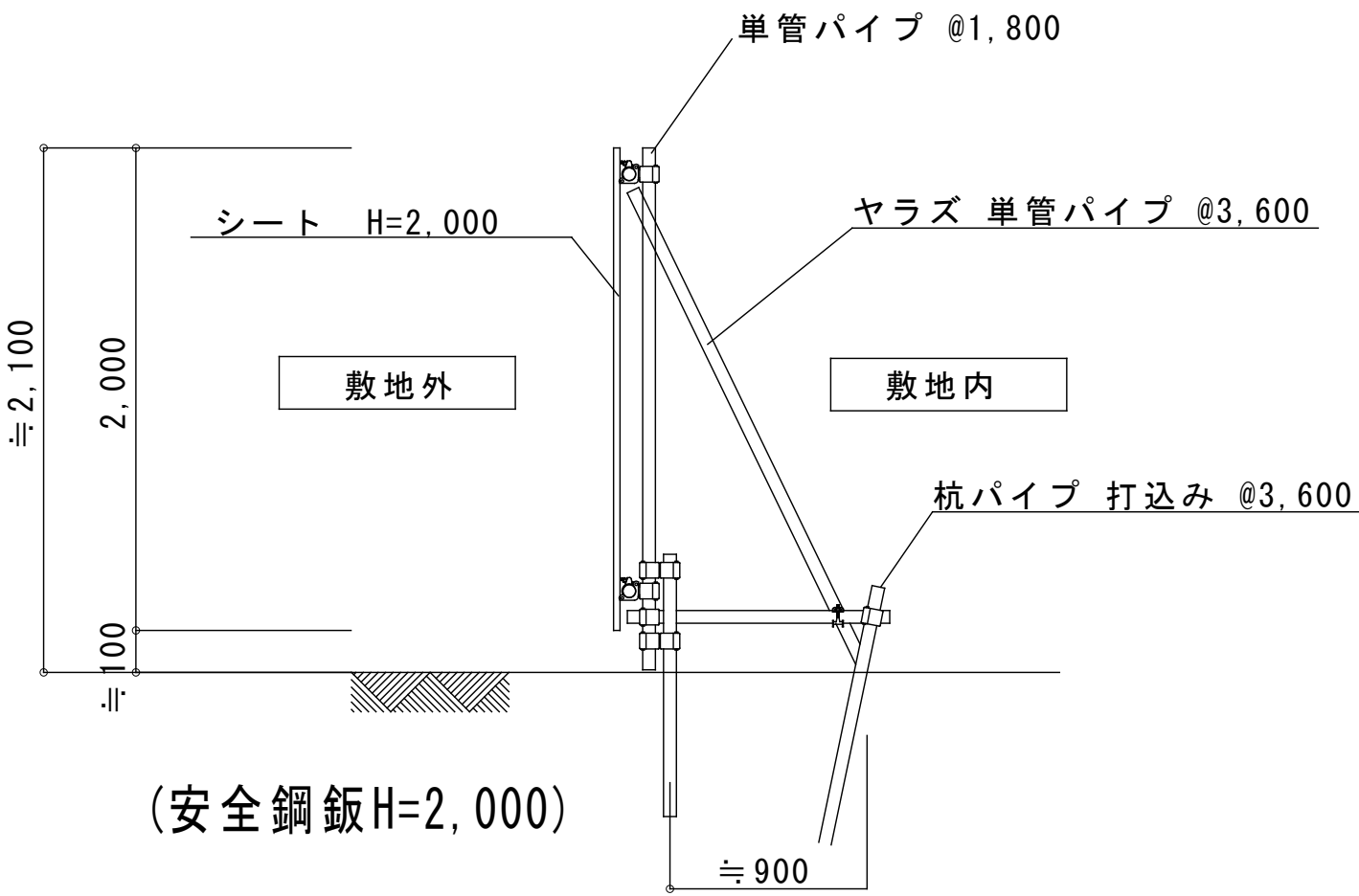
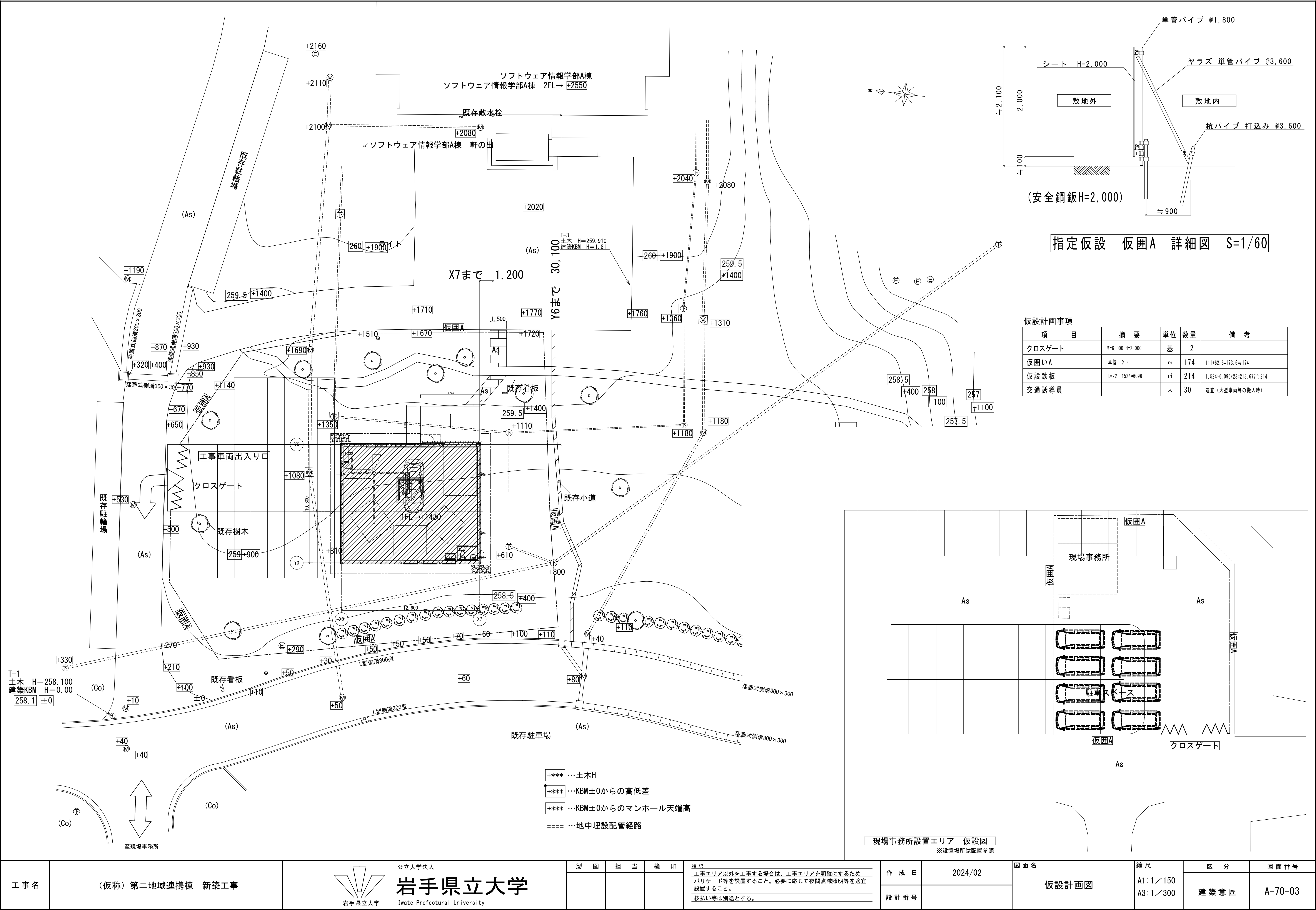
工事名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事		製	図	担	当	検	印	特記	作成日	2024/02	図面名	縮尺	区分	図面番号
									架台H125x125x6.5 (別途工事) は、据付業者と打合せを実施し位置・仕様を確認すること						
												雑詳細図 (1)	A1:1/5 A3:1/10	建築意匠	A-60-01





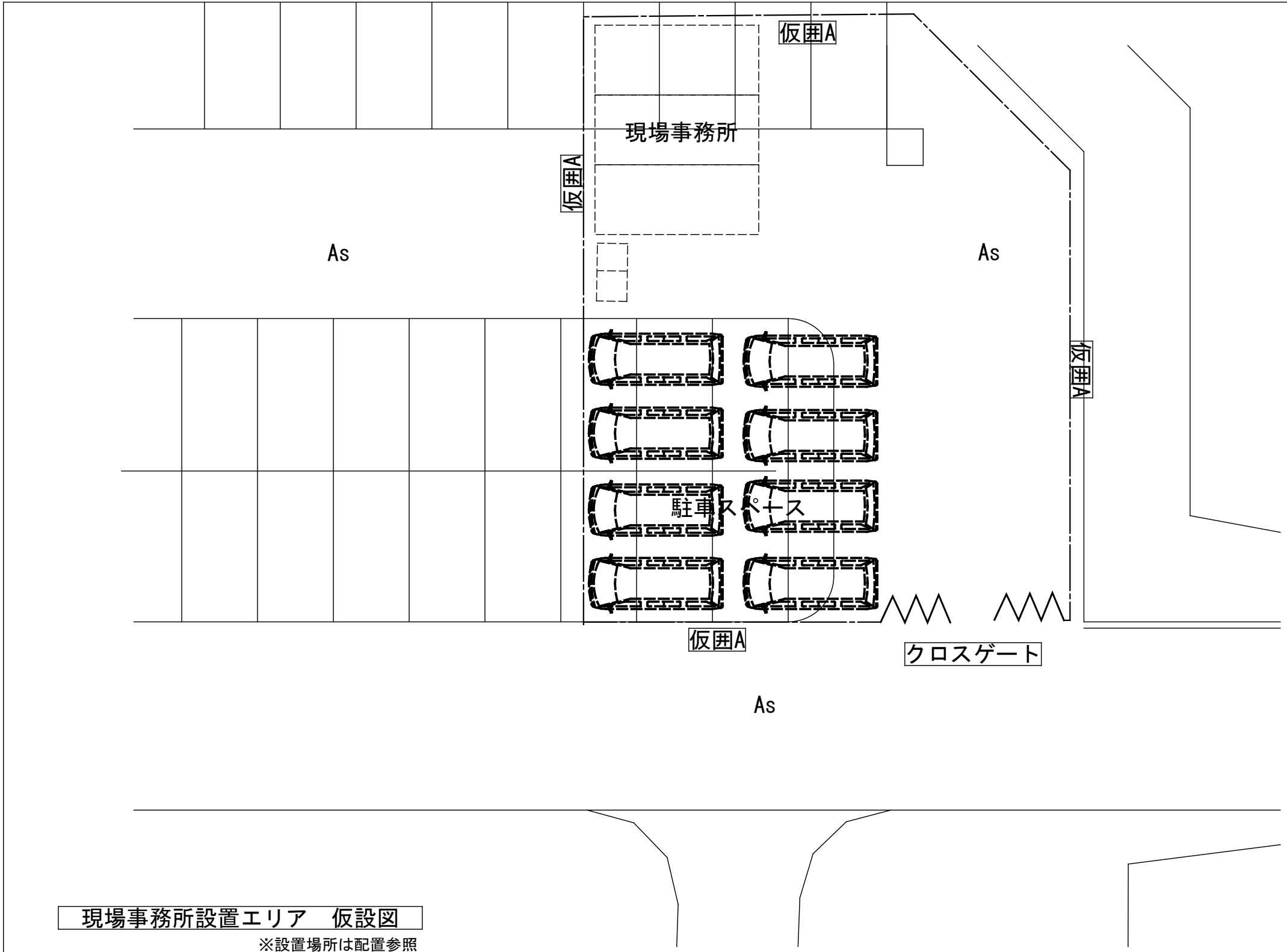
日影条件表	
項目名	項目内容
用途地域名称	
用途地域	指定なし
緯度	北緯 36° 00' 00"
計算日時	冬至 12月22日頃
日影規制時間	8時 — 16時
5mライン規制時間	5時間00分
10mライン規制時間	3時間00分
測定面	平均地盤 +4.00m
測定面緩和 high	0.00m
平均地盤面	3.51m

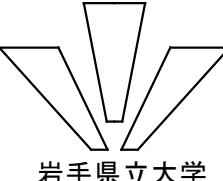
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div><div></div></div><div>岩手県立大学</div><div>Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 日影図	縮 尺 A1:1/1500 A3:1/3000	区 分	図面番号
							設 計 番 号				建 築 意 匠	A-70-02



指定仮設 仮囲いA 詳細図 S=1/60

仮設計画事項					
項 目	摘 要	単位	数量	備 考	
クロスゲート	W=6,000 H=2,000	基	2		
仮囲いA	単管 シート	m	174	111+62.6=173.6≒174	
仮設鉄板	t=22 1524×6096	m ²	214	1.524×6.096×23=213.677≒214	
交通誘導員		人	30	適宜（大型車両等の搬入時）	



工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div> 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div>	製 図	担 当	検 印	特 記 工事エリア以外を工事する場合は、工事エリアを明確にするためバリケード等を設置すること。必要に応じて夜間点滅照明等を適宜設置すること。 枝払い等は別途とする。	作 成 日	2024/02	図 面 名 仮設計画面図	縮 尺 A1:1/150 A3:1/300	区 分 建 築 意 匠	図 面 番 号 A-70-03
							設 計 番 号					

構造関係特記仕様書

I. 建物概要等

1. 建物概要

工事名称	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事		
工事場所	岩手県滝沢市奥子1 5 2ー5 2		
主要用途	大学	延べ面積	137.20 ㎡
階数	地上 1 階 地下 ー 階	塔屋 ー 階	
建物高さ	6.935 m	軒高	6.570 m
工事種別	○ 新築 ・ 増築 ・ 改築		
増築計画	・ 有り ○ 無し		
構造種別	地上 鉄骨造 地下 造		
架構形式	X方向	(ブレース) 構造	
	Y方向	(ブレース) 構造	
耐震構造方式	○ 耐震構造 ・ 制振構造 ・ 免震構造 (免震層の位置:)		
基礎方式	○ 直接基礎 (・ 独立 ○ 連続 ・ べた)		
	・ 杭基礎 (・ 既製コンクリート杭 ・ 鋼管杭 ・ 場所打ちコンクリート杭)		
耐震安全性の分類	・ I 類 (I=1/50) ・ II 類 (I=1/25) ○ III 類 (I=1/00)		

2. 構造計算条件

a 耐震設計条件

地震荷重	建物一次固有周期	(0.1971) 秒
	地盤種別	第 (2) 種地盤
	地域係数 Z	○ I 0 ・ 0.9 ・ 0.8
計算方法	X方向	○ 許容応力度計算 (ルート 1ー3) ・ 保有水平耐力計算 (ルート 3) ・
	Y方向	○ 許容応力度計算 (ルート 1ー3) ・ 保有水平耐力計算 (ルート 3) ・
	設計層間変形角	X方向 一次設計 1/526 二次設計 Y方向 一次設計 1/495 二次設計

b 耐風設計条件

基準風速 (V) [m/s]	(30) m/s
地表面粗度区分	・ I ・ II ○ III ・ IV

c 耐積雪設計条件

建設地の標高	(259) m
多雪区域の指定	・ 有り ○ 無し
設計垂直積雪量	(96) cm

3. 地盤調査資料

調査内容	○ 地盤調査 (※ 標準貫入試験 (CPT) 式竹デング試験)
	○ 土質試験 (○土粒子密度試験 ・ 含水比試験 ・ 粒度試験 ・ 液性限界、塑性限界試験 ・ 細粒分含有試験 ・ 一軸圧縮試験 ・ 圧密試験)
	・ 孔内水平載荷試験 ・ 平板載荷試験
調査位置	構造図 (/ 図) による
液化化対策の検討	・ 有り ・ 無し

II 建築工事仕様 (構造関係)

1. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (令和4年版) 」 (以下、「様式」という) による。

2. 特記仕様

① 項目は、番号に ○ 印の付いたものを適用する。

特記事項は、○ 印の付いたものを適用する。

○ 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○ 印と※印の付いた場合は、共に適用する。

特記事項に記載の () 内表示番号は、「様式」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

[G] 印は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (平成31年2月変更閣議決定) 」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

特記事項に記載の構造関係共通図 (配筋標準図 (1) ～ (5) 鉄骨標準図 (1) ～ (3)) を適用する。

関係法令の改正等により (条例を含む) 、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応策について、監督職員と協議すること。

4 試験及び報告書

① 試験及び報告書

・ 杭基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎ぐい先端位置含む) ・ 図示による
試験杭の位置 ・ 図示による
○ 直接基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎底板の位置含む) ○ 図示による
試験掘り (根切底の確認) ○ 行わない ・ 行う (位置等は図示)
・ 杭の載荷試験
・ 行わない
・ (・ 鉛直載荷試験 ・ 水平載荷試験)
位置、本数等 ・ 図示による
・ 地盤の載荷試験 (平板載荷試験)
・ 行わない
・ 行う (位置、載荷荷重は図示による)
・ 報告書の記載事項
・ 標準仕様書4.2.5による
種類
・ 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭)
・ プレストレスト鉄筋コンクリート杭 (PRC杭)
・ 外殻鋼管付きコンクリート杭 (SC杭)
SC杭の鋼管材料 (・ SKK400 ・ SKK490)
杭の種類、性能、曲げ強度等
種類
試験杭
本杭
試験杭の位置、本数及び寸法
・ 図示による
杭先端部形状
・ 開放形 ・ 半開放形 ・ 閉そく形
施工方法
・ 打込み工法 (・ 油圧ハンマー ・ ディーゼルハンマー)
・ プレポーリングの併用
・ 行う
掘削深さ及び径
・ 構造図 () による
・ 行わない
打込杭設計支持力
・ 図示による。
・ セメントミルク工法
掘削深さ ・ 図示による
杭の支持地盤への根入れ深さ
・ 図示による
・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうち α 、 β 、 γ が下記の値を採用できる工法
 $\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$
工法
・ プレポーリング拡大根固め工法
・ 中掘り拡大根固め工法
杭継手工法
・ アーク溶接継手
・ 標準仕様書4.3.6による
溶接材料
・ 標準仕様書7.2.5 (1) (2) による
・ 図示による
・ 機械式継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの)
※ 審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
杭頭部の処理
・ 処理しない
・ 処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・ 図示による
杭頭の中詰め材料
・ 基礎のコンクリートと同調合のもの
杭の精度
・ 水平方向の位置ずれ
・ 杭径の1/4かつ100mm以下
・ 杭の傾斜
・ 1/100以内
・ 評定条件又は認定条件による
杭施工に伴う発生汚泥の処理
※ 場内で固化の処理した後に搬出する
処理の工法:
・ 場外で処理
・

2 既製コンクリート杭地盤

② 既製コンクリート杭地盤

・ 杭基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎ぐい先端位置含む) ・ 図示による
試験杭の位置 ・ 図示による
○ 直接基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎底板の位置含む) ○ 図示による
試験掘り (根切底の確認) ○ 行わない ・ 行う (位置等は図示)
・ 杭の載荷試験
・ 行わない
・ (・ 鉛直載荷試験 ・ 水平載荷試験)
位置、本数等 ・ 図示による
・ 地盤の載荷試験 (平板載荷試験)
・ 行わない
・ 行う (位置、載荷荷重は図示による)
・ 報告書の記載事項
・ 標準仕様書4.2.5による
種類
・ 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭)
・ プレストレスト鉄筋コンクリート杭 (PRC杭)
・ 外殻鋼管付きコンクリート杭 (SC杭)
SC杭の鋼管材料 (・ SKK400 ・ SKK490)
杭の種類、性能、曲げ強度等
種類
試験杭
本杭
試験杭の位置、本数及び寸法
・ 図示による
杭先端部形状
・ 開放形 ・ 半開放形 ・ 閉そく形
施工方法
・ 打込み工法 (・ 油圧ハンマー ・ ディーゼルハンマー)
・ プレポーリングの併用
・ 行う
掘削深さ及び径
・ 構造図 () による
・ 行わない
打込杭設計支持力
・ 図示による。
・ セメントミルク工法
掘削深さ ・ 図示による
杭の支持地盤への根入れ深さ
・ 図示による
・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうち α 、 β 、 γ が下記の値を採用できる工法
 $\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$
工法
・ プレポーリング拡大根固め工法
・ 中掘り拡大根固め工法
杭継手工法
・ アーク溶接継手
・ 標準仕様書4.3.6による
溶接材料
・ 標準仕様書7.2.5 (1) (2) による
・ 図示による
・ 機械式継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの)
※ 審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
杭頭部の処理
・ 処理しない
・ 処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・ 図示による
杭頭の中詰め材料
・ 基礎のコンクリートと同調合のもの
杭の精度
・ 水平方向の位置ずれ
・ 杭径の1/4かつ100mm以下
・ 杭の傾斜
・ 1/100以内
・ 評定条件又は認定条件による
杭施工に伴う発生汚泥の処理
※ 場内で固化の処理した後に搬出する
処理の工法:
・ 場外で処理
・

3 鋼杭地盤

③ 鋼杭地盤

・ 杭基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎ぐい先端位置含む) ・ 図示による
試験杭の位置 ・ 図示による
○ 直接基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎底板の位置含む) ○ 図示による
試験掘り (根切底の確認) ○ 行わない ・ 行う (位置等は図示)
・ 杭の載荷試験
・ 行わない
・ (・ 鉛直載荷試験 ・ 水平載荷試験)
位置、本数等 ・ 図示による
・ 地盤の載荷試験 (平板載荷試験)
・ 行わない
・ 行う (位置、載荷荷重は図示による)
・ 報告書の記載事項
・ 標準仕様書4.2.5による
種類
・ 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭)
・ プレストレスト鉄筋コンクリート杭 (PRC杭)
・ 外殻鋼管付きコンクリート杭 (SC杭)
SC杭の鋼管材料 (・ SKK400 ・ SKK490)
杭の種類、性能、曲げ強度等
種類
試験杭
本杭
試験杭の位置、本数及び寸法
・ 図示による
杭先端部形状
・ 開放形 ・ 半開放形 ・ 閉そく形
施工方法
・ 打込み工法 (・ 油圧ハンマー ・ ディーゼルハンマー)
・ プレポーリングの併用
・ 行う
掘削深さ及び径
・ 構造図 () による
・ 行わない
打込杭設計支持力
・ 図示による。
・ セメントミルク工法
掘削深さ ・ 図示による
杭の支持地盤への根入れ深さ
・ 図示による
・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうち α 、 β 、 γ が下記の値を採用できる工法
 $\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$
工法
・ プレポーリング拡大根固め工法
・ 中掘り拡大根固め工法
杭継手工法
・ アーク溶接継手
・ 標準仕様書4.3.6による
溶接材料
・ 標準仕様書7.2.5 (1) (2) による
・ 図示による
・ 機械式継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの)
※ 審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
杭頭部の処理
・ 処理しない
・ 処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・ 図示による
杭頭の中詰め材料
・ 基礎のコンクリートと同調合のもの
杭の精度
・ 水平方向の位置ずれ
・ 杭径の1/4かつ100mm以下
・ 杭の傾斜
・ 1/100以内
・ 評定条件又は認定条件による
杭施工に伴う発生汚泥の処理
※ 場内で固化の処理した後に搬出する
処理の工法:
・ 場外で処理
・

4 場所打ちコンクリート杭地盤

④ 場所打ちコンクリート杭地盤

・ 杭基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎ぐい先端位置含む) ・ 図示による
試験杭の位置 ・ 図示による
○ 直接基礎
支持地盤の位置及び土質 (基礎底板の位置含む) ○ 図示による
試験掘り (根切底の確認) ○ 行わない ・ 行う (位置等は図示)
・ 杭の載荷試験
・ 行わない
・ (・ 鉛直載荷試験 ・ 水平載荷試験)
位置、本数等 ・ 図示による
・ 地盤の載荷試験 (平板載荷試験)
・ 行わない
・ 行う (位置、載荷荷重は図示による)
・ 報告書の記載事項
・ 標準仕様書4.2.5による
種類
・ 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭)
・ プレストレスト鉄筋コンクリート杭 (PRC杭)
・ 外殻鋼管付きコンクリート杭 (SC杭)
SC杭の鋼管材料 (・ SKK400 ・ SKK490)
杭の種類、性能、曲げ強度等
種類
試験杭
本杭
試験杭の位置、本数及び寸法
・ 図示による
杭先端部形状
・ 開放形 ・ 半開放形 ・ 閉そく形
施工方法
・ 打込み工法 (・ 油圧ハンマー ・ ディーゼルハンマー)
・ プレポーリングの併用
・ 行う
掘削深さ及び径
・ 構造図 () による
・ 行わない
打込杭設計支持力
・ 図示による。
・ セメントミルク工法
掘削深さ ・ 図示による
杭の支持地盤への根入れ深さ
・ 図示による
・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうち α 、 β 、 γ が下記の値を採用できる工法
 $\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$
工法
・ プレポーリング拡大根固め工法
・ 中掘り拡大根固め工法
杭継手工法
・ アーク溶接継手
・ 標準仕様書4.3.6による
溶接材料
・ 標準仕様書7.2.5 (1) (2) による
・ 図示による
・ 機械式継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの)
※ 審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
杭頭部の処理
・ 処理しない
・ 処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・ 図示による
杭頭の中詰め材料
・ 基礎のコンクリートと同調合のもの
杭の精度
・ 水平方向の位置ずれ
・ 杭径の1/4かつ100mm以下
・ 杭の傾斜
・ 1/100以内
・ 評定条件又は認定条件による
杭施工に伴う発生汚泥の処理
※ 場内で固化の処理した後に搬出する
処理の工法:
・ 場外で処理
・

5 杭の種類 (材料)、寸法、継手等

⑤ 杭の種類 (材料)、寸法、継手等

試験杭
本杭
試験杭の位置、本数及び寸法
・ 図示による
施工方法
・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha=250$ を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうち α 、 β 、 γ が下記の値を採用できる工法
 $\alpha=()$ 、 $\beta=()$ 、 $\gamma=()$
工法
・ 中掘り拡大根固め工法
杭の精度
・ 水平方向の位置ずれ
・ 杭径の1/4かつ100mm以下
・ 杭の傾斜
・ 1/100以内
・ 評定条件又は認定条件による
杭の継手の工法
・ アーク溶接継手
溶接材料
・ 標準仕様書7.2.5 (1) (2) による
・ 図示による
溶接部の確認方法
・ 標準仕様書7.6.10による
抜き取り率
・ 全数
・ 機械式継手
工法
※ 審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
杭頭部の処理
・ 処理しない
・ 処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・ 図示による
杭頭の中詰め材料
・ 基礎のコンクリートと同調合のもの
工法
・ アースドリル工法
・ リバース工法
・ オールケーシング工法
・ 場所打ち鋼管コンクリート杭工法
鋼管の材料 ・ SKK400 ・ SKK490
・ 拡底杭工法
・
寸法等
試験杭
本杭
・ 孔壁の確認 (超音波測定機による)
測定箇所
・ 試験杭 () 箇所、本杭 () 箇所
測定方法
・ 超音波測定器
杭の支持層への根入り長さ
・ 図示による
杭の水平方向の位置ずれ精度
・ 杭径の1/4かつ100mm以下
鉄筋の種類
種類
帯筋の加工及び組立
・ 図示による
鉄筋の最小かぶり厚さ
・ 100mm
鉄筋かごの補強
・ 図示による
組み立てた鉄筋のかごの継手
※ 重ね継手
重ね継手の長さ ※標準仕様書5.3.2による
主筋の基礎底壁への定着長さ
・ 図示による
セメントの種類
・ 高炉セメントB種 [G]
コンクリートの種類
・ A種 ・ B種
・ 審査 (評定又は大臣認定) された内容による
コンクリートの設計基準強度
・ 図示による
スランプ
・ 18cm ・ 21cm ・ () cm

4 地業工事

⑥ 砂利地業

構造体強度補正値 (S)
※ 3 N/mm²
・ 図示による ()
・ 評定等の内容による
杭の精度
水平方向の位置ずれ ・ 100mm以下
杭の傾斜 ・ 1/100以内
・ 評定条件又は認定条件による
材料
○ 再生クラッシュラン [G]
・ 切込み砂利
・ 切込み碎石
厚さ及び適用範囲
厚さ
適用箇所
○ 50
○ 100
○ 基礎下 ・ 基礎梁下 ・ 土に接するスラブ下
○ 土間コンクリート下
○ 土間コンクリート下
材料
・ シルト ○ 山砂 ・ 川砂 ・ 碎石
砂の厚さ ※60mm
範囲
○ 図示による
厚さ及び適用範囲
厚さ
適用箇所
○ 50
○ 100
○ 基礎下 ・ 基礎梁下 ・ 土に接するスラブ下
設計基準強度及びスランプ
設計基準強度 ※18N/mm²
スランプ ※15cm又は18cm
コンクリートの種類 ※普通コンクリート
適用 既適用する (○ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上)
・ 適用しない
施工範囲
・ 図示による
工法
・ 透層混合処理工法
○ 深層混合処理工法
改良範囲、仕様 (計測、試験等含む。) 等
○ 図示による
1 0 置換コンクリート地業 (ラッフルコンクリート地業)
形状、支持地盤等
・ 図示による
支持地盤の長期設計支持力 () kN/m²
型枠使用の有無 ・ 有り ・ 無し

5 鉄筋工事

⑦ 鉄筋の種類

鉄筋の種類
規格の名称
鉄筋コンクリート用棒鋼 (異形鉄筋)
形状等
種類
・ 溶接金網
・ 鉄筋格子
鉄筋の継手の方法等
適用箇所
柱及び梁主筋
耐力壁
基礎、圧入スラブ、土圧壁
その他 ()
継手位置 ※配筋標準図による
柱及び梁主筋、耐力壁の重ね継手の長さ
※標準仕様書表5.3.2及び標準仕様書5.3.4 (3) (ア) による
・ 配筋標準図による
・ 先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同箇所に出せる場合
・ 図示による
鉄筋の定着長さ
※標準仕様書5.3.4による
・ 配筋標準図による
機械式定着工法
・ 適用しない
・ 適用する (適用箇所、種類 ・ 図示による)
軽量コンクリートの適用
・ 無し
・ 有り 適用箇所 ()
・ 最小かぶり厚さに加える厚さ () mm
各部配筋
・ 配筋標準図 (1) ～ (5) による
・ 図示による
抜取試験 ※ 超音波探傷試験
・ 引張試験
適用箇所
・ 図示による
平成12年建設省告示第1463号に適合する性能
・ A級
鉄筋相互のあき
・ 評定等の内容による
・ 図示による
施工完了後の継手部の試験
・ 外観試験 (全ての継手部)
試験項目、試験方法 ・ 図示による
・ 超音波測定試験
試験対象 ・ 図示による
不合格となった場合の措置
・ 図示による
適用箇所
・ 図示による
平成12年建設省告示第1463号に適合する性能
・ A級
鉄筋相互のあき
・ 図示による
溶接継手の工法
・ 図示による
施工完了後の継手部の試験
・ 外観試験 (全ての圧接部)
試験項目、試験方法 ・ 図示による
・ 超音波測定試験
試験対象 ・ 図示による
不合格となった場合の措置
外観検査で不合格の場合
※不合格部を補修又は再溶接後、外観検査及び超音波検査を行う
超音波検査で不合格の場合
※不合格部を切り取って再溶接後、外観検査及び超音波検査を行う

工 事 名

(仮称) 第二地域連携棟 新築工事

製 図

担 当

検 印

特 記

作 成 日

設計 番号

2024/02

図 面 名

縮 尺

区 分

図 面 番 号

岩手県立大学

Iwate Prefectural University

公立大学法人

岩手県立大学

構造特記仕様書 1

NON

建 築 意 匠

S-01

構造関係共通図（配筋標準図）

1.1 総則

- 1.1 適用範囲
- (1) 構造関係共通図(配筋標準図、特記事項)は鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート造等における鉄筋の加工、組立等の一般的な標準図とする。
- (2) 構造関係共通図(配筋標準図、特記事項)以外については、公共建築工事標準仕様書(建築工事編)、各部配筋 参考図、図面及び監督職員の指示による。
- 1.2 優先順位
- (1) 設計図書間で配筋方法等に相違がある場合の優先順位は以下の通りとする。
- 特記仕様書
 - 図面
 - 設計図書
 - 構造関係共通図(配筋標準図、特記事項)
3. 国土交通省大臣官庁官庁整備「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)
- 1.3 用語の定義
- (1) 設計図とは、建築構造図のうち特記仕様書、構造関係共通図以外の図面をいう。
- (2) 異形鉄筋の径(本文、図、表において「d」で示す)は、呼び名に用いた数値とする。
- (3) 長さ、厚さ等の単位は、特記なき限りmmとする。
- 1.4 記号等
- 図面で使用する記号等は表1.1～表1.3を標準とする。

表1.1 異形鉄筋の断面表示記号

区分	径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
建築	●	×	◇	●	○	◎	⊗	⊙	⊙

表1.2 各階伏図における記号

記号	説明	記号	説明
○	スラブの配筋種別	⊕	杭の位置
◇	スラブ厚さ	⊕	試験杭の位置
○	階段の配筋種別	⊕	打増しの範囲
⊕	土間コンクリート	⊕	スラブ開口
⊕	コンクリートブロック壁(ＣＢ壁)	⊕	ボーリング位置
⊕	梁・スラブの上がり下がり	(±)	FLからの上がり下がり
⊕	耐力壁の種別		

表1.3 梁貫通孔記号

区分	径	8	10	15	18	20	25	30	35	40
建築	○	×	+	+	+	+	+	+	+	+

2.1 鉄筋の加工

鉄筋の折曲げ内法直径は、表2.1を標準とする。

表2.1 鉄筋の折曲げ内法直径

折曲げ角度	折曲げ図(余長)	折曲げ内法直径(D)		
		SD295 SD295B、SD345	SD390	SD390
		D16以下	D19 ～D38	D19 ～D38
180°				
135°				
90°		3d以上	4d以上	5d以上
135°及び90°(幅止め筋)				

1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
2. 90°未満の折曲げの内法直径は特記による。

3.1 異形鉄筋の末端部

次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。

- (1) 柱及び梁(基礎梁を除く)の出隅部

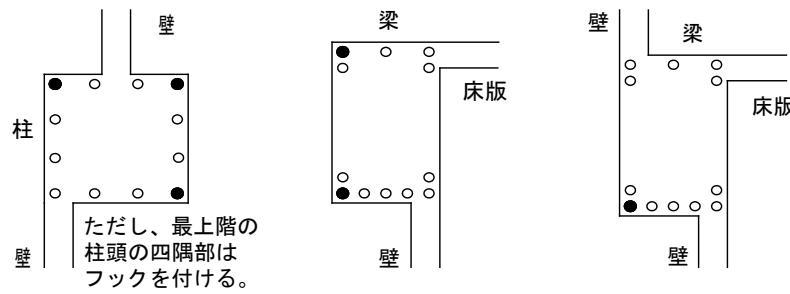


図3.1 末端部にフックを必要とする出隅部の鉄筋(●印)

- (2) 煙突の鉄筋(壁の一部となる場合を含む)
- (3) 杭基礎のベース筋
- (4) 帯筋、あばら筋及び幅止め筋

4.1 継手及び定着

(a) 鉄筋の重ね継手

- (1) 径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。
- (2) 鉄筋の重ね継手の長さは、表4.1による。

表4.1 鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm ²)	L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24, 27	35d	25d
	30, 33, 36	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24, 27	40d	30d
	30, 33, 36	35d	25d
SD390	21	50d	35d
	24, 27	45d	35d
	30, 33, 36	40d	30d

- (注) 1. L1、L1h: フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ。
2. フックありの場合の L1h は、図4.1に示すようにフック部分 Q を含まない。
3. 特記なき限り耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、フックありなしにかかわらず40d以上とす。
- 表4.1の重ね継手の長さのうち大きい値とする。
4. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

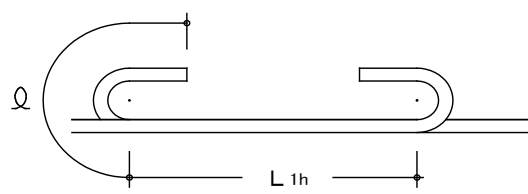
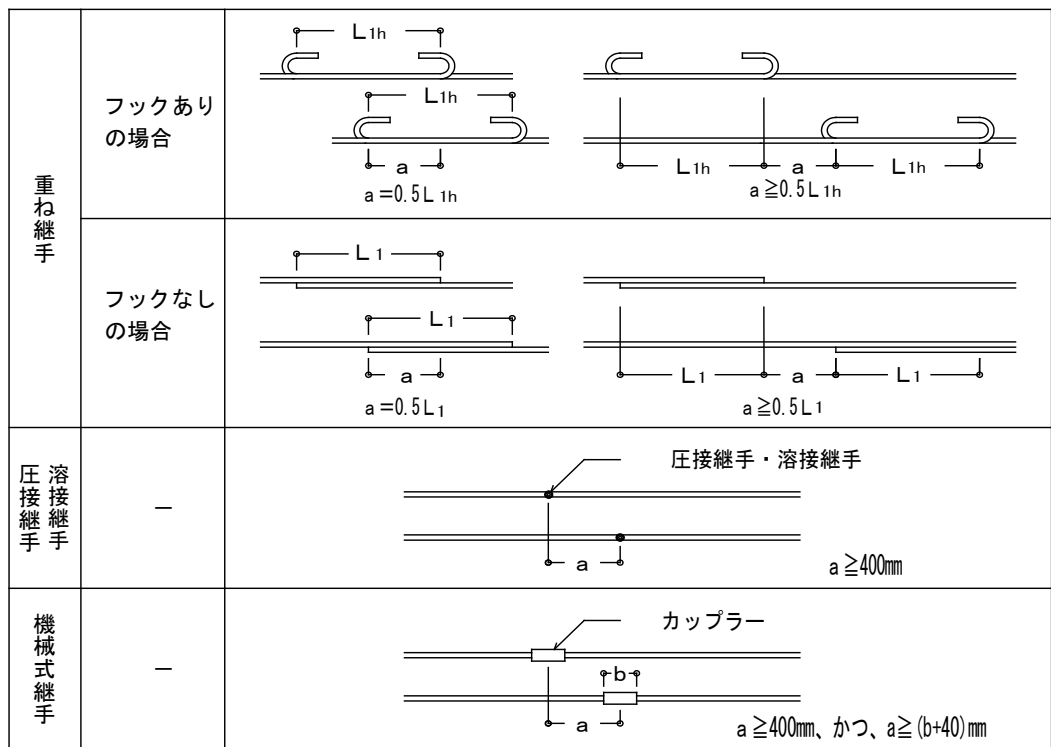


図4.1 フックありの場合の重ね継手の長さ

- (3) 隣り合う継手の位置は、表4.2による。
- ただし、壁の場合及びスラブ筋でD16以下の場合は除く。

表4.2 隣り合う継手の位置



(b) 鉄筋の定着

- (1) 鉄筋の定着の長さは、表4.3及び図4.2による。

表4.3 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm ²)	直線定着の長さ			フックあり定着の長さ		
		L1	L2	L3	L1h	L2h	L3h
SD295	18	45d	40d	20d	35d	30d	10d
	21	40d	35d	10d	30d	25d	10d
	24, 27	35d	30d	10d	25d	20d	10d
	30, 33, 36	35d	30d	10d	25d	20d	10d
SD345	18	50d	40d	20d	35d	30d	10d
	21	45d	35d	10d	30d	25d	10d
	24, 27	40d	35d	10d	25d	20d	10d
	30, 33, 36	35d	30d	10d	25d	20d	10d
SD390	21	50d	40d	20d	35d	30d	10d
	24, 27	45d	40d	20d	35d	30d	10d
	30, 33, 36	40d	35d	20d	30d	25d	10d

- (注) 1. L1、L1h: 2. から4. までの直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
2. L2、L2h: 割裂破壊のおそれない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
3. L3: 小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐力スラブ及びこれを受ける小梁は除く。
4. L3h: 小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。
5. フックあり定着の場合は、図4.2に示すようにフック部分 Q を含まない。また、中間部での折曲げは行わない。
6. 打増し部分に、壁、梁、スラブ等がとりつく場合は、壁、梁、スラブ筋等の定着長さには、打増し厚さを含まない。
7. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

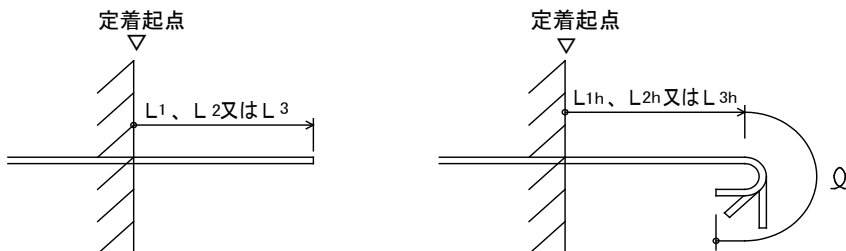


図4.2 直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ

- (2) 梁主筋の柱内定着の方法又は、小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の方法は、図4.3により、次の(i)、(ii)及び(iii)を全て満足するものとする。

- (i) 全長は表4.3に示す直線定着の長さ以上
- (ii) 余長は8d以上
- (iii) 仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さ L1h は、表3.4に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着においては、柱せいの3/4倍以上とする。

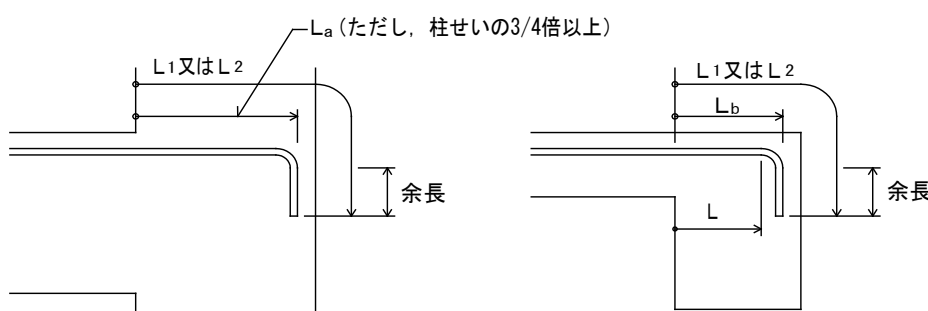


図4.3 折曲げ定着の方法

表4.4 鉄筋の投影定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm ²)	L a	L b
SD295	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24, 27	15d	15d
	30, 33, 36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24, 27	20d	15d
	30, 33, 36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24, 27	20d	20d
	30, 33, 36	20d	15d

- (注) 1. L a: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ。(基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブを含む。)
2. L b: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ。(片持ち小梁及び片持ちスラブを除く。)
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

- (3) 溶接金網の継手及び定着は、図4.4による。
- なお、L1は表4.1に、L2及びL3は表4.3による。

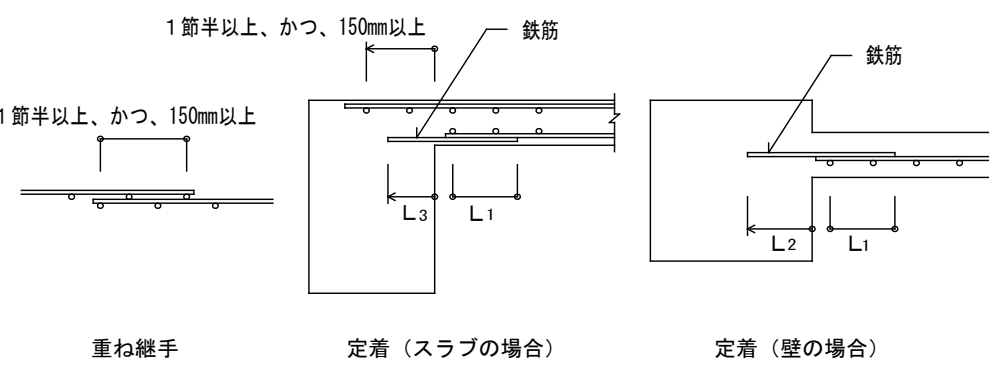


図4.4 溶接金網の継手及び定着

- (4) スパイラル筋の継手及び定着は、図4.5による

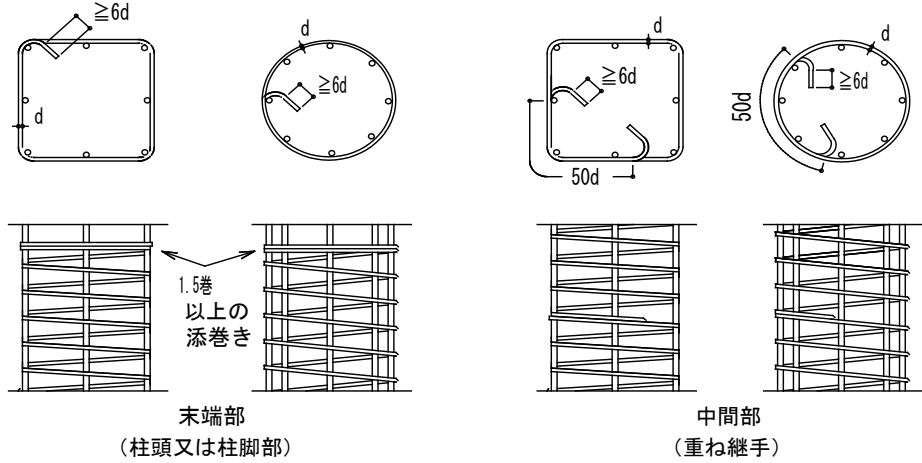


図4.5 スパイラル筋の継手及び定着

5.1 最小かぶり厚さ

- (a) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、表5.1による。
- ただし、柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

表5.1 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ(単位: mm)

構造部分の種類		最小かぶり厚さ
土に接しない部分	スラブ、耐力壁以外の壁	20
	仕上がりなし	30
	屋外	30
	屋外	30
	屋外	30
	屋外	40
土に接する部分	擁壁、耐力スラブ	40
	柱、梁、スラブ、壁	40
	基礎、擁壁、耐力スラブ	60
煙突等高熱を受ける部分		60

- (注) 1. この表は、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートの場合は特記による。
2. 「仕上がりなし」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ(仕上塗材、塗装等)のものを除く。
3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨コンクリートの厚さを含まない。
4. 杭基礎の場合のかぶり厚さは、杭先端からとする。
5. 塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所は、特記仕様書による。

- (b) 柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。

- (c) 鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

- (d) 鉄筋相互のあきは図5.1により、次の値のうち最大のもの以上とする。
- (1) 粗骨材の最大寸法の1.25倍
- (2) 25mm
- (3) 隣り合う鉄筋の平均径(呼び名の数値)の1.5倍

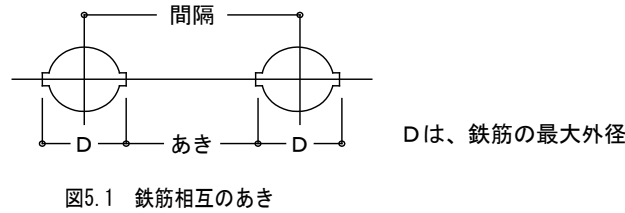


図5.1 鉄筋相互のあき

- (e) 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは、(d)による。
- (f) 貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、(c)による。

6.1 基礎梁

- (a) 一般事項
- (1) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合には、図6.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部では、折り曲げて定着する。
- (2) 梁筋を柱内に定着する場合は、8.1(b) (4)による。

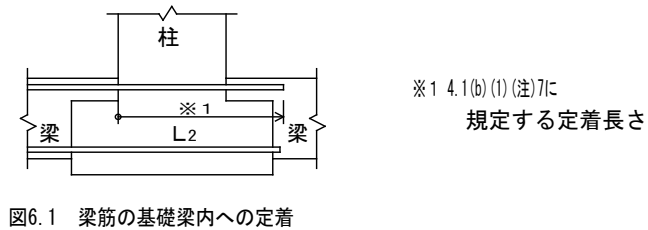
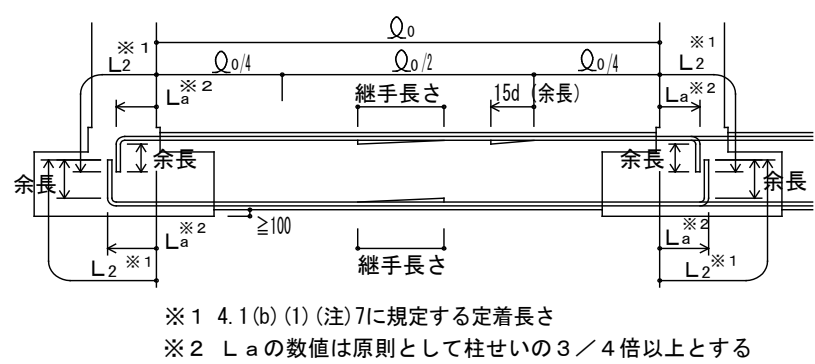


図6.1 基礎の基礎梁内への定着

- (b) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長は、図6.2による。



※1 4.1(b) (1) (注) 7に規定する定着長さ

※2 L aの数値は原則として柱せいの3/4倍以上とする

- (注) 1. 図示のない事項は、8.1による。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4. 梁主筋のみ込み長さ(柱せいの3/4倍以上)

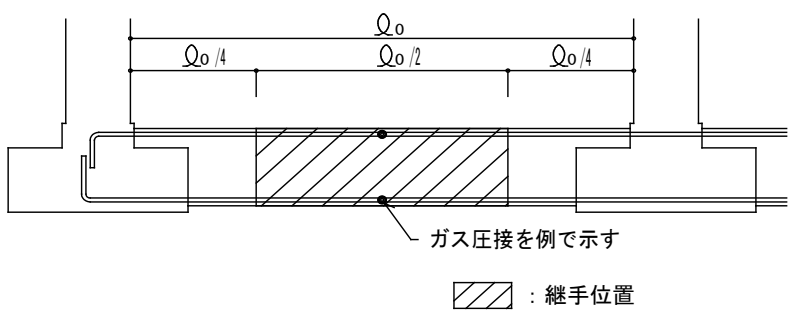
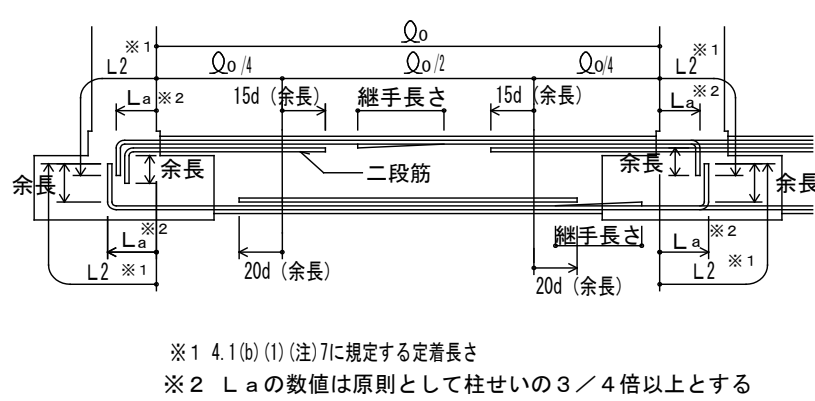


図6.2 主筋の継手、定着及び余長(その1)

- (c) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長は、図6.3による。
- ただし、耐力スラブが付く場合は、(d)による。



※1 4.1(b) (1) (注) 7に規定する定着長さ

※2 L aの数値は原則として柱せいの3/4倍以上とする

- (注) 1. 図示のない事項は、8.1による。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4. 梁主筋のみ込み長さ(柱せいの3/4倍以上)

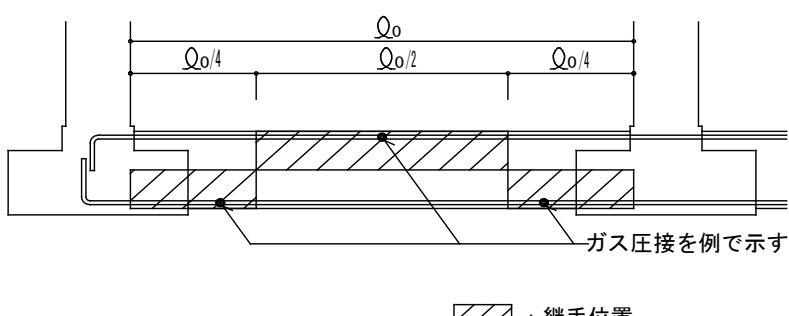
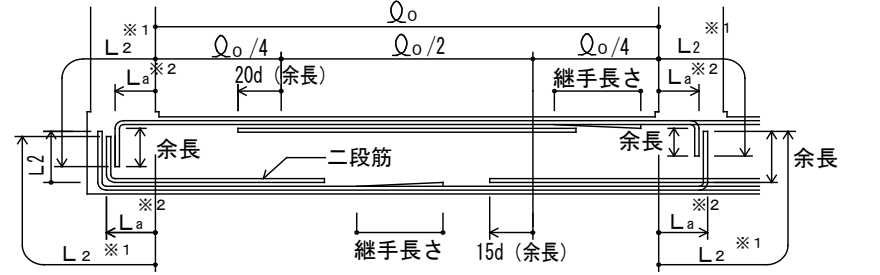


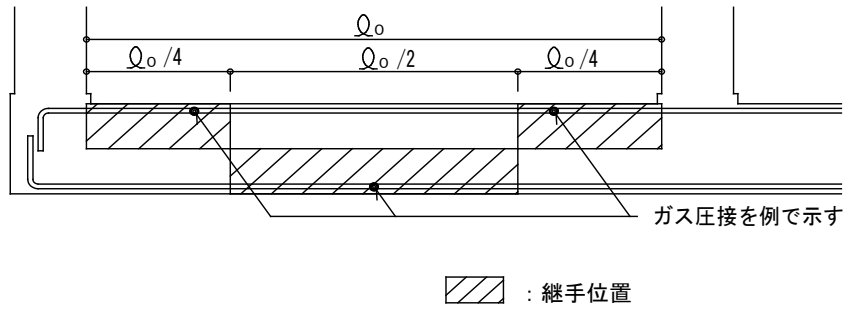
図6.3 主筋の継手、定着及び余長(その2)

(d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長は、図6.4による。



※1 4.1(b) (1) (注)7に規定する定着長さ
※2 L の数値は原則として柱せいの3/4倍以上とする

- (注) 1. 図示のない事項は、8.1による。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4. 梁主筋のみ込み長さ (柱せいの3/4倍以上)



：継手位置

図6.4 主筋の継手、定着及び余長 (その3)

6.2 基礎梁のあばら筋等

(a) 一般事項

- (1) あばら筋の径および間隔は、構造図による。
(2) あばら筋組立の形及びフックの位置は、8.2(b)による。
ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図8.5によることができる。

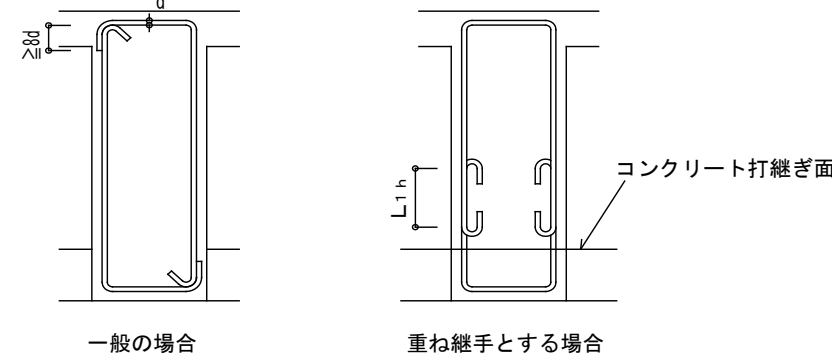


図8.5 あばら筋組立の形及びフックの位置

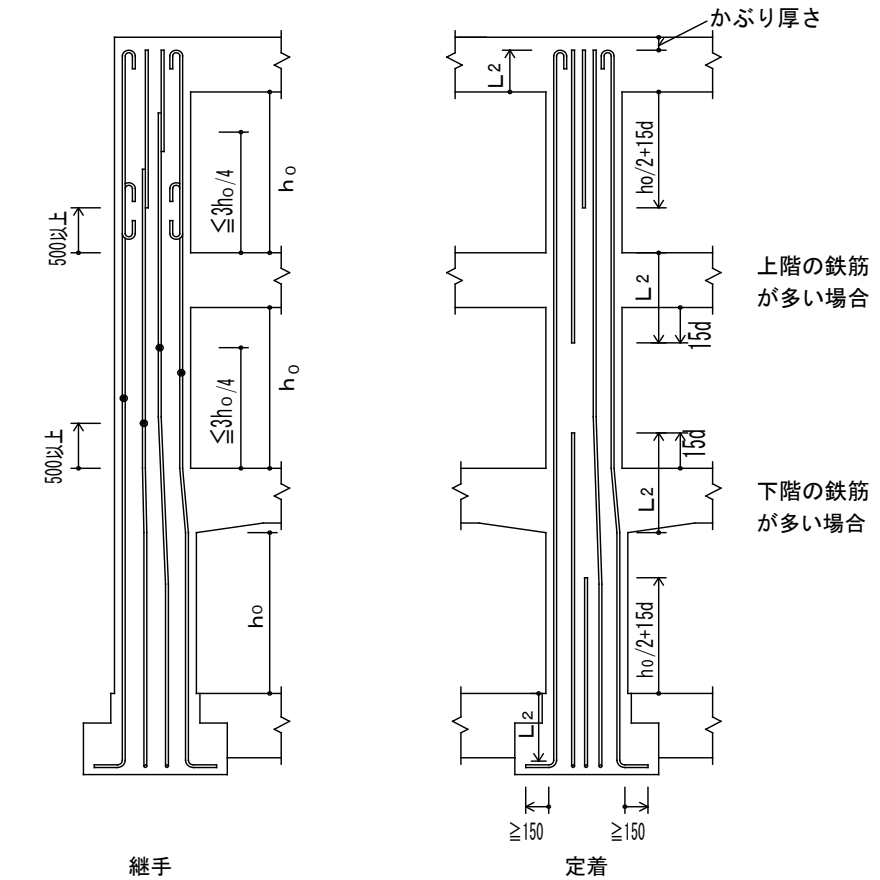
(b) 腹筋及び幅止め筋は、8.2による。ただし、梁せいが1.5m以上の場合は構造図による。

(c) あばら筋の割付けは、8.2(c)による。

7.1 柱

(a) 一般事項

- (1) 継手中心位置は、梁上端から500mm以上、かつ、3h_o/4 (h_oは柱の内法高さ) 以下とする。
(2) 継手、定着及び余長は、図7.1による。
ただし、柱頭定着長さL₂が確保できない場合は、構造図による。



- (注) 1. 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合には、フックを付ける。
2. 隣り合う継手の位置は、表4.2「隣り合う継手の位置」による。
3. 継手及び定着は、すべての階に適用できる。

図7.1 柱主筋の継手、定着及び余長

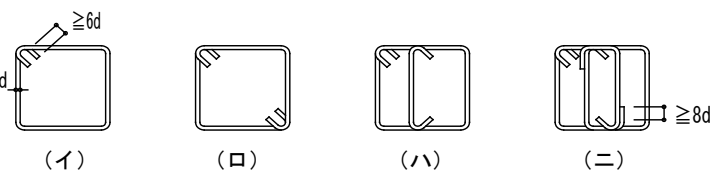
7.2 帯筋

(a) 帯筋の種類及び間隔は、構造図による。

(b) 帯筋組立の形は図7.2により、適用は構造図による。

- (1) H形の135° 曲げのフックが困難な場合は、W-I形とする。
(2) 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
(3) S P形において、柱頭及び柱脚の端部は1.5巻以上の添巻きを行う。

① H形



② W-I形



⑤ S P形 (スパイラル筋)

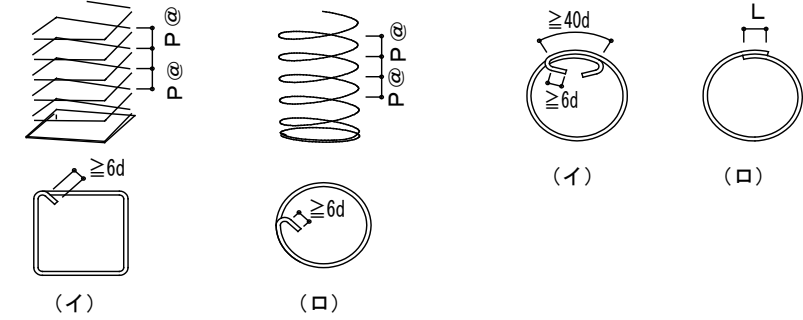
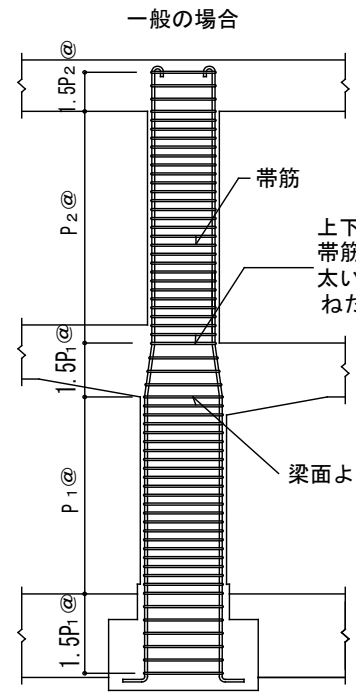


図7.2 帯筋組立の形

(c) フック及び継手の位置は交互とする。

(d) 帯筋の割付けは図7.3とし、それ以外の場合は構造図による。



- (注) 1. 図示のない事項については、一般の場合に同じ。
2. 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を1.5P @または1.5P @とする範囲は、その柱に取り付くすべての梁を考慮して適用する。
なお、P @、P @は、特記された帯筋の間隔を示す。

図7.3 帯筋の割付け

8.1 大梁

(a) 一般事項

- (1) 梁の上がり下がりFLを基準とした寸法値とする。
(2) 地中梁下の砂利地床厚及び捨てコンクリート地床厚は構造図による。
(3) 打増し部分にスラブ、壁、梁金等が取付く場合は、スラブ、壁、梁筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。

(b) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- (1) 継手中心位置は、次による。
上端筋：中央 Q_o/2以内
下端筋：柱面より梁せいの(D) 以上離し、Q_o/4を加えた範囲以内
(2) 継手中央部の位置、定着長さ及び余長は図8.3及び図8.4による。
(3) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合には、図8.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部では、折り曲げて定着する。

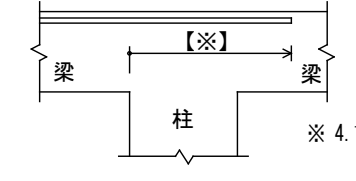


図8.1 梁主筋の梁内定着

(4) 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。

- なお、定着の方法は継手仕様書5.3.4(5) (イ)による。
上端筋：曲げ降ろす
下端筋 (一般)：原則、曲げ上げる。
下端筋 (ハンチ付き)：曲げ上げる。
(5) 梁にハンチをつける場合、その傾斜は構造図による。

(6) 段違い梁は、図8.2による。

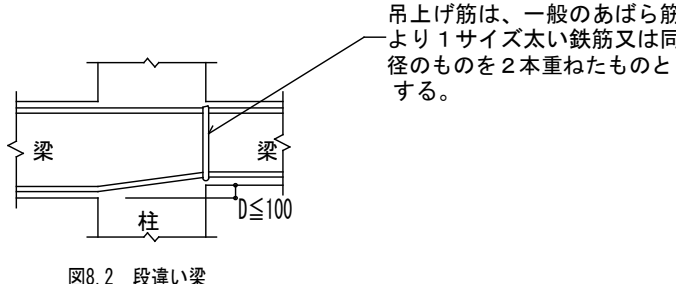
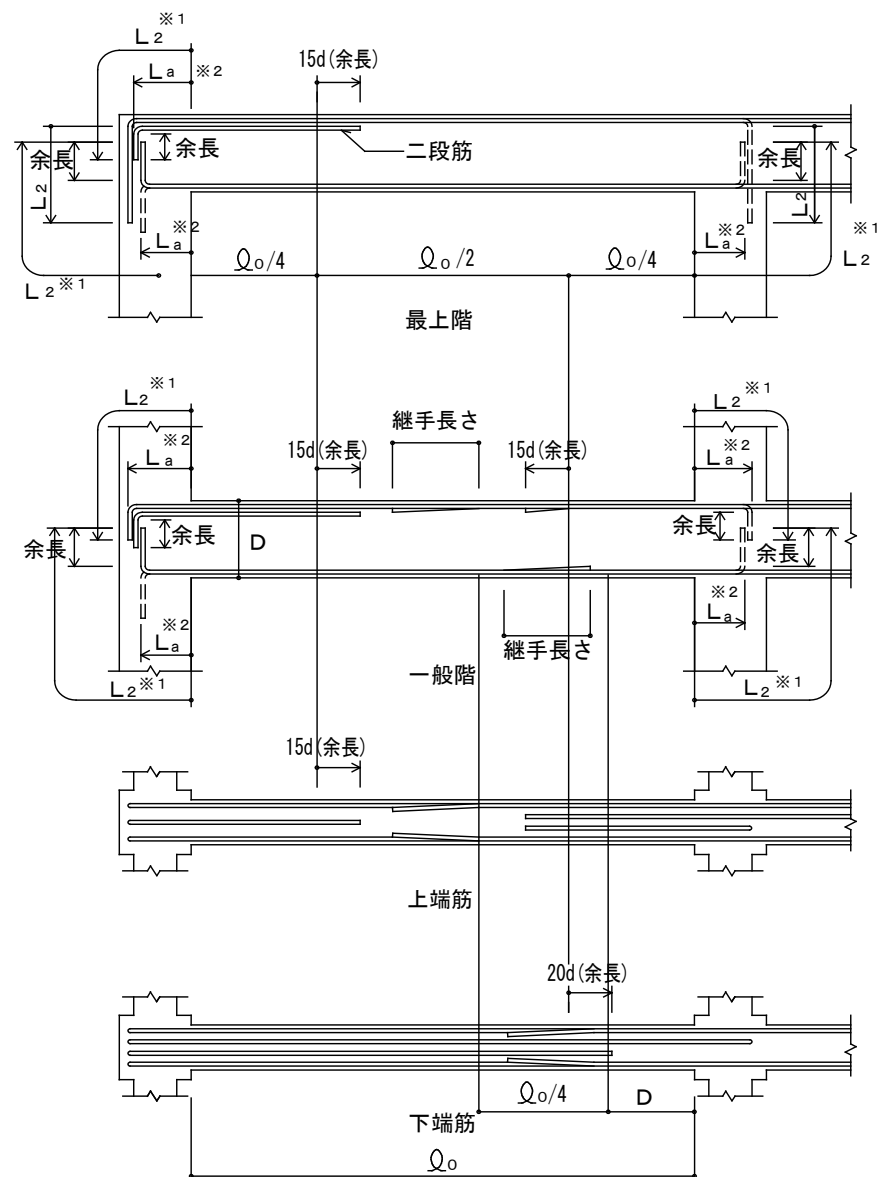


図8.2 段違い梁

(c) ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長は、図8.3による。

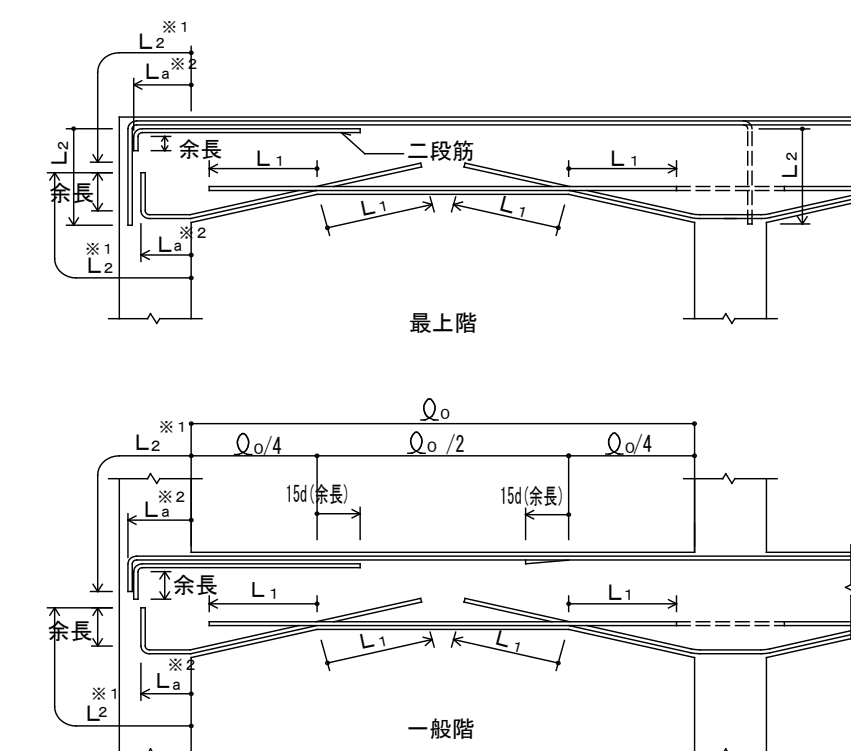


- ※1 4.1(b) (1) (注)7に規定する定着長さ
※2 L aの数値は原則として柱せいの3/4倍以上とする

- (注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の間端にある場合 (基礎梁を除く) には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4. 梁主筋のみ込み長さ (柱せいの3/4倍以上)

図8.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

(d) ハンチのある場合の定着及び余長は、図8.4による。



- ※1 4.1(b) (1) (注)7に規定する定着長さ
※2 L aの数値は原則として柱せいの3/4倍以上とする

- (注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の間端にある場合 (基礎梁を除く) には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着を示す。
5. 梁主筋のみ込み長さ (柱せいの3/4倍以上)

図8.4 ハンチのある大梁の定着及び余長

8.2 あばら筋等

(a) あばら筋、腹筋及び幅止め筋の一般事項

- (1) あばら筋の種類、径及び間隔は、構造図による。
(2) 腹筋に継手をつける場合の継手長さは、150mm程度とし、定着長さは図8.6による。
ただし、腹筋を計算上考慮している場合の継手長さ、定着長さは構造図による。
(3) 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1,000@程度とする。

(b) あばら筋組立の形及びフックの位置

- (1) 標準形は、図8.5 (イ) とする。
ただし、L形梁の場合は、(ロ) または (ハ)、T形梁の場合は (ロ) ~ (ニ) とすることができる。

(2) フックの位置

- i. (イ) の場合は交互とする。
ii. (ロ) の場合 L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。
iii. (ハ) の場合は床筋の付く側を90° 折曲げとする。

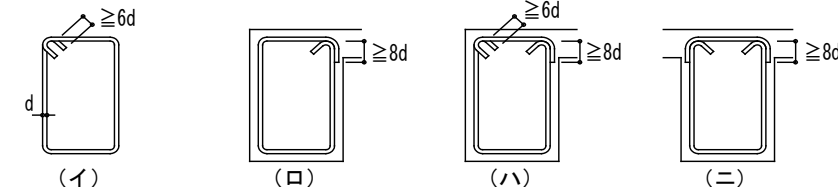
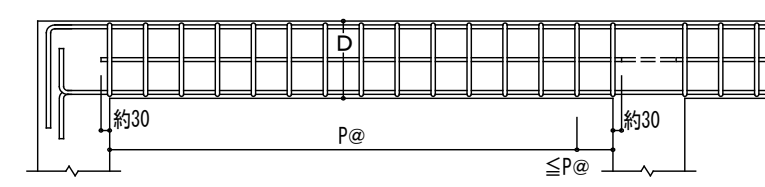


図8.5 あばら筋組立の形

(c) あばら筋の割付け

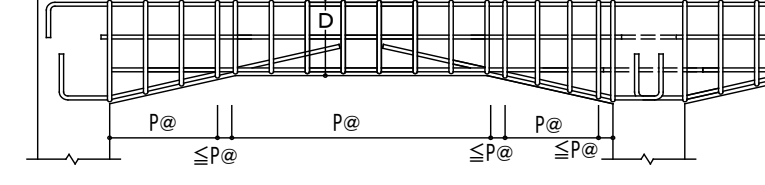
(1) 間隔が一律でハンチのない場合は、図8.6による。



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP @ は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図8.6 あばら筋の割付け (その1)

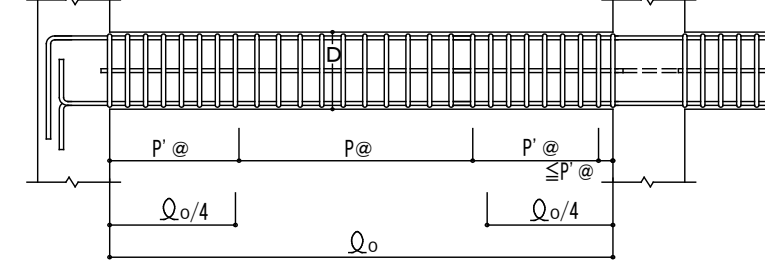
(2) 間隔が一律でハンチのある場合は、図8.7による。



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP @ は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図8.7 あばら筋の割付け (その2)

(3) 梁の端部で間隔の異なる場合は、図8.8による。



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP @、P' @ は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図8.8 あばら筋の割付け (その3)

(d) 腹筋及び幅止め筋

(1) 一般の梁は、図8.9による。

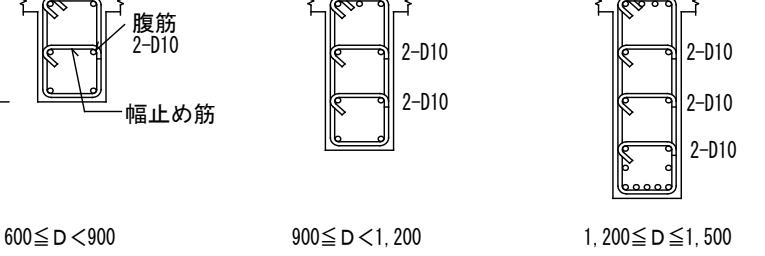
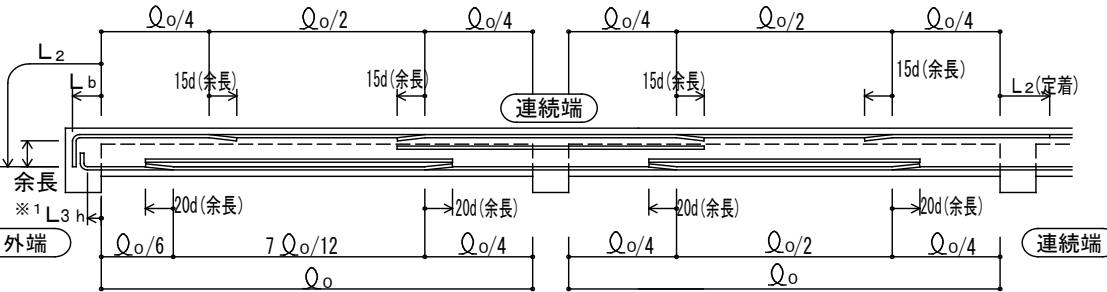


図8.9 腹筋および幅止め筋

8.3 小梁

(a) 小梁主筋の継手、定着及び余長

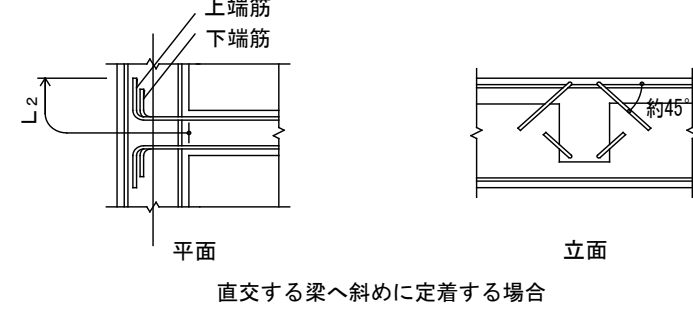
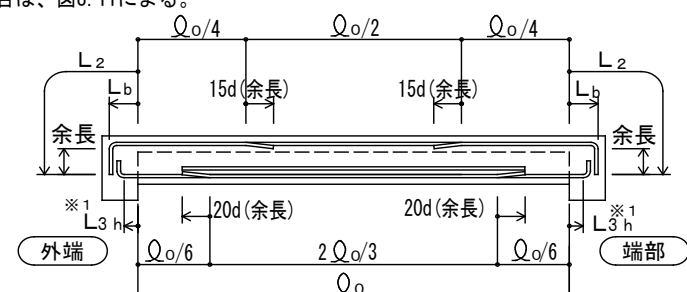
(1) 連続小梁の場合は、図8.10による。



- ※1 L 3 hを確保出来ない場合は、横仕(5.3.4(d) (3)) によることができる
(注) 1. 図示のない事項は、6.1及び8.1に準ずる。
2. 印は、余長を示す。

図8.10 小梁主筋の継手、定着及び余長 (その1)

(b) 単独小梁の場合は、図8.11による。



※1 L 3 hを確保出来ない場合は、横仕(5.3.4(5) (イ)) によることができる

- (注) 1. 図示のない事項は、6.1及び8.1に準ずる。
2. 印は、余長を示す。

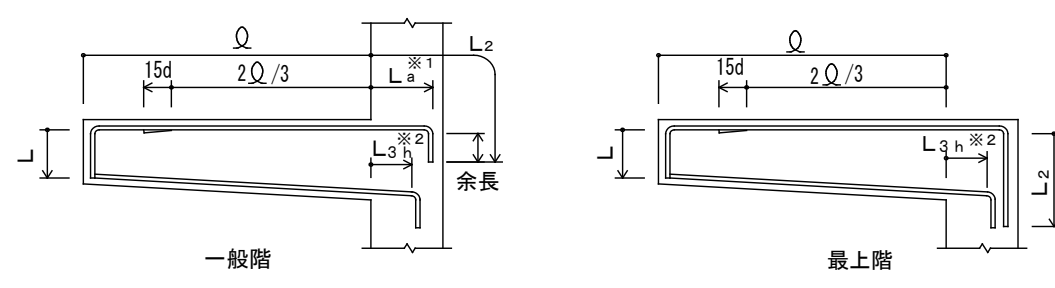
図8.11 小梁主筋の継手、定着及び余長 (その2)

(c) あばら筋は、8.2による。

8.4 片持梁

(a) 片持梁主筋の定着及び余長

(1) 先端に小梁のない場合は、図8.12による。

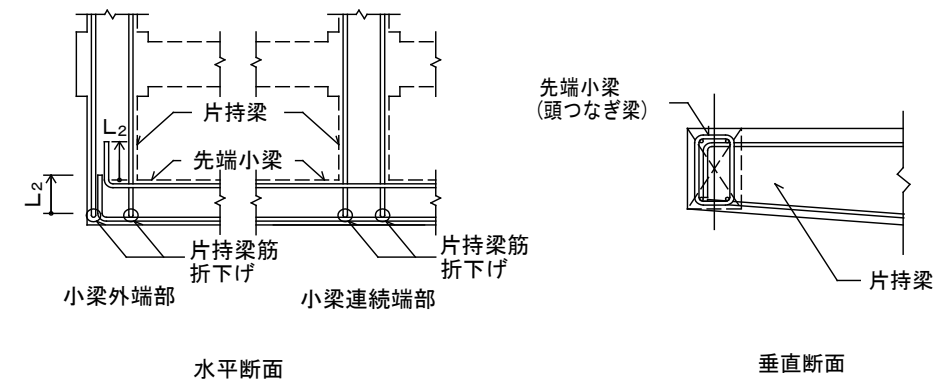


- ※1 L aの数値は原則として柱せいの3/4倍以上とする
※2 L 3 hを確保出来ない場合は、横仕(5.3.4(5) (イ)) によることができる

- (注) 1. 図示のない事項は、8.1による。
2. 印は、余長を示す。
3. 先端の折曲げの長さLは、梁せいからかり厚さを除いた長さとする。

図8.12 片持梁主筋の定着及び余長

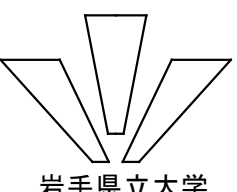
(2) 先端に小梁がある場合は、図7.13による。



- (注) 1. 図示のない場合は、(1) による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

図8.13 片持梁主筋の定着

(b) あばら筋は、8.2による。

工事名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	 公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University	製	図	担	当	検	印	特記	作成日	2024/02	図面名 配筋標準図 2	縮尺 NON	区分 建築意匠	図面番号 S-04
										設計番号					

9.1 壁

- (a) 一般事項
- (1) 壁配筋の重ね継手及び定着の長さは、重ね継手長さを L_1 、定着長さを L_2 とする。
鉄筋の継手位置は、柱、梁部以外とする。
- (2) 幅止め筋は、縦横ともD10-1,000@程度とする。
- (3) 打増し部分に壁及び37°等が取付く場合は、鉄筋の定着長さに打増し部分を含まない。

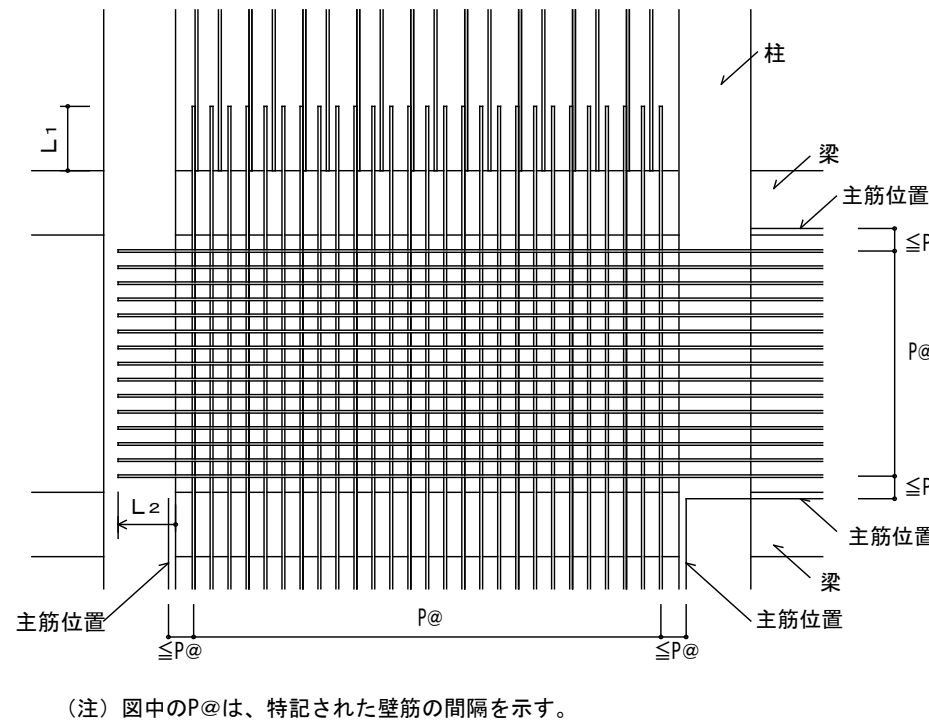


図9.1 壁の配筋

- (b) 壁の基準配筋は表9.1により、種別は構造図による。

表9.1 壁の基準配筋		
種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)
W12	D10-200@シングル	120
W15A	D10-150@シングル	150
W15B	D10-100@シングル	
W18A	D10-200@ダブル	180
W18B	D10-150@ダブル	
W20A	D10-200@ダブル	200
W20B	D10-150@ダブル	

(注) 壁筋の配筋順序は、規定しない。

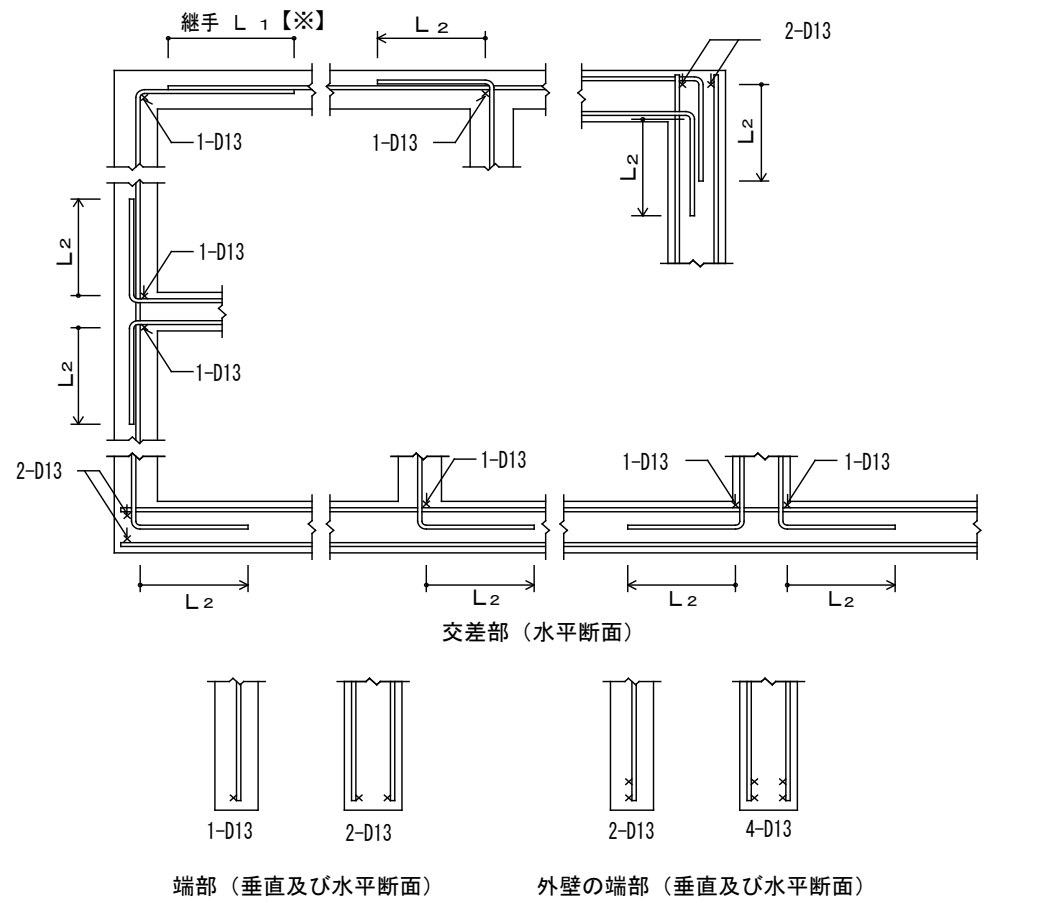
- (c) 片持スラブ形階段を受ける壁の基準配筋は表9.2により、種別は構造図による。

表9.2 片持スラブ形階段を受ける壁の基準配筋			
種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)	階段の配筋 種別(表11.1)
KW1	縦筋 D13-200@ダブル	180	KA1
	横筋 D10-200@ダブル		KA2
KW2	縦筋 D13-150@ダブル	200	KA3
	横筋 D10-200@ダブル		KA4

(注) 縦筋は、横筋の外側に配筋する。

- (d) 土圧を受ける壁の配筋は、構造図による。

- (e) 壁の交差部及び端部の配筋は、図9.2による。



※ 耐震壁の重ね継手長さは、4.1(a)(2)(注)3に規定する継手長さ

図9.2 壁の交差部及び端部の配筋

9.2 壁の補強

- (a) 壁開口部の補強
- (1) 耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形は表9.3、B形は表9.4とし、適用は13.3(b)(1)による。
なお、耐震壁の補強筋は、構造図による。

表9.3 壁開口部補強筋 (A形)		
壁の種類	縦横	斜め
W12, W15	1-D13	1-D13
W18, W20	2-D13	2-D13

表9.4 壁開口部補強筋 (B形)		
壁の種類	縦横	斜め
W12, W15	2-D13	1-D13
W18, W20	4-D13	2-D13

- (2) 壁開口部補強筋の定着長さは、図9.3による。

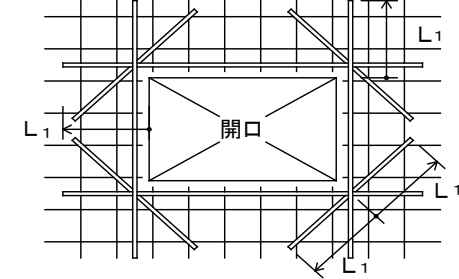


図9.3 壁開口部補強筋の定着長さ

- (b) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、13.3(b)(3)による。

10.1 スラブ

- (1) スラブ及び土間コンクリートの上がりが下がりは、FLを基準とした寸法値とする。
- (2) 土間スラブ下の砂利地床厚及び捨てコンクリート厚は13.1(1)による。
- (3) 土間コンクリート補強筋(S0)の配筋及びコンクリート厚さは13.4(a)(1)による。
- (4) スラブの基準配筋 (S形基準配筋) は表10.1及び図10.1により、配筋種別及びスラブ厚さは、構造図による。

表10.1 S形基準配筋					
配筋種別	短辺方向（主筋） 全域	長辺方向（配力筋） 全域	配筋種別	短辺方向（主筋） 全域	長辺方向（配力筋） 全域
S 1	D13-100#	D13-100#	S 8	D10, D13-150#	D10-150#
S 2	同 上	D13-150#	S 9	同 上	D10-200#
S 3	同 上	D10, D13-150#	S10	D10, D13-200#	D10, D13-200#
S 4	D13-150#	D13-150#	S11	同 上	D10-200#
S 5	同 上	D10, D13-150#	S12	同 上	D10-250#
S 6	同 上	D10-150#	S13	D10-200#	D10-200#
S 7	D10, D13-150#	D10, D13-150#	S14	同 上	D10-250#

(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。

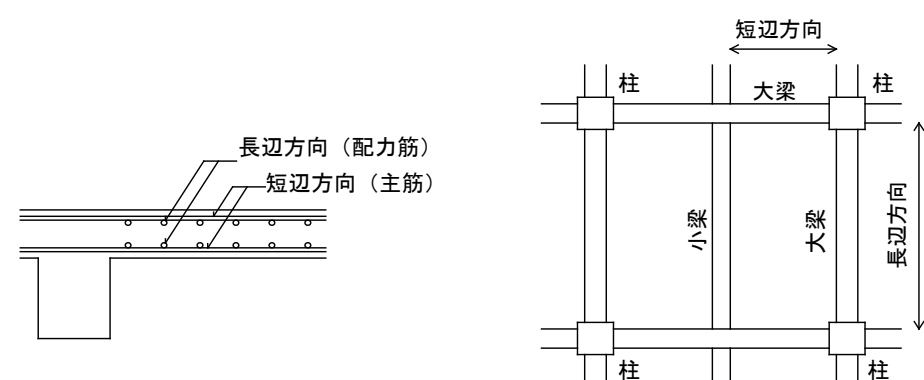


図10.1 スラブの配筋

- (5) 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
- (6) 鉄筋の重ね継手長さは、 L_1 とする。
- (7) 定着長さ及び受け筋は、図10.2による。
ただし、引き通すことができない場合は、図10.3により梁内に定着する。

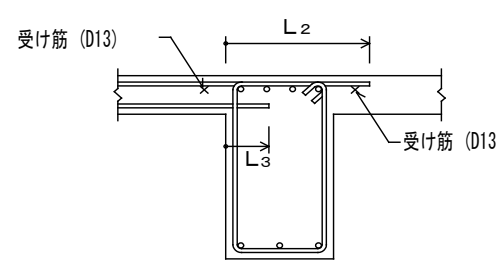


図10.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その1)

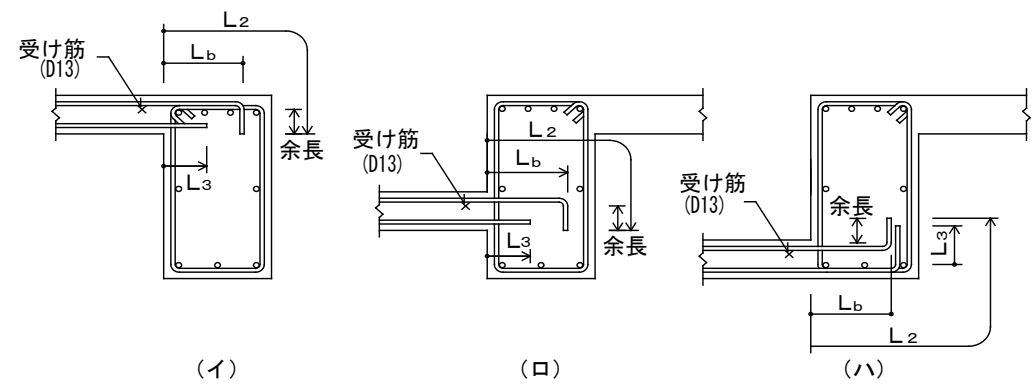


図10.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その2)

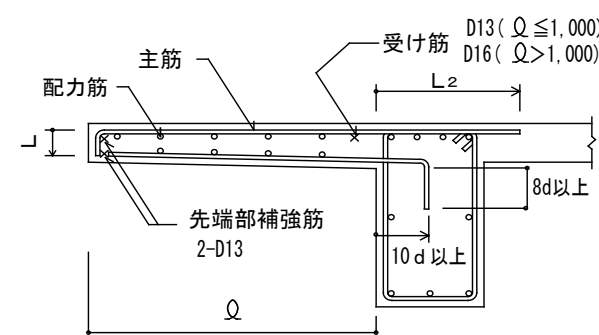
10.2 片持スラブ

片持スラブの配筋は、次による。

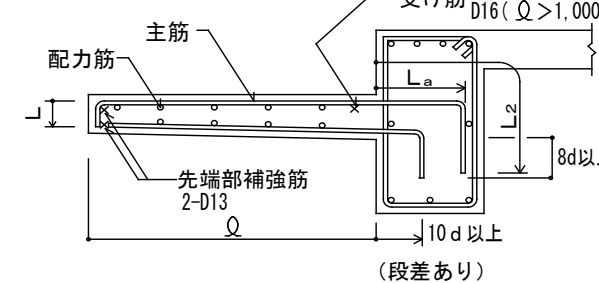
- (1) 片持スラブの基準配筋 (CS形基準配筋) は、表10.2並びに図10.4及び図10.5により、配筋種別及びスラブ厚さは、構造図による。

表10.2 CS形基準配筋			
配筋種別		主筋	
CS1	上	D13-100#	
	下	D13-200#	
CS2	上	D13-150#	
	下	D13-300#	
CS3	上	D10, D13-150#	
	下	D10, D13-300#	
CS4	上	D10, D13-200#	
	下	D10-200#	

配筋種別		主筋	
CS5	上	D10-200#	
	下	D10-400#	
CS6	上	D10, D13-200#	
	下	—	
CS7	上	D10-200#	
	下	—	

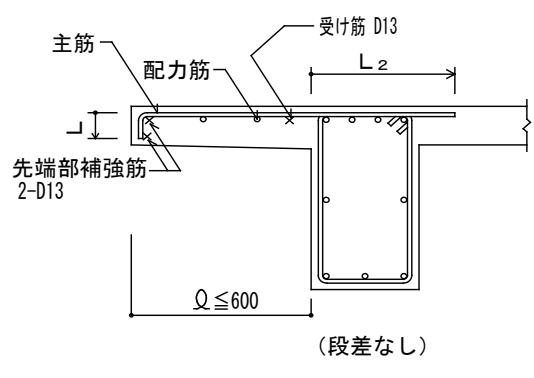


(注) 1. 先端の折り曲げ長さ L_1 は、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。



(注) 1. 先端の折り曲げ長さ L_1 は、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。

図10.4 片持スラブの配筋 (CS1からCS5)



(注) 1. 先端の折り曲げ長さ L_1 は、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。

図10.5 片持スラブの配筋 (CS6及びCS7)

- (2) 先端に壁が付く場合の配筋は、図10.6による。

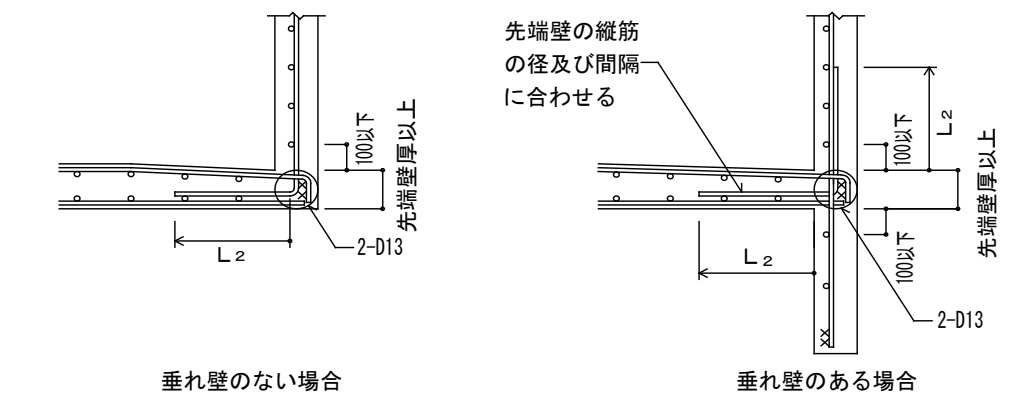


図10.6 先端に壁が付く場合の配筋

- (3) 出隅部

- (i) 補強の配筋は構造図により、配筋方法は、図10.7による。
- (ii) 出隅受け部分 (図10.7の斜線部分) の補強筋は構造図による。

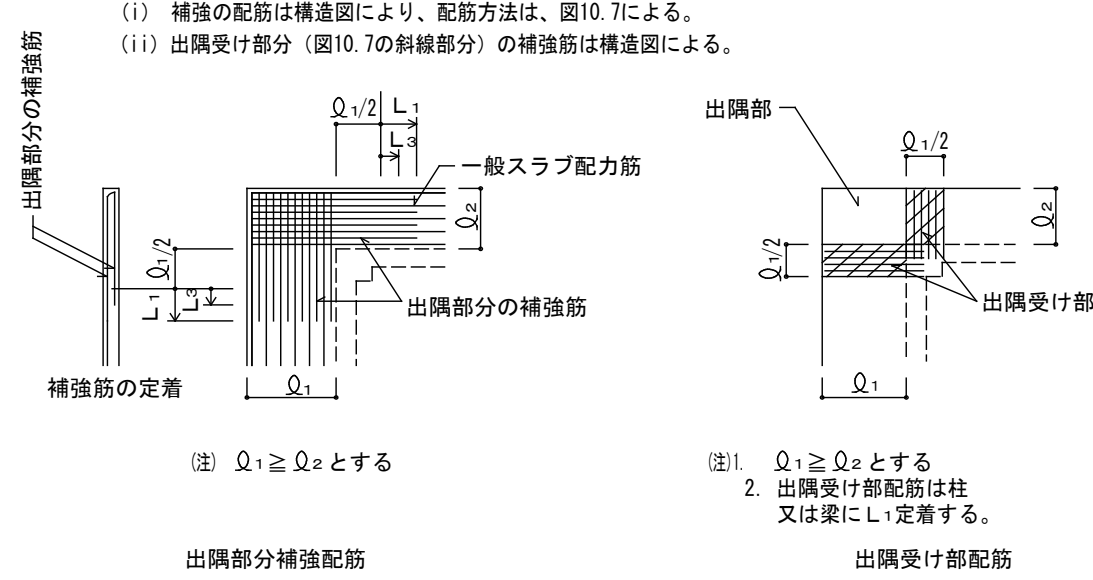


図10.7 片持ちスラブ出隅部の補強配筋

10.3 スラブ等の補強

- (a) スラブ開口部の補強
- スラブ開口部の補強は、特記による。
- (i) スラブ開口の最大径が700mm以下の場合は、図10.8により開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 ($Q \leq 2L_1$) シングルを上下筋の内側に配筋する。

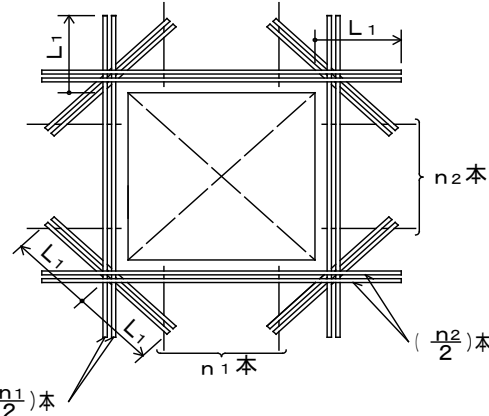


図10.8 スラブ開口部の補強配筋

- (ii) スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を縦や横に曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

- (b) 屋根スラブの補強

屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図10.9により、補強筋をを上端筋の下側に配置する。

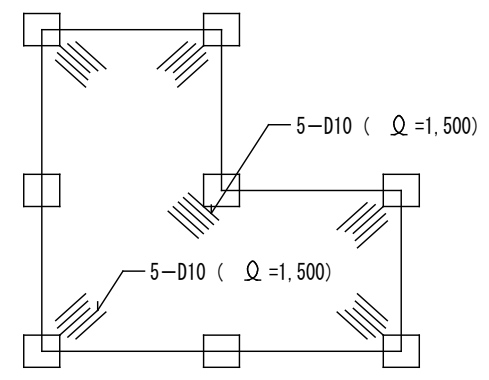


図10.9 出隅及び入隅部の補強配筋

- (c) 土間スラブの打継ぎ補強

基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は図10.10による。
ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでS形の配筋によるものをいう。
 $a > 300$ の場合は特記による。

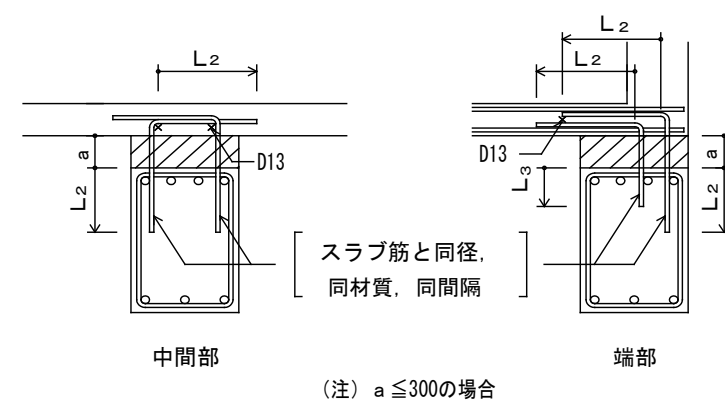


図10.10 打継ぎ補強配筋

- (d) 土間コンクリートの補強
- 土間コンクリートの補強筋は、構造図による。なお、基礎梁との接合部は、図10.11による。
 $a > 300$ の場合は特記による。

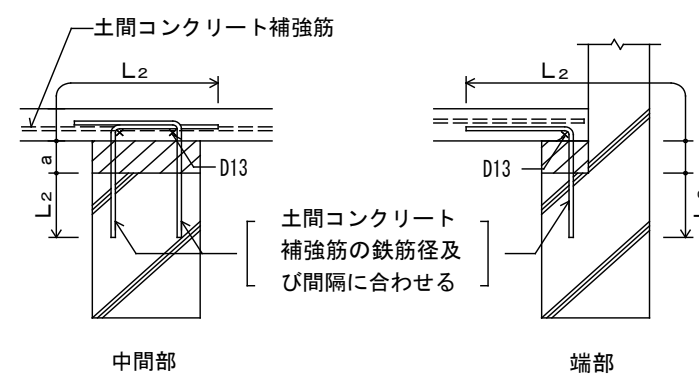
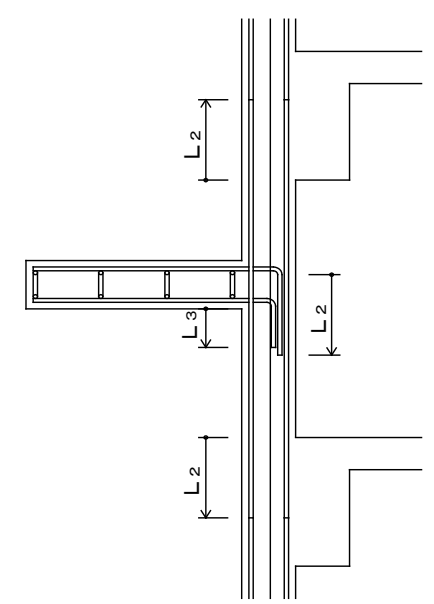


図10.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

11.1 片持スラブ形階段

片持スラブ形階段の基準配筋は、表11.1及び図11.1により、寸法及び配筋種別は、構造図による。

表11.1 片持スラブ形階段の基準配筋		
配筋種別	KA1	KA2
配筋図		
配筋種別	KA3	KA4
配筋図		



(注) 1. 壁配筋は、9.1(c)による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に下ろす。
3. スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、表4.3 [鉄筋の定着の長さ]の L_2 とする。

図11.1 片持スラブ形階段配筋の定着

11.2 二辺固定スラブ階段

二辺固定スラブ形階段の基準配筋は表11.2並びに図11.2及び図11.3により、寸法及び配筋種別は、構造図による。

表11.2 二辺固定スラブ形基準配筋

配筋種別	上端筋、下端筋とも（全域）
KB1	D13-200#
KB2	D13-150#
KB3	D13-100#
KB4	D13,D16-150#
KB5	D16-150#
KB6	D16-125#
KB7	D16-100#

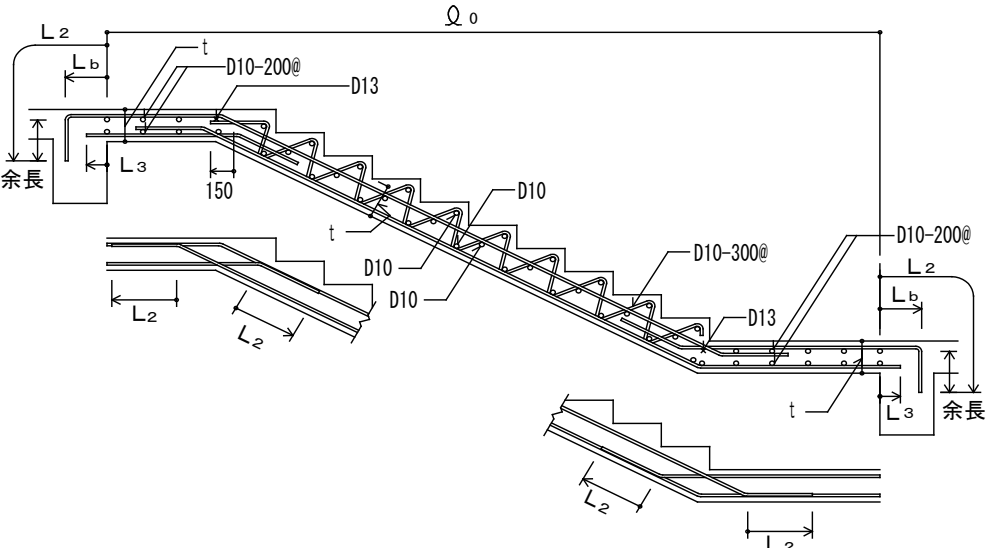
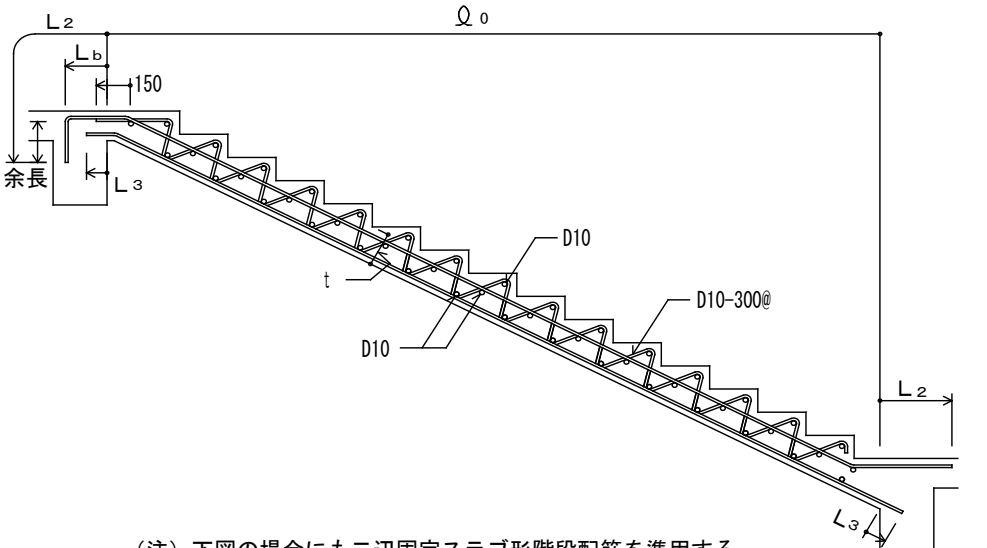


図11.2 二辺固定スラブ階段配筋（その1）



（注）下図の場合にも二辺固定スラブ形階段配筋を準用する。

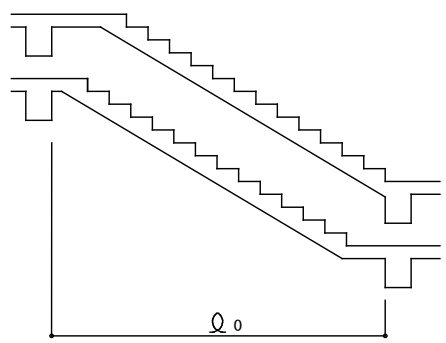


図11.3 二辺固定スラブ階段配筋（その2）

12.1 梁貫通孔

- （a）梁貫通孔は、次による。
- （1）梁貫通孔補強筋の名称等は、図12.1による。
 - （2）孔の径は、梁せいりの1/3以下とする。孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
 - （3）孔の上下方向の位置は図12.2による。
 - （4）孔は、柱面から原則として、1.5D（Dは梁せいり）以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除くが、その場合の範囲は特記による。
 - （5）孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
 - （6）縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
 - （7）補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図12.3による。
 - （8）孔の径が梁せいりの1/10以下、かつ、150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
 - （9）溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
 - （10）溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
 - （11）溶接金網の割付け始点は、横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。
 - （12）貫通孔の位置は図12.4のように開孔をはさむ±45度の領域（ハッチ部）には他の開孔を設けないこととする。

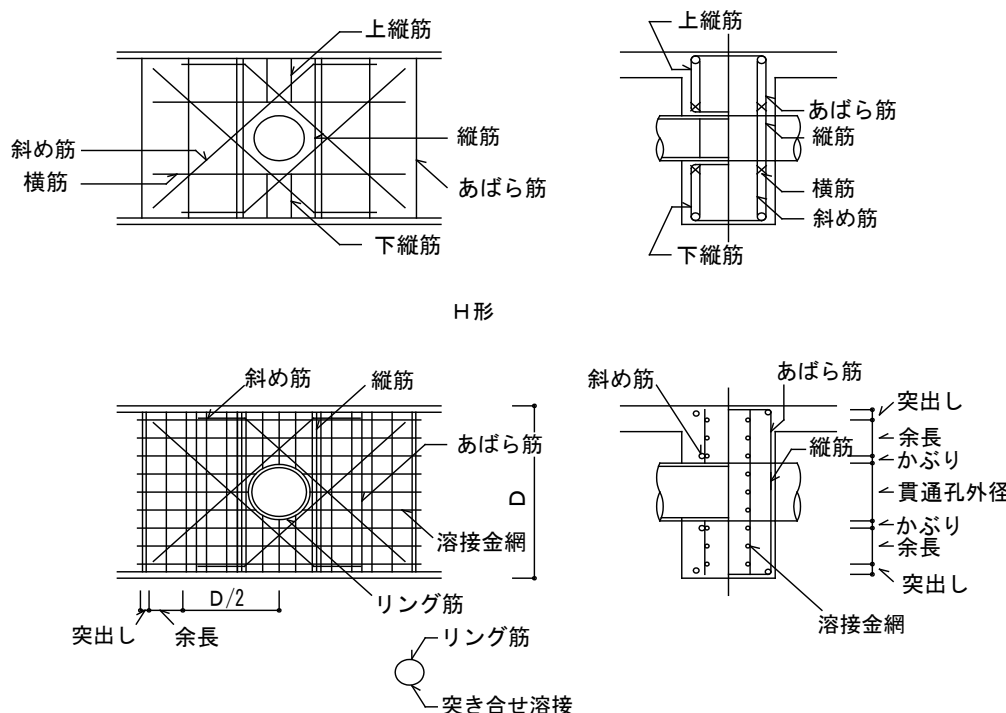
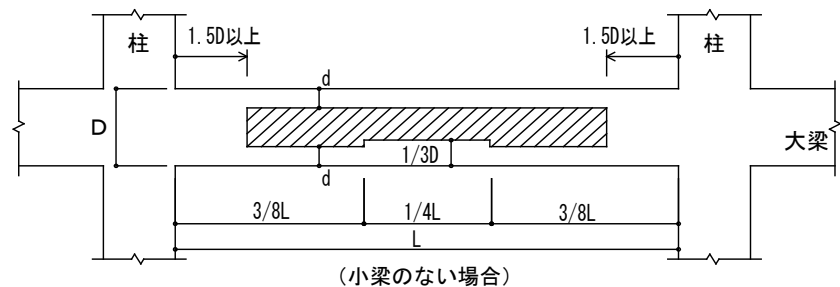
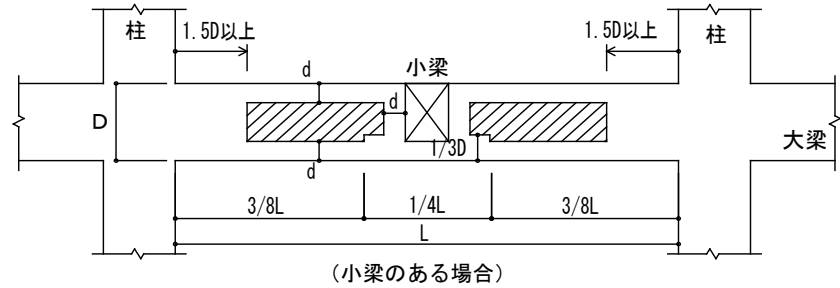


図12.1 梁貫通孔補強筋の名称等



（小梁のない場合）



（小梁のある場合）

- （注）1. 梁貫通孔のへりあき寸法dは下記による
- | | |
|-----------|-------|
| 500≦D<700 | d≧175 |
| 700≦D<900 | d≧200 |
| 900≦D | d≧250 |

図12.2 梁貫通孔の設置範囲

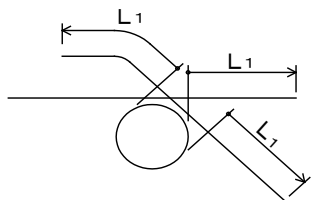


図12.3 補強筋の定着長さ

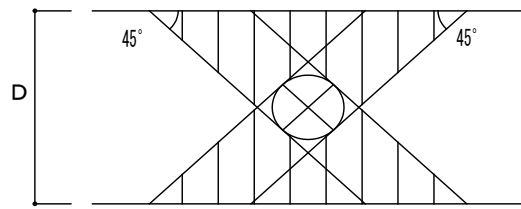


図12.4 他の開孔を設けない範囲

- （b）梁貫通孔の補強形式は表12.1～表12.3により、配筋種別は構造図による。

表12.1 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	2-2-D13	なし	なし	なし	
H2	2-2-D13	なし	なし	なし	
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H5	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H6	4-2-D19	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H7	4-2-D22	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	

（注）-----は、一般部分のあばら筋を示す。

表12.2 M形配筋

配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M1	2-2-D13	なし	
M2	4-2-D13	なし	
M3	4-2-D13	2-6φ-100#	
M4	6-2-D13	2-6φ-100#	

（注）-----は、一般部分のあばら筋を示す。

表12.3 MH形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH1	2-2-D13	なし	なし	
MH2	2-2-D13	2-2-D13	なし	
MH3	2-2-D13	2-2-D13	2-6φ-100#	
MH4	4-2-D13	2-2-D13	2-6φ-100#	
MH5	4-2-D16	2-2-D13	2-6φ-100#	
MH6	4-2-D16	4-2-D13	2-6φ-100#	
MH7	4-2-D19	4-2-D13	2-6φ-100#	

（注）-----は、一般部分のあばら筋を示す。

12.2 コンクリートブロック帳壁との取合い

- （a）控壁は、次による。
- （1）控壁の配置は、構造図による。
 - （2）配筋は、図12.5による。

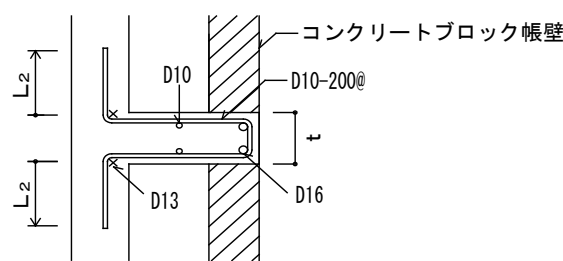


図12.5 控壁の配筋（水平、垂直とも）

- （b）横壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強は、図12.6による。

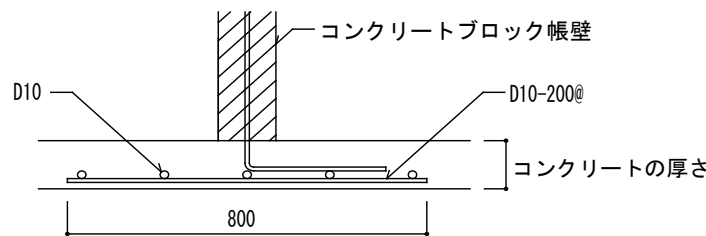


図12.6 壁付き土間コンクリートの補強配筋

12.3 バラベット

バラベットの先端補強筋は、図12.7による。尚、コンクリート厚さ及びバラベット配筋は構造図による。

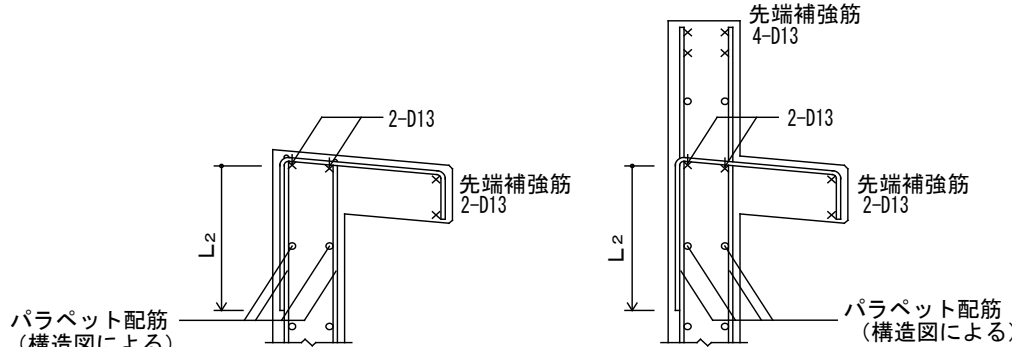
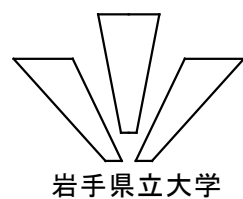


図12.7 バラベットの配筋

工 事 名

（仮称）第二地域連携棟 新築工事



公立大学法人

岩手県立大学

Iwate Prefectural University

製 図

担 当

検 印

特 記

作 成 日

2024/02

設計番号

図 面 名

配筋標準図 4

縮 尺

NON

区 分

建築意匠

図 面 番 号

S-06

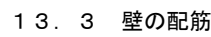
13. その他

(1) 土間コンクリート・土間スラブ下

13.2 異形鉄筋の末端処理

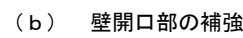
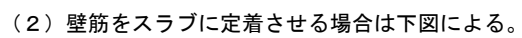
(a) 梁

- (1) 梁の2段非対称配筋は下図による。

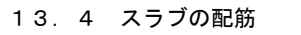
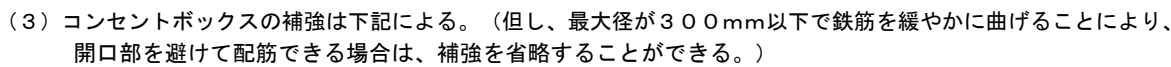


(a) 定着

- (1) 壁筋が、梁、柱主筋の外側に配筋される場合の定着は下図による。

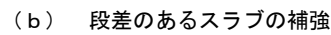


- (1) 開口補強(設備開口を含む)は特記による。
- (2) シングル配筋の壁で盤類が埋設される場合は、下記補強を行う。

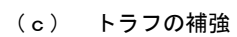


(a) 土間コンクリート

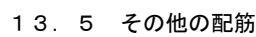
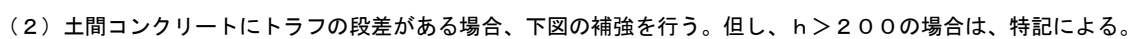
- (2) 土間コンクリートの上にRC壁が取り付け、その下に地中梁がない場合は、下図の補強を行う。



- (1) 同一土間スラブに段差がある場合、下図の補強を行う。但し、 $h > 200$ の場合は、特記による。



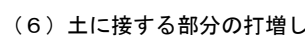
- (1) スラブにトラフの段差がある場合、下図の補強を行う。但し、 $h > 200$ の場合は、特記による。



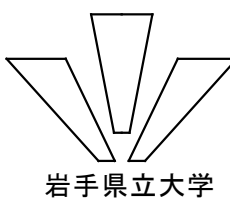
(a) 打増し

- (1) 打増し部分は、かぶり厚さに含まない。ただし、土に接する柱は除く。
 - (2) 部材の軸方向の補強筋の定着長さは $L/2$ とする。
 - (3) 打増し部が70mm未満の場合、補強を行わない。
 - (4) 柱と梁が同一面とする場合の打増しは下図による。
- (躯体取合いによる打増しとし、仕上による打増しは含まない。)

(躯体取合いによる打増しとし、仕上による打増しは含まない。)



(仮称) 第二地域連携棟 新築工事



公立大学法人

岩手県立大学

Iwate Prefectural University

製

担

検

特記

特記

作 成 目

2024/02

設計番号

圖面名	圖面號碼
第一圖	1
第二圖	2
第三圖	3
第四圖	4
第五圖	5
第六圖	6
第七圖	7
第八圖	8
第九圖	9
第十圖	10
第十一圖	11
第十二圖	12
第十三圖	13
第十四圖	14
第十五圖	15
第十六圖	16
第十七圖	17
第十八圖	18
第十九圖	19
第二十圖	20
第二十一圖	21
第二十二圖	22
第二十三圖	23
第二十四圖	24
第二十五圖	25
第二十六圖	26
第二十七圖	27
第二十八圖	28
第二十九圖	29
第三十圖	30
第三十一圖	31
第三十二圖	32
第三十三圖	33
第三十四圖	34
第三十五圖	35
第三十六圖	36
第三十七圖	37
第三十八圖	38
第三十九圖	39
第四十圖	40
第四十一圖	41
第四十二圖	42
第四十三圖	43
第四十四圖	44
第四十五圖	45
第四十六圖	46
第四十七圖	47
第四十八圖	48
第四十九圖	49
第五十圖	50
第五十一圖	51
第五十二圖	52
第五十三圖	53
第五十四圖	54
第五十五圖	55
第五十六圖	56
第五十七圖	57
第五十八圖	58
第五十九圖	59
第六十圖	60
第六十一圖	61
第六十二圖	62
第六十三圖	63
第六十四圖	64
第六十五圖	65
第六十六圖	66
第六十七圖	67
第六十八圖	68
第六十九圖	69
第七十圖	70
第七十一圖	71
第七十二圖	72
第七十三圖	73
第七十四圖	74
第七十五圖	75
第七十六圖	76
第七十七圖	77
第七十八圖	78
第七十九圖	79
第八十圖	80
第八十一圖	81
第八十二圖	82
第八十三圖	83
第八十四圖	84
第八十五圖	85
第八十六圖	86
第八十七圖	87
第八十八圖	88
第八十九圖	89
第九十圖	90
第九十一圖	91
第九十二圖	92
第九十三圖	93
第九十四圖	94
第九十五圖	95
第九十六圖	96
第九十七圖	97
第九十八圖	98
第九十九圖	99
第一百圖	100

配筋標準図 5

縮尺

NON

☒

建築意匠

図面番号

S-07

鉄 骨 標 準 図

1. 適用範囲

- (1)構造関係共通図(鉄骨標準図)は鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造等における鉄骨の加工、組立の一般的な標準図とする。
- (2)構造関係共通図(鉄骨標準図)以外については、図面及び監督職員の指示による。
- (3)この標準図を作成するに当たり使用した仕様書等
- | | |
|---------------------|----------|
| ○公共建築工事標準仕様書(建築工事編) | (令和4年版) |
| 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 | |
| ○建築工事監理指針 | (令和4年版) |
| 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 | |
| ○構造設計資料 | (平成11年版) |
| 社団法人 日本建築士事務所協会連合会 | |
| ○日本産業規格(JIS) | |

2. 一般事項

2-1 設計品質

鉄骨は、施設に要求される構造耐力、耐久性及び耐火性を有するものとする。

2-2 鉄骨製作工場

鉄骨製作工場は、対象工事の規模、鋼材の種類、鋼材の厚、加工の難易度等及び製作工場の工事実績、施工管理技術者の能力等を総合的に判断して選定を行う。

2-3 施工管理技術者、技能資格者

鉄骨工事全般及び各製作段階における施工管理技術者及び技能資格者は、性能確保上必要とされる能力を考慮して選定を行う。

2-4 優先順位

(1)設計図書間で配筋方法等に相違がある場合の優先順位は以下の通りとする。

- 特記仕様書
- 図面
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(平成31年版)

3. 溶接接合

3-1 溶接記号

(1) 溶接方法、溶接継手及び溶接面の分類記号

表3.1 溶接方法、溶接継手及び溶接面の分類記号

設計図中で使用する記号は、JIS Z 3021-2016による。

分 類		記 号
溶接方法	アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接、セルフシールドアーク半自動溶接	H
	サブマージアーク自動溶接	A
	エレクトロスラグ溶接	E
溶接継手	完全溶込み溶接	B
	突合わせ継手	T
	T形継手	L
	隅肉溶接	F
	部分溶込み溶接	P
溶 接 面	フラア溶接	FL
	片面溶接	1
	両面溶接	2

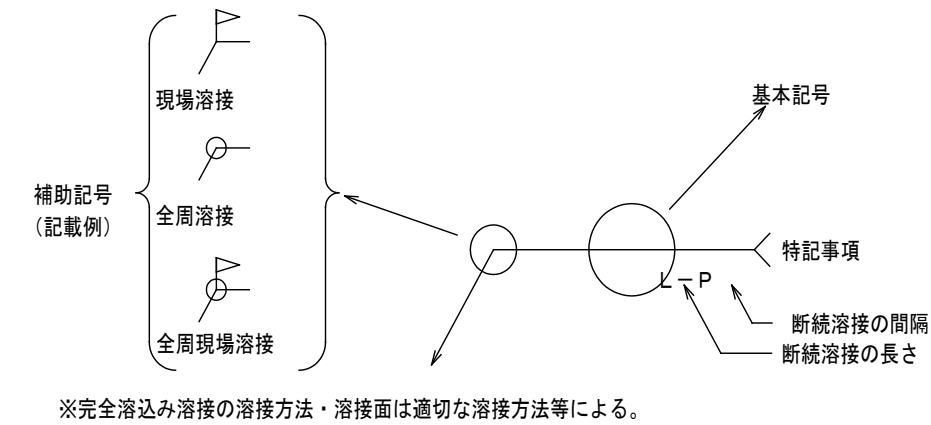


図3.1 溶接記号の記載例

(2) 溶接記号の記載方法

溶接記号の記載方法は、図3.1による。
ただし、溶接方法又は溶接面の指定を行わない場合は、溶接継手記号のみを記入する。
完全溶込み溶接及び部分溶込み溶接の場合は、引出線を折線とし、開先をとる部材面に先端を向けるものとする。

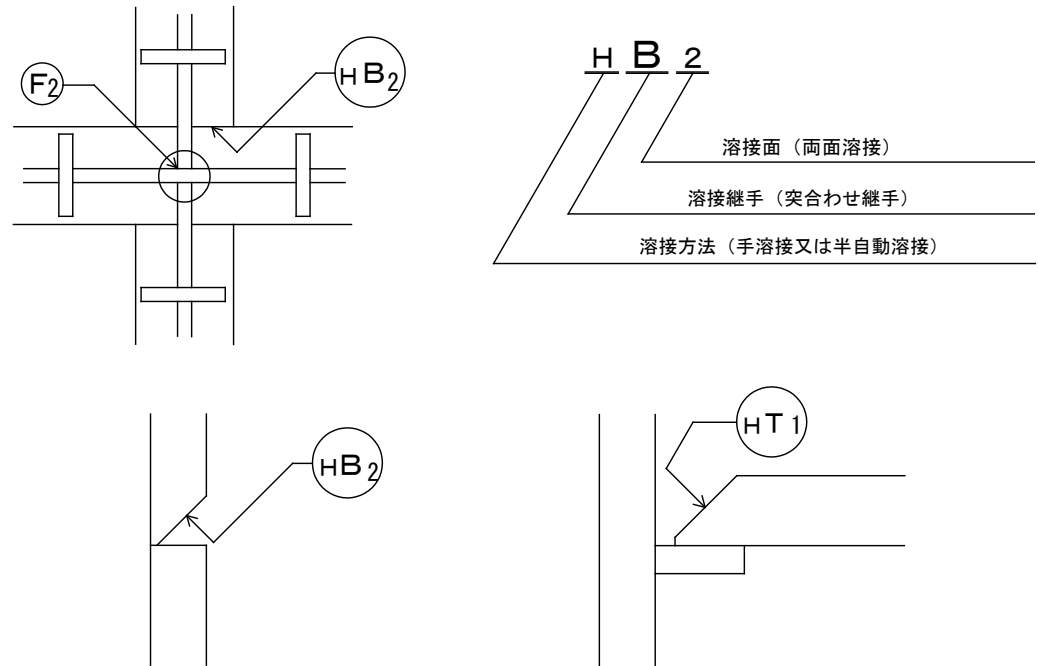


図3.2 溶接記号の記載方法

3-4 溶接継手の種類別開先標準

(1) 完全溶込み溶接

突合わせ継手の開先標準

(単位: mm)

H アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$	
基本記号		基本記号	
$G = t$			
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 22$	
基本記号		基本記号	
$19 < t \leq 40$		$22 < t \leq 40$	
基本記号		基本記号	
	$D1 = 2(t-2)/3$ $D2 = (t-2)/3$		$D1 = (t-6)/2$ $D2 = (t-6)/2$

T型継手の開先標準

(単位: mm)

H アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$	
基本記号		基本記号	
$1/4 t \leq S \leq 10$		$1/4 t \leq S \leq 10$	
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 22$	
基本記号		基本記号	
$1/4 t \leq S \leq 10$		$1/4 t \leq S \leq 10$	
$19 < t \leq 40$		$22 < t \leq 40$	
基本記号		基本記号	
$1/4 t \leq S \leq 10$		$1/4 t \leq S \leq 10$	

部材が直交しない場合の開先標準

(単位: mm)

H アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$6 < t \leq 40$	$6 < t \leq 19$ $19 < t \leq 40$
基本記号	基本記号
$1/4 t \leq S \leq 10$	$1/4 t \leq S \leq 10$

かど継手の開先標準

(単位: mm)

H アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 6$		$t \leq 12$	
基本記号		基本記号	
$G = t$			
$6 < t \leq 19$		$12 < t \leq 19$	
基本記号		基本記号	
$1/4 t \leq S \leq 10$		$1/4 t \leq S \leq 10$	
$19 < t \leq 40$		$19 < t \leq 40$	
基本記号		基本記号	
$1/4 t \leq S \leq 10$		$1/4 t \leq S \leq 10$	

隅肉溶接の開先標準

(単位: mm)

H アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$t \leq 16$	$t \leq 16$ $16 < t \leq 40$
基本記号	基本記号
S	S

表3.2 隅肉溶接のサイズ(S)

(単位: mm) (別表3.3)

t	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	22	25	28	32	36	40
s	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12	11	13	15	17	19	21	24

(注) 隅肉溶接のサイズ(S)は、有効のど厚の和が板厚(t)と等しくなるよう、図3.7により求めたものである。

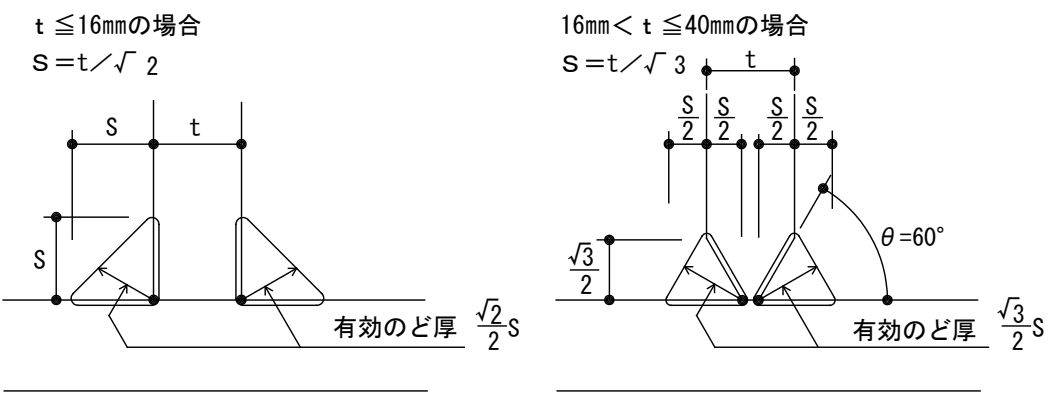


図3.3 隅肉溶接のサイズ

部分溶込み溶接の開先標準

(単位: mm)

アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
$12 \leq t \leq 40$	$16 \leq t \leq 40$
基本記号	基本記号
	$D1 = (t-2)/2$ $D2 = (t-2)/2$ $1/4 t \leq S \leq 10$

フラア溶接の開先標準

(単位: mm)

アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフシールドアーク半自動溶接		3 (軽量形鋼V形溶接)	
1 (丸鋼等片面溶接)	2 (丸鋼等両面溶接)	基本記号	基本記号
基本記号	基本記号	基本記号	基本記号
	$t \geq 3$ のとき $S = t$ $t < 3$ のとき $S = 3$		$t \geq 3$ のとき $S = t$ $t < 3$ のとき $S = 3$

3-3 フレア溶接を行う場合の溶接長さ

- (a) 鉄筋又は軽量形鋼にフレア溶接を行う場合は下記による。
(b) 有効溶接長さ(L)は、ビードの始点(La)及びクレーター(Lb)を除いた部分の長さとする。

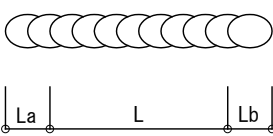
L: 片面フレア溶接の場合 10d

両面フレア溶接の場合 5d

La及びLb=1S(鉄筋については1d)以上

d: 異形鉄筋の呼び名に用いた数値

S: 溶接のサイズ



3-4 エンドタブ

- (1) エンドタブの材質は、母材と同等以上、形状は、母材と同厚・同開先のものとし、長さは、図3.11及び表3.4による。
ただし、あらかじめ溶接端部に欠陥が生じないことが確認された材質及び形状のものをを用いる場合については、この限りではない。

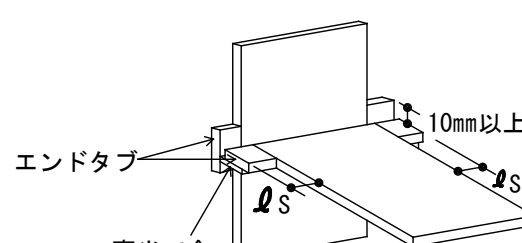


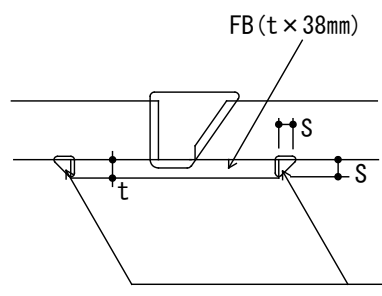
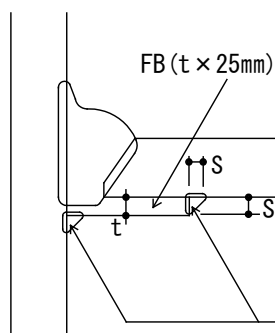
図3.4 エンドタブ

エンドタブの長さ(単位: mm)

溶接方法	L
手 溶 接	35 以上
半自動溶接	38 以上
自動溶接	70 以上

3-5 裏当て金及び裏はつり

- (1) 完全溶込み溶接の片面溶接に用いる裏当て金は、原則としてフランジの内側に設置し、取付け方法は、図3.12による。
裏当て金の組立溶接は、接合部に悪影響を与えないように、エンドタブの位置又は梁フランジ幅の1/4の位置に付す。
(2) 裏当て金の厚さ及び隅肉溶接のサイズは、表3.5及び表3.6により、材質は、原則として母材と同等以上のものとする。
(3) 完全溶込み溶接を両面溶接とする場合は、裏溶接の前に裏はつりを行う。
裏はつりは、健全な溶着部分が現れるまではつり取るものとする。
ただし、自動溶接において、完全な溶込みが得られたことが確認できる場合には、裏はつりを省略することができる。



裏当て金の長さ(単位: mm)

溶接方法	t
手 溶 接	6 以上
半自動溶接	9 以上
自動溶接	12 以上

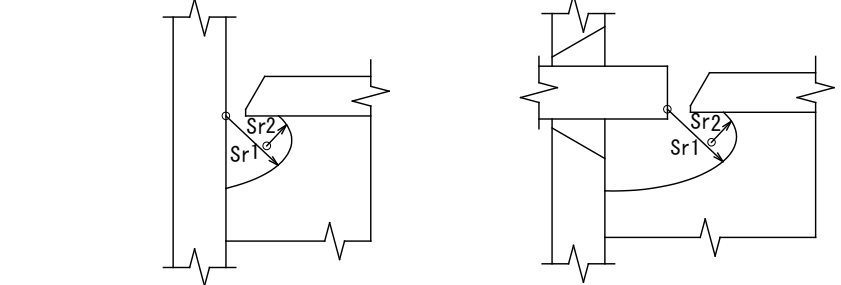
溶接のサイズ(単位: mm)

裏当て金の厚さ	S
$t \leq 9$	5
$t > 9$	9

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事		公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 鉄骨標準図 1	縮 尺 NON	区 分 建 築 意 匠	図 面 番 号 S-08
								設計番号					

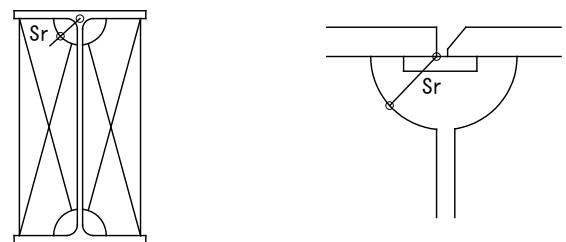
3-6 スカラップ

- 改良型スカラップ
- (1) スカラップ半径Srは35mmとする。Srは10mmとする。
- (2) スカラップ内弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、複合円は滑らかに仕上げる。



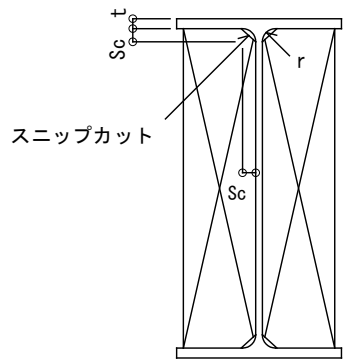
従来型スカラップ

(1) スカラップ半径Srは35mmとする。



(e) スニップカット

- (1) スニップカット部は溶接により埋めるものとする。



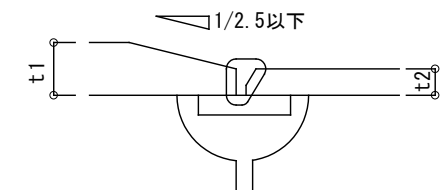
スニップカットの寸法

(1) ただし、既製形鋼のスニップカットについては、 $Sc=r+2l$ により求めるものとする。

t	6	9	12	16以上
Sc	10	12	14	15

(f) 溶接部分の段差

- (1) 完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段差は10mmを超える場合



3-7 鋼管柱の継手

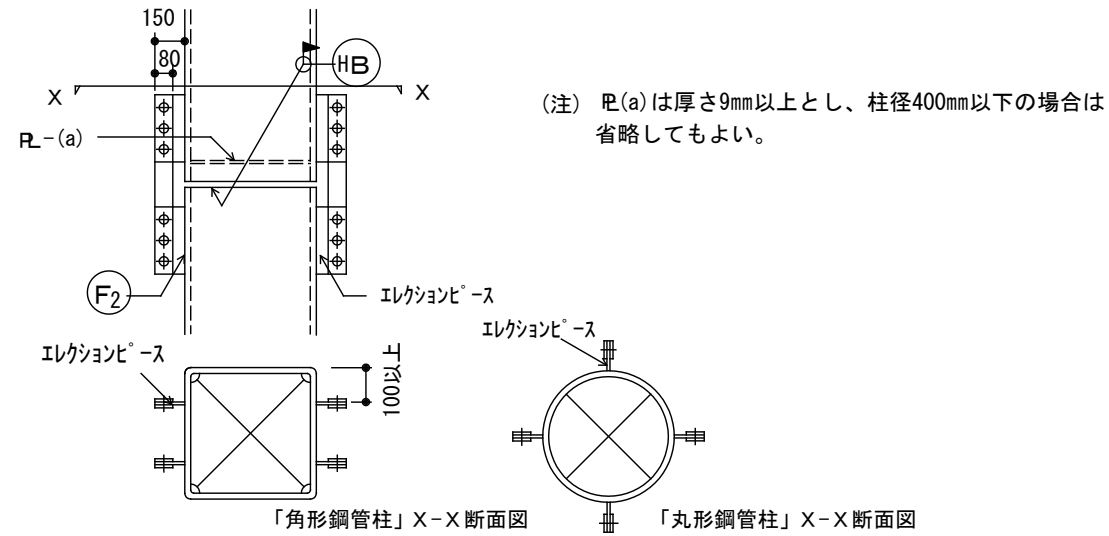


図 3. 6 鋼管柱の継手 (単位: mm)

3-8 余盛り

- (完全溶込み溶接 (突合せ継手、かど継手)、隅肉溶接及びフレア溶接の溶接部は、余盛りを行うものとする。
- 余盛り高さの限度は、下表による。
- (完全溶込み溶接 (T形継手)の溶接部は、ビード表面が滑らかになるように仕上げるものとする。

余盛り高さの限度 (単位: mm)	
溶接継手	溶接方法
突合せ継手	手溶接
かど継手	半自動溶接
隅肉溶接	手溶接
フレア溶接	半自動溶接

3-9 鋼管分岐継手

- (鋼管分岐継手における支管は、主管外径より細径のものとし、開先標準は、鉄骨標準図 (1) による。ただし、自動機械により開先加工を行う場合については、この限りではない。
- 適用管径 3.2mm ≤ t ≤ 12mm
- 交角 30° ≤ θ ≤ 150°

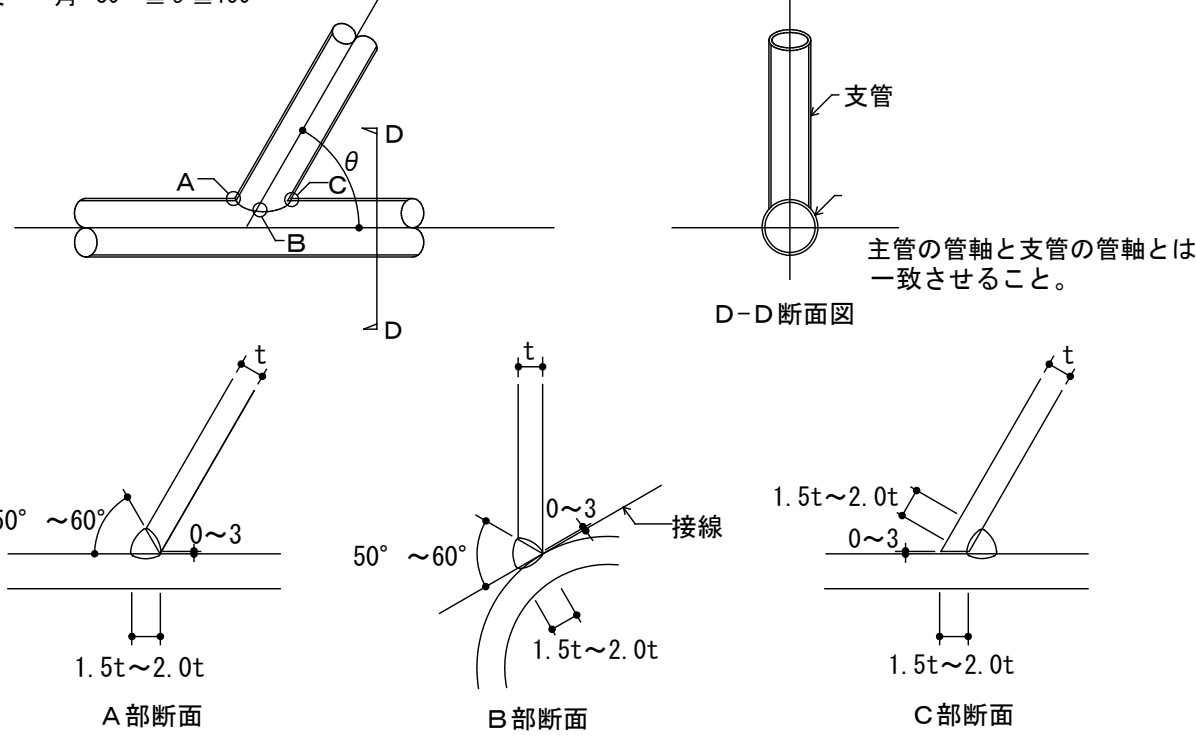


図 3. 7 鋼管分岐継手詳細 (単位: mm)

3-10 スタッド溶接

- (1) スタッド溶接は、アークスタッド溶接方式による直接溶接とし、溶接姿勢は下向きを原則とする。
- (2) スタッド溶接用材料は、JIS B1198「鋼付スタッド」の規格に適合するものとし、適用する呼び名は、13、16、19及び22の4種類とする。
- (3) スタッド溶接は、デッキプレート上から行ってはならない。ただし、デッキプレート厚1.6mm以下で、あらかじめ良好な溶接が得られることが確認された場合については、この限りではない。
- (4) スタッドの間隔、ゲージ等の寸法は、表3.8及び図3.8による。

表 3. 8 スタッドの間隔、ゲージ等の寸法		
項目	単位	寸法
間隔 (p)	呼び名の7.5倍以上かつ600mm以下	
最小ゲージ (g)	呼び名の5倍以上	
へりあき (e)	40mm以上	

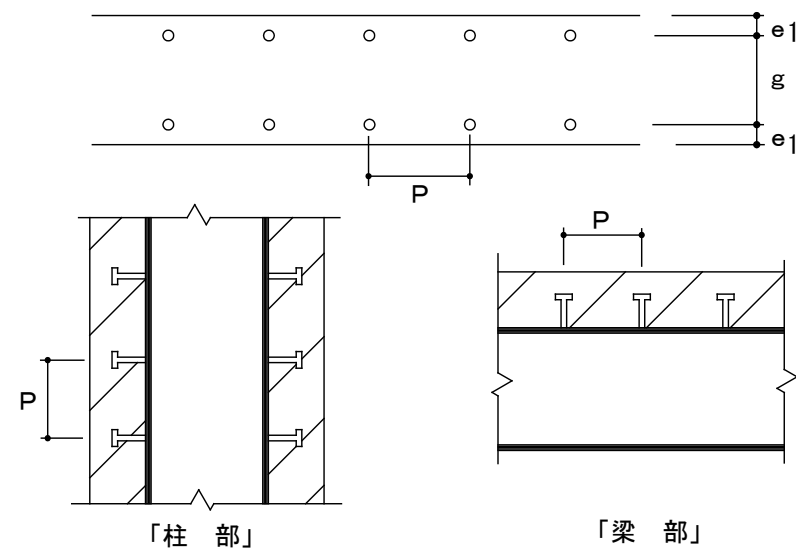


図 3. 8 スタッドの配置

4 高力ボルト接合等

4-1 高力ボルト

- (1) 高力ボルトの種類は、JIS B 1186「摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット」(2種F10T)の規格に適合するもの建築基準法に基づき認定されたトルシア形高力ボルト(2種S10T)及び溶融亜鉛めっき高力ボルト(1種F8T相当)とする。
- (2) スプラインプレートの鋼材種別はSN-Bとし、引張強さによる区分は、母材と同等とする。
- (3) フィラープレートの鋼材種別はSS400とする。

4-2 普通ボルト

- (1) 普通ボルトのボルト及びナットは、表4.1により、ねじは、JIS B 0205「一般用メートルねじ」による。
- (2) 座金は、JIS B 1256「平座金」による並形六角ボルト(2種S10T)及び溶融亜鉛めっき高力ボルト(1種F8T相当)とする。
- (3) もや、鋼線鋼の取付用ボルトを普通ボルト接合とする場合は、二重ナットとする。

表 4. 1 ボルト及びナットの材料

規格番号、規格名称	ボルト	ナット
種類	JIS B 1180 (六角ボルト)	JIS B 1181 (六角ナット)
材料区分	鋼製	鋼製
強度区分	4.6	4T
ねじの種類	JIS B 0205-4 (一般用メートルねじ-第4部: 基準寸法) による。	
ねじの公差域クラスの規格	JIS B 0209-1 (一般用メートルねじ-公差-第1部: 原則及び基礎データ) による6g	JIS B 0209-1による6H
仕上げの程度	中	中

4-3 ボルトの表示記号

表 4. 2 ボルトの表示記号

ボルトの種類	ねじの呼び	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10T, S10T)		○	⊕	⊕	⊕	※
溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当)		×	×	×	×	×
普通ボルト		○	⊕	⊕	⊕	⊕

4-4 ボルト孔の径

表 4. 3 ボルト孔の径

ボルトの種類	ねじの呼び	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10T, S10T)		1.4	1.8	2.2	2.4	2.6
溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当)		※1	1.7.5	2.2.0	2.4.0	2.6.0
普通ボルト		※2	1.2.5	1.6.5	2.0.5	2.2.5

- ※1 国土交通大臣認定条件による。
- ※2 母座、鋼線鋼の取付用ボルトの場合は、ボルトの径+1.0mmとすることができる。

4-5 高力ボルトの長さ

- (1) 高力ボルトの長さは、締付け長さに表4.4の値を加えたものを標準長さとする。

表 4. 4 高力ボルトの締付け長さに加える長さ

ボルトの種類	ねじの呼び	M12	M16	M20	M22	M24
トルシア形高力ボルト		2.5	3.0	3.5	4.0	4.5
JIS形高力ボルト及び溶融亜鉛めっき高力ボルト		2.5	3.0	3.5	4.0	4.5

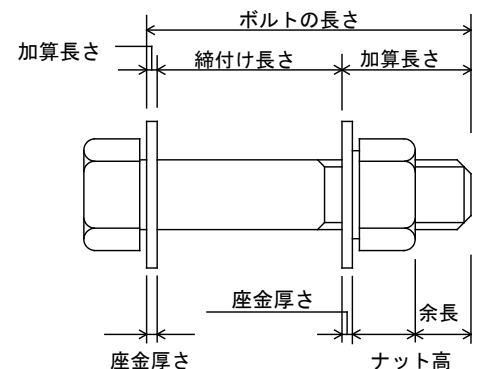


図 4. 1 JIS形高力ボルトのセット

4-6 縁端距離及びボルト間隔

- (1) 縁端距離及びボルト間隔は、原則として表4.5による。ただし、引張材の接合部分において、せん断力を受けるボルトが応力方向に3本以上並ばない場合の縁端距離は、ボルト軸径の2.5倍以上とする。ただし、アンカーボルトの縁端距離は図示による。

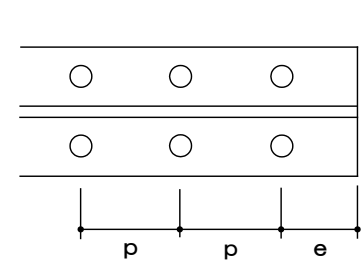


図 4. 2

表 4. 5 縁端距離及びボルト間隔 (単位: mm)		
ねじの呼び	縁端距離 (e)	ボルト間隔 (p)
M12		
M16		
M20		
M22		
M24		

4-7 千鳥打ちのゲージ及び間隔

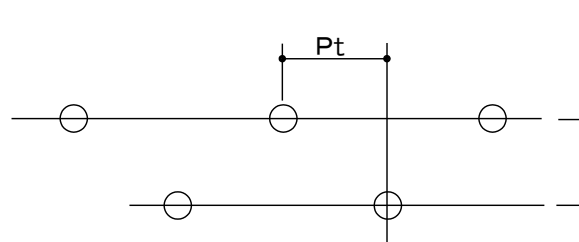


図 4. 3

表 4. 6 千鳥打ちのゲージ及び間隔 (単位: mm)

ゲージ (g)	千鳥打ちの間隔 (Pt)		
	M12, M16, M20, M22	M24	
3.5	5.0	6.5	
4.0	4.5	6.0	
4.5	4.0	5.5	
5.0	3.5	5.0	
5.5	2.5	4.5	
6.0	—	4.0	

4-8 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

表 4. 7 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径 (単位: mm)

A又はB	最大軸径			B	最大軸径			B	最大軸径		
	g1	g2	g3		g1	g2	g3		g1	g2	g3
4.5	2.5	1.2	1.0	5.6	1.6	5.0	3.0	1.2			
5.0	2.8	1.6	1.25	7.5	1.6	6.5	3.5	2.0			
6.0	3.5	1.6	1.50	9.0	2.2	7.0	4.0	2.0			
6.5	3.5	2.0	1.75	1.05	2.2	7.5	4.0	2.2			
7.0	4.0	2.0	2.00	1.20	2.4	8.0	4.5	2.2			
7.5	4.0	2.2	2.50	1.50	2.4	9.0	5.0	2.4			
8.0	4.5	2.2	3.00	1.50	4.0※1	2.4	1.00	5.5	2.4		
9.0	5.0	2.4	3.50	1.40	7.0	2.4					
10.0	5.5	2.4	4.00	1.40	9.0	2.4					
12.5	5.0	3.5	2.4								
13.0	5.0	4.0	2.4								
15.0	5.5	5.5	2.4								
17.5	6.0	7.0	2.4								
20.0	6.0	9.0	2.4								

- ※1: 千鳥打ちとした場合

5 柱脚

5-1 アンカーボルト

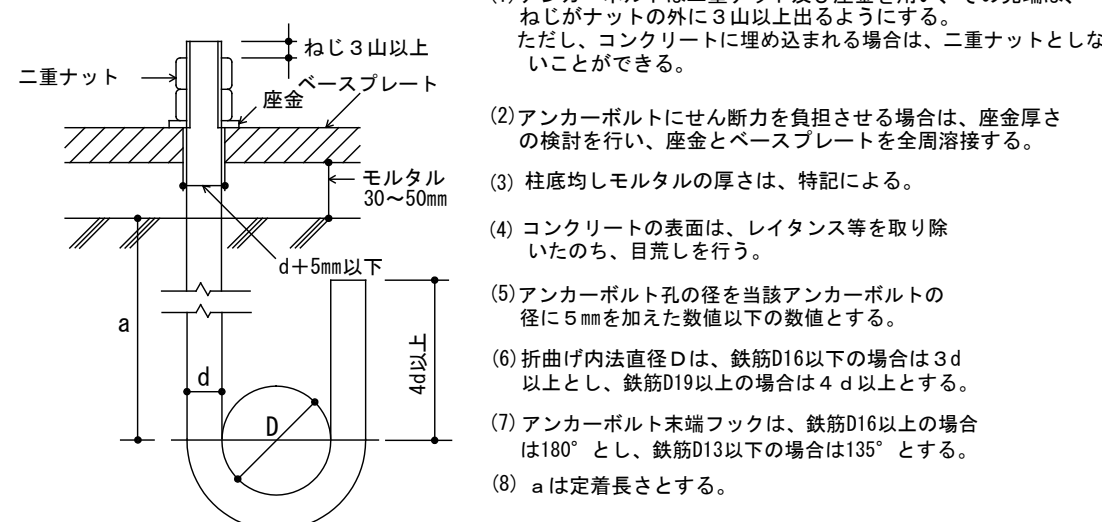
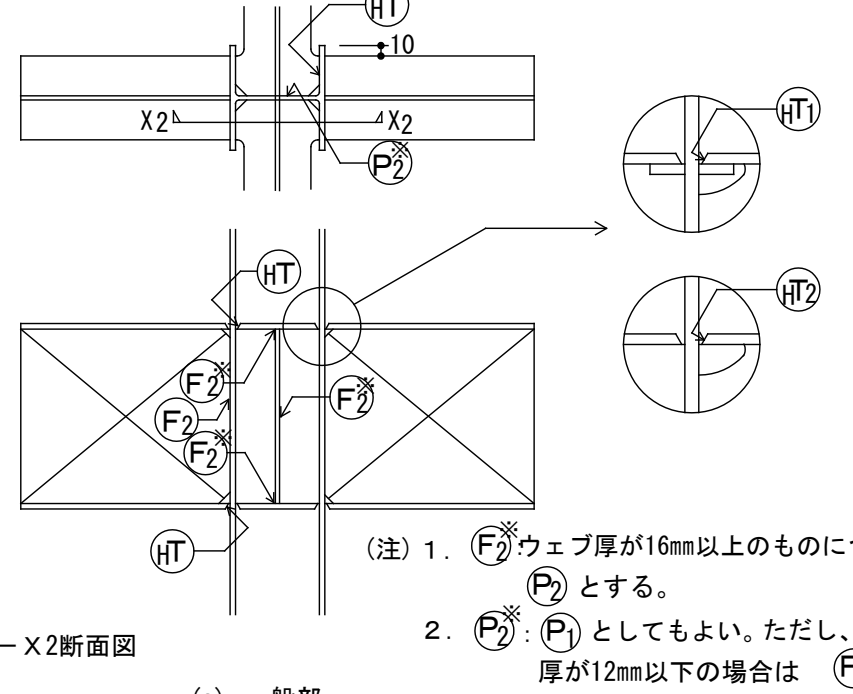


図 5. 1 アンカーボルトの形状の例

6 鉄骨標準詳細図

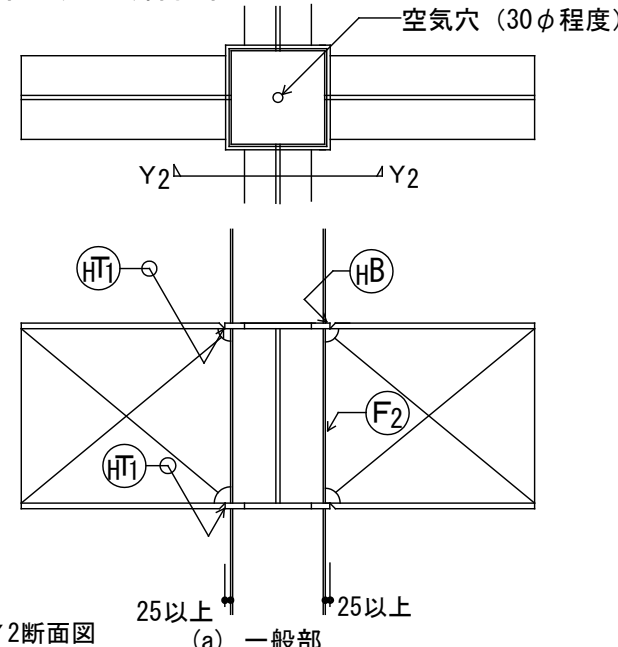
6-1 柱・梁仕口部 (H形柱)



X2-X2断面図

(a) 一般部

6-2 柱・梁仕口部 (角形鋼管柱)

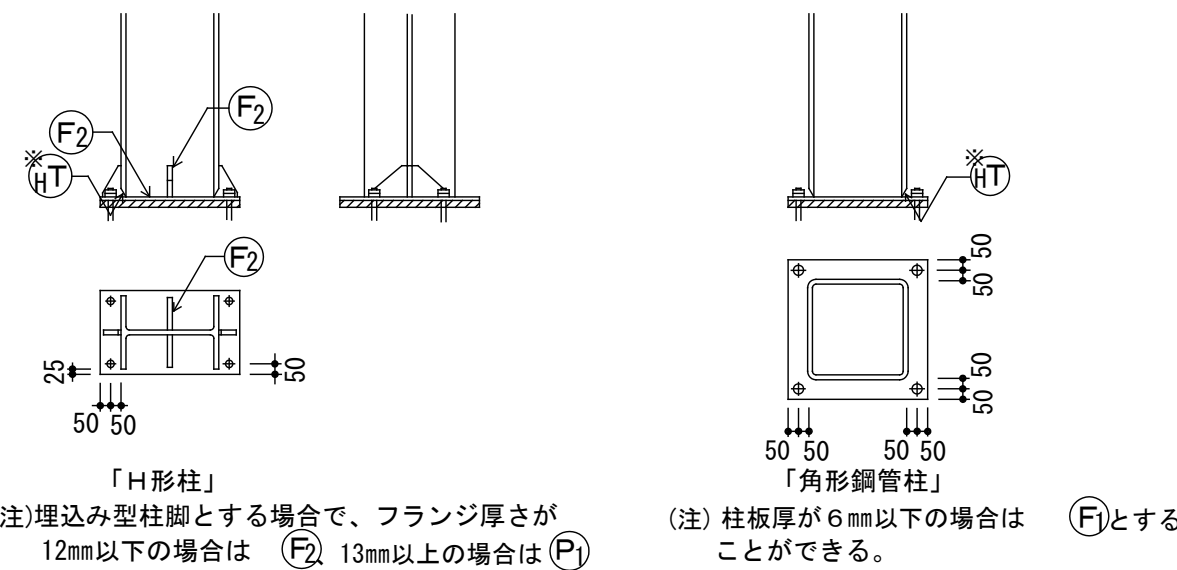


Y2-Y2断面図

(a) 一般部

図 6. 2 仕口部の溶接 (角形鋼管柱) (単位: mm)

6-3 柱脚



「H形柱」

- (注)埋込み型柱脚とする場合で、フランジ厚さが12mm以下の場合は (F2), 13mm以上の場合は (F1) とすることができる。

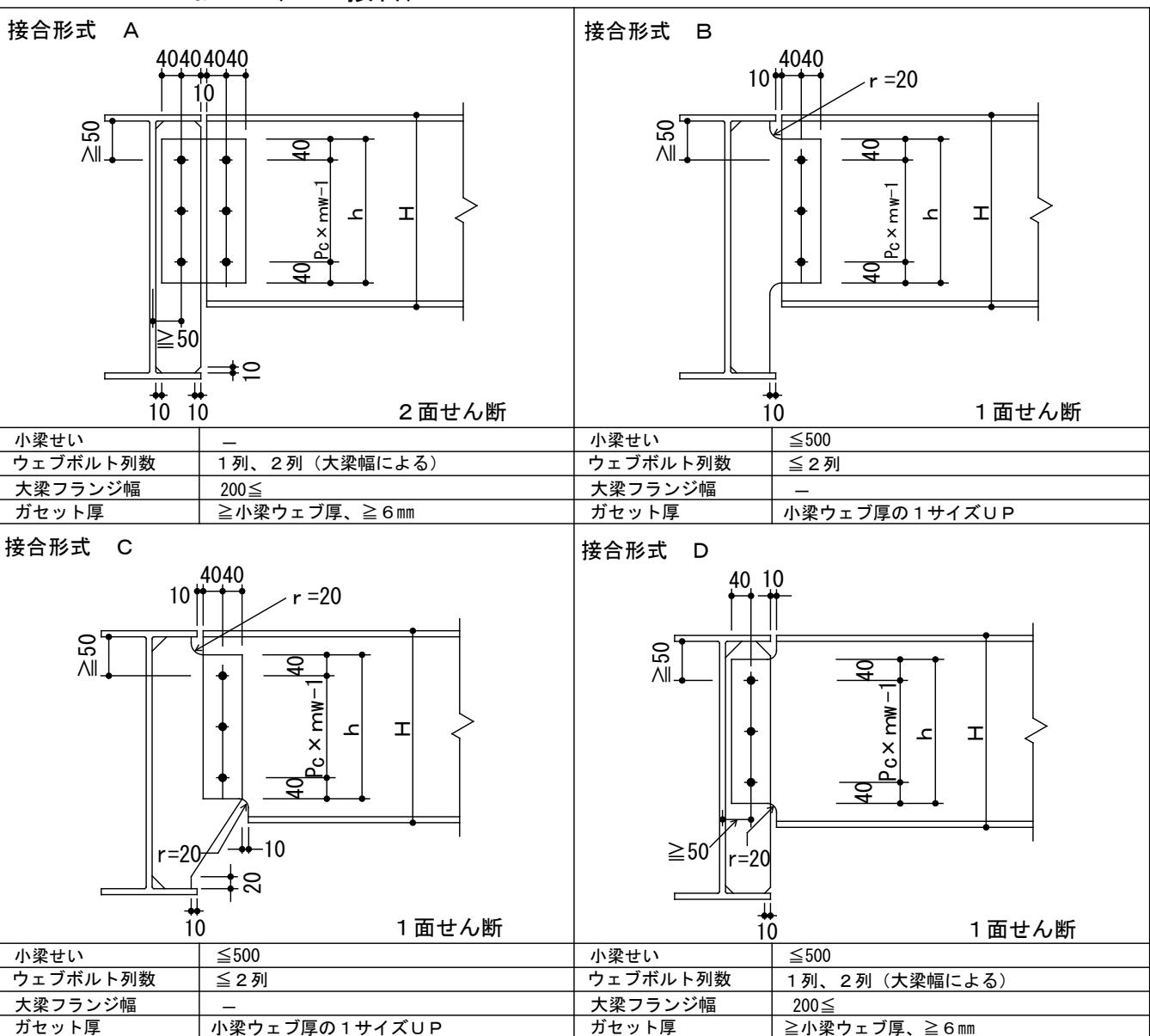
図 6. 3 H形柱脚部 (単位: mm)

「角形鋼管柱」

- (注)柱板厚が6mm以下の場合は (F1) とすることができる。

図 6. 4 鋼管柱脚部 (単位: mm)

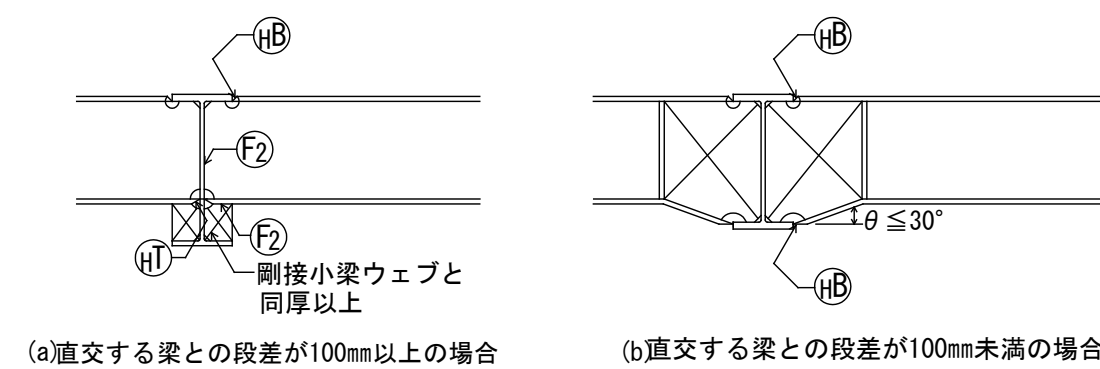
6-4 小梁の接合 (ピン接合)



- 共通事項: 1. 大梁せいの小梁せいのウェブボルト列数は、小梁ボルト本数を2本、せい方向ピッチを60、90、120mmの3種類とし、小梁のせい方向の中心振り分けとする。
2. 大梁せいのウェブ厚は、大梁せいのウェブ厚の1/2以上とする。
3. 小梁せいのウェブ厚は、小梁せいのウェブ厚の1/2以上とする。

図 6. 5 小梁の接合 (ピン接合) (単位: mm)

6-5 小梁の接合 (剛接合)



(a)直交する梁との段差が100mm以上の場合

(b)直交する梁との段差が100mm未満の場合

図 6. 6 小梁の接合 (剛接合)

6-6 梁貫通孔部補強

- (1) 貫通孔の補強方法は、補強プレート法及び補強トラスとし、貫通孔部分は、必要に応じて鋼管スリーブを取り付ける。)

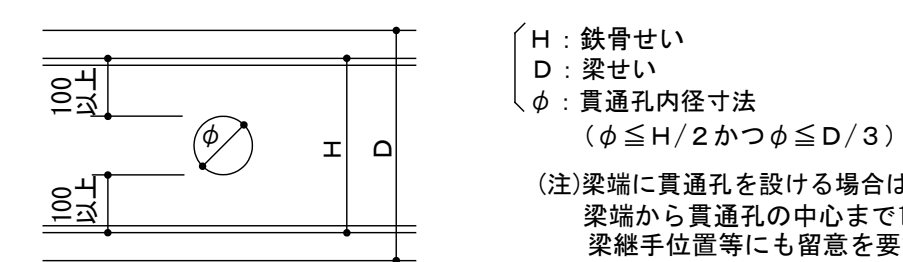


図 6. 7 梁貫通孔の位置の限度 (単位: mm)

6-7 折板受材

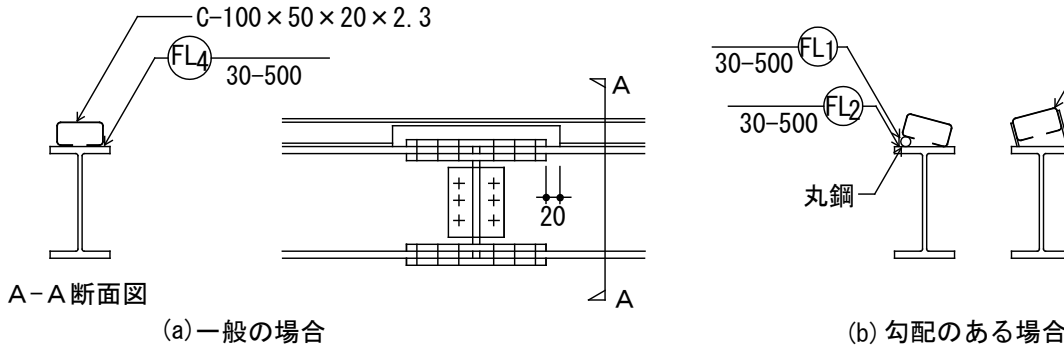



図 6. 8 折板受材の取付け

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	 <div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 鉄骨標準図 2	縮 尺 NON	区 分	図面番号
								設 計 番 号				建 築 意 匠

6. 鉄骨標準詳細図

6－8 母 屋

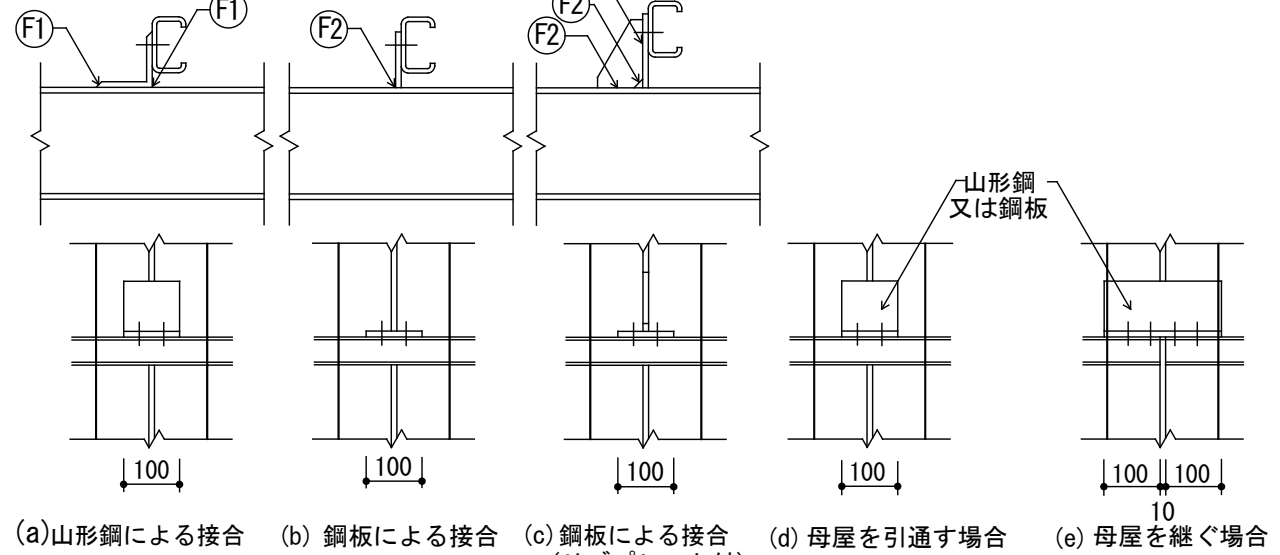


図 6. 9 母屋の接合 (単位: mm)

6－9 胴 縁

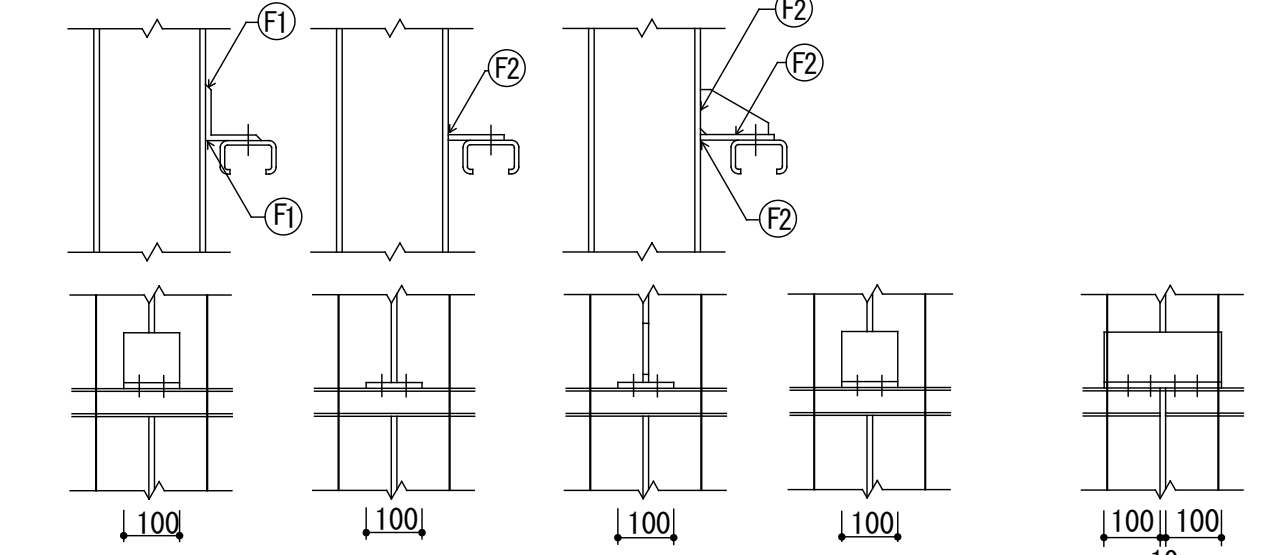
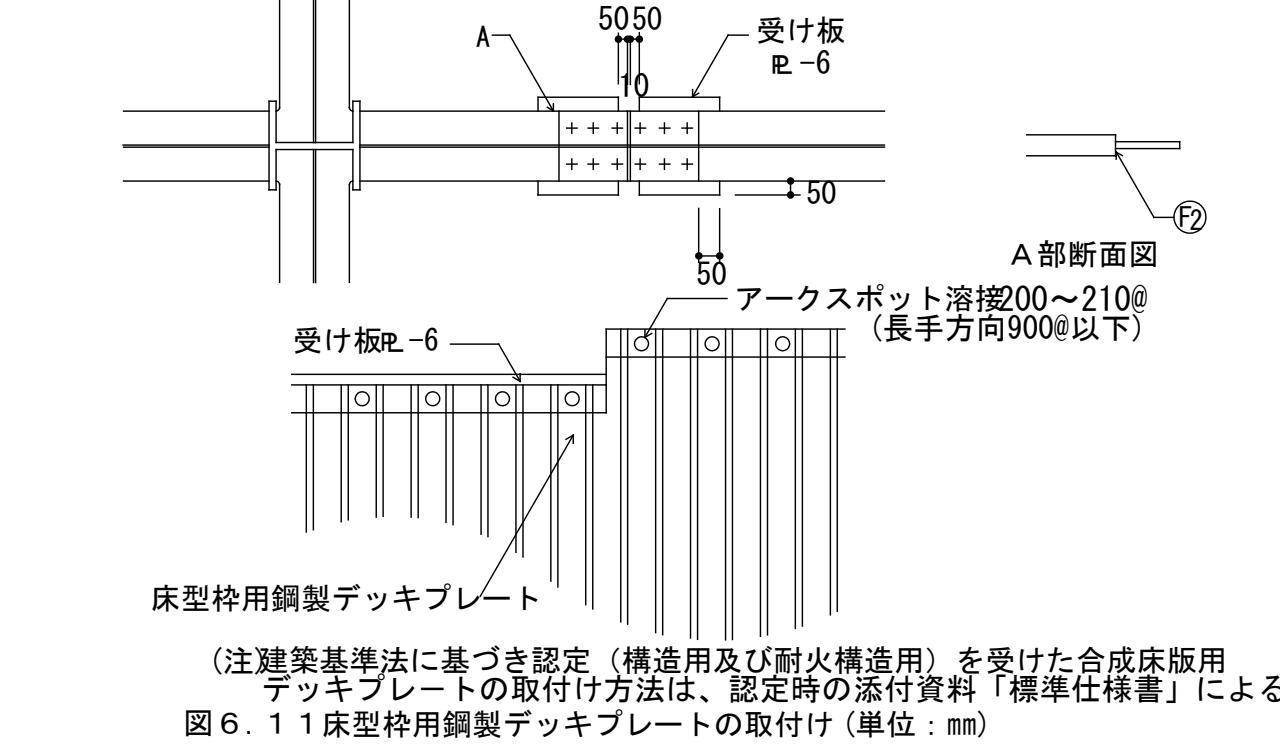


図 6. 10 胴縁の接合 (単位: mm)

6－10 床型枠用鋼製デッキプレート



(注)建築基準法に基づき認定（構造用及び耐火構造用）を受けた合成床版用デッキプレートの取付け方法は、認定時の添付資料「標準仕様書」による。

図 6. 11 床型枠用鋼製デッキプレートの取付け (単位: mm)

6－11 鉄筋の貫通孔径

(1)鉄筋の貫通孔径の最大値は、表 6. 11による。
ただし、主筋の貫通孔（基礎梁を除く。）は、最大の径に統一することができる。

表 6. 1 鉄筋の貫通孔径の最大値 (単位: mm) (標準仕 表 7. 3. 1)							
鉄筋の呼び名	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29
鉄筋の貫通孔径	21	24	28	31	35	38	43

7. 筋 か い

7－1 山形鋼・平鋼 (山形鋼、平鋼) 高力ボルトF10T(鋼材SN400級) (単位: mm)

サイ ズ	高力ボルト	ガセットプレート	必 要 溶 接 長 (ℓ)		
	本数×径	厚×必要幅 gt×B	TYPE①	TYPE②	TYPE③
L- 65× 65× 6	5-M16	9× 90	170	101	117
L- 75× 75× 6	5-M16	9× 95	202	117	133
L- 75× 75× 9	5-M16	9×125	291	162	178
L- 75× 75×12	5-M20	9×160	361	197	213
L- 90× 90× 7	4-M20	9×120	267	150	166
L- 90× 90×10	5-M20	9×165	399	211	227
L- 90× 90×13	6-M20	12×160	395	218	238
L-100×100× 7	4-M20	9×135	303	168	184
L-100×100×10	5-M20	9×185	443	238	254
L-100×100×13	6-M20	12×180	438	239	259
2L- 65× 65× 6	5×2-M16	9×160	339	186	202
2L- 75× 75× 6	5×2-M16	9×185	404	218	234
2L- 75× 75× 9	5×2-M16	9×250	591	307	323
2L- 75× 75×12	5×2-M20	9×315	722	377	393
2L- 90× 90× 7	4×2-M20	9×240	533	283	299
2L- 90× 90×10	5×2-M20	9×330	777	405	421
2L- 90× 90×13	6×2-M20	12×370	789	415	435
2L-100×100× 7	4×2-M20	9×270	605	319	335
2L-100×100×10	5×2-M20	9×370	885	459	475
2L-100×100×13	6×2-M20	12×355	875	458	478
FB- 65× 6	2-M16	6× 65	117	71	83
FB- 75× 6	2-M16	6× 75	142	83	95
FB- 65× 9	3-M16	9× 65	131	82	98
FB- 75× 9	3-M16	9× 75	159	96	112
FB- 90× 9	3-M20	9× 90	190	111	127
FB-100× 9	3-M20	9×100	218	125	141
FB- 90×12	3-M20	12× 90	202	121	141
FB-100×12	4-M20	12×100	232	136	156
FB- 90×16	4-M20	12×115	270	155	175
FB-100×16	5-M20	12×130	309	175	195

7－2 ターンバックル筋かい等

表 7. 2 ターンバックル筋かい等 JISターンバックル筋かい 高力ボルトF10T(鋼材SN400級) (JIS A5542 付表1a1b) (JIS A5541 付表1) (単位: mm)

	サイ ズ ねじの呼び (d)	M10	M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24	M27	M30	M33
ター ン バ ッ ク ル 筋 かい	高力ボルト	本数×径	1-M12	1-M16	1-M16	1-M20	1-M20	1-M22	2-M20	2-M20	2-M22	2-M22
	ガセット プレート	厚さ×幅 (1) gt×B	6×60	6×60	9×70	9×70	9×80	12×80	12×90	12×90	12×100	12×110
	必要溶接長	TYPE ①	60	64	80	80	102	101	118	152	186	229
		TYPE ②	42	44	56	56	67	71	79	96	113	135
羽 子 板 ボ ル ト の 形 状 及 び 寸 法	軸 径 d1	最 大	8.99	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99	24.99	27.67
		最 小	8.82	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77	24.77	27.42
	調整ねじの長さ	S	75	100	115	125	140	150	165	175	200	225
	取付ボルト穴径	R	13	13	17	17	21.5	21.5	23.5	21.5	23.5	23.5
タイ パ イ プ 式 鋼 筋	端あき (最小)	e1 (2)	30	35	40	45	50	50	55	50	55	55
	へりあき (2)	e2	22	22	28	28	34	34	38	38	45	45
	切 板 製	板 厚 t	3.2	4.5	6	6	9	9	9	9	12	12
	平 鋼 製	へりあき (2) (最小) e2	19	19	25	25	32.5	32.5	37.5	37.5	45	50
ボ ル ト 端 か ら 取 付 ボ ル ト 穴 心 の あ き (最 小)	板 厚 t	4.5	4.5	6	6	9	9	9	9	9	12	12
	溶接長さ (最小)	e3	35	40	50	55	60	75	85	85	90	110
	割 枠 式	L (mm)	150	200	230	250	280	300	330	350	400	450
	A (mm)	14	17	20	23	25	28	31	34	38	42	46
割 枠 式	質量 (3)	kg	0.153	0.300	0.480	0.640	0.900	1.20	1.54	2.09	3.66	4.94
			以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上

注 (1) gt: ガセットプレートの板厚 (cm)

B: ガセットプレートの有効幅 (cm)

(2) e1, e2 が確保されていれば形状は自由でよい。

(3) パイプ式には、質量規定なし。

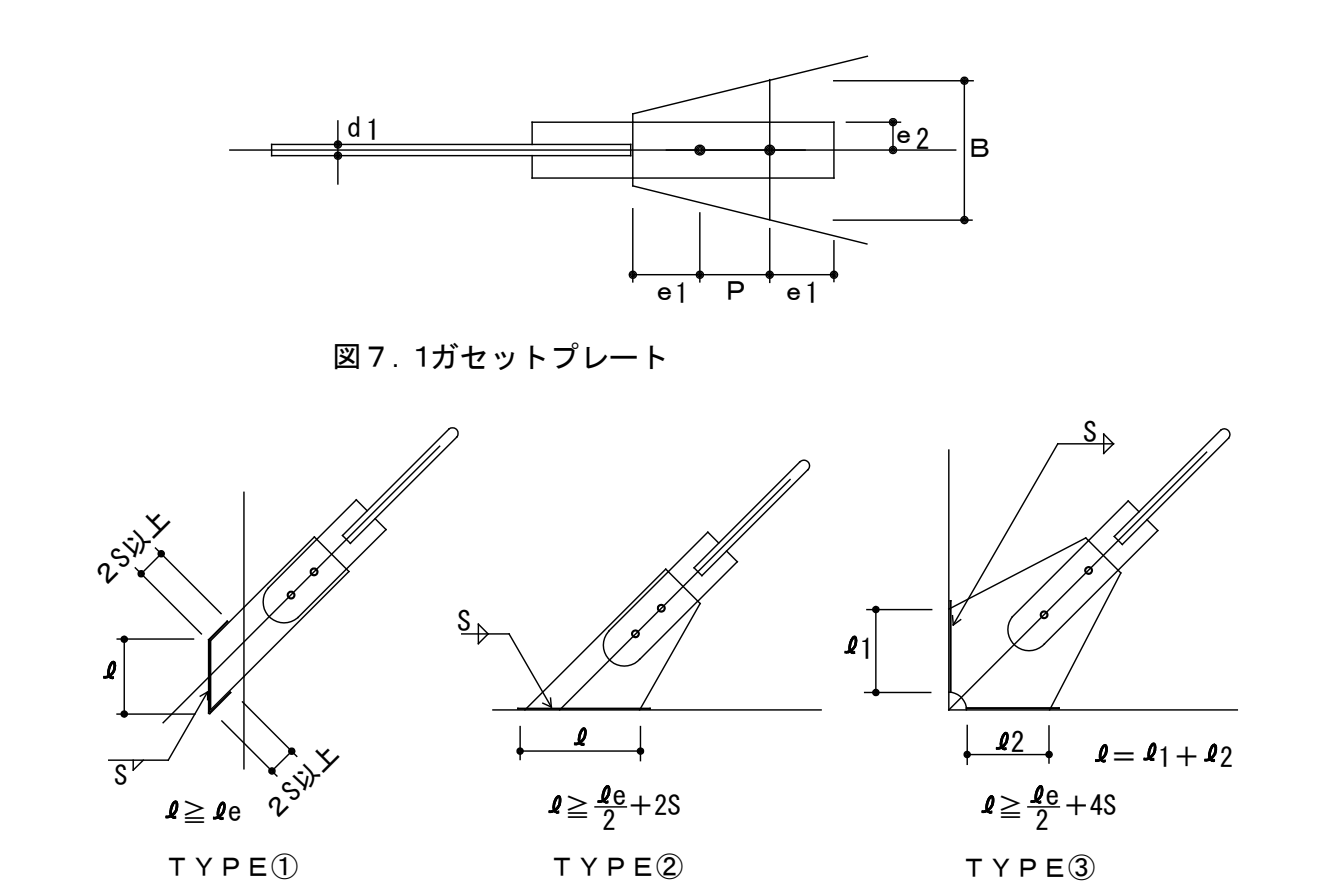


図 7. 2 ガセットプレートの種類

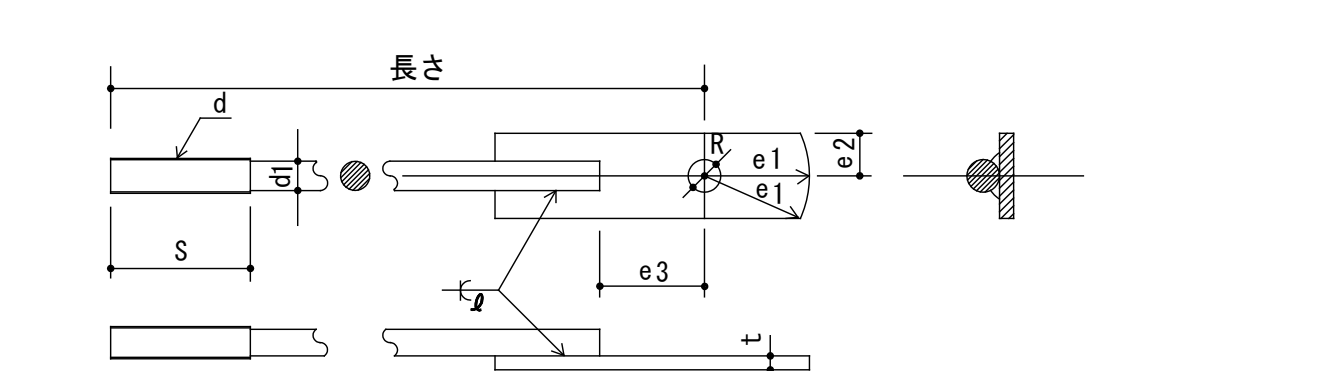


図 7. 3 羽子板ボルト (M10～M22)(JIS A5542 付表1a)

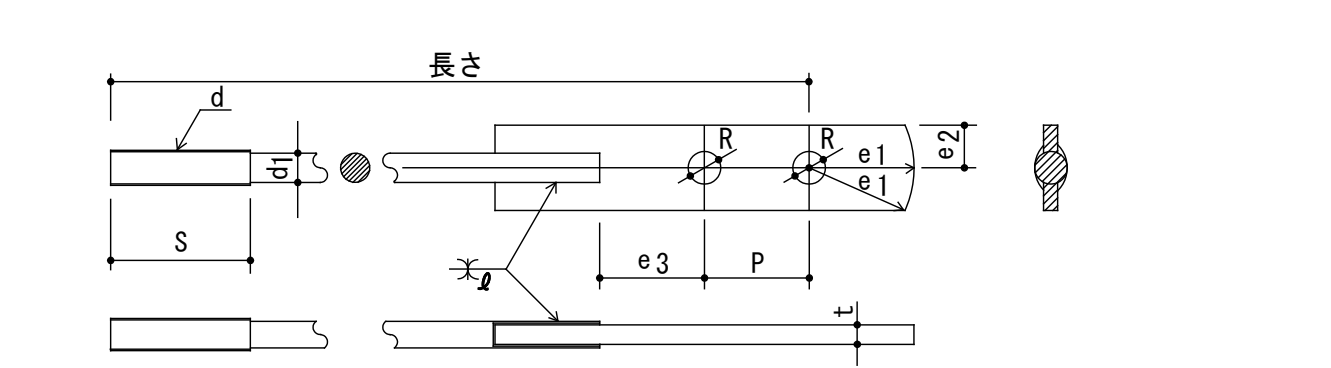


図 7. 4 羽子板ボルト (M24～M33)(JIS A5542 付表1b)

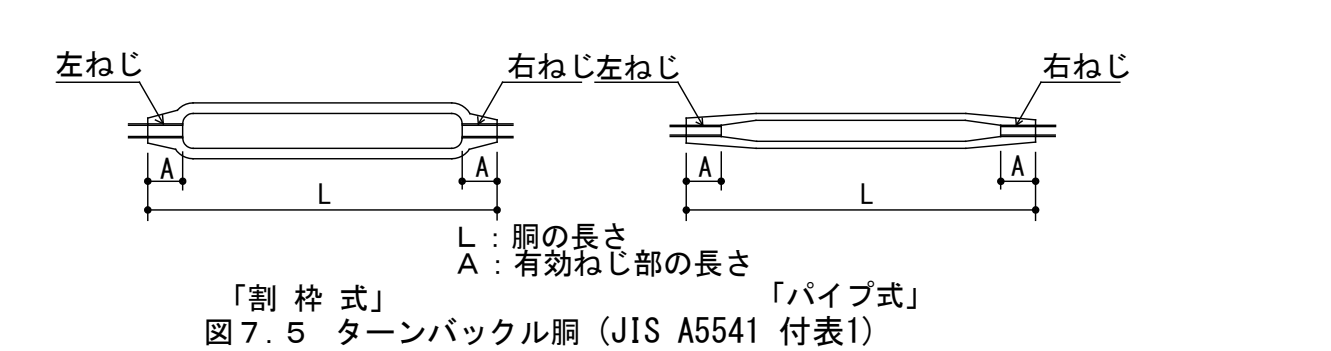


図 7. 5 ターンバックル胴 (JIS A5541 付表1)

7－3 各 部 詳 細

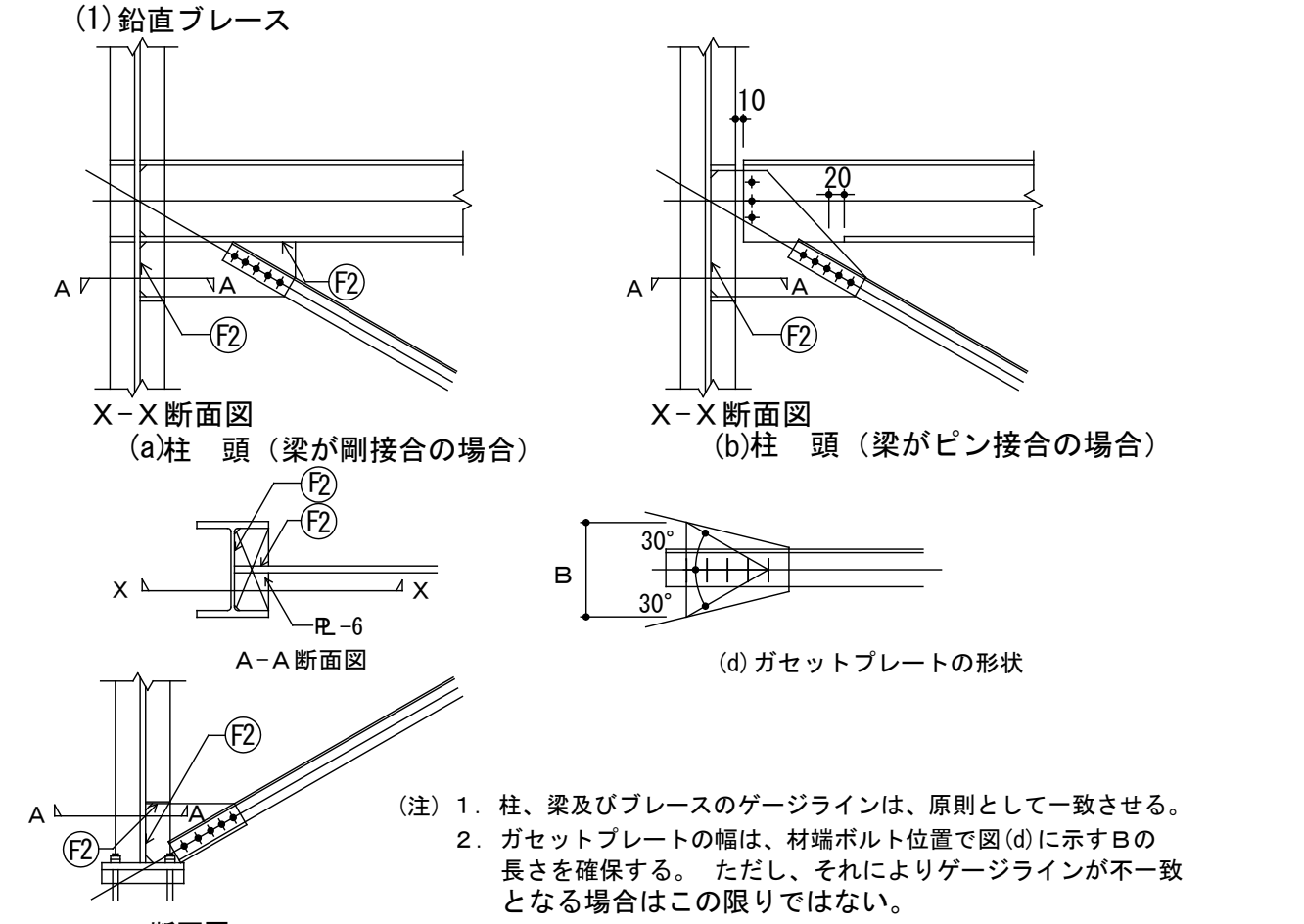


図 7. 6 鉛直ブレス (山形鋼) (単位: mm)

8. 柱・梁継手標準

8－1 柱・梁継手一覧

表 8. 1 柱・梁継手一覧表 SN400級 (F10T・S10T)

断面寸法	フランジ		ウェブ		継手性能		保有耐力接合														
	径	ゲージ	外添板	内添板	せん断力	軸力	曲げモーメント	保有耐力接合													
	D	nF	厚×長さ	厚×幅	My	dZ	Qy	dAW													
	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm													
H-194x150x6.5x9	M16	2x2	90	9	290x60	2x2	860	6x140x350x49	7	211	114	8,400	694	29.47	12,251	994	31.30	95			
H-250x125x6.5x9	M16	3x2	75	12x410	2x2	90	9x170x290	56.0	238	159	11.76	668	28.33	79.33	8	1081	1.20	80			
H-244x175x7.5x11	M16	3x2	105	9	410x70	2x2	90	9x170x290	94.7	402	177	13.02	1060	45.05	21.290	1	1801	3.11	12		
H-300x150x6.5x9	M16	2x2	90	9x290	9x60	3x2	60	6x200x290	90.3	383	201	14.82	868	36.79	12.352	0	1741	3.0	97		
H-350x175x7.5x11	M16	3x2	105	9	410x9	70	3x2	90	6x260x290	148	630	260	19.16	1200	51.21	21.290	1	2841	3.11	19	
H-150x150x7.5x10	M20	2x2	90	9	290x60	2x2	90	9x290x37	3	159	102	7.569	694	29.31	12.251	9	172	91	20		
H-175x175x7.5x11	M20	2x2	105	9	290	9x70	1x2	60	9x290x60	3	256	133	9.825	944	40.10	19.844	4	1161	30	99	
H-194x150x6.5x9	M20	2x2	90	9	290x60	2x2	90	9x290x60	6x140x230x46	6	198	107	7.920	648	27.55	11.247	8	88	41	21	
H-200x200x8.5x12	M20	2x2	120	9	290x60	2x2	90	9x290x60	8x140x230x88	2	375	143	10.56	1160	49.45	29.4	125	1521	21	32	
H-244x175x7.5x11	M20	2x2	105	9	290x60	2x2	90	9x290x60	5	385	169	12.46	1000	42.73	19.844	4	1721	31	17		
H-250x250x9.5x14	M20	2x2	150	12x530	12x100	3x2	60	9x140x290	170	722	211	16.02	1710	75.15	566	7	241	3251	41	57	
H-300x150x6.5x9	M20	2x2	90	9	290x60	2x2	90	9x290x60	2	362	180	14.04	813	34.57	11.347	9	1641	21	02		
H-294x200x8.5x12	M20	2x2	120	9	410x9	x80	3x1	60	9x200x170	144	613	222	16.32	1290	55.21	29.4	129	548	2860	1	36
H-300x300x10x15	M20	4x2	150	4x440	12x110	2x2	120	9x200x290	258	1100	307	22.60	2260	95.90	77.2	328	4921	41	74		
H-350x175x7.5x11	M20	2x2	105	9	290x60	2x2	90	9x290x60	170	140	598	228	16.80	1100	47.07	19.844	4	2681	1	31	
H-340x250x9.5x14	M20	4x2	150	12x530	12x100	3x2	60	9x200x290	248	1060	307	22.14	1910	81.27	56	7	241	475	1	65	
H-350x350x12x19	M20	5x4	140	61x400	12x140	3x2	60	9x200x290	410	1740	307	29.52	3070	130.5	132	563	7711	3	25		
H-300x150x6.5x9	M20	2x2	90	9	290x60	2x2	90	9x290x60	2	362	180	14.04	813	34.57	11.347	9	1641	21	02		
H-400x200x8.5x12	M20	2x2	120	9	410x9	x80	3x1	60	9x260x290	222	944	339	24.64	1560	66.65	31.8	136	4261	31	41	
H-390x300x16x16	M20	4x2	150	4x440	12x110	3x2	90	9x260x290	375	1590	396	29.20	2520	107.3	82.3	350	7191	4	94		
H-400x400x13x17	M20	5x4	140	61x400	12x140	3x2	60	9x260x290	621	2640	477	35.10	4000	170.3	190	812	11701	3	76		
H-414x405x18x28	M20	5x4	140	61x530	16x170	4x3	60	9x260x290	438	3560	660	48.60	5420	230.3	254	1080	15501	3	73		
H-428x407x20x35	M20	5x4	140	61x530	22x170	4x3	60	9x260x290	440	4460	734	51.60	5620	281.5	319	1350	19601	3	38		
H-450x200x8.5x12	M20	2x2	120	12x410	12x80	5x1	60	9x320x170	283	1200	382	28.08	1720	73.21	34.4	146	5561	41	56		
H-440x300x11x18	M20	4x2	150	4x440	12x110	5x2	60	9x320x290	482	2050	439	32.34	2830	120.0	129	548	2860	1	36		
H-428x407x20x35	M20	5x4	140	61x530	22x170	4x3	60	9x320x290	440	4460	734	51.60	5620	281.5	319	1350	19601	3	38		
H-458x300x11x18	M20	4x2	150	4x440	12x110	5x2	60	9x360x290	547	2330	478	36.18	3080	132.92	94	1000	11.32	35			
H-600x200x11x17	M20	2x2	120	12x410	12x80	5x2	90	9x420x290	478	2030	682	50	1260	104	74.1	198	940	31	33		
H-588x300x12x20	M22	4x2	150	4x440	12x110	5x1	90	9x420x170	475	3160	619	45	3310	140	99	421	1330	32	32		
H-700x300x13x24	M22x5	4x2	150	4x530	13x110	9x1	90	9x560x170	1080	4610	170	56	4840	171	8	506	210	42.95	93		
H-800x300x14x26	M22x5	4x2	150	4x530	13x110	9x2	90	9x1230x290	3330	1150	84	99	4910	209	12	548	2860	1	36		
H-900x290x15x28	M22x5	4x2	150	4x530	13x110	9x2	90	9x1270x290	3370	1230	97	80	4890	209	13	548	2860	1	36		
H-900x300x16x28	M22x5	4x2	150	4x530	13x110	9x2	90	9x1270x290	3370	1230	97	80	4890	209	13	548	2860	1	36		
H-912x302x18x34	M22x7	4x2	150	4x525	13x110	10x2	90	9x1620x290	2880	8870	1470	108	6900	272	0	73	734	4701	43	00	
H-918x303x19x37	M22x7	4x2	150	4x525	13x110	10x2	90	9x1620x290	2260	960	1560	114	8	600	292	189	808	4370	31	33	

NSVコラム工法特記仕様書

1. 工事概要

本工事は、NSVコラム工法（深層混合処理工法）による地盤改良地業である。本工法は、スラリー状のセメント系固化材を地盤に注入しながら、共回り防止翼を装着した攪拌装置を用いて、原地盤土と機械的に混合攪拌し固化材の固化反応により所要の強度を持つ改良柱体を築造するものである。

2. 一般事項

本工事は、本特記仕様書によるほか、「2018年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」（日本建築センター、以下指針と言う）による。

3. 特記事項

- (1) 本工事における工法は、（一財）日本建築センターによる技術審査証明取得工法とする。
- (2) コラム径、掘削、改良深度（改良長+空堀長）、本数配置等は設計図書による。但し、柱状改良体直径（以下、コラムという）・長さ・本数
位置及び固化材液の配合等について土質や地盤状況により変更した方が適切だと判断される場合は、根拠となる計算書を提出し、設計監理者の承認を得ること。
- (3) コラムの設計基準強度は $F_c = 700 \text{ kN/m}^2$ とする。
- (4) 設計の要求する性能を確保する為、施工においては羽根切回数600回/m以上(軸回転数120回/m以上)確保し、適切な配合管理及び、品質検査を実施する。

4. 施工計画

- (1) 施工会社
- ・本工事の施工会社は当該工法の施工技術に精通したものとし、工事は責任施工とすること。
 - ・工法の開発会社と施工会社は同一とし、協会員、仲介業者等による施工は認めない。
- (2) 施工計画書
- 工事に先立ち、施工計画を監督員に提出する。施工計画書は、次の事項を明記する。

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------|
| ① 地盤概要 | ⑧ 仮設設備とその配置 |
| ② 工事内容（コラム径・コラム長・空堀長・コラム数・設計基準強度） | ⑨ 各種作業の主たる従事者の組織表 |
| ③ 工事期間及び工程 | ⑩ 施工記録の方法 |
| ④ 工事要領（使用固化材・配合） | ⑪ 環境の保全対策 |
| ⑤ 施工機械 | ⑫ 安全対策 |
| ⑥ 施工管理の方法 | ⑬ 建築請負業者の本工事責任者名 |
| ⑦ 品質管理の方法 | ⑭ 本工事施工業者名及び責任者名 |
| | ⑮ 技術審査証明書（工事会社名が記載されていること） |

5. 施工

- (1) 作業地盤は施工機械が、傾斜・転倒しないよう養生する。
- (2) 基本的な施工手順を以下に示す。施工の障害になる事項が出現した場合は、別途検討する。
- 攪拌装置をコラム芯にセットする。
 - 所定の空堀り深度まで掘削する。
 - 固化材液を吐出しながら混合攪拌する。
 - 所定深度に到達したら、固化材液の吐出を停止し、攪拌装置で混合攪拌しながら引き上げる
 - 攪拌装置を所定攪拌回転数回転させながら押し下げ・引き上げる。
- (3) 本工事により排出される発生残土は場内処分とする。
- (4) 施工に対して疑義が生じた場合は、直ちに監督員と協議し、その指示を受ける。

6. 施工機械

- 固化材と原位置土を一体のものとして確実に混合攪拌が出来、共回り現象を防止する攪拌装置を用いること。
- 所定の施工管理項目を計測、記録出来る管理装置を用いること。
- 改良機本体は本工事の施工仕様を満足させる施工制御・管理装置を装備したものである。
- ミキシングプラントは所定吐出量を十分供給出来るものとする。

7. 配合管理

- (1) セメントミルクに使用する材料は、セメント系固化材とする。
- (2) 配合計画
- 固化材液の配合（W/C）と使用量（セメント添加量）は、室内配合試験結果に基づいて、現場室内強度比を考慮して、配合強度を満足するように決定する。
- 当該現場近傍に、土質が同様と判断できる施工実績がある場合は、この施工実績に基づき固化材配合量を推定するものとするが、設計基準強度 F_{cd} は、 700 kN/m^2 以下とする。

8. 施工管理

- (1) 施工の安定性を確保する為、下記に示す項目について、1m区間毎に管理できる施工管理システムを用いて施工管理する。

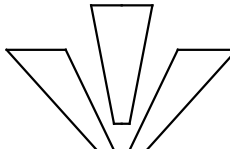
- | | | |
|---------|--|---|
| ① 形状・寸法 | 鉛直性
コラム芯
掘削深度
改良径
支持層着底の管理 | 改良機本体のリーダー内に設置した傾斜計で管理する。
事前に通り芯を水系等で出しコラム芯にマークを設ける。
改良機本体に設置した深度計で計測し記録する。
攪拌装置の形状・寸法を管理装置等で記録する。
NSVコラム工法施工マニュアルに従い支持層着底を管理する |
| | (i) 明確な支持層がある場合
地盤調査実施位置の近傍で改良体を打設して回転トルク値を記録する。この値を支持層着底の目安とする。
ただし、支持層が礫や岩盤等で空転によりトルクが記録できない場合、圧入圧により管理する。 | |
| | (ii) 明確な支持層がない場合
設計深度到達をもって着底とする。 | |
| ② 固化材 | 材料計量
スラリー比重
固化材の添加量又はスラリーの吐出量 | 水、固化材の重量
比重計（マッドバランス等）
施工管理装置又は、流量計で計測し記録する。 |
| ③ 攪拌混合度 | 攪拌混合回数又は、掘進・引上げ速度
仕事量又は、掘進速度・トルク値 | 施工管理装置又は、速度計で計測し記録する。
施工管理装置又は、速度計（又は、トルク計）で計測し記録する。 |
- (2) 改良天端に施す地業の方法については監理者の指示による。

9. 品質検査

- (1) 建築技術審査証明（建築技術）報告書 NSVコラム工法」小規模建築物における品質検査法に準拠する
- (2) 検査対象群、検査対象層及び調査ヶ所数
- 採取深度：コラム頭部3箇所、深度コア1箇所
- 試験方法：一軸圧縮試験
- 調査個数：1箇所当り3供試体
- 試験材齢：7日
- (3) 可否の判定
- X_i ：検査対象層より採取した個々のコアの一軸圧縮強さ（ $1 \leq i \leq n$ ）（ kN/m^2 ）
- ただし、 $X_i = 0.75 \cdot q_{uf7}$
- q_{uf7} ：モールドコア強度(7日強度)（ kN/m^2 ）
- n：コアの抜取個数
- X_L ：合格判定値（ $=F_c$ ）（ kN/m^2 ）
- F_c ：設計基準強度（ kN/m^2 ）

10. 管理基準を超えた場合の措置等

- (1) 改良体の芯ずれが許容値を超えた場合、監理者と協議の上、設計検討を行い、安全であると判断される場合には、設計図書で示された仕様を満足しているものとする。
- (2) 改良下端深度が想定と異なる場合、設計検討を行い安全であると判断される場合には、設計図書で示された仕様を満足しているものとする。

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div> 公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div><div>岩手県立大学</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 地盤改良特記仕様書	縮 尺 NON	区 分	図 面 番 号
							設計番号				建 築 意 匠	S-11

※ 太枠内のデータが電子認証対象となります。

設計GL=KBM+1,200とする

スクリーウエイト貫入試験結果



管理番号	S2023-007-03959-02 / No.20230700710			調 査 名	公立大学法人岩手県立大学ドライビングシミュレーター棟新築工事		
調査地住所	岩手県滝沢市菓子152番地52地内			測点番号	3		
試験深度	4.63 m			調 査 者	坂本 徳之		
年 月 日	令和5年7月6日		調査時刻	8:54 ~ 9:07		標 高	KBM -1.19 m
緯度・経度	北 緯 : 3948.1455 (39° 48' 8.73")		東 経 : 14108.1274 (141° 8' 7.64")		水 位	GL- 確認できず m	
シリアル番号	本 体 : 4G0071		制御装置 : 4G0071		試験装置	ジオカルテIV	天候 曇

貫入 深さ <i>D</i> (m)	貫入量 <i>L</i> (cm)	荷重 <i>#sw</i> (kN)	半回 転数 <i>Na</i> (回)	1m当り 半回転数 <i>Nsw</i> (回)	記 事		荷重 <i>#sw</i> (kN)	貫入量 1m当り 設計値 <i>Nsw</i>	推 定 柱状図	推 定 水位 (m)	換算 N値	換算 <i>qa</i>
					音・感触	貫入状況						
0.25	25	0.05	0.0	0							0.1	1
0.50	25	1.00	7.0	28	ジャリジャリ						4.4	46
0.75	25	1.00	15.0	60	ジャリジャリ						6.0	66
1.00	25	1.00	3.0	12	ジャリジャリ						3.6	37
1.25	25	1.00	1.0	4	ジャリジャリ						3.2	32
1.50	25	1.00	0.0	0							3.0	30
1.75	25	1.00	0.0	0							3.0	30
2.00	25	1.00	0.0	0							3.0	30
2.25	25	1.00	3.0	12							3.6	37
2.50	25	1.00	2.0	8							3.4	34
2.75	25	1.00	1.0	4							3.2	32
3.00	25	1.00	0.0	0							3.0	30
3.25	25	1.00	3.0	12							3.6	37
3.50	25	1.00	21.0	84							7.2	80
3.75	25	1.00	26.0	104							8.2	92
4.00	25	0.75	0.0	0							2.2	22
4.25	25	1.00	11.0	44	ジャリジャリ						4.9	56
4.50	25	1.00	76.0	304	ジャリジャリ						20.0	120
4.63	13	1.00	143.0	1100	ジャリジャリ	強打撃貫入					20.0	120

土質凡例

粘性盛土

粘性土

砂質土

： 回 転 層

： 自 沈 層

※ 太枠内のデータが電子認証対象となります。

スクリーウエイト貫入試験結果



管理番号	S2023-007-03959-02 / No.20230700710			調 査 名	公立大学法人岩手県立大学ドライビングシミュレーター棟新築工事		
調査地住所	岩手県滝沢市菓子152番地52地内			測点番号	4		
試験深度	5.27 m			調 査 者	坂本 徳之		
年 月 日	令和5年7月6日		調査時刻	9:09 ~ 9:26		標 高	KBM -0.72 m
緯度・経度	北 緯 : 3948.1473 (39° 48' 8.84")		東 経 : 14108.1357 (141° 8' 8.14")		水 位	GL- 確認できず m	
シリアル番号	本 体 : 4G0071		制御装置 : 4G0071		試験装置	ジオカルテIV	天候 曇

貫入 深さ <i>D</i> (m)	貫入量 <i>L</i> (cm)	荷重 <i>#sw</i> (kN)	半回 転数 <i>Na</i> (回)	1m当り 半回転数 <i>Nsw</i> (回)	記 事		荷重 <i>#sw</i> (kN)	貫入量 1m当り 設計値 <i>Nsw</i>	推 定 柱状図	推 定 水位 (m)	換算 N値	換算 <i>qa</i>
					音・感触	貫入状況						
0.25	25	0.15	0.0	0		強打撃貫入					0.4	4
0.50	25	1.00	10.0	40	ジャリジャリ						5.0	54
0.75	25	1.00	22.0	88	ジャリジャリ						7.4	82
1.00	25	1.00	22.0	88	ジャリジャリ						7.4	82
1.25	25	1.00	10.0	40	ジャリジャリ						5.0	54
1.50	25	1.00	5.0	20	ジャリジャリ						4.0	42
1.75	25	1.00	6.0	24							4.2	44
2.00	25	1.00	11.0	44							5.2	56
2.25	25	1.00	8.0	32							4.6	49
2.50	25	1.00	6.0	24							4.2	44
2.75	25	1.00	9.0	36							4.8	51
3.00	25	1.00	34.0	136							9.8	111
3.25	25	1.00	3.0	12							3.6	37
3.50	25	0.75	0.0	0							2.2	22
3.75	25	1.00	0.0	0		無回転急速					3.0	30
4.00	25	1.00	27.0	108							8.4	94
4.25	25	1.00	19.0	76							6.8	75
4.50	25	0.75	0.0	0							2.2	22
4.75	25	1.00	6.0	24	ジャリジャリ						3.6	44
5.00	25	1.00	45.0	180	ジャリジャリ						14.0	120
5.25	25	1.00	154.0	616	ジャリジャリ	強打撃貫入					20.0	120
5.27	2	1.00	122.0	6100	ジャリジャリ	強打撃貫入					20.0	120

土質凡例

粘性盛土

粘性土

砂質土

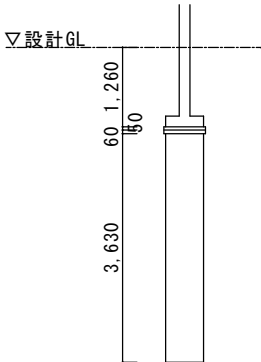
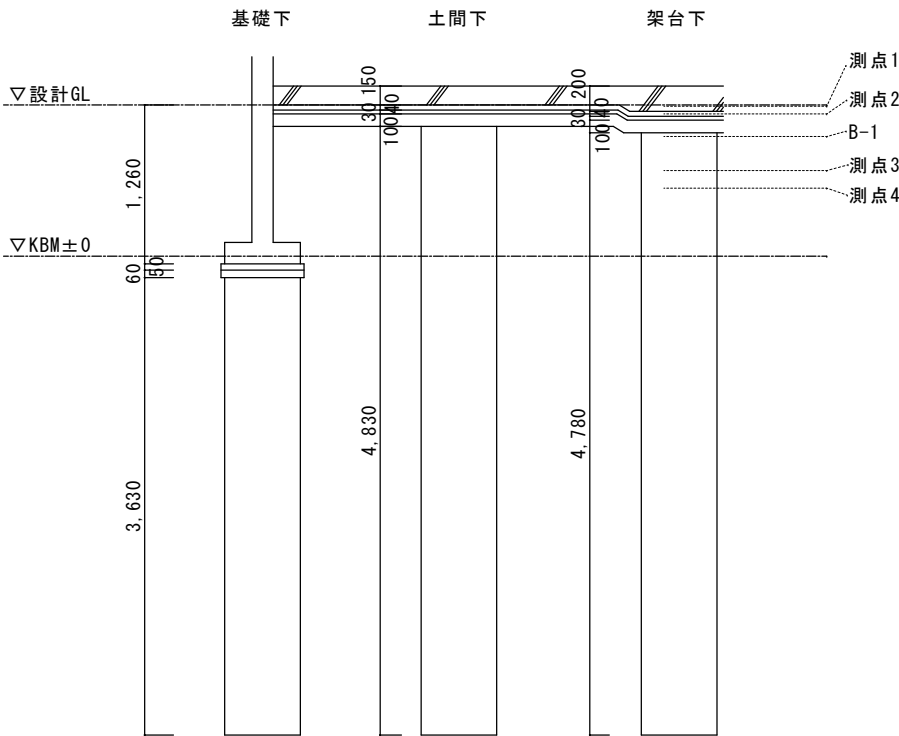
： 回 転 層

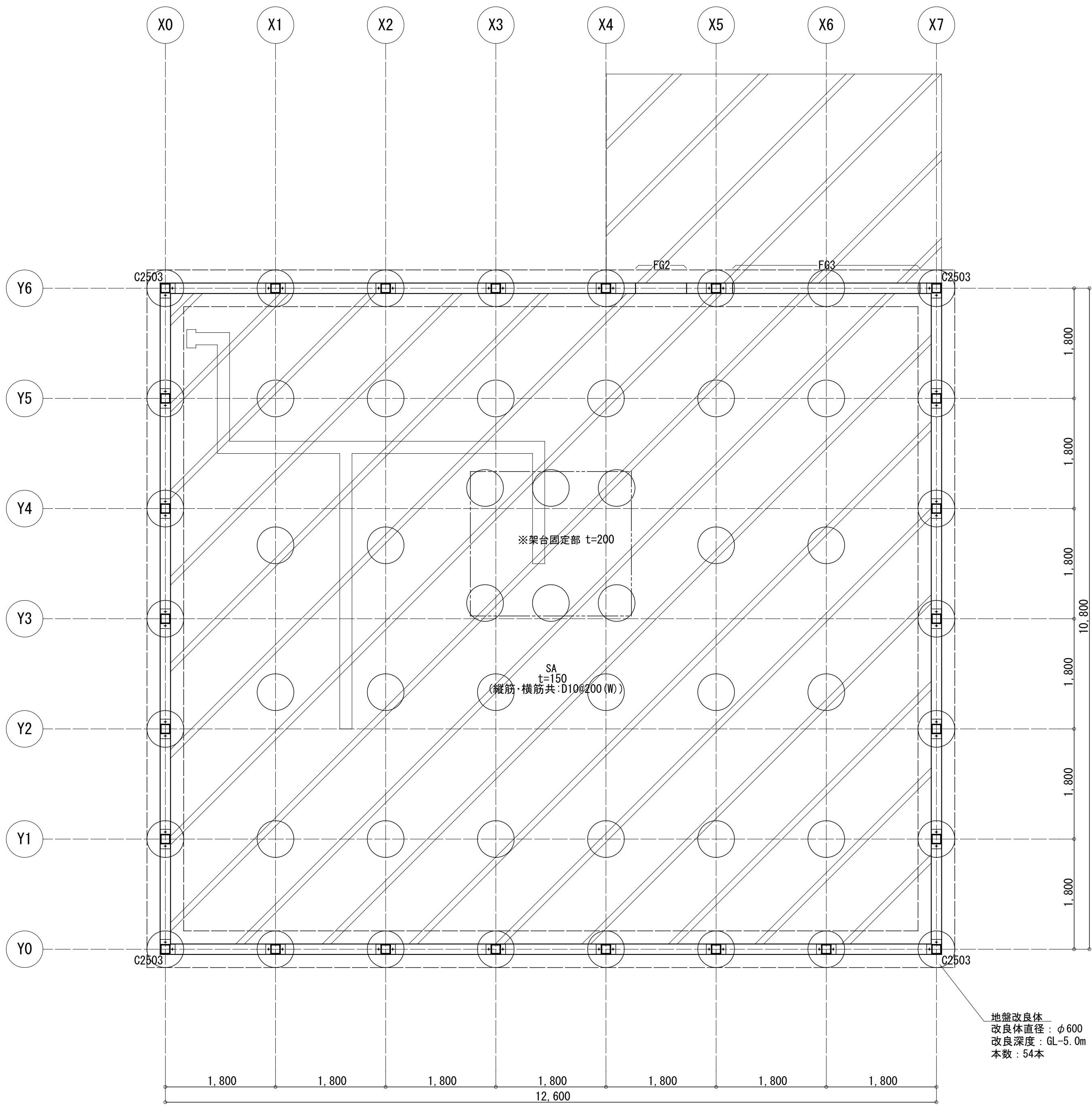
： 自 沈 層

※ 太枠内のデータが電子認証対象となります。

設計GL=KBM+1,200とする

- 測点1 KBM+1,130
- 測点2 KBM+1,190
- 測点3 KBM+680
- 測点4 KBM+540
- B-1 KBM+950



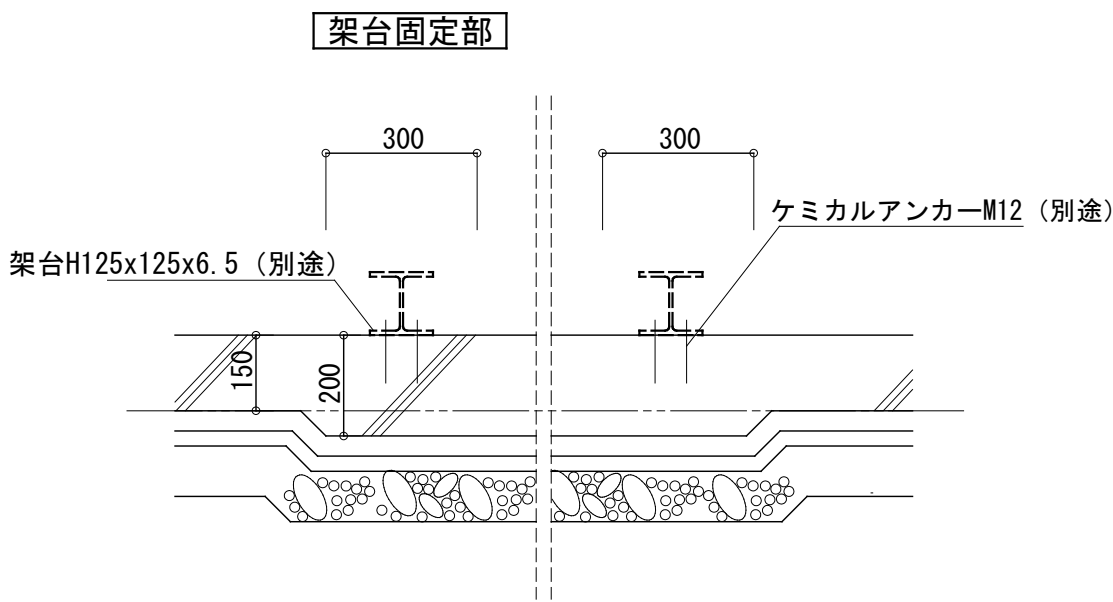
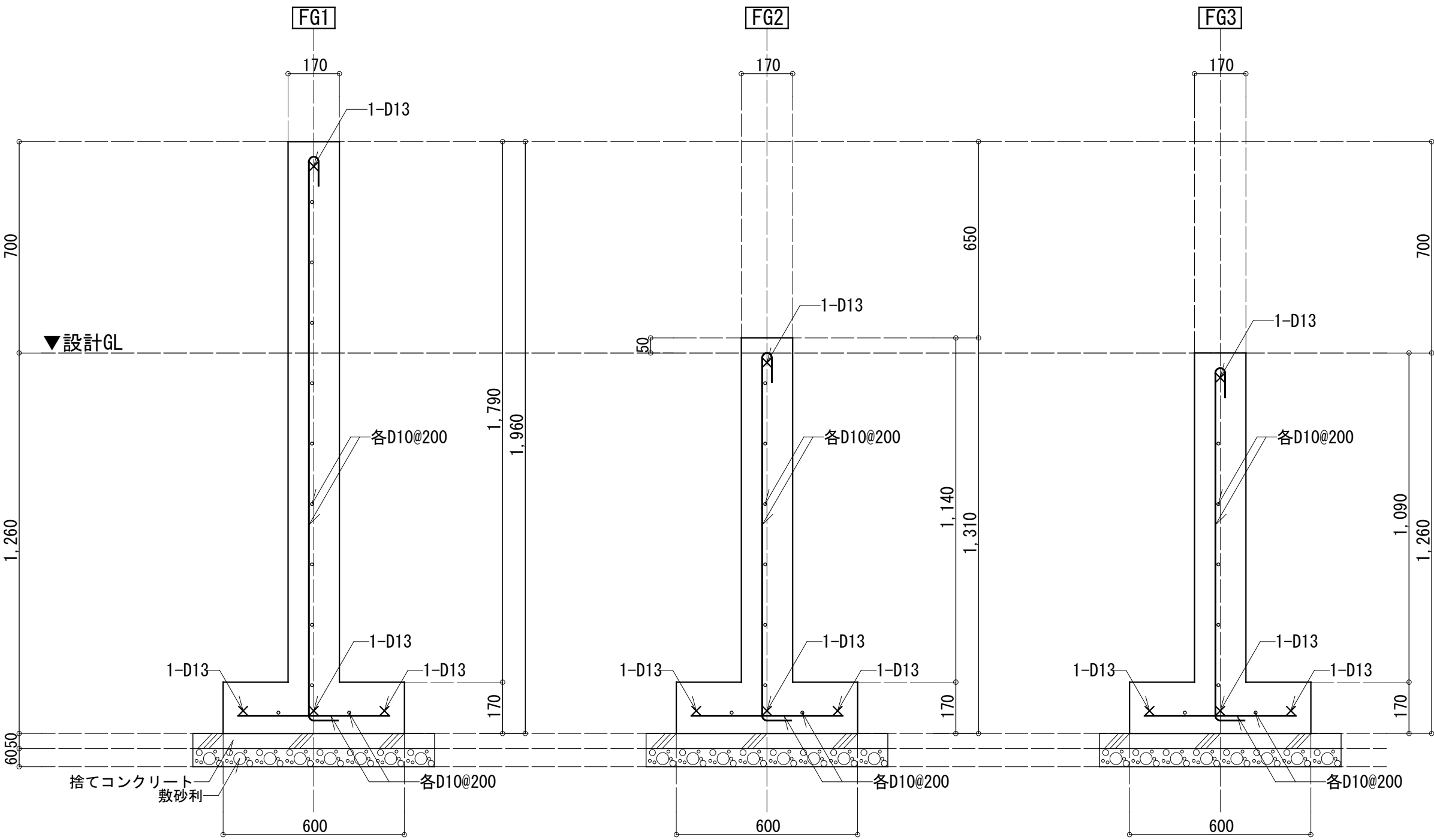


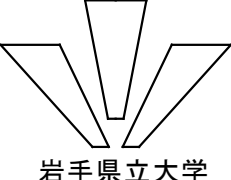
基礎伏図 S=1:50

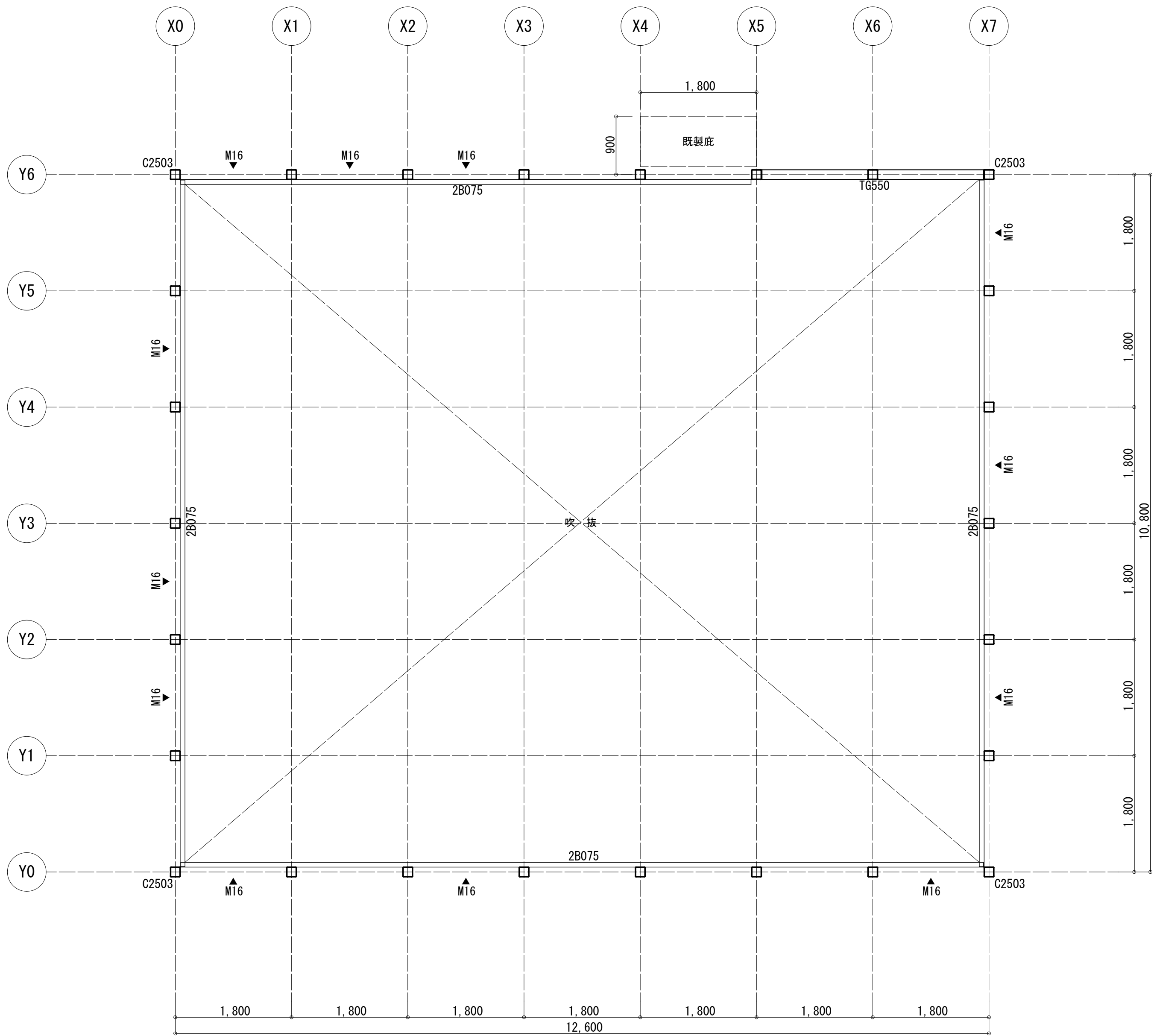
特記事項
・特記なき柱は、C1503 を示す。
・特記なき地中梁は、FG1 を示す。
・斜線は、土間コンクリート部分を示す。
・土間コンクリート下の埋め土は、ローラー等により念入りに締め固めること

基礎リスト S=1:15

特記事項
・長期許容地耐力を60kN/m²とする。
・基礎下から支持層までは、地盤改良を行うこと。

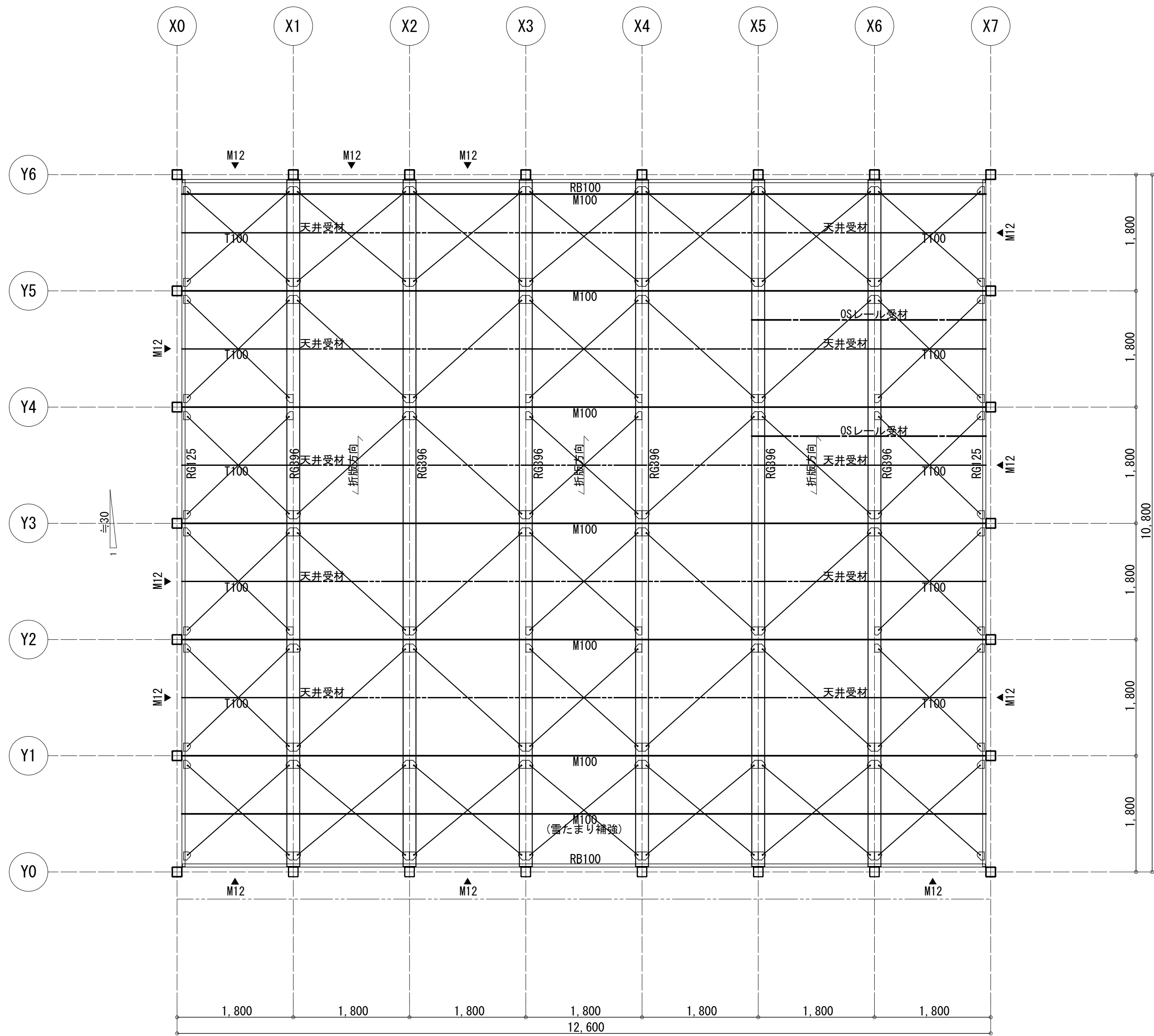


工事名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	 公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University	製 図	担 当	検 印	特 記 _____ _____ _____ _____	作 成 日	2024/02	図 面 名 基礎伏図・基礎リスト	縮 尺	区 分	図 面 番 号 S-16
							設計番号			A1: 図示 A3: 図示/2	建 築 意 匠	



中間梁伏図 S=1:50

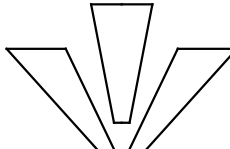
特記事項
・特記なき柱は、C1503 を示す。

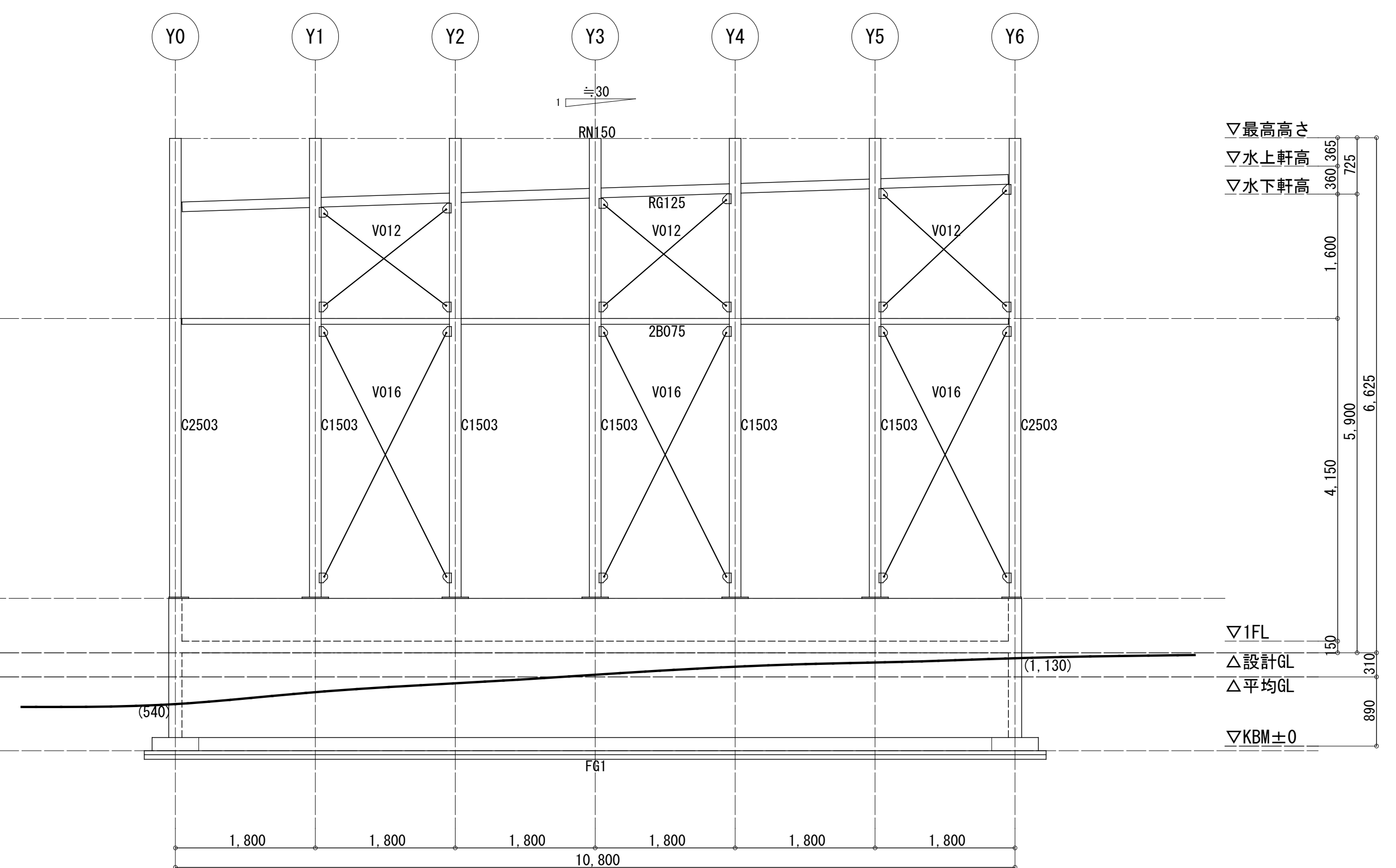
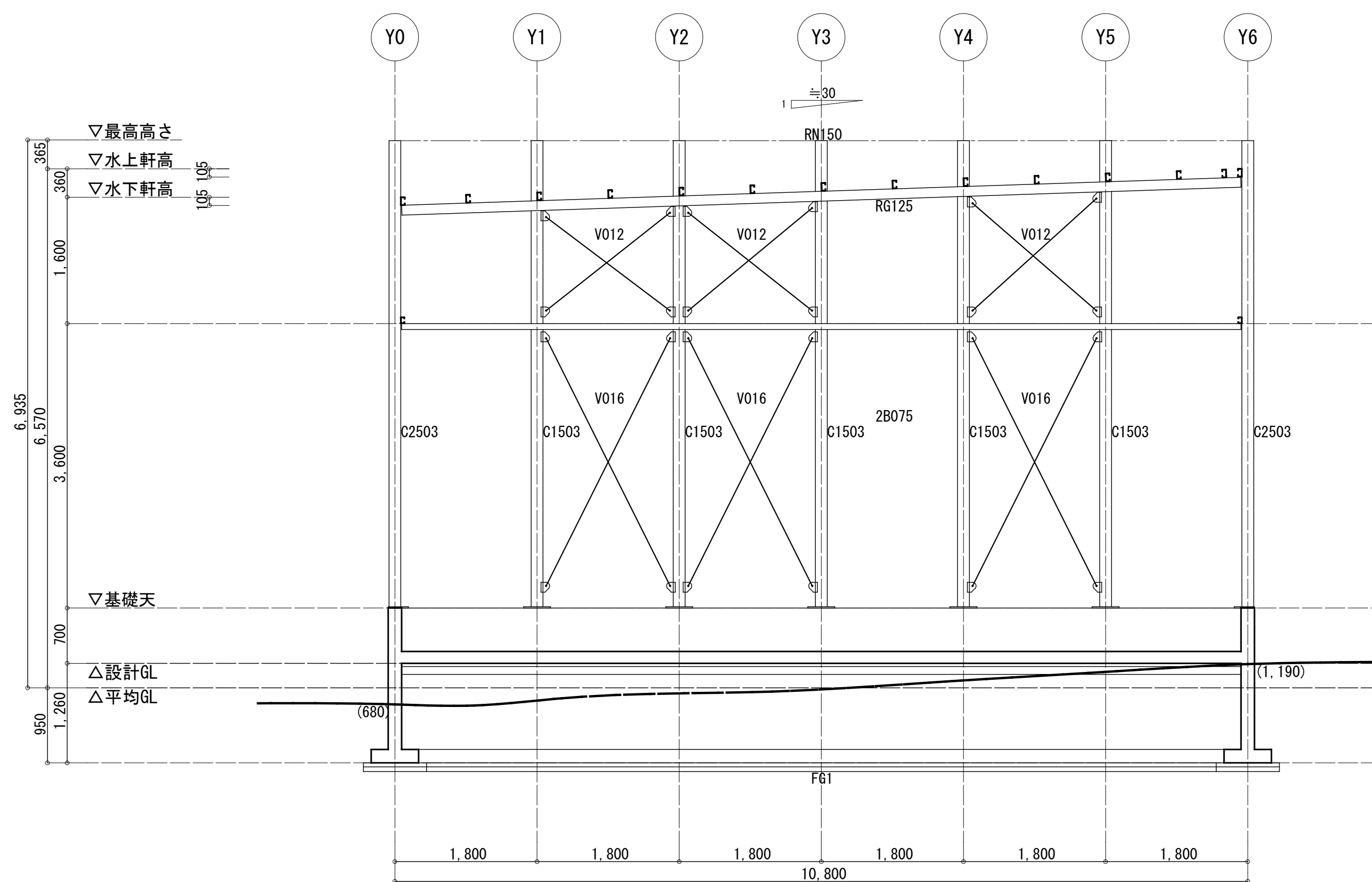
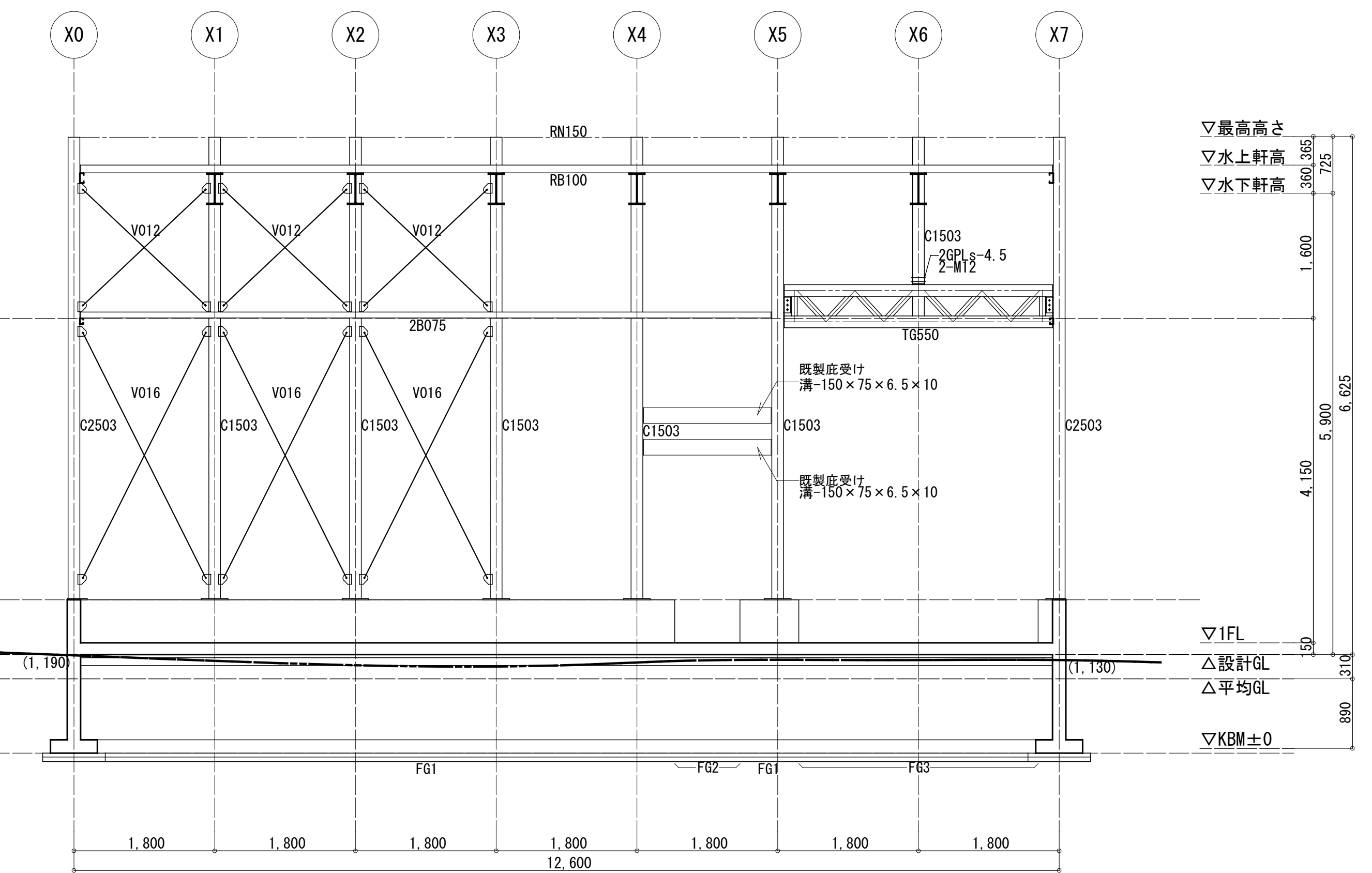
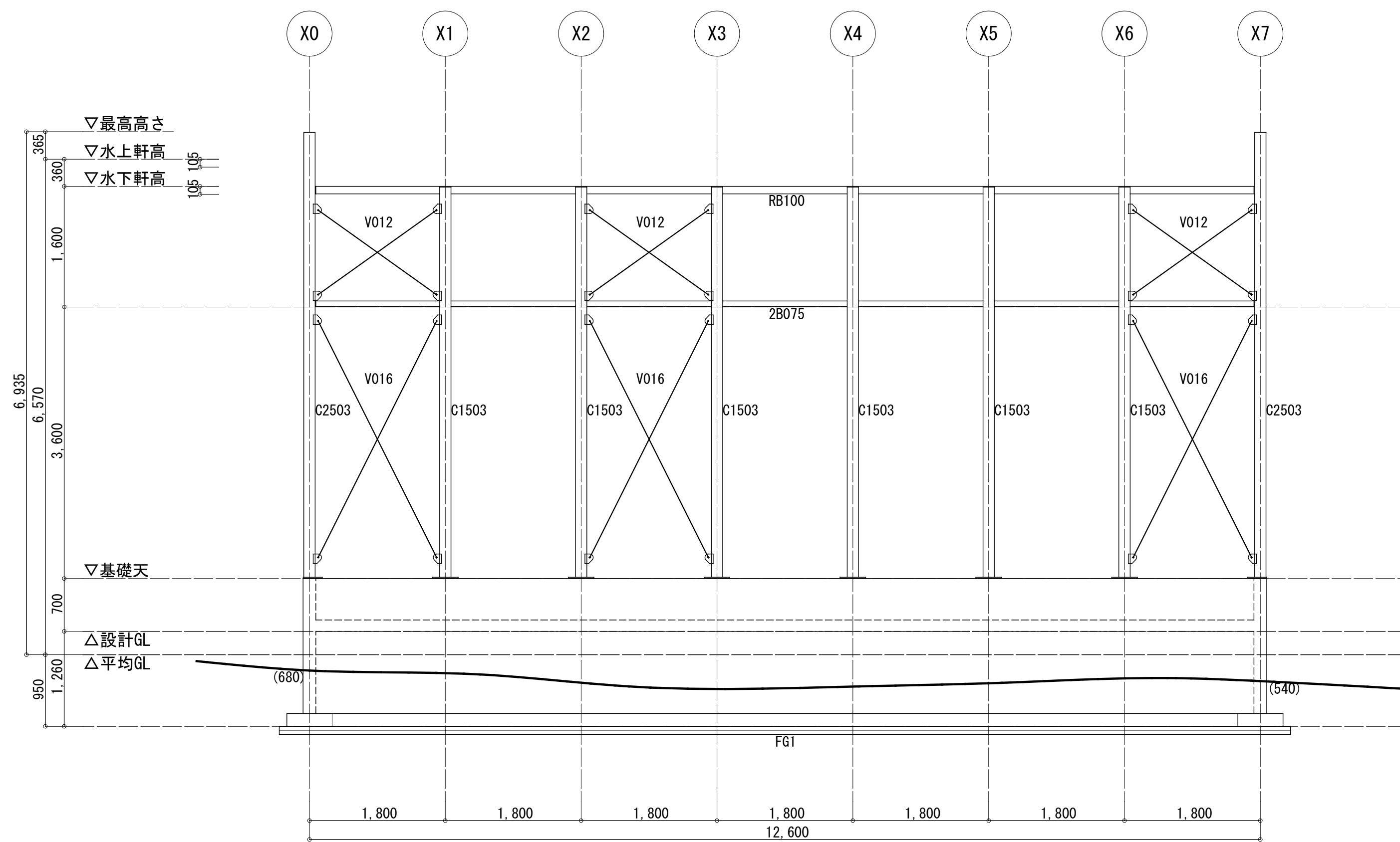


屋根梁伏図 S=1:50

特記事項
・特記なき柱は、C1503 を示す。
・特記なき屋根ブレースは、V012 を示す。
・折版は、ヨドルーフ166 ハゼ型 (t=0.8) または同等品とする。

----- : 天井受材 0-100×50×2.3
----- : OSレール受材 STKR400 100×100×2.3

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div></div><div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 中間梁伏図・屋根梁伏図	縮 尺 A1:1/50 A3:1/100	区 分	図 面 番 号
							設計番号				建 築 意 匠	S-17



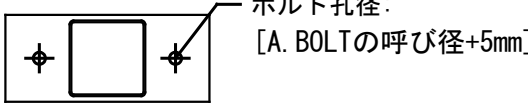
工 事 名	(仮称)第二地域連携棟 新築工事	<div><div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 軸組図	縮 尺 A1:1／50 A3:1／100	区 分	図 面 番 号
								設 計 番 号				建 築 意 匠

鉄骨部材リスト S=1:10

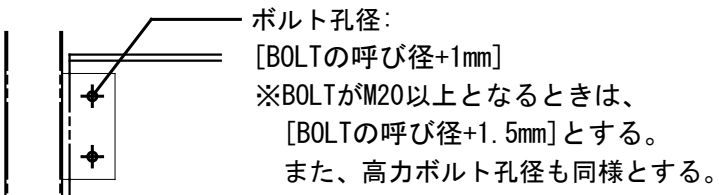
- 特記事項
- ・A. BOLTは、ダブレットとする。仕口ボルトは、スプリングワッシャーを使用すること。
 - ・特記なき接合部ボルトはボルト強度区分4.6以上とする。プレースの取付ボルトF8Tは、F8Tまたは強度区分10.9 とする。

符号	C1503	C2503			
仕口					
部材	□-150×150×3.2	□-150×150×3.2			
材質	STKR400	STKR400			
ベースプレート	PL-19 (SS400)	PL-19 (SS400)			
アンカーボルト	2-M16 (SNR400B) L=320	2-M16 (SNR400B) L=320			
接合プレート・ボルト	2GPLs-4.5 (SS400) 2-M12				
備考	一般部・λ=92<200	隅柱・λ=92<200			

B. PL ボルト孔径標準図



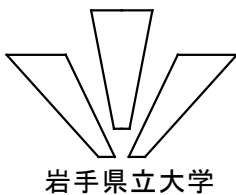
G. PL ボルト孔径標準図



符号	RG396	RG125	RB100	M100	T100	2B075	TG550	壁鋼縁	RN150	既製底受け	V016	V012
仕口												
部材	H-396×199×7×11	C-125x50x20x2.3	C-100×50×20×2.3	C-100×50×20×2.3	C-100×50×20×2.3	C-75×45×15×2.3	ラチス梁(上・下弦材: □-150×150×3.2、ラチス材: □-150×75×3.2)	C-75x45x15x2.3 @600	C-150×50×20×2.3	溝-150×75×6.5×10	M16 プレース	M12 プレース
材質	SS400	SSC400	SSC400	SSC400	SSC400	SSC400	STKR400	SSC400	SSC400	SS400	SNR400B	SNR400B
接合プレート	PL-6.0 (SS400)	PL-4.5 (SS400)	PL-3.2 (SS400)	PL-3.2 (SS400)	PL-3.2 (SS400)	PL-3.2 (SS400)	PL-4.5 (SS400)	取り付けベース (KS33同等品)	PL-3.2 (SS400)	取り付けベース (KS33同等品)	PL-6 (SN400-B)	PL-6 (SN400-B)
接合ボルト	3-M16	2-M12	2-M12	1 (2)-M12	1-M12	2-M12	3-M16	1-M12	1-M12	2-M12	F8T (支圧接合)-M16	F8T (支圧接合)-M16
備考	小屋梁	小屋妻梁	小屋桁つなぎ材	母屋	母屋	中間梁	シャッター受梁 東: □-150×150×3.2	開口部周辺 20s-75x45x15x2.3	笠木用頭つなぎ	既製底受け	壁プレース (下段)	壁プレース (上段)・屋根プレース

工事名

(仮称) 第二地域連携棟 新築工事



公立大学法人

岩手県立大学

Iwate Prefectural University

製図

担当

検印

特記

作成日

2024/02

設計番号

図面名

鉄骨部材リスト

縮尺

A1:1/10
A3:1/20

区分

建築意匠

図面番号

S-19

電気設備改修工事 特記仕様書									
Ⅰ.工 事 概 要									
1.工 事 名 称 (仮称) 第二地域連携棟 新築工事									
2.工 事 場 所 岩手県滝沢市桑子152-52									
3.建 物 概 要									
建 物 名 称	構 造	階 数	延面積 (㎡)	消防法施行令 (別表1)	耐火種別	有窓・無窓	備 考		
大学	S造	平屋建て	137.84	7項					

4.工 事 種 目 (○印の付いたものを適用する。)									
建物別及び		工 事 種 別					備 考		
工事種目	屋外	学校施設							
○ 電 灯 設 備	○	○	・	・	・	・			
○ 動 力 "	"	○	・	・	・	・			
○ 電気自動車充電 "	"	・	・	・	・	・			
○ 電 熱 "	"	○	・	・	・	・			
○ 雷 保 護 "	"	・	・	・	・	・			
○ 受 変 電 "	"	○	・	・	・	・			
○ 電 力 貯 蔵 "	"	・	・	・	・	・			
○ 免 電 "	"	・	・	・	・	・			
○ 構内情報通信網	"	・	・	・	・	・			
○ 構 内 交 換 "	"	・	・	・	・	・			
○ 映 像 ・ 音 響 "	"	・	・	・	・	・			
○ 拡 声 "	"	・	・	・	・	・			
○ 誘 導 支 援 "	"	・	・	・	・	・			
○ テレビ共同受信 "	"	・	・	・	・	・			
○ 監 視 カ メ ラ "	"	・	・	・	・	・			
○ 駐 車 場 官 制 "	"	・	・	・	・	・			
○ 防犯・入退室管理 "	"	・	・	・	・	・			
○ 火 災 報 知 "	"	・	・	・	・	・			
○ 中央監視制御 "	"	・	・	・	・	・			
○ 構内配電線路	○	・	・	・	・	・			
○ 構内通信線路	○	・	・	・	・	・			
○ 電波障害調査	・	・	・	・	・	・			

- Ⅱ.工 事 仕 様
1. 共 通 仕 様
- 図面及び本特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（以下「国営営繕部」という。）の下記仕様書等のうち○印が付いたものを適用する。

○ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 最新年版（以下「標準仕様書」という。）

○ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 最新年版（以下「改修標準仕様書」という。）

○ 公共建築工事標準図（電気設備工事編） 最新年版（以下「標準図」という。）

○ 電気設備工事監理指針 最新年版（以下「監理指針」という。）
2. 特 記 仕 様
- 1) 項 目 番号に ○ 印の付いたものを適用する。
- 2) 特記事項

○ 印の付いたものを適用する。

○ 印の付かない場合は、※ 印の付いたものを適用する。

○ 印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。

章	項	目	特 記 事 項
Ⅰ 一般	①	適用基準等	・ 標準色(2.5Y 8.5/1) ○ メーカーの標準色 ・ 指定色() ○ 営繕工事写真撮影要領（最新年版）国営営繕部 ○ 営繕工事写真撮影要領（最新年版）による工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編（国営営繕部）最新年版（以下「撮影ガイドブック」という。） 本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等のものとす。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	②	機 材 等	
	③	機材の品質性能証明	使用する機材が、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿（最新年版）」による場合は、評価書の写しをもつて、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2(2)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績書等は除く。
	④	工事実績情報の登録（工事カルテ）	○ 適用する。
	5.	電気保安技術者	工事現場における電気保安技術者は、当該施設の電気技術員及び当該施設を保守管理する電気主任技術者等を補佐し、工事期間中の電気工作物の保安及び工事監理の業務を行うものとする。
	⑥	安全衛生管理	工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり建築基準法、労働安全衛生法等の関係法令等に従ってこれを行う。
	⑦	工事用の電力・水等	工事用仮設電力・水等の費用、官公署等への諸手続等の費用、及び本電源受電後引渡又は、使用開始までの電気料金は、関係各受注者において協議の上負担すること。
	⑧	足 場 そ の 他	別契約の関係受注者の定する足場、さん橋の類は、無償で利用できる。 ただし、別契約の関係受注者の工程に著しいずれのある場合は、この限りでない。
	⑨	建造物等の破損、修復（事故報告）等	施工により、既存建造物等を破損した場合は、直ちに監督職員へ報告し、発生状況等を記載した資料（施工前後状況写真、図面等）を速やかに監督職員へ提出し、修復方法の指示を受けること。 また、敷地内において、障害物及び危険物を発見した場合、貴重品ならびに埋蔵文化財と思われる物を発見した場合は、監督職員に直ちに報告しその指示を受けること。
	⑩	発生材の処理	(1) 引渡しを要するもの ※ 無 ・ 有 () (2) 特別管理産業廃棄物 ※ 無 ・ 有 (・ PCB使用機器 ・ 蓄電池電解液) 関係法令等により適切に処理する。 また、特殊な建設副産物である六フッ化硫黄（SF6）ガス、イオン化式感知器に放射物質を含むものは、関係法令等により適切に処理する。

Ⅱ 共通事項	⑧ 足 場 そ の 他	別契約の関係受注者の定する足場、さん橋の類は、無償で利用できる。 ただし、別契約の関係受注者の工程に著しいずれのある場合は、この限りでない。
	⑨ 建造物等の破損、修復（事故報告）等	施工により、既存建造物等を破損した場合は、直ちに監督職員へ報告し、発生状況等を記載した資料（施工前後状況写真、図面等）を速やかに監督職員へ提出し、修復方法の指示を受けること。 また、敷地内において、障害物及び危険物を発見した場合、貴重品ならびに埋蔵文化財と思われる物を発見した場合は、監督職員に直ちに報告しその指示を受けること。

Ⅲ 建設発生土の処理	⑩ 建設発生土の処理	○ 建設副産物適正処理推進綱に従い処理する。 構外搬出距離 kmを超え km以下 (D1D地区 ・ 有 ○ 無) (土の処分費用の別添とする) ○ (○ 構内 ・ 構外) 指示の場所に (・ 搬出 ・ ○ 敷均し ・ 堆積) する。 受入れ施設名・住所 (km)

③ 完成検査時提出書類									
成果品		書類名	製本仕様	規 格	部数	備 考			
④ 電 灯 設 備	④ 電 灯 設 備	○ 完成図書	○ 市販ファイル	○ A4判	○ 2	納入仕様書、機器(完成)図、機器取組説明書、工機・現地試験成績書、出荷証明書、保証書、官公庁届出書様等し、備品リスト(鍵、予備品等)、産業廃棄物処理関係書類(委託契約書、許可証、マニフェスト等)等し、工事関係者・緊急連絡先一覧、一冊の厚さは10mm程度とする。			
		○ 完成図 (修正設計図)	○ ニつ折り製本	○ A2判	○ 2	A1判二つ折り			
		○ 施工図	○ ニつ折り製本	○ A2判	○ 2	A1判二つ折り			
		○ 工事写真	○ 市販ファイル	○ A4判	○ 1	変換工事写真撮影要領等による。			
		○ 完成写真	○ 市販ファイル	○ A4判	○ 1	監督職員の指示による。			
		○ 材料検収簿	○ 市販ファイル	○ A4判	○ 1	補助監督員が認印したもの。			
		○ 保守管理案内書	○ 市販ファイル	○ A4判	○ 2	日常保守管理案内書 (使用者が容易に理解できるもの)。			
		○ 電子納品	○ CD-R又はDVD-R		○ 2	完成図(修正設計図)及び施工図のCADデータ(元データ、WM、DXF、PDF等) 完成写真、工事写真のデータ(任意様式) ※「岩手県電子納品ガイドライン」による。			
		○ 工事関係書類	○ 市販ファイル	○ A4判	○ 1	施工体制台帳・体系図、下請契約書類、日報、安全訓練記録等工事で作成、使用した書類一式。			
		提示							

- ③ 完成検査時 必携工具等
- ④ 耐 震 施 工
- 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版（独立行政法人建築研究所監修）及び「建築電気設備の耐震設計・施工マニュアル改訂第2版」による。
なお、本工事の施設分類は（ ○ 特定の施設 ・ 一般の施設 ）とし、設計用標準水平震度（Ks）は下表による。

設 計 用 標 準 水 平 震 度 （ K s ）				
設置場所	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	重要機器以外	重要機器	重要機器以外
上層階・屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中 間 階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

(注) () 内数値は、防震装置付き機器などの場合を示す。
重要度の高い設備機器

○ 配電盤 ・ 発電装置 ・ 直流電源装置
・ 交流無停電電源装置 ・ 交換機 ・ 自動火災報知設備
・ パワーコンディショナ

- ④ 他工事との取合い
- 梁貫通部の補強及びスリーブ 補強 ○ 本工事 ・ 建築工事
○ 床、壁の板枠及び補強 スリーブ ○ 本工事
・ 天井埋込器具 吸付 ○ 本工事 ・ 建築工事
・ 埋込形分電盤、端子盤、プルボックス 吸付 ○ 本工事
○ 換気扇 壁用換気扇 ・ 本工事 ○ 機械工事
天井用及び換気扇 ・ 本工事 ○ 機械工事
空調換気扇 ・ 本工事 ○ 機械工事
有圧換気扇 ・ 本工事 ・ 機械工事
電源供給 ○ 本工事
・ 浄化槽 電源供給 ・ 本工事
・ 制御盤以降の配管 制御盤以降の配管 ・ 本工事 ・ 機械工事
・ 配線、結線 ・ 本工事 ・ 建築工事
・ 屋外受変電設備 基礎 ・ 本工事 ・ 建築工事
・ 自立形制御盤 基礎 ・ 本工事 ・ 建築工事
・ 自立形アンテナ 基礎 ・ 本工事 ・ 建築工事
・ 天井点検口 本工事 ○ 建築工事
・ 屋外キュービクル受変電設備用消火器 ・ 本工事 ・ 支給品
・ 同上用消火器ボックス ・ 本工事 ・ 支給品

- ⑥ フラッシュプレート
17. 取 外 し 機 器
- ⑧ ハ ン ド ホ ール (※ 既 存 利 用)
- ⑩ 組 立 保 険 等
- ⑪ 経 年 検 査
- ⑫ 施 工 条 件
- ⑬ そ の 他
- 取外し前に、機器が接続されている回路の絶縁抵抗を測定して異常の有無を確認すること。また、取外し機器を再使用する場合は、清掃及び絶縁抵抗を測定し異常のないことを確認のうえ、再取り付けをすること。
・ 現場打ちハンドホール ○ ブロックハンドホール
鉄蓋 ○ 奥マーク入り ○ 電 マーク入り
○ 重荷重型防水 ○ 中荷重型防水
本工事の受注者は、工事期間中工事目的物及び工事資材に対して、下記より組立保険等に加えし、その保証証書の写しを監督職員に提出する。
加入金額 請負金額の100%
加入時期及び期間 資材搬入前から工事完成後30日まで
保険契約締結後に請負代金額の増額または工期延長があった場合は、保険契約を変更すること。
○ なし ・ あり
○ 本工事は建物を使用しながらの工事であること。
○ 防火区画及び防火上主要な間仕切りの貫通部分は国土交通省大臣認定工法による防火処理を施すこと。

④ 電 気 方 式	④ 電 気 方 式	幹線 単相 3 線式 200／100V 50Hz 分岐 単相 2 線式 100V 分岐 単相 2 線式 200V	○ 公共施設用照明器具 ・ 市販品 ・ 別図による JIS、JIL適合 一般照明の照度測定は、明るさセンサが設置される部屋がセンサ1個につき1ヶ所以上（明るさセンサの設定値共）設置されない部屋は1ヶ所以上の設定を行う。 ※ 電池内蔵形 ・ 電源別置形 ※ 飛び出し形 ・ 外部固定形 ※ 銅合金製 ・ アルミ製 埋込形分電盤からの上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合（25）を1本、5個以上の場合（25）を2本、天井まで立上げる。
		① 電 気 方 式	幹線 三相3線式 200V 50Hz 分岐 三相3線式 200V ※ 壁掛形（電源装置 ※ 内蔵 ・ 別置） ※ 埋込適用形配線器具 電動機などへの接続は本工事とする。 図示以外は金属管接地とする。
		2. 警 報 装 置	
		3. 電磁遮断器用押印 (遠方操作用)	
		④ 機 器 へ の 接 続	
		⑤ 電動機等の接地	
		○ 電 熱 設 備	① 電 気 方 式 幹線 相 線式 V 50Hz 分岐 単相 2線式 200V ・ 表玄関ポーチ 約 ㎡ ・ ○ トイレ（電気暖房機） 約 ㎡
		○ 受 変 電 設 備	① 電 気 方 式 高圧 三相3線式 6kV 50Hz 低圧 三相3線式 200V 低圧 単相3線式 100V／200V 2. 配 電 盤 ※ 屋内用 ・ 屋外用 ※ キュービクル式配電盤 ・ 高圧スイッチギヤ 3. 主 遮 断 装 置 ※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（PFS） ・ 高圧交流遮断器（CB） 定格遮断電流 kA 4. 設 備 容 量 実装器総容量 kVA 5. 進 相 用 コ ン デ ン サ ー ※ 低圧 ・ 高圧 6. 自動力率制御装置 ※ 無効電力検出方式 ・ 力率検出方式
		・ 電力貯蔵設備	1. 直 流 電 源 装 置 ※ 非常用照明器具電源、受変電設備制御電源共用 ・ 受変電設備専用 2. 交流無停電電源設備（UPS） 用途（容量 kVA） ・ 非常用照明器具専用
		・ 発電設備	1. ディーゼル発電装置 電気方式 三相3線式 50Hz 電圧 V 定格出力 kVA 原動機 定格出力 KW以上 始動方式 ※ 電気式 ・ 空気式 PS以上 冷却方式 ※ ラジエータ式 ・ 水冷循環式 2. ガスタービン発電装置 電気方式 三相3線式 50Hz 電圧 V 定格出力 kVA 原動機 定格出力 KW以上 始動方式 ※ 電気式 ・ 空気式 PS以上 3. 燃 料 種類 軽油 ・ 灯油 ・ A重油 ※ 燃料小出槽 L 主貯油槽（地下） ※ なし ・ あり（ ・ 別途 ・ 本工事） 4. 太陽光発電装置 太陽電池アレイ公称出力 kW パワーコンディショナ 単相 3線式 定格出力 kW

Ⅲ 通信・情報設備	Ⅲ 通信・情報設備	1. 構内情報通信網設備	種類 (・ 10BASE-T ・ 100BASE-TX ・ 1000BASE-T ・ ATM) ・ 情報表示盤 (・ LED式 ・ 磁気浮動式 ・ プラズマ式 ・ 液晶式) ・ 観時計 回線 ※ 壁掛形 ・ 自立形 (・ 電子式チャイム組込み ・ プログラムタイマー組込み)
		2. 情報表示設備	・ 増幅器 W ・ VTR (※ S-VHS ・ DV ・) ・ プロジェクタ (※ 前面投影式 ・ 背面投影式) ・ 増幅器 W ※ 卓上形 ・ キャビネットラック形

Ⅳ 誘導・案内設備	Ⅳ 誘導・案内設備	3. 誘導・案内設備	・ 身体障害者用インターホン ・ トイレ等呼出し装置 ・ 音声誘導装置 ・ インターホン (・ 受付用 ・) ・ テレビアンテナ (・ AV - ・ AU - ・ BSA - ・ CSA -) ・ 地上波アンテナマスト (※ 壁面取付形 ・ 自立形 ・ ボール取付) ・ BS用アンテナマスト (・ 壁面取付形 ・ 自立形) ・ 有線テレビ
		4. 誘導・案内設備	・ 身体障害者用インターホン ・ トイレ等呼出し装置 ・ 音声誘導装置 ・ インターホン (・ 受付用 ・) ・ テレビアンテナ (・ AV - ・ AU - ・ BSA - ・ CSA -) ・ 地上波アンテナマスト (※ 壁面取付形 ・ 自立形 ・ ボール取付) ・ BS用アンテナマスト (・ 壁面取付形 ・ 自立形) ・ 有線テレビ

④ 火 災 報 知 設 備	④ 火 災 報 知 設 備	8. 監視カメラ設備	・ 白黒方式 ・ カラー方式 9. 防 犯 設 備 接地工事 (※ 本工事 ・ 別途) ・ 配管 ・ 配線 ・ 機器 10. 入退室管理設備 ・ テンキー式 ・ 磁気カード式 ・ ICカード式 ・ バイオメトリクス式
		1. 自動火災報知装置	・ 受信機 GR形 1級 回線 255アドレス ・ 単独 ・ 複合盤 (自火報 回線 自動閉鎖 回線 ガス漏れ 回線 警報 回線) ・ 副受信機 回線 ・ 機器収容箱 ・ 専用形 (・ 埋込形 ・ 露出形) ・ 屋内消火栓箱に組込み ・ 非常放送装置 ・ バッテリー交換 ・ 運動制御器 回線 (遠方復帰機構 回線) ・ 単独 (・ 壁掛形 ・ 自立形) ・ 火報受信機などの複合盤 ・ 自動閉鎖機構 ・ 防火戸用 (本工事、電磁式又はラッチ式、DC24V、0.6A以下) ・ 防煙ダンパ用 (別途、瞬時通電式又は電動式、DC24V、0.6A以下、遠方復帰機構 (電動式) ・ DC24V、0.7A以下) ・ 防火シャッター用 (別途、DC24V、0.6A以下) ・ 自動開放機構 ・ 排煙ダンパ (別途、排煙機連動用電動機構付) ・ 受信機 回線 (・ 都市ガス用 ・ 液化石油ガス用) ・ 単独 (・ 壁掛形 ・ 自立形) ・ 火報受信機などの複合盤
		4. ガス漏れ警報装置	・ 受信機 回線 (・ 都市ガス用 ・ 液化石油ガス用) ・ 単独 (・ 壁掛形 ・ 自立形) ・ 火報受信機などの複合盤
		5. 住宅用火災警報装置	
		○ 中央監視制御設備	1. 監視制御対象設備 ・ 動力設備 ・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 火災報知設備 2. 表示操作盤 ・ 壁掛形 ・ 自立形 組込み機器 構成機器 ・ グラフィックパネル ・ ミニグラフィックパネル ・ プラズマディスプレイ ・ 操作卓 ・ CRTディスプレイ (・ キャラクタ 形 ・ グラフィック 形) ・ 中央処理装置 ・ 伝送端末局 (子局) ・ 作表用印字装置 ・ 複印字装置
		○ 工 事 範 囲	① 工 事 範 囲 ○ 管路 ○ 配線 ・ 機器類 ② 電 気 方 式 ○ 高圧 三相3線式 6kV 50Hz ○ 低圧 単相3線式 200／100V ○ 低圧 三相3線式 200V ・ 低圧 単相2線式 100V ※ 地中埋設式 ・ 架空線式
		③ 敷 設 方 法	・ 耐重塩じん用 ※ 一般用 ・ 耐塩用 ・ 地絡短絡電器付き (※ 方向性 ・ 無方向性) ・ 避雷器 ※ 一般用 ・ 耐塩用 ・ 高圧カッタアウト、碍子など ※ 一般用 ・ 耐塩用 屋外側 ※ 一般用 ・ 耐塩用
		4. 柱 上 機 器	※ 処理者銘板取付 (屋内外共、線名、作業日、氏名を表示) 東北電力 (株) 外線工事基準 (架空線編) に準ずる。
		5. 高圧ケーブルの端末処理	○ 管 路 ○ 配 線 ・ 配 線 ○ 電 話 用 ・ 時 計 ・ 拡 声 用 ○ 火 災 報 知 用 ②. 用 途 ③. 敷 設 方 法 ※ 地 中 埋 設 式 ・ 架 空 線 式
		6. そ の 他	1. 目 的 ・ 事前調査 ・ 事後調査 2. 調 査 項 目 ・ 電界強度測定 (各チャネル毎) ・ 画像評価画像撮影 (各チャネル毎) 3. 調 査 地 点 ・ 路上 ポイント 4. 調 査 チャンネル数 ・ VHF チャンネル ・ UHF チャンネル 5. 提 出 書 類 ・ 報告書 (写真共) 部

02	図面名	縮尺	区 分	図面
	電気設備特記仕様書	A1: NON A3: NON	電 気 設 備	E-


Ⅳ 誘導・案内設備	Ⅳ 誘導・案内設備	1. 壁付インターホン (一般)	床上～中心	1,300	Ⅳ 誘導・案内設備	Ⅳ 誘導・案内設備	1. 壁付インターホン (一般)	床上～中心	1,300
		壁付アウトレット (一般)	床上～中心	300			壁付アウトレット (一般)	床上～中心	300

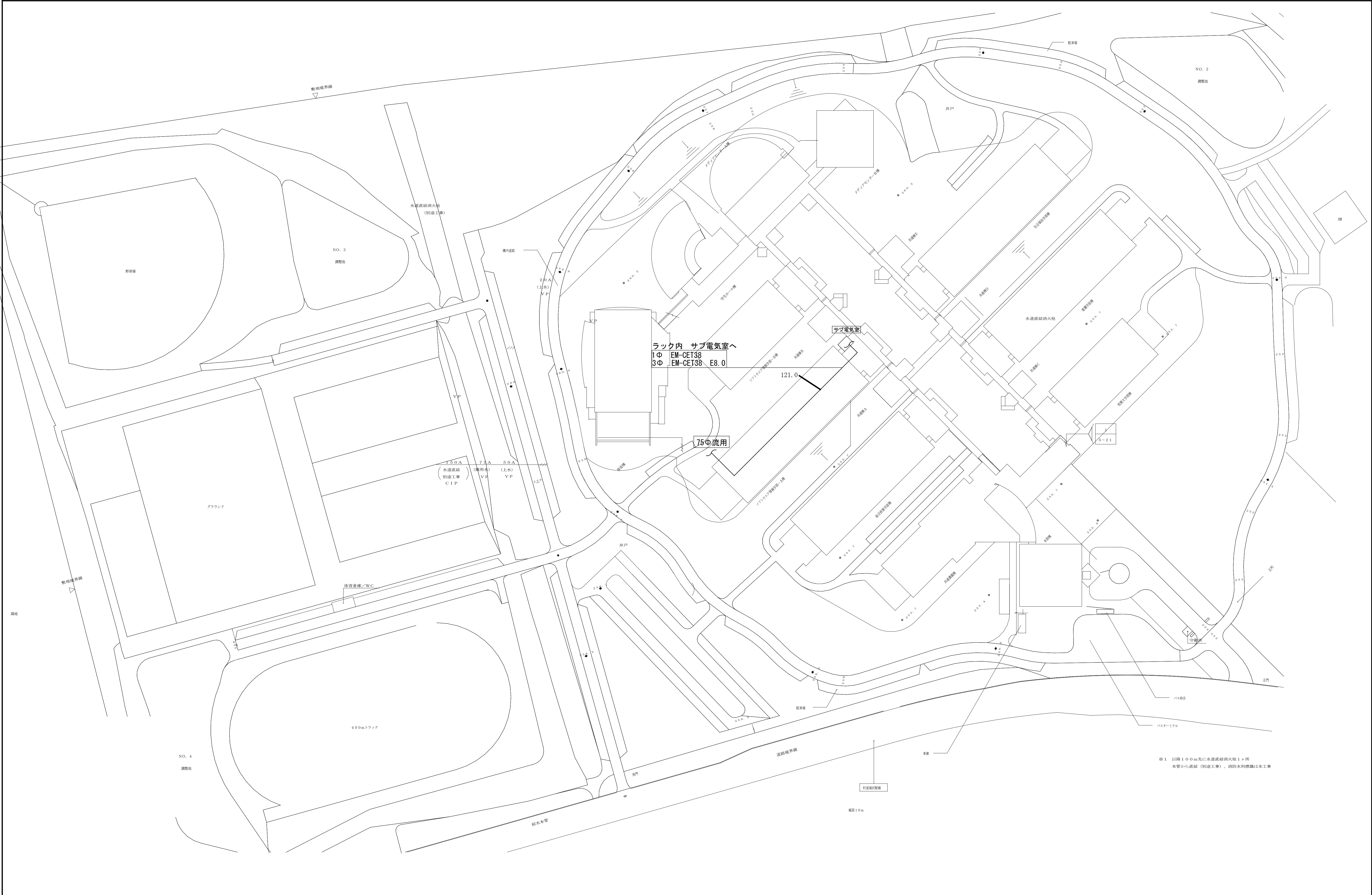
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名	縮 尺	区 分	図
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----	-------	---------	-------	-----	-----	---




○ ハンドホール	仕様は下記とする。
HH-A	: H2-9+S2K-60
HH-B	: 1200×1200×900H+S2K-60とし、セパレーター1区画付

ブルボックス仕様は下記による。			
記 号	形 式	寸 法	材 質
☒ P443SW	SS	400×400×300	SUS製 WP

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	 公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 構外配電線路・通信線路 配置図 ー 1	縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	区 分	図面番号
							設 計 番 号				電 気 設 備	E-02

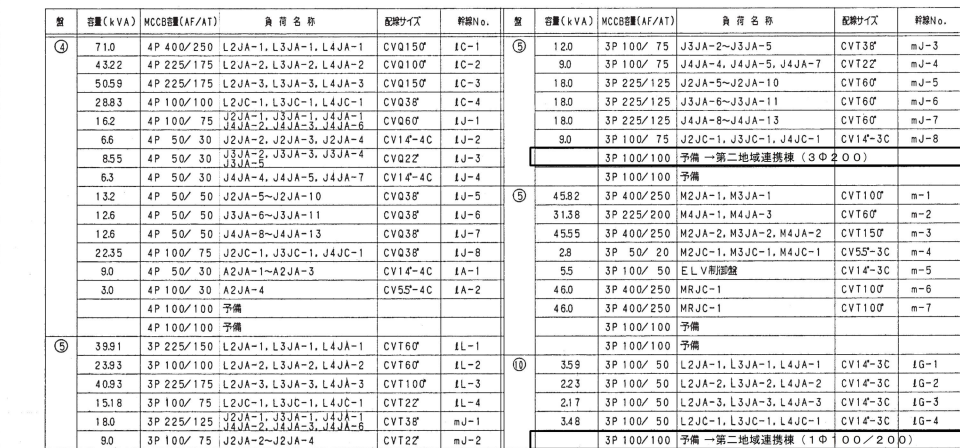


※1 以該100m先に水道直結消火栓1ヶ所
本管から直結（別途工事）、消防水利標識は本工事

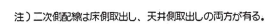
工事名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div> 公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 構外配電線路・通信線路 配置図 ー 2	縮 尺 A1: 1/1000 A3: 1/2000	区 分	図 面 番 号
							設 計 番 号				電 気 設 備	E-03

1	幹線系統図
---	-------

3φ3W 50Hz 6.6kV



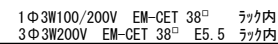
本工事

[illegible]

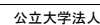
Y3



Y34



<div> <div>ビット内記録</div> </div>	
・ 高圧ケーブル	
①～⑧	CVT 3 8"
・ 信号線	
①～④	CPEV 1.2～3P
・ 接地線	
ET～①	IV 6σ (E1, E3)
	IV 6σ (E2)
	IV 6σ (E2, 高圧室)
ET～⑥	IV 6σ (E1, E3)
	IV 6σ (E2)
・ 形取電源線	
①～④	DC 100V FP 3.5"～2C
④～⑩	AC 100V CV 3.5"～2C



Iwate Prefectural University

檢

作 成 日	
-------	--

--	--

設計番号

2024/02

図面名	
-----	--

サブ電気室単線結線図

1

縮尺	
----	--

A1- NON

A2: NON

A3. NON

☒

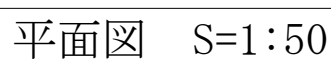
電気設備

电 气 设 备

图面番号

F-04

L 51



リチウム離子電池組	直付型	(右巻・右・左巻型)
ア	SH1-FS F20-0-0L	
		

型式認定番号：1AM111-3270

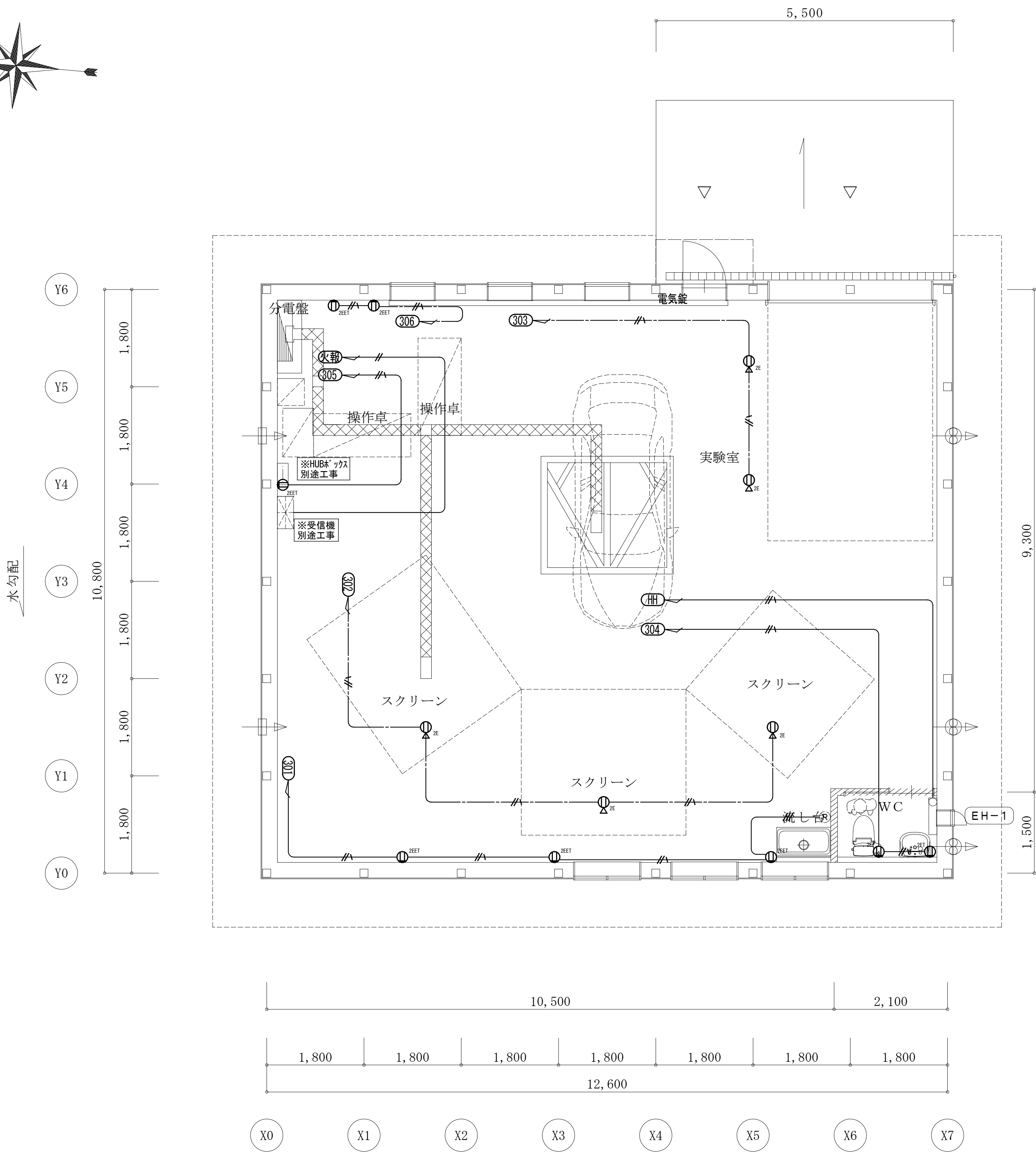
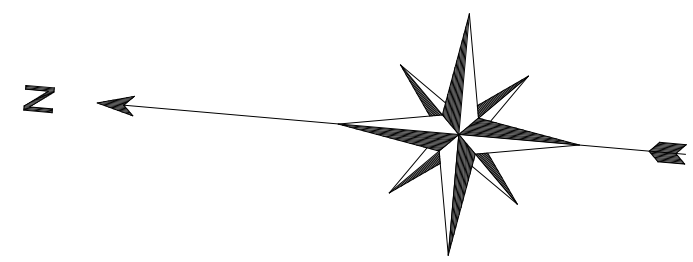
型・天井直付型

リモコン自己点検機能付

ニッケル水素電池

特記事項		
1. 図中、記入なき配管・配線は、下記による。		
■ 電灯設備		(立上保護管)
————— EM-EEF 1. 6-2C	天井コロガシ	(PF16)
————— / ————— EM-EEF 1. 6-3C (1E)	天井コロガシ	(PF16)
————— /// ————— EM-EEF 1. 6-3C	天井コロガシ	(PF16)
————— //h ————— EM-EEF 2. 0-3C (1E)	天井コロガシ	(PF22)
————— /CEES ————— EM-FCPEE-S 1. 2-1P	天井コロガシ	(PF16)
2. 壁立上り・立下り及び貫通部分は、PF管にて保護のこと。		
3. 図中、記入なきシンボルは、下記による。		
シンボル	名 称 ・ 適 用	仕様
● L	埋込スイッチ 1P15A	金属PL共
◆ SL2	熱線センサー 壁付 操作ユニット・1回路用 (切一自動一連続入)	金属PL共
6	フル2線式リモコンスイッチ スイッチ6回路	金属PL共
▽	熱線センサー単独	
⓪	フラッシュプレート 角型ブラנק	金属PL共
□	位置ボックス アウトレットボックス 102' × 44	樹脂製
↗	LED調光スイッチ	
4. 特記なき位置ボックスは、樹脂製O. B102' × 44とする。		
※スイッチ位置ボックスは樹脂製1個用スイッチボックスとする。		

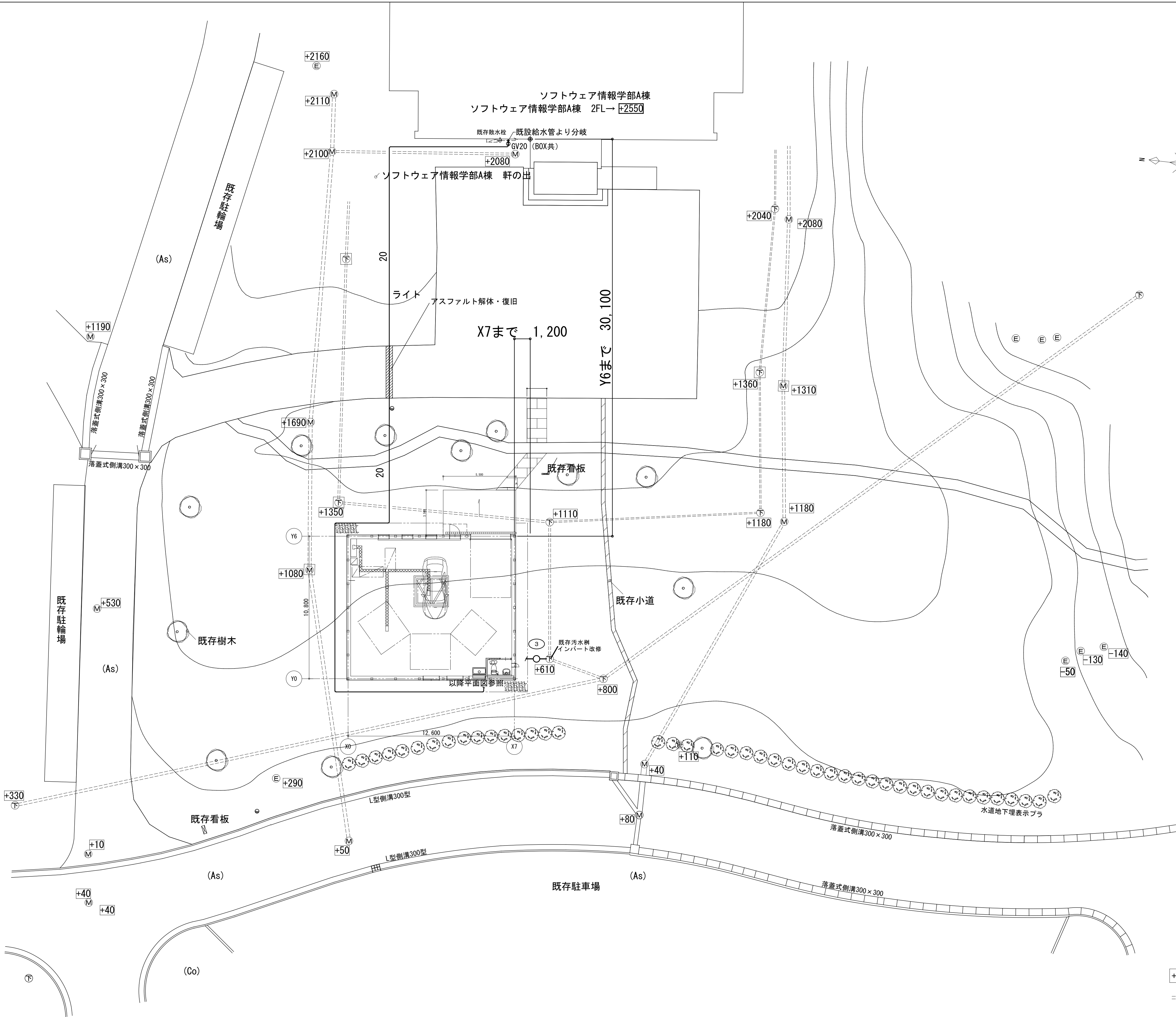
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div>岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div> <div>公立大学法人 岩手県立大学</div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 電灯分岐設備 平面図	縮 尺 A1: 1/50 A3: 1/100	区 分	図面番号
								設計番号				電 気 設 備



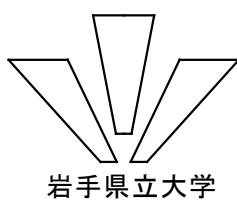
平面図 S=1:50

電気暖房器仕様は、下記による。			
記 号	機 器 仕 様	※SUS製とする。	台 数
EH-1	パネルヒーター (サーモ内蔵)	1φ200V-0.50 KW	1

特記事項				
1. 図中、記入なき配管・配線は、下記による。				
■ コンセント設備				(立下保護管)
——//——		EM-EEF 2. 0-2 C	天井コロガシ	(P F 1 6)
——//——		EM-EEF 2. 0-3 C (1 E)	天井コロガシ	(P F 2 2)
——//——		EM-EEF 2. 0-3 C (1 E)	(P F 2 2)	インベイ
2. 壁立上り・立下り及び貫通部分は、P F 管にて保護のこと。				
3. 図中、記入なきシンボルは、下記による。				
シンボル	名 称 ・ 適 用			
① _{2EET}	埋込コンセント 2 P 1 5 A × 2 (接地極・接地端子付)			金属 P L 共
① _{2ET}	埋込コンセント 2 P 1 5 A × 2 (接地端子付)			金属 P L 共
① _{WP}	埋込コンセント 2 P 1 5 A × 2 (防水形接地極付屋根式)			金属 P L 共
① _{2E}	フロアコンセント 2 P 1 5 A × 2 (接地極付)			金属 P L 共
4. 特記なき位置ボックスは、樹脂製 O. B 1 0 2 ° × 4 4 とする。				
※コンセント位置ボックスは樹脂製1個用スイッチボックスとする。				
5. 装置関係の電源は別途工事とする。				



*** ...KBM±0からのマンホール天端高
==== ...地中埋設配管経路

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div>岩手県立大学</div><div><div>公立大学法人</div><div>Iwate Prefectural University</div></div></div>	製 図	担 当	検 印	註 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 配置図	縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	区 分	図 面 番 号
							設計番号				機 械 設 備	M-02

機器表

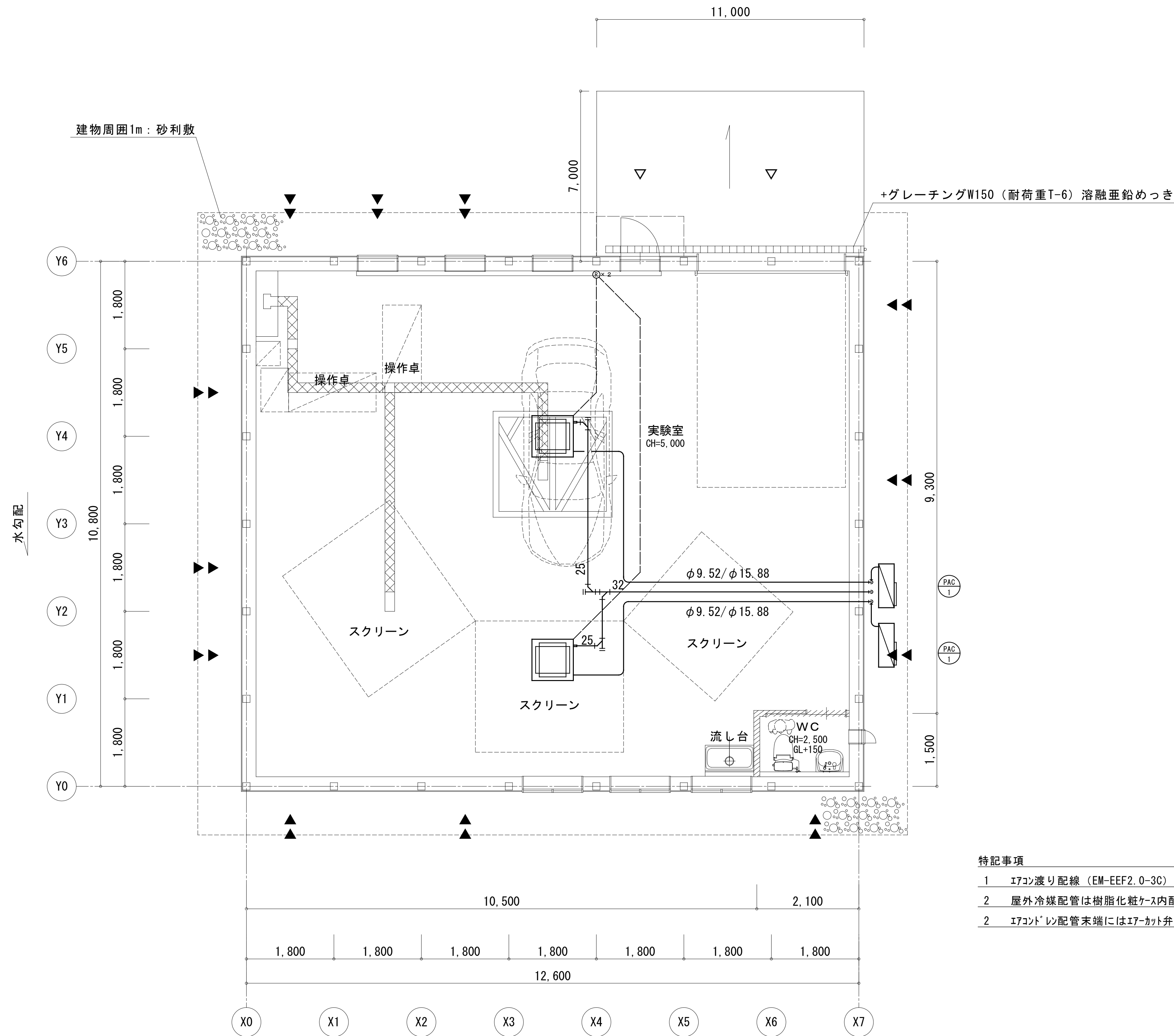
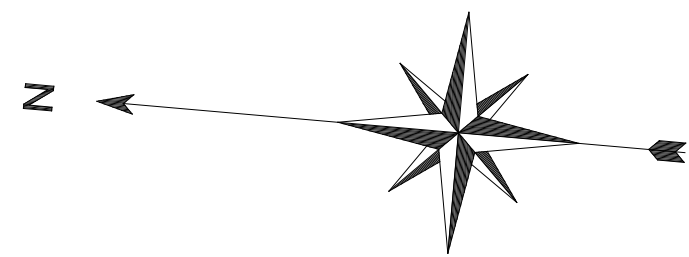
記 号	機 器 名 称	機 器 仕 様	台数	起動方式	プレート 設置	電 源			設置場所	備 考 参考型番
						相	電圧	出力		
						φ	V	Kw		
P A C 1	パッケージエアコン	型 式 天井カセット4方向 寒冷地仕様 高天井対応 能 力 冷房能力：10.0Kw 暖房能力：11.2Kw -20℃時10.0Kw 付 属 品 標準パネル ワイヤードリモコン SUS防雪フード（前面・側面） 亜鉛メッキ平架台300H	2	INV	30	3	200		実験室	XPA-P112U7K コンクリート基礎300H
							冷房	2.10		
							暖房	2.22		
							最大	4.25		
H E U 1	全熱交換換気扇	型 式 天井カセット形 能 力 強：500m³/H × 110pa 弱：280m³/H × 35pa 付 属 品 24時間機能付きコントロールスイッチ（マイコンタイプ） 天井パネル 深型フード200φ	1			1	100	0.180	実験室	FY-M500ZB10
F E 1	換 気 扇	型 式 パイプ用ファン 能 力 100m³/H × 5pa 付 属 品 深型フード150φ コントロールスイッチ	1			1	100	0.0032	WC	FY-13PDA9D

器具表 （品番は参考品番とする）

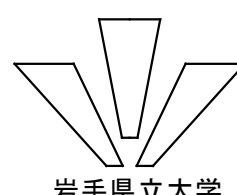
器具名	品 番	形状・付属品・仕様	合 計 数 量	実 験 室	W C						備 考
車椅子用腰掛便器	CS20AB	SH30BA TCF5840AUPN YH702（二連紙巻器） 洗浄スイッチ	1		1						
洗 面 器	L270CM	TLE28SS1W 自動水栓	1		1						
化 粧 鏡	450×600	YM4560A	1		1						
手 す り	T112CL9	700L L型	1		1						
単 水 栓	TL155AFR	シングルバ－単水栓～流し台建築工事	1	1							

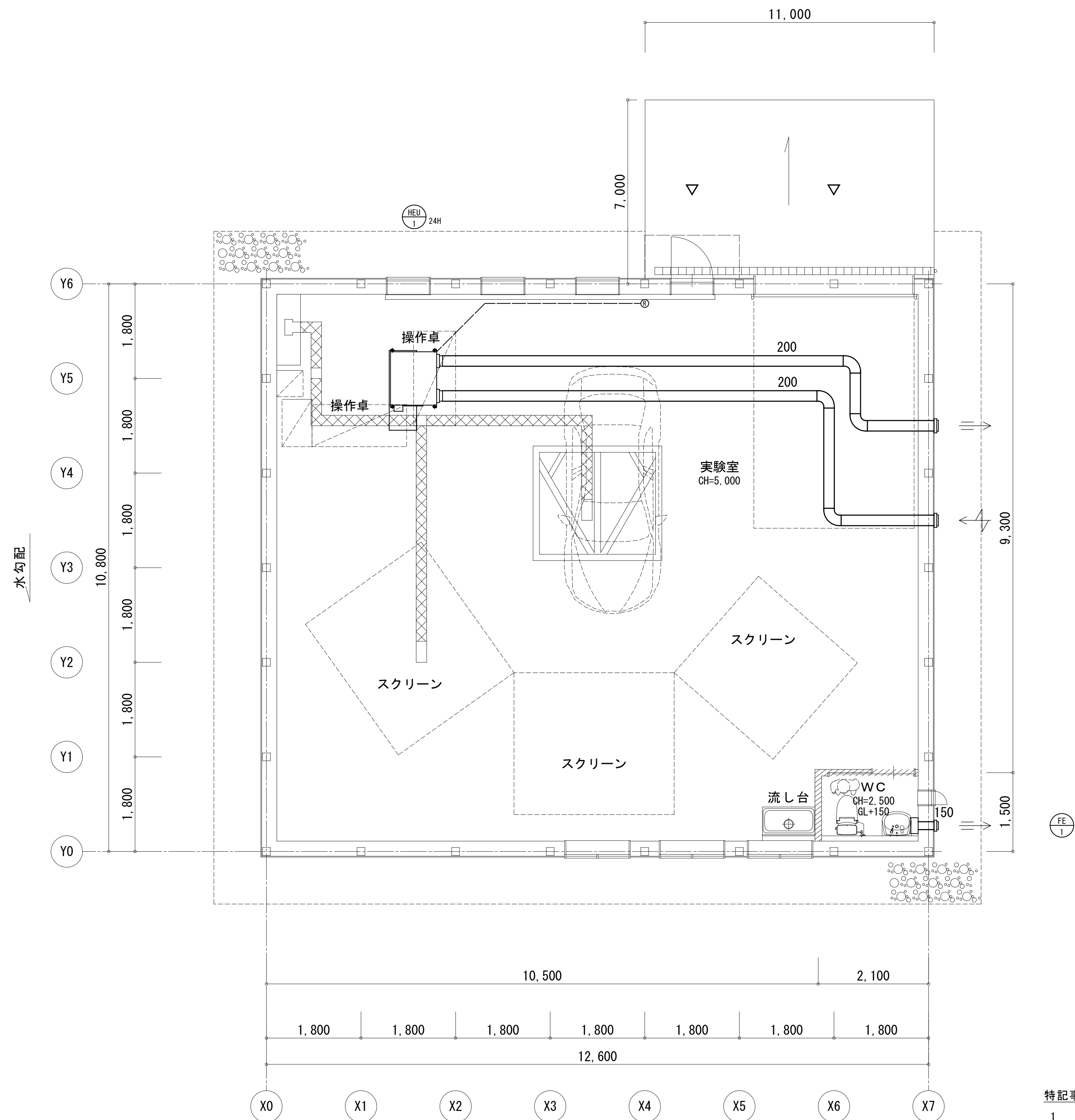
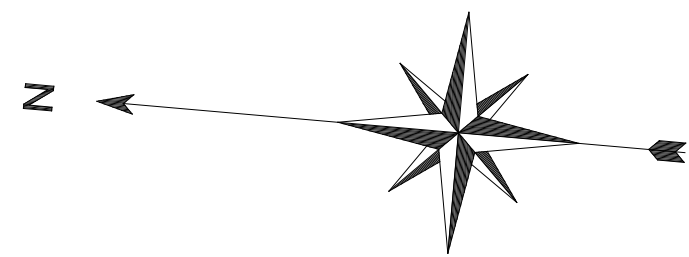
樹 表

番号	名称	型式	横管	樹径	管底	蓋	備考
1	塩ビ汚水樹	45L	100φ	150φ	500H	塩ビ蓋	
2	〃	90Y	〃	〃	520H	〃	
3	〃	DR	〃	〃	540H/1920H	〃	
4	コンクリート樹	既存樹	〃	600φ	1940H	MHA600	



- 特記事項
- エアコン渡り配線（EM-EEF2.0-3C）、リモコン配線（EM-CEE1.25□×2C（PF16））は本工事とする。
 - 屋外冷媒配管は樹脂化粧ケース内配管とする。
 - エアコンの配管末端にはエアコン弁を取り付けるものとする。

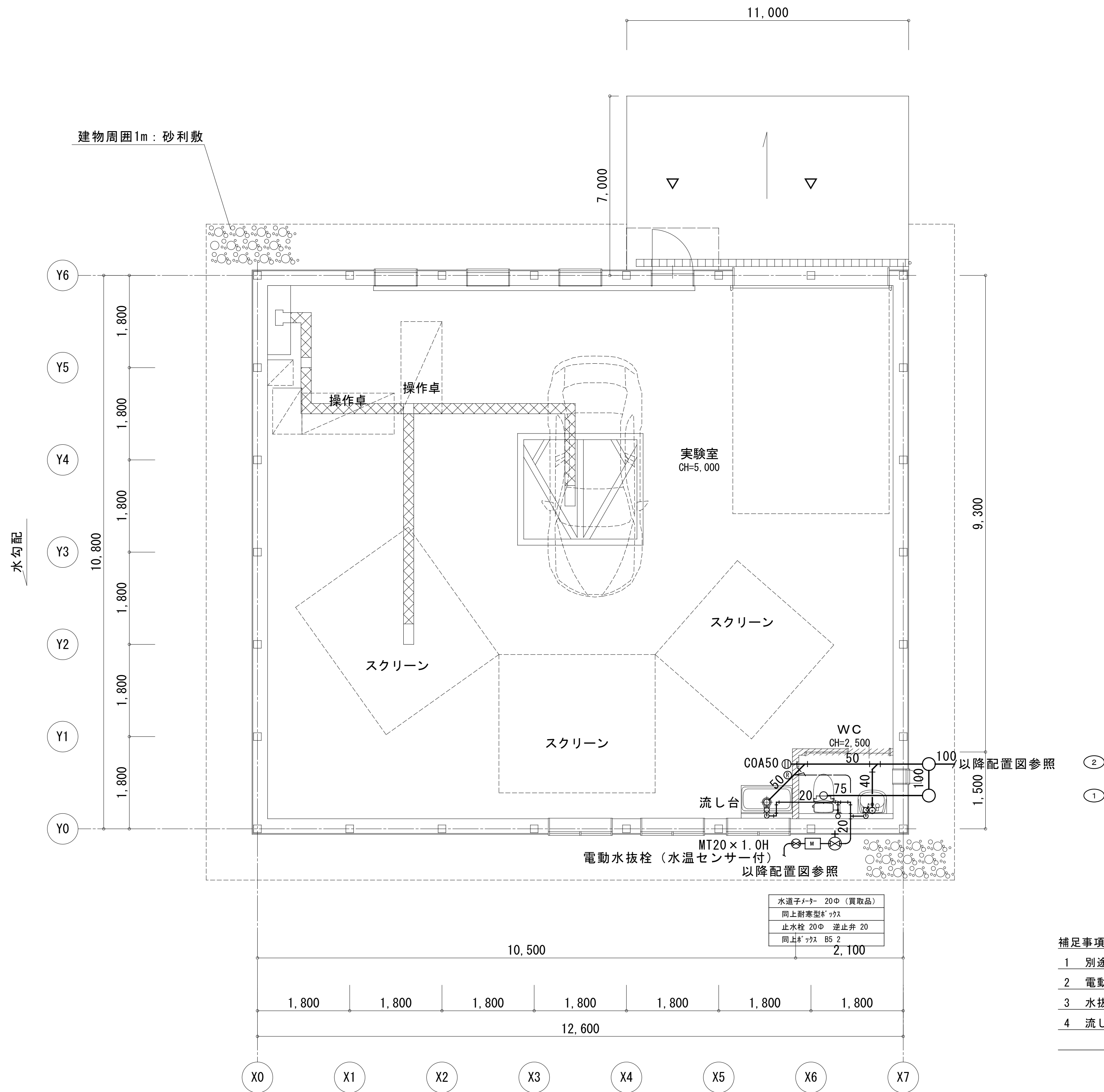
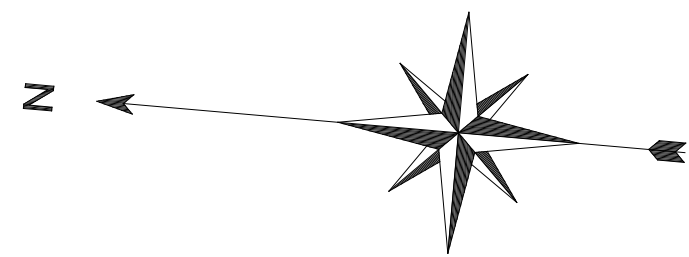
工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div></div><div><div>公立大学法人</div><div>岩手県立大学</div><div>Iwate Prefectural University</div></div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 空調設備平面図	縮 尺 A1: 1/50 A3: 1/100	区 分	図面番号
							設計番号				機 械 設 備	M-04



機械設備平面図 S=1:50

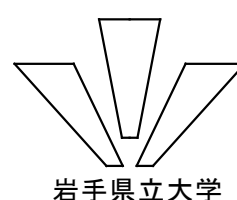
- 特記事項
- 換気ダクトの外壁から1mまではガラスウル防露工事を行うものとする。
 - 熱交換ユニットのダクトは全て保温工事を行うものとする。

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div> 岩手県立大学</div><div><div>公立大学法人</div><div>Iwate Prefectural University</div></div></div>	製 図	担 当	検 印	特 記	作 成 日	2024/02	図面名 換気設備平面図	縮 尺 A1: 1/50 A3: 1/100	区 分	図面番号
							設計番号				機 械 設 備	M-05



- 補足事項
- 別途器具への配管接続は本工事とする。
 - 電動水抜栓リモン配線は本工事とする。（ VCT 0.75□-2C PF16 ）
 - 水抜栓下部には浸透ブロック等を設置するものとする。
 - 流し台廻り配管（排水トラップ含む）は凍結防止ヒーター巻きを行うものとする。

衛生設備平面図 S=1:50

工 事 名	(仮称) 第二地域連携棟 新築工事	<div><div> 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div><div>公立大学法人 岩手県立大学 Iwate Prefectural University</div></div>	製 図	担 当	検 印	註 記	作 成 日	2024/02	図 面 名 衛生設備平面図	縮 尺 A1: 1/50 A3: 1/100	区 分	図 面 番 号
							設計番号				機 械 設 備	M-06